

水道工事用書類・様式の記載例集

令和 8 年 4 月

東京都水道局

目次

第1編	土木工事	1-1
第1章	事務手続	1-3
第1	提出書類作成上の注意事項	1-5 ～1-7
第2	監督員（局）と受注者との書類の処理形態	1-8 ～1-10
第2章	工事事務の流れ	1-11 ～1-18
第3章	水道局が作成する書類	1-19 ～1-52
第4章	受注者が作成する書類	1-53 ～1-112
第5章	計画書等作成要領	1-113
第1	工事完成図	1-115～1-129
第2	試験掘調査報告書	1-130～1-132
第3	注入工事施工計画書	1-132～1-135
第4	継手チェックシート	1-136～1-155
第5	溶接記録	1-156～1-158
第6	配水管工の腕章	1-159
第7	受注者持配管材料検査チェック表の作成要領	1-160～1-161
第8	施工数量集計表	1-162
第9	発生品重量集計表	1-163
第10	検査書類チェックリスト（参考）	1-164～1-167
第11	配水小管布設替・新設に伴う給水管取付替設計要領	1-168～1-172
第12	給水管工事設計図及び完成図作成要領	1-173～1-194
第13	水道管管理図修正用資料の作成要領	1-195～1-198
第6章	完成図面	巻末
第2編	建築・設備工事	2-1
第1章	事務手続	2-3
第1	提出書類作成上の注意事項	2-5 ～2-7
第2	監督員（局）と受注者との書類の処理形態	2-8 ～2-10
第2章	工事事務の流れ	2-11 ～2-18
第3章	水道局が作成する書類	2-19 ～2-50
第4章	受注者が作成する書類	2-51 ～2-110
第5章	計画書等作成要領	2-111
第1	施工計画書記載要領（建築工事）	2-113～2-117
第2	工事完成図作成要領	2-118～2-119

第1編 土 木 工 事

第1章 事務手続

第 1 提出書類作成上の注意事項

- 1 様式には、次の 3 種類がある。
 - (1) 「統一様式」 都関係局で統一されている様式
 - (2) 「局独自様式」 水道局が独自に指定する様式
 - (3) 「その他様式」 建設業法等の関係法令や厚生労働省等の関係省庁が定める様式
- 2 各様式のうち、黒色で印刷された標題、項目等については、様式に基づき作成すること。
なお、工事系システムの工事事務支援システムで帳票を作成した場合は、文字配列等のレイアウトが若干異なる部分があるので、その場合には、適宜修正等を行うこと。
- 3 各様式のうち、朱色で印刷された部分は記載例であり、契約書、各工事の内容及び提出書類の趣旨に合わせて記載すること。
- 4 様式欄外の注意書きには、次の 2 種類がある。
 - (1) 黒色で「注」と記載しているものは、都関係局で統一されている注意事項である。
この「注」については、様式の一部のため、原則として省略不可とする。
 - (2) 朱色で「(注)」と記載しているものは、水道局独自の注意事項である。この「(注)」については、様式の一部ではないため、省略可能とする。
- 5 提出先名の記載
 - (1) 発注者とは、次の者をいう。
 - ア 局長名で契約したものについては、「局長名」とする。
 - イ 事業部(所)長名で契約したものについては、「事業部(所)長名」とする。
 - (2) 監督員とは、「監督員通知書」で通知された次の者をいう。
 - ア 総括監督員
 - イ 副総括監督員
 - ウ 監督員
- 6 請求・申請・届出・通知・報告・協議者名の記載
現場代理人とは、「現場代理人及び主任技術者等通知書」で通知のあった者をいう。
- 7 提出書類(届出印を押印して提出する書類のみ)が 2 枚以上にわたる場合は、とじ目又は継ぎ目に届出印を両方にかけて押すこと。
また、袋とじした場合は、継ぎ目に届出印を押すこと。
- 8 紙で提出した書類の記載を訂正するときは、誤記の部分を二本の線で消して、その右側又は上部に正しい記載をするとともに、当該箇所に提出者印(届出印又は現場代理人印)を押すこと。
あるいは、上記による訂正後、欄外に訂正の表示(何字抹消、何字挿入)を明記して提出者印(届出印又は現場代理人印)を押すこと。
- 9 工事系システムの工事事務支援システムによる書類作成上の留意事項
該当項目を「○」で囲む様式は、必要項目を入力後、出力された帳票に「○」を記入すること。
- 10 各様式のうち、 印 には届出印を押すこと。
また、 印 には当局公印を押すこと。(電子提出する場合は、公印押印は不要)
- 11 着手指定工事において、着手指定日以前に提出する書類には契約書の工期「着手指定の日から〇〇日間」と記入し、着手指定日以降に提出する書類には、履行期限(完

成予定日)を記入すること。

1 2 統一様式右上の破線欄は、決裁欄のスペースとして使用すること。

1 3 次の書類については、提示書類（提出の必要なし）のため、任意に整理・保管すること。ただし、監督員から請求があった場合は、直ちに提示すること。

提示書類	備 考
ディーゼル車の自動車検査証・粒子状物質減少装置装着証明書等	配水管工事標準仕様書 1.1.18
安全教育、安全訓練等の実施状況 (計画は施工計画書に記載して提出)	配水管工事標準仕様書 1.4.1
マニフェスト(紙面又は電子) (集計表は提出)	配水管工事標準仕様書 1.3.10

1 4 次の書類については、局様式ではないため記載例を掲載していないが、それぞれ関係機関に確認の上、必要な場合は提出すること。

提出書類	備 考
施工体制台帳の写し (下請負契約を締結した場合は必須)	配水管工事標準仕様書 1.3.6 (国土交通省HP等参照)
施工体系図の写し (上記、同様)	〃
再生資源利用計画(実績)書 再生資源利用促進計画(実績)書 再生資源利用促進計画の作成に伴う 確認結果票 建設発生土搬出のお知らせ (東京都建設リサイクルガイドラインの定めによる。)	配水管工事標準仕様書 1.3.10 (東京都建設リサイクルガイドライン参照)
公共事業遵守証明書又は収受印が押印された公共事業施行通知書の写し (公共事業への日雇労働者吸収要綱を適用する工事)	配水管工事標準仕様書 1.1.17 (公共職業安定所又は(公財)城北労働・福祉センター参照)
「(一財)日本建設情報総合センター」発行の登録内容確認書の写し (請負金額が500万円以上の場合)	配水管工事標準仕様書 1.3.7 (工事实績情報サービス(コリンズ))

1 5 押印不要の書類に押印がある場合や記載不要箇所に記載がある場合でも差し支えないものとする。

1 6 電子提出した書類は、原則として紙の提出は不要とする。

また、電子提出の対象書類は、契約確定後速やかに監督員と協議により定めるとし、受注者及び監督員は、電子提出した書類の受け渡しの記録を残すこと。
(協議の様式は、P1-55「受注者が作成する書類」を参考とする。)

1 7 電子提出する書類のファイル形式は、原則としてPDF、Word、Excelのいずれかと

し、次の表の条件を満たすものを提出すること。また、Windows 標準フォント以外は原則使用しないこと。

ただし、工事完成図については、「第5章 計画書等作成要領 第1 工事完成図」、工事記録写真帳については、「配水管工事表標準仕様書 附則―1 工事記録写真撮影要綱」によること。これにより難しい場合は、監督員と協議すること。

東京都水道局で使用するソフトウェア (令和8年4月現在)		提出を求めるファイル形式・バージョン
文書作成	Word2021(Microsoft 社)	東京都水道局で使用するソフトウェア で問題なく閲覧できる
表作成	Excel2021(Microsoft 社)	
閲覧・印刷	Acrobat Reader (Adobe 社)	

- 18 民間事業者で開発された施工管理システムや書類作成支援システム等を利用する場合、作成、提出する書類等の様式については、都統一様式を除き、記載事項に不足等がなければ、記載例集に定める様式でなくても差し支えない。

第2 監督員（局）と受注者との書類の処理形態

監督員（局）から受注者へ。受注者確認の後、再び監督員（局）又は契約担当（局）へ。

監督員（局）	受注者
工事着手日指定書 （指定書兼受書）→ 公印押印後受注者へ （決定用）→ 原議つづり コピーを[監督員控え][検査員]	工事着手日指定書 （受書） 受領し署名後監督員へ
施工変更通知書 （通知書兼受書）→ 公印押印後受注者へ （決定用）→ 原議つづり コピーを[監督員控え][検査員]	施工変更通知書 （受書） 受領し署名後監督員へ
工事請負契約変更協議書 （コピー）→ 原議つづり （契約担当で作成）→ 公印押印後受注者へ	工事請負契約変更協議書（承諾書） 受注者押印後契約担当へ
工事（全部中止・一部中止・中止継続）通知書 （通知書兼受書）→ 公印押印後受注者へ （決定用）→ 原議つづり コピーを[監督員控え][検査員]	工事（全部中止・一部中止・中止継続）通知書（受書） 受領し署名後監督員へ
工事（全部・一部）中止解除通知書 （通知書兼受書）→ 公印押印後受注者へ （決定用）→ 原議つづり コピーを[監督員控え][検査員]	工事（全部・一部）中止解除通知書（受書） 受領し署名後監督員へ

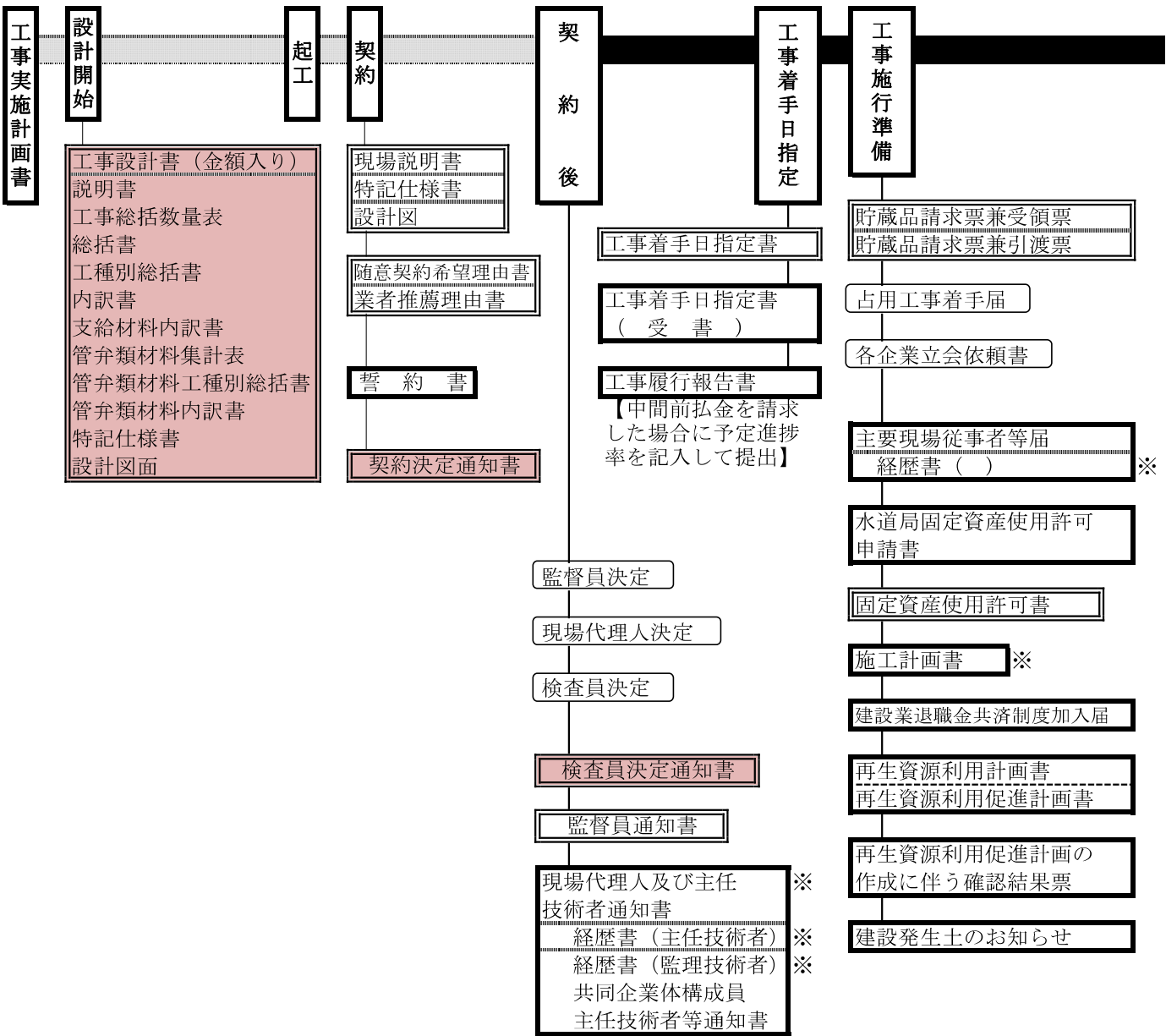
監 督 員 (局)	受 注 者
指示事項通知書 (通知書兼受領) → 受注者へ (決定用) → [監督員控え]	受領し署名後監督員へ
指示書 改善指示書 改善命令書 (指示書兼受領) → 受注者へ (決定用) → [監督員控え]	受領し署名後監督員へ 改善報告書
部分使用協議書 (協議書兼同意書) → 公印押印後受注者へ (決定用) → [監督員控え]	部分使用協議書 (同意書) 受領し署名後監督員へ
承諾書 (一時中止勧奨用紙付) 公印押印後受注者へ (決定用) → 原議つづり コピーを[監督員控え]	

受注者から監督員（局）へ。

受注者	監督員（局）
理由書 水道局固定資産 使用許可申請書 □ （決定用）→ 固定資産管理者 コピーを[原議つづり][監督員控え] 使用料減額・免除 申請書 □ （決定用）→ 固定資産管理者 コピーを[原議つづり][監督員控え]	固定資産使用 許可書 公印押印後、監督員から受注者へ
返地（又は建物等 明渡）届 □ （決定）→ 固定資産管理者 コピーを[原議つづり][監督員控え]	返地（又は建物等 明渡）届 (確認書) 監督員から受注者へ
()承諾申請書 □ （決定）→ [監督員控え]	承諾書 監督員から受注者へ
貸与品借用書 □ [監督員控え] 返還確認	
協議書 □ （決定）→ 原議つづり コピーを[監督員控え]	承諾書 監督員から受注者へ

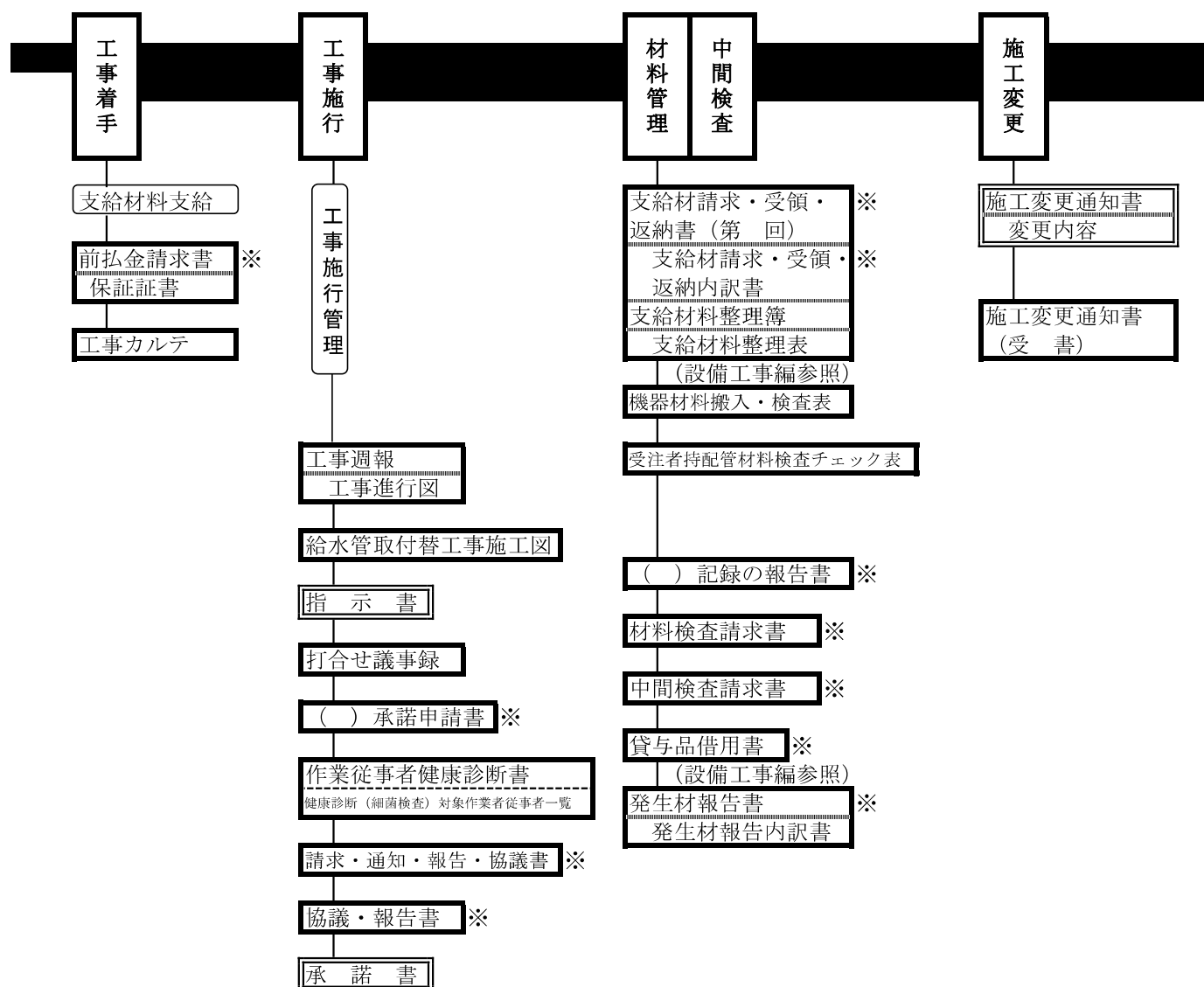
第2章 工 事 事 務 の 流 れ

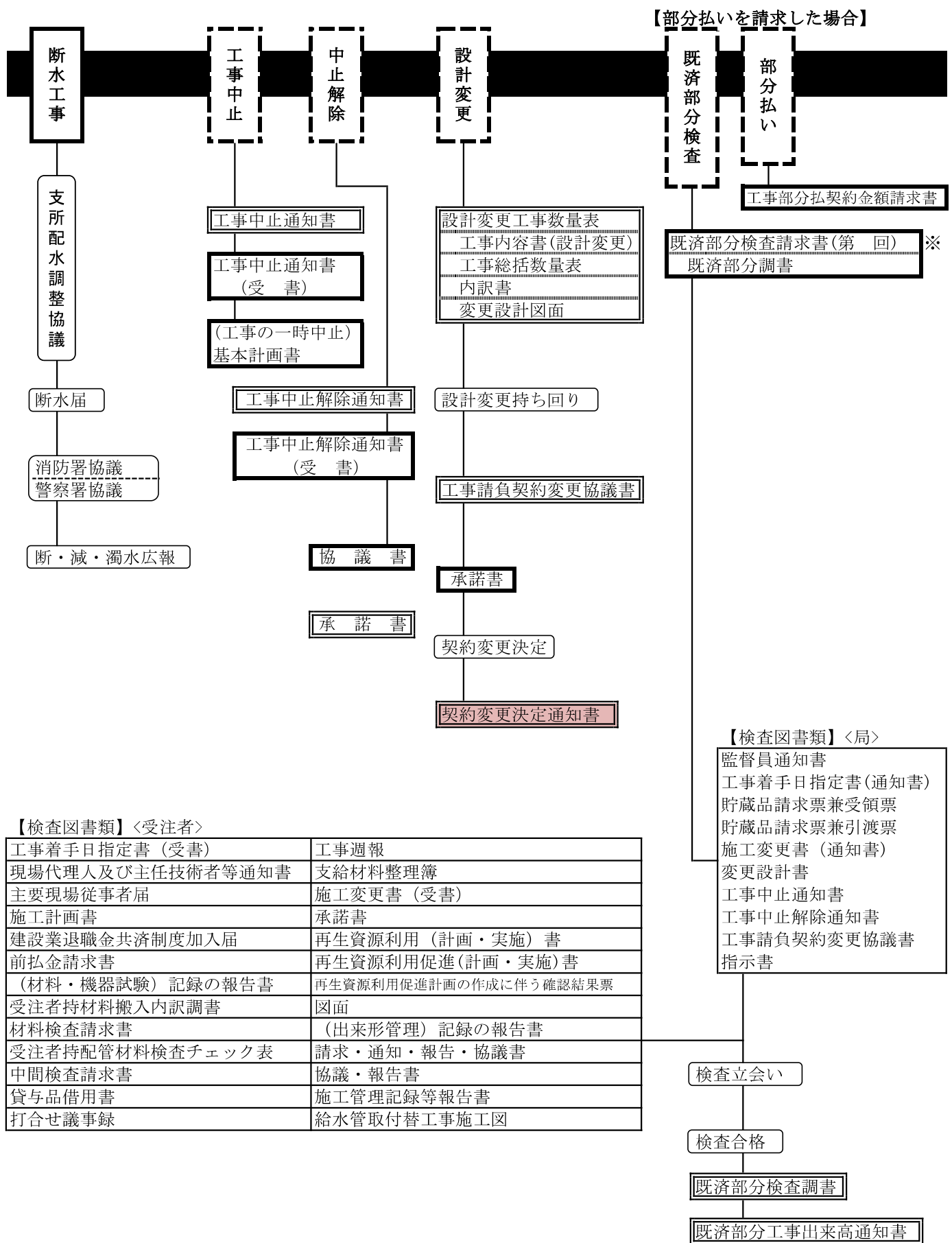
工事事務の流れ（土木工事）

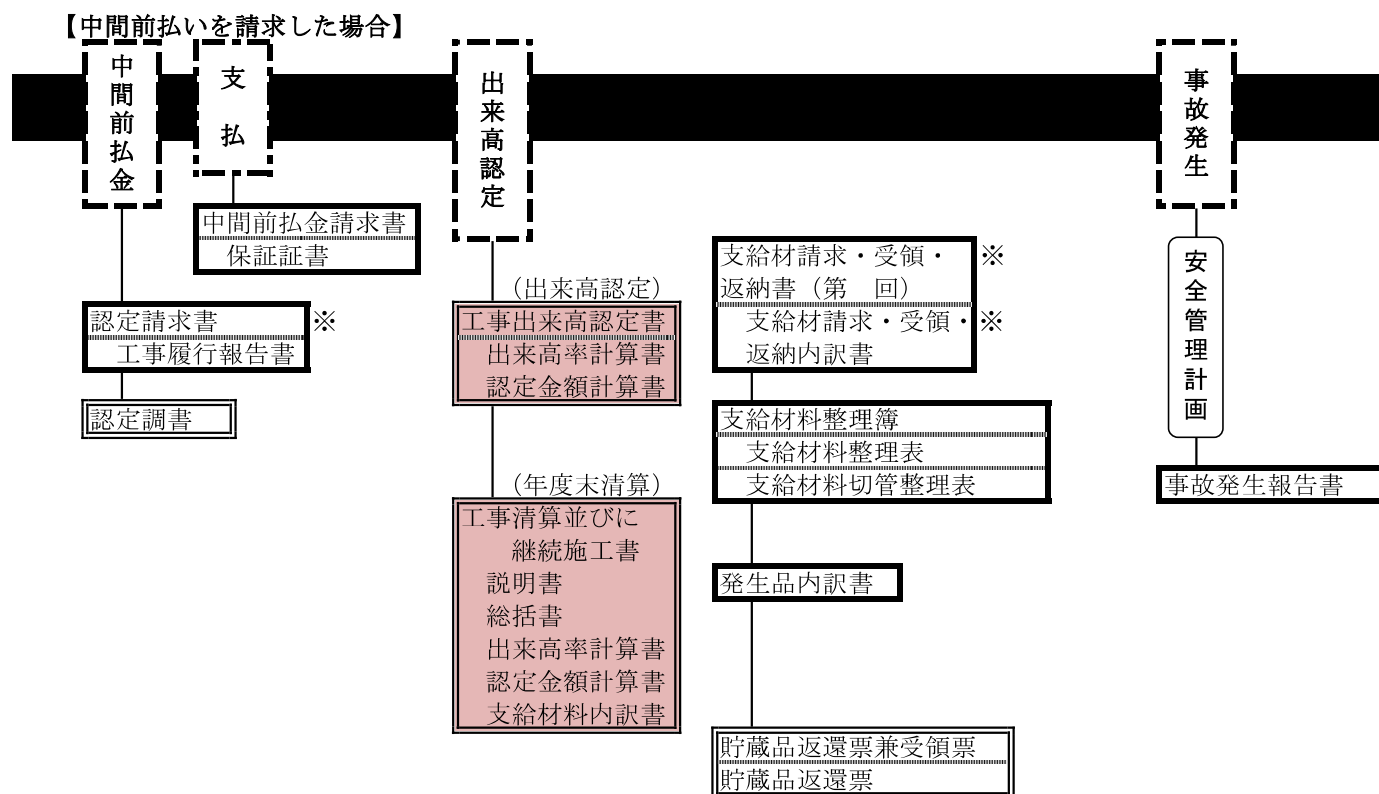


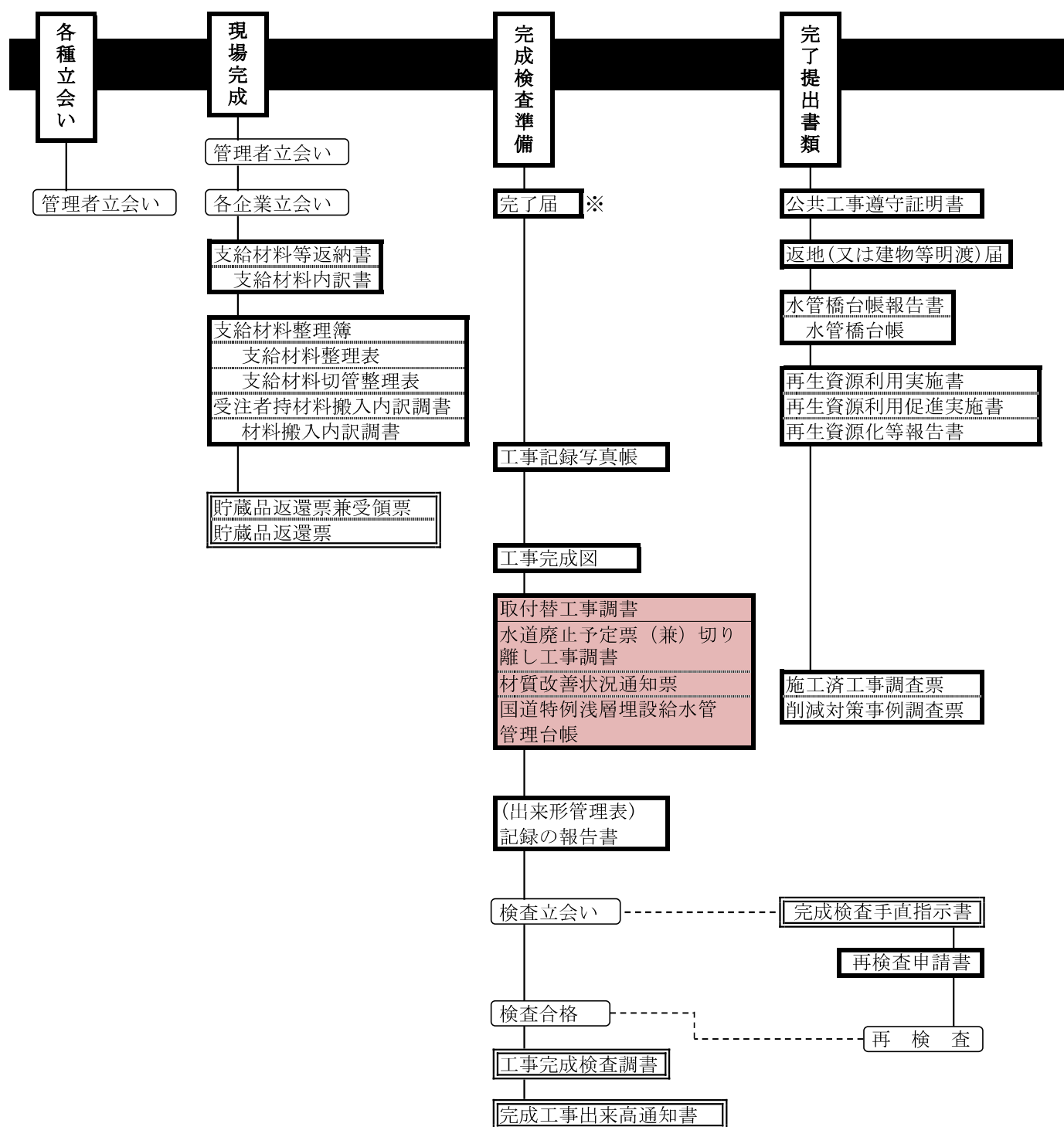
- 当局が作成する書類
- 受注者が作成する書類（※は統一様式）
- 局内書類

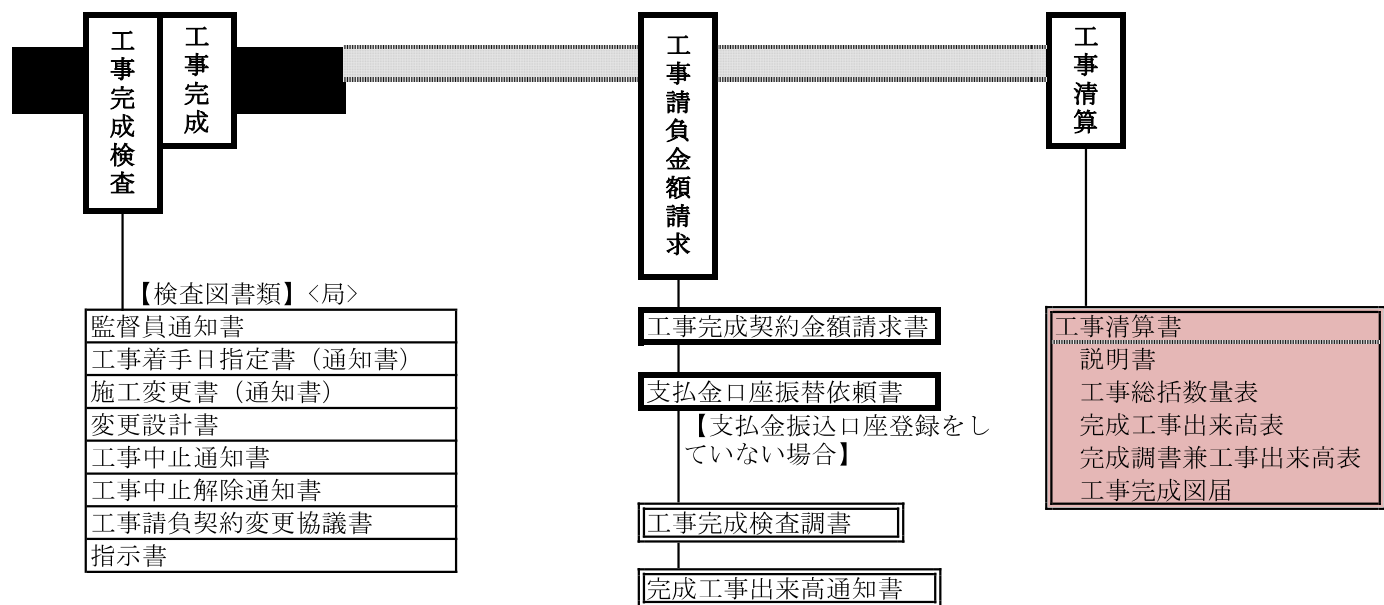
注）建設リサイクル法に基づく事務手続等は、「東京都建設リサイクルガイドライン」を参照すること。











【検査図書類】〈受注者〉

工事着手日指定書（受書）	工事週報
現場代理人及び主任技術者等通知書	施工変更書（受書）
主要現場従事者届	承諾書
施工計画書	公共事業遵守証明書等
建設業退職金共済制度加入届	再生資源利用（計画・実施）書
前払金請求書	再生資源利用促進（計画・実施）書
（材料・機器試験）記録の報告書	再生資源利用促進計画の作成に伴う確認結果票
受注者持材料搬入内訳調書	工事カルテ受領書（写）
支給材料整理簿	工事記録写真帳
発生材報告書	工事完成図
材料検査請求書	（出来形管理）記録の報告書
受注者持配管材料検査チェック表	請求・通知・報告・協議書
中間検査請求書	協議・報告書
貸与品借用書	施工管理記録等報告書
打合せ議事録	給水管取付替工事施工図

第3章 水道局が作成する書類

(1) 監督員が作成する書類（土木工事編）

◎原義 ○監督員 □検査員 ◇受注者

記載ページ	書 類 名	書類の保管	決定までの区分等
1- 22	監督員通知書	◎ ○ □ ◇	担当者→課代(工事)→課代(工務)→課長
1- 38	完成工事出来高通知書	◎ ○ ◇	担当者→課代(工事)→課代(工務)→課長 (経歴)電子受け渡し可能

(2) 必要に応じ監督員が作成する書類（土木工事編）

記載ページ	書 類 名	書類の保管	決定までの区分等 (経理・庶務決裁)
1- 23	工事着手日指定書	◎ ○ □ ◇	担当者→課代(工事)→課代(工務)→課長 (経歴)
1- 24	施工変更決定書	◎ ○	担当者→課代(工事)→課代(工務)→課長(一部(所)長) (経歴)
1- 25	施工変更通知書	◎ ○ ◇	担当者→課代(工事)→課代(工務)→課長(一部(所)長) (経歴)
1- 26	[変更内容]		
1- 27	設計変更工事数量表	◎ ○ ◇	担当者→課代(工事)→課代(工務)→課長
1- 28	[変更工事総括数量表]		
1- 30	[変更総括書]		
1- 31	[変更工種別総括書]		
1- 32	[変更内訳書]		
1- 33	工事(鋼柱・部材・中継)通知書	◎ ○ □ □	担当者→課代(工事)→課代(工務)→課長
1- 35	工事(鋼・部)中止解除通知書	◎ ○ □ □	担当者→課代(工事)→課代(工務)→課長
1- 36	既済部分工事出来高通知書	◎ ○ ◇	担当者→課代(工事)→課代(工務)→課長 (経歴)電子受け渡し可能
1- 39	指示事項通知書	○ ◇	担当者→課代(工事)→課代(工務)→課長
1- 40	指示書	○ ◇	※原則として電子メールでのやり取りとする。
1- 41	改善指示書	○ ◇	
1- 42	改善命令書 ※ 総括監督員名で作成	○ ◇	
1- 43	打合せ議事録	○ □	担当者→課代(工事)→課代(工務)→課長 電子受け渡し可能
1- 44	承諾書	◎ ○ ◇	担当者→課代(工事)→課代(工務)→課長(一部(所)長) (経歴)
1- 45	回答書(協議について承諾しない場合)	◎ ○ ◇	担当者→課代(工事)→課代(工務)→課長(一部(所)長) (経歴)
1- 46	認定調書	◎ ○ ◇	担当者→課代(工事)→課代(工務)→課長 (経歴)
1- 47	貯蔵品請求票兼引渡票 (請求)		
	貯蔵品請求票兼受領票 (請求)		
	貯蔵品返還票兼受領票 (返還)		
	貯蔵品返還票 (返還)		

(3) 局が作成する書類（土木工事編）

記載ページ	書 類 名	主 旨	作 成	備 考
1- 48	工事請負契約変更協議書	契約条項の規定により、契約変更の必要が生じたための協議を求める通知	発注担当所	承諾書
1- 49	工事完成・既済部分検査調書 (第 回)	完成、既済部分検査の合格に伴い発行される。	検収担当所	
1- 50	完成検査手直指示書	完成検査の不合格に伴い、不履行の部分の手直しにより、契約内容を確認する。	検収担当所	
1- 51	東京都水道局企業用固定資産使用許可書	受注者からの水道局固定資産使用許可申請書に基づき、固定資産規定により許可される。	経理担当所	

監督員 通 知 書

令和 ○年 ○月 ○日

水道建設株式会社

代表取締役 水 道 太 郎 殿

東京都水道局○○○支所長

○○○ ○○○

印

工事請負契約書第8条の規定により、監督員を通知します。

なお、この監督員には、水道法第12条に規定する条例で定める資格を有する者を含んでいます。

契 約 件 名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間 配水小管布設替工事				
契 約 番 号	8水経契契第10号				
監 督 員 氏 名	摘 要	監 督 員 氏 名	摘 要	監 督 員 氏 名	摘 要
(総 括) ○○○ ○○○					
(副総括) ○○○ ○○○					
(事務取扱) ○○○ ○○○					
○○○ ○○○					

(注) 1 監督員を変更する場合は、標題の横に(変更)と表示し摘要欄に変更と明記すること。

2 特に指定する工種等がある場合には、摘要欄に工種名を記入すること。

工 事 着 手 日 指 定 書

令和 ○年 ○月 ○日

水道建設株式会社

代表取締役 水 道 太 郎 殿

東京都水道局○○○支所長

○○○ ○○○

印

下記のとおり着手日を指定します。

契 約 件 名	千代田区神田神保町三丁目 2 5 番地先から同区九段南一丁目 2 番地先間 配水小管布設替工事
契 約 番 号	8 水経契契第 1 0 号
工期、履行期間 又は履行期限	着手指定の日から 1 0 0 日間
着 手 年 月 日	令和 8 年 5 月 2 5 日
完成予定年月日	令和 8 年 1 0 月 1 9 日

受 書

上記の工事着手日指定書を受領しました。

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局○○○支所長

○○○ ○○○ 殿

受注者

住所 東京都千代田区丸の内三丁目 1 8 番 1 8 号
水道建設株式会社

氏名 代表取締役 水 道 太 郎

〔 法人の場合は名称及び代表者の氏名※ 〕

※受注者氏名欄に押印する場合には、以下の記載は不要。

〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

施 工 変 更 決 定 書 (第 1 回)

令和 ○年 ○月 ○日

下記工事の施工変更を決定する。 (第 1 回)	
契 約 件 名	千代田区神田神保町三丁目 2 5 番地先から同区九段南一丁目 2 番地先間 配水小管布設替工事
契 約 番 号	8 水経契契第 1 0 号
工期、履行期間 又は履行期限	1 着手指定の日から 1 0 0 日間 2 契約確定の日の翌日から 令和 年 月 日まで 3 契約確定の日の翌日から 日間
変 更 項 目	
契 約 金 額	概 算 増 減 金 額

- (注) 1 変更内容は別紙変更内容欄に記載し、図面等必要書類を添付すること。
- 2 概算増減金額欄は、増額の場合は「概算増金額」と、減額の場合は「概算減金額」と記載すること。

施工変更通知書(第1回)

令和 ○年 ○月 ○日

水道建設株式会社

代表取締役 水 道 太 郎 殿

東京都水道局○○○支所長

○○○ ○○○ 印

現在施工中の下記工事について、設計図書を一部変更する必要が生じました。施工上緊急を要するので変更部分の工事を実施願います。契約金額の変更については、後日協議します。

契 約 件 名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間 配水小管布設替工事
契 約 番 号	8水経契契第10号
工期、履行期間 又は履行期限	① 着手指定の日から 100日間 2 契約確定の日の翌日から 令和 年 月 日まで 3 契約確定の日の翌日から 日間
変 更 項 目	
【記載例】	
1 0001, 0002工区の舗装復旧断面の変更について	
2 0002工区の新設位置の変更について	
(変更内容は別紙)	

受 書

工事請負契約書第17条及び第18条の規定に基づき施工変更通知書を受領しました。

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局○○○支所長

○○○ ○○○ 殿

受注者

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号

水道建設株式会社

氏名 代表取締役 水 道 太 郎

〔 法人の場合は名称及び代表者の氏名※ 〕

※受注者氏名欄に押印する場合には、以下の記載は不要。

〔事務担当者〕

所属： 役職： 氏名： 電話番号：

(注) 変更内容を記載する場合は、別紙変更内容欄に記入すること。

道路管理者の指示により、占用位置が変更となるため舗装復旧断面を別添

変 更 内 容

【記載例】

1 0001、0002工区の舗装復旧断面の変更について

道路管理者の指示により、占用位置が変更となるため舗装復旧断面を別添図のとおり変更する。

2 0002工区の新設位置の変更について

占用位置の変更に伴い、新設・撤去が異路線となるため0002工区を0002-1、0002-2工区に分割する。

設計変更工事数量表

1	契約件名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間 配水小管布設替工事
2	契約番号	8 水経契契第10号
3	工期、履行期間 又は履行期限	着手指定の日から100日間

変更工事総括数量表 (第1回)

名 称	種 別	形 状	単 位	数			量		備 考
				既	定	変	更	差引増・△減	
配水小管	新 設	3 5 0 mm	m	740.0			750.0	10.0	FCD. GX
配水小管	新 設	2 5 0 mm	m	600.0			620.0	20.0	FCD. GX
配水小管	新 設	2 0 0 mm	m	509.0			514.0	5.0	FCD. GX
配水小管	新 設	1 0 0 mm	m	475.0			477.0	2.0	FCD. GX
配水小管	撤 去	3 5 0 mm	m	740.0			750.0	10.0	FCA S38
配水小管	撤 去	2 5 0 mm	m	600.0			620.0	20.0	FCA S36
配水小管	撤 去	2 0 0 mm	m	509.0			514.0	5.0	FCA S41
配水小管	撤 去	1 0 0 mm	m	475.0			477.0	2.0	FCA S36
給水管	新 設	7 5 mm	m	10.5			10.5	0	FCD. GX
給水管	撤 去	7 5 mm	m	10.5			10.5	0	FCA S42
制水弁	新 設	3 5 0 mm	箇所	7			7	0	GX形
制水弁	新 設	2 5 0 mm	箇所	8			8	0	GX形
制水弁	新 設	2 0 0 mm	箇所	6			6	0	GX形
制水弁	新 設	1 0 0 mm	箇所	4			4	0	GX形
制水弁	撤 去	3 5 0 mm	箇所	7			7	0	
制水弁	撤 去	2 5 0 mm	箇所	8			8	0	
制水弁	撤 去	2 0 0 mm	箇所	6			6	0	
制水弁	撤 去	1 0 0 mm	箇所	6			6	0	
給水弁	新 設	7 5 mm	箇所	1			1	0	GX形

(1 ページ)

(注) 備考欄の数量等は変更後のものを記入すること。

變更工事總括數量表(第1回)

[illegible]

(2) 一、二、三

(注) 備考欄の数量等は変更後のものを記入すること。

變更改總括書(第1回)

[illegible]

(注) 契約金額内説明書を提出した場合は、単価及び金額欄を記入すること。

変更工事種別総括書(第1回)

番号	工 種	単 位	既 定 額		変 更 計 額		差引増・△減額		備 考
			数	金 額	数	金 額	量	金 額	
1	第1号 管路工(開削) (配水小管) 3 5 0 m m	式	1		1		1		
2	第2号 管路工(開削) (配水小管) 2 5 0 m m	式	1		1		1		
3	第3号 管路工(開削) (配水小管) 2 0 0 m m	式	1		1		1		
4	第4号 管路工(開削) (配水小管) 1 0 0 m m	式	1		1		1		
5	第5号 管路工(開削) (配水小管) 7 5 m m	式	1		1		0		
6	第6号 附属物設置工	式	1		1		0		
7	第7号 舗装及び道路附帯工	式	1		1		1		
8	第8号 仮設工	式	1		1		1		
9	第9号 受注者持配管材料	式	1		1		1		
10	第10号 共通仮設費	式	1		1		1		
	小 計								
	諸経費								
	現場管理費	式	1		1		1		
	一般管理費等	式	1		1		1		
	小 計								
	発生品売却費	式	1	△	1	△	1		
	小 計			△		△			
	計								

(1 ページ)

(注) 契約金額内訳明細書を提出した場合、単価及び金額欄を記入すること。

変更内訳書(第1回)

名 称	状 形	単 位	単 価	既 定 額		変更設計額		差引増・△減額		備 考
				数量	金 額	数量	金 額	数量	金 額	
第1号管路工(開削) (配水小管) 350mm										
1 管路土工										
管路掘削	機械・人力	m ³		1,169		1,185		16		昼間
管路埋戻	しや断層用砂	m ³		262		266		4		昼間
管路埋戻	埋戻用砂	m ³		907		919		12		昼間
発生土処理	指定地処分 再利用セン	m ³		1,169		1,185		16		昼間
小 計										
2 管路土留工										
木矢板土留		式		1		1		1		L=750.0m 昼間
小 計										
3 開削水替工										
開削水替		式		1		1		1		昼間
小 計										
4 管新設工										
管据付接合	FCD, GX 350mm	m		740		750		10		支承工、接合工、挿し口加工含む 昼間
管防護		式		1		1		1		特殊押輪6箇所 昼間
水道管付帯		式		1		1		1		防食用被服、管内通条、管明ボア・シート設置含む昼間

(1 ページ)

- (注) 1 備考欄の数量等は変更後のものを記入すること。
2 契約金額内訳明細書を提出した場合は、単価及び金額欄を記入すること。

全部中止
工事 一部中止 通知書（第 1 回）
中止継続

令和 ○年 ○月 ○日

水道建設株式会社

代表取締役 水 道 太 郎 殿

東京都水道局○○○支所

○○課長 ○○○ ○○○ 印

下記の工事について工事請負契約書第 19 条の規定に基づき工事の 全部中止 を通知します。

契 約 件 名	千代田区神田神保町三丁目 25 番地先から同区九段南一丁目 2 番地先間 配水小管布設替工事		
契 約 番 号	8 水経契契第 10 号		
着 手 年 月 日	令和 8 年 5 月 25 日	完成予定年月日	令和 8 年 10 月 28 日
中 止 期 間	令和 8 年 7 月 6 日から令和 8 年 7 月 14 日まで 7 日間		
中止解除年月日	令和 8 年 7 月 15 日		
内 容			

受 書

工事請負契約書第 19 条の規定に基づき工事全部中止通知書を受領しました。

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局○○○支所

○○課長 ○○○ ○○○ 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目 18 番 18 号
水道建設株式会社

受注者

氏名 代表取締役 水 道 太 郎

〔 法人の場合は名称及び代表者の氏名※ 〕

※受注者氏名欄に押印する場合には、以下の記載は不要。

〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

- (注) 1 通知内容により、アンダーライン箇所全部中止・一部中止・中止継続を記入すること。
2 内容欄には、全部中止のときは理由を、一部中止のときは理由及び中止する内容（工種）を記入すること。
3 通知書の回数欄は、全部・一部・中止継続・中止解除ごとではなく、通知書の発行回数を記入すること。

全部中止
工事 一部中止 通知書 (第 2 回)
中止継続

令和 ○年 ○月 ○日

水道建設株式会社

代表取締役 水 道 太 郎 殿

東京都水道局○○○支所

○○課長 ○○○ ○○○ 印

下記の工事について工事請負契約書第 19 条の規定に基づき工事の 中止継続 を通知します。

契 約 件 名	千代田区神田神保町三丁目 25 番地先から同区九段南一丁目 2 番地先間 配水小管布設替工事		
契 約 番 号	8 水経契契第 10 号		
着 手 年 月 日	令和 8 年 5 月 25 日	完成予定年月日	令和 8 年 11 月 17 日
中 止 期 間	令和 8 年 7 月 15 日から令和 8 年 8 月 3 日まで 13 日間		
中止解除年月日	令和 8 年 8 月 4 日		
内 容			

受 書

工事請負契約書第 19 条の規定に基づき工事 中止継続 通知書を受領しました。

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局○○○支所

○○課長 ○○○ ○○○ 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目 18 番 18 号

受注者 水道建設株式会社

氏名 代表取締役 水 道 太 郎

〔 法人の場合は名称及び代表者の氏名※ 〕

※受注者氏名欄に押印する場合には、以下の記載は不要。

〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

- (注) 1 通知内容により、アンダーライン箇所全部中止・一部中止・中止継続を記入すること。
2 内容欄には、全部中止のときは理由を、一部中止のときは理由及び中止する内容（工種）を記入すること。
3 通知書の回数欄は、全部・一部・中止継続・中止解除ごとではなく、通知書の発行回数を記入すること。

工事 全部 中止解除通知書（第 3 回）

令和 ○年 ○月 ○日

水道建設株式会社

代表取締役 水 道 太 郎 殿

東京都水道局○○○支所

○○課長 ○○○ ○○○ 印

さきに通知した（第 2 回）の工事 全部 中止を下記のとおり解除するので通知します。

契 約 件 名	千代田区神田神保町三丁目 2 5 番地先から同区九段南一丁目 2 番地先間 配水小管布設替工事		
契 約 番 号	8 水経契契第 1 0 号		
着 手 年 月 日	令和 8 年 5 月 2 5 日	完成予定年月日	令和 8 年 1 1 月 1 1 日
中 止 期 間	令和 8 年 7 月 1 5 日から令和 8 年 7 月 2 8 日まで 9 日間		
中止解除年月日	令和 8 年 7 月 2 9 日		
内 容			

受 書

工事請負契約書第 1 9 条の規定に基づき工事 全部 中止解除通知書を受領しました。

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局○○○支所

○○課長 ○○○ ○○○ 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目 1 8 番 1 8 号

受注者 水道建設株式会社

氏名 代表取締役 水 道 太 郎

〔 法人の場合は名称及び代表者の氏名※ 〕

※受注者氏名欄に押印する場合には、以下の記載は不要。

〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

（注）1 通知内容により、アンダーライン箇所に全部又は一部と記載すること。

2 内容欄には、中止解除理由を記入すること。

3 中止期間の途中で、解除を行う場合に使用すること。

4 通知書の回数欄は、全部・一部・中止継続・中止解除ごとではなく、通知書の発行回数を記入すること。

既済部分工事出来高通知書（第 1 回）

令和 ○年 ○月 ○日

水道建設株式会社

代表取締役 水 道 太 郎 殿

登録番号 T○○○○○○○○○○○○○○

東京都水道局○○○支所

○○課長 ○○○ ○○○

契 約 件 名	千代田区神田神保町三丁目 2 5 番地先から同区九段南一丁目 2 番地先間 配水小管布設替工事
契 約 番 号	8 水経契契第 1 0 号

契 約 金 額	¥ 1 9 3 , 4 9 4 , 0 0 0 -
今回出来高金額	¥ 1 0 0 , 6 0 0 , 5 0 0 - (消費税及び地方消費税の額 ¥ 9 , 1 4 5 , 5 0 0 -) (税率 10%)
前回までの出来高金額	¥ 0 -
累計出来高金額	¥ 1 0 0 , 6 0 0 , 5 0 0 -
出 来 高 率	5 1 . 9 9 %

検 査 年 月 日	令和 8 年 7 月 2 2 日
-----------	------------------

- (注) 1 契約金額内訳明細書に基づく出来高認定の場合は不要。
2 受注者が適格請求書発行事業者の場合は、登録番号を記入すること。

既済部分工事出来高通知書（第2回）

令和 〇年 〇月 〇日

水道建設株式会社

代表取締役 水 道 太 郎 殿

登録番号 T〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

東京都水道局〇〇〇支所

〇〇課長 〇〇〇 〇〇〇

契 約 件 名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間 配水小管布設替工事
契 約 番 号	8水経契契第10号

契 約 金 額	¥193,494,000-
今回出来高金額	¥65,551,500- (消費税及び地方消費税の額¥5,959,227-) (税率10%)
前回までの出来高金額	¥100,600,500-
累計出来高金額	¥166,152,000-
出 来 高 率	85.86%

検 査 年 月 日	令和 8年 8月24日
-----------	-------------

- (注) 1 契約金額内訳明細書に基づく出来高認定の場合は不要。
2 受注者が適格請求書発行事業者の場合は、登録番号を記入すること。

完成工事出来高通知書

令和 ○年 ○月 ○日

水道建設株式会社

代表取締役 水 道 太 郎 殿

登録番号 T○○○○○○○○○○○○○○

東京都水道局○○○支所

○○課長 ○○○ ○○○

契 約 件 名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間 配水小管布設替工事
契 約 番 号	8水経契契第10号

契 約 金 額	¥193,494,000-
今回出来高金額	¥27,342,000- (消費税及び地方消費税の額¥2,485,636-) (税率10%)
前回までの出来高金額	¥166,152,000-
累計出来高金額	¥193,494,000-
出 来 高 率	100%

検 査 年 月 日	令和 8年 11月24日
-----------	--------------

- (注) 1 契約金額内訳明細書に基づく出来高認定の場合は不要。
2 受注者が適格請求書発行事業者の場合は、登録番号を記入すること。

指 示 事 項 通 知 書

令和 ○年 ○月 ○日

(現場代理人)

水道建設株式会社

土木 一郎 殿

(監督員)

東京都水道局○○○支所○○課

○○○ ○○○

契 約 番 号

8 水経契契第 1 0 号

契 約 件 名

千代田区神田神保町三丁目 2 5 番地先から同区九段南一丁目 2 番地先間
配水小管布設替工事

受領年月日

令和 ○年 ○月 ○日

現場代理人氏名

土木 一郎

監理業務受託者

担当者名

※この指示事項通知書の受領確認として、監督員及び代理人との間でやり取りした電子メール等を残すこと。

(注) 本様式は、工事を施行するに当たり必要な指示等を行う場合に使用すること。

指 示 書

令和 ○年 ○月 ○日

(現場代理人)

水道建設株式会社

土木 一郎 殿

(監督員)

東京都水道局○○○支所○○課

○○○ ○○○

契 約 番 号

8 水経契契第10号

契 約 件 名

千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間
配水小管布設替工事

契 約 金 額

¥193,494,000-

契 約 確 定 日

令和 8年 5月 25日

工期、履行期間
又は履行期限

令和 8年10月19日

上記事項について令和○○年□□月□□日までに改善されなかった場合は、改善指示書を交付し、工事成績評定時に、当該項目について「不備」評価とします。令和○○年△△月△△日までに改善内容を「改善報告書」にて報告してください。

受領年月日

令和○○年○○月○○日

現場代理人氏名

土木 一郎

監理業務受託者

担当者名

※この指示書の受領確認として、監督員及び代理人との間でやり取りした電子メール等を残すこと。

改 善 指 示 書

令和 ○年 ○月 ○日

(現場代理人)

水道建設株式会社

土木 一郎 殿

(監督員)

東京都水道局○○○支所○○課

○○○ ○○○

契 約 番 号	8 水経契契第10号		
契 約 件 名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間 配水小管布設替工事		
契 約 金 額	¥193,494,000-		
契 約 確 定 日	令和 8年 5月 9日	工期、履行期間 又は履行期限	令和 8年10月19日
下記事項について、令和○○年○○月○○日に指示書を交付しましたが令和○○年□□月□□日現在改善されていないため、令和○○年▽▽月▽▽日までに改善するよう指示します。期日までに改善措置が行われなかった場合は、改善命令書を交付し、工事成績評定時に減点します。 なお、今回の改善指示書交付に基づき、工事成績評定時に当該項目について「不備」評価とします。			
令和○○年△△月△△日までに改善内容を「改善報告書」にて報告してください。			
受領年月日	令和○○年◇◇月◇◇日	現場代理人氏名	土木 一郎

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

※この改善指示書の受領確認として、監督員及び代理人との間でやり取りした電子メール等を残すこと。

改 善 命 令 書

令和 ○年 ○月 ○日

(現場代理人)

水道建設株式会社

土木 一郎 殿

(総括監督員)

東京都水道局○○○支所

○○課長 ○○○ ○○○

契 約 番 号

8 水経契契第10号

契 約 件 名

千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間
配水小管布設替工事

契 約 金 額

¥193,494,000-

契 約 確 定 日

令和 8年 5月 25日

工期工期、履行期間
又は履行期限

令和 8年10月19日

下記事項について、令和○○年◇◇月◇◇日に改善指示書を交付しましたが、令和○○年▽▽月▽▽日現在改善されていないため、改善命令書を交付します。
なお、今回の改善命令書交付に基づき、工事成績評定時に当該項目について減点します。

令和○○年××月××日までに改善内容を「改善報告書」にて報告してください。

受領年月日

令和○○年◎◎月◎◎日

現場代理人氏名

土木 一郎

監理業務受託者

担当者名

※この改善命令書の受領確認として、監督員及び代理人との間でやり取りした電子メール等を残すこと。

打 合 せ 議 事 録

契 約 件 名	千代田区神田神保町三丁目 2 5 番地先から同区九段南一丁目 2 番地先間 配水小管布設替工事		
契 約 番 号	8 水経契契第 1 0 号		
日 時	令和 ○年 ○月 ○日 (○曜日) 午後○時○分から 午後○時○分まで		
場 所	○○支所 ○○会議室		
出席者	水道局	管理者 ・ 企業者	
○○支所配水課 ○○○ ○○○ ○○○ ○○○		○○区役所 ○○○ ○○○ ○○○ ○○○ ○○○ ○○○ ○○電力 ○○支社 ○○○ ○○○ ○○○ ○○○	
協 議 内 容	【記載例】 1 水道工事の概要説明 (○○○) 2 道路復旧についての確認事項 (1) 影響部分のとり方 (○○区役所○○課○○○氏) 別添図のとおり (2) 舗装先行部分の仮復旧断面図 (○○区役所○○課○○○氏) 別添図のとおり (3) 路盤検査 (○○区役所○○○氏) 本復旧に先立ち道路管理者 (○○区役所○○課) の路盤検査を受けてから舗装する。		

(注) 次ページ以降は、罫線のための様式を用いること。

承 諾 書

令和 ○年 ○月 ○日

水道建設株式会社
代表取締役 水 道 太 郎 殿

東京都水道局○○○支所長
○○○ ○○○ 印

工事請負契約書第20条第1項の規定に基づき請求のあった件について、下記のとおり承諾します。

記

- | | |
|-----------|--|
| 1 契 約 件 名 | 千代田区神田神保町三丁目2番地先から同区九段南一丁目2番地先間
配水小管布設替工事 |
| 2 契 約 番 号 | 8水経契契第10号 |
| 3 承 諾 理 由 | ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ |
| 4 承 諾 条 件 | ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ |
| 5 増加費用概算額 | ¥○, ○○○, ○○○円 ※ |

(注) 受注者からの協議等に基づき作成すること。
必要に応じて承諾理由や承諾条件を付すること。
※工事請負契約書第19条第3項等の費用負担の協議があった場合に記入すること。

回 答 書

令和 ○年 ○月 ○日

水道建設株式会社

代表取締役 水 道 太 郎 殿

東京都水道局○○○支所長

○○○ ○○○

印

工事請負契約書第20条第1項の規定に基づき請求のあった件について、下記のとおり回答します。

記

- | | |
|-------------|---|
| 1 契 約 件 名 | 千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間
配水小管布設替工事 |
| 2 契 約 番 号 | 8水経契契第10号 |
| 3 非 承 諾 理 由 | oooooooooooooooooooooooooooo |

- (注) 1. 受注者との協議等の結果、承諾しない場合に作成すること。
2. 協議・報告書(統一26)の回答に用いる場合は、宛先等を変更する。

認 定 調 書

契 約 件 名	千代田区神田神保町三丁目 2 5 番地先から同区九段南一丁目 2 番地先間 配水小管布設替工事
契 約 番 号	8 水経契契第 1 0 号
受 注 者	水道建設株式会社 代表取締役 水 道 太 郎
契 約 金 額	¥ 1 9 3 , 4 9 4 , 0 0 0 - (¥ 17, 590, 363-)
前 払 金 額	¥ 5 8 , 0 0 0 , 0 0 0 -
工期、履行期間 又は履行期限	令和 8 年 5 月 2 5 日 から 令和 8 年 1 1 月 1 9 日
摘 要	

上記の工事についてその進捗を調査したところ、中間前金払をすることができる要件を満たしていることを認定する。

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局○○○支所

○○課長 ○○○ ○○○ 印

注 契約金額の()は、取引に係る消費税及び地方消費税の額(内書き)を示す。

貯蔵品請求票兼受領票

課(所)長	課長代理	抜者
施工 部所		

請求

資材置場：
庫出予定年月日：令和 年 月 日

施工部所	工事番号	指示番号
請求番号	作成年月日・時刻	
令和 年 月 日 時 分		

項番	品名	形状・寸法	数量	品名コード
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

貯蔵品請求票兼引渡票

課(所)長	課長代理	抜者
施工 部所		

請求

資材置場：
庫出予定年月日：令和 年 月 日

施工部所	工事番号	指示番号
請求番号	作成年月日・時刻	
令和 年 月 日 時 分		

項番	品名	形状・寸法	数量	品名コード
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

年 月 日

資材置場

抜者

現品受領者

貯蔵品返還票

課(所)長	課長代理	抜者
施工 部所		

返還

資材置場：
返還予定年月日：令和 年 月 日

施工部所	工事番号	指示番号
返還番号	作成年月日・時刻	
令和 年 月 日 時 分		

項番	品名	形状・寸法	数量	品名コード
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

貯蔵品返還兼受領票

課(所)長	課長代理	抜者
施工 部所		

返還

資材置場：
返還予定年月日：令和 年 月 日

施工部所	工事番号	指示番号
返還番号	作成年月日・時刻	
令和 年 月 日 時 分		

項番	品名	形状・寸法	数量	品名コード
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

年 月 日

資材置場

抜者

現品引渡者

1-47

工事請負契約変更協議書

令和 ○年 ○月 ○日

契約の相手方

水道建設株式会社

代表取締役 水 道 太 郎 殿

公営企業管理者

東京都水道局長 ○○○ ○○○ 印

下記のとおり契約を変更したいので、工事請負契約書第○○条及び○○条の規定により協議します。御異議のないときは、承諾書を提出願います。

記

1 契 約 件 名

千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間
配水小管布設替工事

2 契 約 番 号

8水経契第10号

3 契 約 金 額

既 契 約 額	¥ 1 9 3 , 4 9 4 , 0 0 0 -	
	(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額	¥ 17, 590, 363-)
変 更 契 約 額	¥ 1 9 6 , 8 2 2 , 5 0 0 -	
	(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額	¥ 17, 892, 954-)
増 減 額	¥ 3 , 3 2 8 , 5 0 0 -	
	(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額	¥ 302, 591-)

4 工期、履行期間又は履行期限

既 定 工 期 着手指定の日から100日間

変 更 工 期 _____

5 契約保証金

増 減 額 ¥ _____

6 変 更 内 容 別紙のとおり

工 事 完 成 既 済 部 分 検 査 調 書 (第 回)

令和 年 月 日

工 事 事 件 名 及 び 工 事 番 号			
契 約 番 号 及 び 契 約 年 月 日	水 契 第 号	年	月 日
受 注 者			
工 期	1 着 手 指 定 の 日 か ら 日 間 2 契 約 確 定 の 日 の 翌 日 か ら 日 間 3 契 約 確 定 の 日 の 翌 日 か ら 令 和 年 月 日 ま で 4		
期 間	着 手 年 月 日 ～ 完 成 年 月 日 (中 止 日 数 計 日)		
検 査 員 名 氏			
立 会 員 名 氏			
契 約 金 額 内 訳 明 細 書	有 ・ 無	完 成 歩 合	%
検 査 年 月 日	年 月 日	検 査 の 合 否	合 格 ・ 不 合 格

備 考

注 4 部作成し、1 部は検査担当保管用、1 部は施工部署保管用、1 部は受注者用、1 部は契約原議添付用とすること。

完成検査手直指示書

令和 ○年 ○月 ○日

殿

検査員 _____
検査員 _____
立会員 _____

契約件名 _____
契約番号 _____
契約金額 _____
完成年月日 _____

令和 年 月 日検査実施の結果、工事請負契約書第30条に基づき下記のとおり手直しを指示します。

手直し期間 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで（ 日間）

手直し内容 _____

上記について了承しました。

令和 年 月 日

会社名 _____
受注者立会人 _____

（注）契約金額は、契約金額内訳明細書を提出した場合に記入すること。

別記第10

番 号

東京都水道局企業用固定資産使用許可書

使用者 住所 氏名

令和 年 月 日付けをもって申請のあった東京都水道局の企業用固定資産の使用については、地方自治法（昭和22年法律第67号）第238条の4第4項の規定に基づき、下記により許可する。

年 月 日 東京都水道局長 印

記

使用資産の表示

1	名 称	
2	所 在	
3	種 類	
4	数 量	
5	範 囲	申請図面のとおり

- (使用を許可する期間)
- 第1 使用期間は、 年 月 日から 年 月 日までとする。
- (使用料、延滞金及び使用料の不還付)
- 第2 使用料は、 年度金 円（月額 円）とし、東京都水道局の発行する納入通知書により、その指定する納付期限までに、指定する場所において納付しなければならない。
- 2 使用料を納付期限までに納付せず、かつ、期限を指定した督促を受けたときは、その納付期限の翌日から納付の日までの日数に応じ、当該使用料の金額（100円未満の端数があるときは、その端数額を切り捨てる。）につき年14.6パーセント（督促状に指定する期間までの日数については年7.3パーセント（各年の前年の11月30日を経過する時における日本銀行法（平成9年法律第89号）第15条第1項第1号の規定により定められている商業手形の基準割引率に年4パーセントの割合を加算した割合（以下「特例基準割合」という。）が、年7.3パーセントの割合に満たない場合は、その年中においては、当該特例基準割合（当該割合に0.1パーセント未満の端数があるときは、これを切り捨てる。））の割合で算出した延滞金を支払わなければならない。この場合において、年当たりの割合は、閏年の日を含む期間についても、365日の割合とする。

- 3 既納の使用料は、還付しない。
- (使用の目的及び方法)
- 第3 使用者は、使用資産を、次に指定する目的及び方法により使用しなければならない。
- 使用目的 使用方法
- (使用上の制限)
- 第4 使用者は、使用資産について、形質の変改をしてはならない。ただし、あらかじめ書面による承認を受けたときは、この限りではない。
- 2 使用者は、使用資産を第三者に使用させてはならない。
- (使用許可の取消又は変更)
- 第5 次の各号の一に該当するときは、地方自治法第238条の4第6項の規定に使用許可の全部若しくは一部を取り消し、又は変更することがある。
- (1) 東京都水道局が使用資産を事務事業の用に供するため必要とするとき。
- (2) 使用者が許可の条件に違反したとき。
- (原状回復)
- 第6 使用者は、使用期間が満了したとき又は第5により使用許可を取り消されたときは、直ちに使用資産を原状に回復して返還しなければならない。
- また、この場合、使用者は一切の補償を請求することができない。
- (損害賠償)
- 第7 使用者は、その書に帰する理由により使用資産の全部又は一部を滅失し、又は毀損したときは、その損害を賠償しなければならない。
- (光熱水費の負担)
- 第8 使用者は、使用資産に付帯する電話、電気、ガス、水道等の諸設備の使用に必要な経費を負担しなければならない。
- (有益費の請求権の放棄)
- 第9 使用者は、使用資産について支出した有益費、必要費その他の費用を東京都水道局に請求することができない。
- (実地検査等)
- 第10 東京都水道局において必要があるときは、使用資産について随時実地にて検査し、資料の提出又は報告を求め、その他その維持使用に関し指示することができる。
- (不服申立の教示)
- この処分に対する不服のあるときは、行政不服審査法第5条第1項の規定によりこの処分のあったことを知った日の翌日から起算して60日以内に、名宛て人を東京都知事とした審査請求書（同法第15条に規定する事項を記載しなければならない。）正副2通を東京都知事（住所、東京都新宿区西新宿二丁目8番1号）に提出して審査請求することができる。

第4章 受注者が作成する書類

(1) 受注者が作成する書類(土木工事編)

◎原議、○監督員、□検査員、△電子提出可能な書類

議ページ	書 類 名	書類の保管	電子提出 可能な書類	提出予定時期等 (土曜、日曜及び祝日を除く。)
1- 58	現場代理人及び主任技術者等通知書※2	◎ ○	△	監督員通知書を受領後、速やかに 経歴書は()部を記入して使用する。
1- 59	[経歴書(主任技術者)] ※3			
1- 60	[経歴書(監理技術者)] ※3			
1- 61	共同企業体構成員主任技術者等通知書	○	△	監督員通知書を受領後、速やかに
1- 62	主要現場従事者等届	○	△	現場工事着手日の前日まで。ただし、工事着 手日を指定する場合は着手日決定まで 経歴書は()部を記入して使用する。
1- 63	[経歴書(配水管工)] ※3			
1- 64	[経歴書(溶接工)] ※3			
1- 65	施工計画書※22	◎ ○	△	契約確定の翌日から着手する場合は、現場工 事着手日の前日まで。ただし、工事着手日を指 定する場合は工事着手日の前日まで (状況により分割提出を認める。) ※電子提出する場合においても原議添付用として、 紙面(仮設計算書を除く。)を1部提出する。
1- 66	建設業退職金共済制度加入届※7	◎ ○	△	工事着手日から1か月以内 (電子申請方式の場合は原則40日以内)
1- 70	受注者持材料搬入内訳調査書	○	△	既済部分検査又は工事完成日前日まで
1- 71	[材料搬入内訳調査書]			
1- 72	前払金請求書※6	◎ ○		契約締結後 (部分払・中間前払の選択に関する打合せ後2 日以内に議事録を提出する)
1- 73	前払金請求書(追加分)	◎ ○		
1- 74	認定請求書※11	◎ ○	△	中間前払金の支払条件を全て満たしていると 判断したとき。
1- 75	[工事履行報告書]			
1- 76	中間前払金請求書	◎ ○		認定調査等の関係書類が全て整った後
1- 77	中間前払金請求書(追加分)	◎ ○		
1- 78	材料検査請求書(第 回) ※20	◎ ○ □	△	検査請求書等を受領した日から原則14日(土 日祝日を含む。)以内に検査を行う必要がある。
1- 79	中間検査請求書(第 回) ※21	◎ ○ □	△	検査請求書等を受領した日から原則14日(土 日祝日を含む。)以内に検査を行う必要がある。
1- 80	打合せ議事録	○	△	翌日 ※必要があれば原議につづる。
1- 81	工事週報	○	△	毎週(監督員の指示により変更ができる。) 工事進行図は配管実施日ごとに作成する。
1- 82	[工事進行図]			
—	[週間工程表]			
1- 83	給水管取付替工事施工図	○	△	給水管取付替工事を施工した翌日 (監督員の指示により変更ができる。)
1- 84	支給材料請求・受領・返納書(第 回) ※12	○	△	材料受領後2日以内 材料返納日の5日前
1- 85	[支給材料請求・受領・返納内訳書] ※13			

(1) 受注者が作成する書類（土木工事編）

◎原議、○監督員、□検査員、△電子提出可能な書類

識ページ	書 類 名	書類の保管	電子提出 可能な書類	提出予定時期等 (土曜、日曜及び祝日を除く。)
1- 86	支給材料整理簿	○	△	監督員の指示により随時
1- 87	[支給材料整理表]			
1- 88	[支給材料切管整理表]			
1- 89	承諾書（契約変更承諾の場合）	◎ ○		工事請負契約協議書受領後 5 日以内
1- 90	承諾書（その他承諾の場合）※17	◎ ○	△	必要の都度（協議書受領後 5 日以内）
1- 91	既済部分検査請求書（第 回）※10	◎ ○	△	検査請求書等を受理した日から 1 4 日（土日祝日を含む。）以内に検査を行う必要がある。
1- 92	[既済部分調書]			
1- 94	工事部分払契約金額請求書（第 回）	◎ ○		既済部分検査完了後（前払金がある場合）（前払金がない場合）
1- 96	完了届※29	◎ ○ □	△	工事が完了した日
1- 97	工事完成契約金額請求書	◎ ○		完成検査完了後
1- 98	（出来形管理）記録の報告書※28	○	△	①出来形測定後速やかに 及び ②工事の全体については工事完成予定日まで
1- 99	[出来形管理表（参考）]			
1-100	[出来形管理表（例）]			
1- 98	（材料・機器試験）記録の報告書※28	○	△	材料・機器搬入時まで 記録の報告は（ ）部を記入して使用する。
—	工事記録写真帳	○	△	工事記録写真撮影要綱による（標準仕様書附則-1）
—	工事完成図	○	△	工事完成予定日まで （完成図作成要領を参照）

(2) 必要に応じ受注者が作成する書類（土木工事編）

◎原議、○監督員、□検査員、△電子提出可能な書類

議ページ	書 類 名	書類の保管	電子提出 可能な書類	提出予定時期等 (土曜、日曜及び祝日を除く。)
1-101	試験委嘱指定申請書※23	◎ ○	△	
2- 96	水道局固定資産使用許可申請書	◎ ○	△	*書類は、第2編 建築・設備工事参照 ※監督員を通じて固定資産管理者へ提出する。 ※電子提出する場合、押印済の書類をスキャンしたデータとする。
2- 97	[理由書]			
2- 98	[使用料減額・免除申請書]			
2- 85	発生材報告書（第 回）※14	○	△	*書類は、第2編 建築・設備工事参照
2- 86	[発生材報告内訳書] ※15			
2-99	返地（又は建物等明渡）届	◎ ○	△	*書類は、第2編 建築・設備工事参照 ※監督員を通じて固定資産管理者へ提出する。 ※電子提出する場合、押印済の書類をスキャンしたデータとする。
1-102	（第 回図書）承諾申請書※25	○	△	承諾を必要とする10日前まで （ ）部を記入して使用する。
1-103	貸与品借用書	○	△	
1-104	作業従事者健康診断書（第 回）	○	△	
2-103	健康診断（細菌検査）対象作業従事者一覧（第 回）	○	△	
1-105	請求・通知・報告・協議書※16	◎ ○	△	監督員との打合せ後5日以内
1-106	協議・報告書※26	○	△	監督員との打合せ後5日以内
1-107	基本計画書※22	○	△	一時中止の通知を受理した後速やかに
1-108	改善報告書	○	△	指示書等で指示された期日まで ※原則として電子メールでのやり取りとする。
1-109	事故発生報告書	○	△	翌日まで
1-110	再検査申請書	□	△	手直し完了日まで（検査員）
1-111	水管橋台帳報告書	○	△	工事完成日まで
1-112	[水管橋台帳]			

(3) 監督員（局）からの書類による受書（土木工事編）

◎原議、○監督員

議ページ	書 類 名	書類の保管	提出予定時期等（土曜、日曜及び祝日を除く。）
1- 23	工事着手日指定書（受書）	◎	指定書受領後2日以内
1- 25	施工変更通知書（受書）	◎	通知書受領後2日以内
1- 33	工事（鋪設・部鋪・軸線）通知書（受書）	◎	通知書受領後2日以内
1- 35	工事（鋪・部）中止解除通知書（受書）	◎	通知書受領後2日以内
1- 39	指示事項通知書（受領）	○	通知書受領後1日以内
1- 40	指示書（受領）	○	指示書受領後1日以内
1- 41	改善指示書（受領）	○	指示書受領後1日以内
1- 42	改善命令書（受領）	○	命令書受領後1日以内

（指定書、通知書等の受領により、同様式内に必要事項を記入し、監督員に提出すること。）

※ 統一様式（数字は統一様式番号）

※ 紙提出の場合は、書類の保管欄の記号数を提出部数とすること。（例 ◎○ の場合は2部提出）

※ 電子提出した書類の原義綴りは、原則として監督員が印刷すること。

※ 前払金請求書、中間前払金請求書、工事部分払契約金額請求書及び工事完成契約金額請求書は、『情報共有システム』による提出に限り、電子提出可能。

現場代理人及び主任技術者等通知書

(発注者宛) 令和 ○年 ○月 ○日
東京都水道局長
○○○ ○○○ 殿
住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社
受注者 氏名 代表取締役 水 道 太 郎
〔 法人の場合は名称及び代表者の氏名※ 〕
連絡用メールアドレス

現場代理人及び主任技術者等を下記のとおり定めたので別紙経歴書を添えて通知します。

契 約 番 号	8 水経契第 10 号		
契 約 件 名	千代田区神田神保町三丁目 25 番地先から同区九段南一丁目 2 番地先間 配水小管布設替工事		
契 約 金 額	記 載 不 要		
契 約 確 定 日	記 載 不 要	工期、履行期間 又は履行期限	記 載 不 要
技 術 者 分 類	技 術 者 氏 名	建設業法上の該当資格に ○を付ける。	備 考
現場代理人氏名 (連絡用メールアドレス)	ふりがな どぼく いちろう 土木 一郎		現場代理人と主任技術者、監 理技術者又は監理技術者補佐 は兼任できる。
主任技術者氏名	ふりがな どぼく じろう 土木 二郎	建設業法第 7 条 第 2 号のイ・ロ・ハ	
監理技術者氏名	ふりがな どぼく さぶろう 土木 三郎	建設業法第 15 条 第 2 号のイ・ロ・ハ	※資格者証（監理技術者講習 修了履歴）を監督員に提示す ること。
監理技術者補佐氏名	ふりがな どぼく しろう 土木 四郎	・建設業法第15条 第 2 号のイ・ロ・ハ ・一級第一次検定合格者	
専門技術者氏名 ()	ふりがな	建設業法第 7 条 第 2 号のイ・ロ・ハ	() 内には専門技術者を置い て施工する工事の建設業法上 の区分を記入する。
電気保安技術者 氏 名	ふりがな		資格は別紙経歴書に記入す る。
増員の技術者	ふりがな どぼく ごろう 土木 五郎		契約約款第54条関連
受注者（JV の場 合幹事会社）の許 可区分等	土木一式 ・ 建築一式 ・ 電気 ・ 管 ・ 鋼構造物 ・ 舗装 ・ 機械器具設置 ・ 造園 水道施設 ・ その他 () 大臣 ・ 知事 特定 ・ 一般 62 第 1234 号		

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

注 1 受注者（JV の場合幹事会社）の許可区分等の欄は、監理技術者を設置した場合のみ記入すること。
2 監理技術者が監理技術者資格者証を提示した場合には、経歴書の添付は不要。
(注) 1 変更の場合は、表題末尾に「（変更）」と記載し、変更者の備考欄に「（変更）」と記載すること。
2 別添の経歴書について、コリンズで確認することができない現場代理人及び主任技術者等の職歴を
監督員が把握する必要がある場合には、必要に応じて受注者に提出を求めることができる。
※受注者氏名欄に押印する場合には、以下の記載は不要。
〔事務担当者〕

所属： 役職： 氏名： 電話番号：

経 歴 書 (主任技術者)

ふ り が な ど ぼ く じ ろ う
氏 名 土 木 二 郎

学 歴

昭和 5 8 年 3 月 東京都立江戸工業高等学校 土木科卒業

職 歴

昭和 5 8 年 4 月 水道建設株式会社入社
平成 2 4 年 2 月～平成 2 5 年 2 月 世田谷区上北沢一丁目 1 0 番地先から同区上北沢三丁目 1 5 番
地先間配水小管新設工事
平成 2 5 年 9 月～平成 2 7 年 9 月 新宿区一丁目地先から同区三丁目地先間配水本管 (1,000mm)
新設工事
現場代理人
平成 2 8 年 4 月～平成 3 0 年 4 月 大田区馬込一丁目地先から同区馬込三丁目地先間配水本管
(1,000mm) 新設工事
主任技術者

資 格

年 月

- 注 1 この様式は、建設業法第 7 条第 2 号イ、ロ若しくはハによる学歴、実務経験若しくは資格又は仕様書等で指定されている資格若しくは実務経験等を提示する際に使用する。
- 2 表題の() 内には、主任技術者等該当する技術者分類の名称を記入すること。
- 3 学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第 7 条第 2 号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
- 4 職歴欄には、職歴を記載するとともに、建設業法による主任技術者等はその資格に必要な実務経験について、仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について、それぞれ記載すること。
- 5 主任技術者等(監理技術者を除く)は、資格欄にその資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について、それぞれ記載すること。また、当該資格の証明書等の写しを添付すること。ただし、監理技術者証による場合、実物を提示し監督員の確認を受けた場合には、資格者証の写しの添付は不要とする。
- 6 監理技術者は、原則として監理技術者資格者証(監理技術者講習修了履歴)の実物を監督員に提示することとし、この経歴書の提出は不要とする。

(注) 主任技術者は、上記の注 4、5 によらず以下のとおりとする。

- 1 建設業法第 7 条第 2 号イに該当する資格要件の場合は、経歴書に学歴と職歴を記載すること。
- 2 建設業法第 7 条第 2 号ロに該当する資格要件の場合は、経歴書に職歴を記載すること。
- 3 建設業法第 7 条第 2 号ハに該当する資格要件の場合は、資格証の写しを提出することとし、資格に加え、実務経験が必要な場合は、職歴を記載した経歴書を提出すること。

経 歴 書 (監理技術者)

ふ り が な ど ぼ く さ ぶ ろ う
氏 名 土 木 三 郎

学 歴

昭和 5 9 年 3 月 江戸大学 工学部 土木工学科 卒業

職 歴

昭和 5 9 年 4 月 水道建設株式会社入社
年 月 ～ 年 月

資 格

昭和 6 2 年 3 月 一級土木施工管理技士 番号 第 0 0 0 0 0 0 0 0 号
昭和 6 3 年 3 月 監理技術者 番号 第 0 0 0 0 0 0 0 0 号

- 注 1 この様式は、建設業法第7条第2号イ、ロ若しくはハによる学歴、実務経験若しくは資格又は仕様書等で指定されている資格若しくは実務経験等を提示する際に使用する。
- 2 表題の（ ）内には、主任技術者等該当する技術者分類の名称を記入すること。
- 3 学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第7条第2号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
- 4 職歴欄には、職歴を記載するとともに、建設業法による主任技術者等は、その資格に必要な実務経験について、仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について、それぞれ記載すること。
- 5 主任技術者等(監理技術者を除く)は、資格欄にその資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について、それぞれ記載すること。また、当該資格の証明書等の写しを添付すること。ただし、監理技術者証による場合、実物を提示し監督員の確認を受けた場合には、資格者証の写しの添付は不要とする。
- 6 監理技術者は、原則として監理技術者資格者証(監理技術者講習修了履歴)の実物を監督員に提示することとし、この経歴書の提出は不要とする。

共同企業体構成員主任技術者等通知書

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局長
○○○ ○○○ 殿

○○建設・□□建設共同企業体
東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
代表者 水道建設株式会社
氏名 代表取締役 水道 太郎 ※

下記のとおり構成員の主任技術者等について、別紙経歴書を添えて通知します。

記

- 1 契約件名 千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事
- 2 契約番号 8水経契契第10号
- 3 主任技術者等

構 成 員	主任技術者等名	国 家 資 格	備 考
(株) □□工務店	上水 三郎	一級土木施工管理技士	

※代表者氏名欄に押印する場合には、以下の記載は不要。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

- (注) 1 主任技術者等とは、主任技術者又は監理技術者を指す。
- 2 主任技術者の場合は、建設業法第7条2号イロの規定に該当する場合は、経歴書を添付する。建設業法第7条2号ハの規定に該当する場合は、国家資格を国家資格欄に記載し、資格証の写しを添付することとし、資格に加え実務経験が必要な場合は、職歴を記載した経歴書を添付すること。
- 3 監理技術者の場合は、建設業法第15条2号イロハいずれかの規定に適合することを国家資格欄に記載し、資格者証の写し（両面）と経歴書を添付すること。ただし、監理技術者資格者証（監理技術者講習修了履歴）の実物を監督員に提示した場合、資格者証の写しと経歴書の添付は不要。
- 4 主任技術者等を変更又は追加する場合は、標題の横に(変更)又は(追加)と記載し提出すること。

主要現場従事者等届

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局長
○○○ ○○○ 殿

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社

現場代理人 土木 一郎

下記のとおり別紙経歴書を添えて提出します。

記

- 1 契約件名 千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間
配水小管布設替工事
- 2 契約番号 8水経契契第10号

3 主要現場従事者

職 種	職 務 内 容	氏 名	技 能 資 格
配水管工※1	配管接合（一工区）	○ ○ ○ ○	配水管技能者登録証
溶接工※1	鋼管接合（一工区）	○ ○ ○ ○	○○溶接適格性証明書
給水装置工事主任技術者※2	給水装置工事に関する管理・指導	○ ○ ○ ○	給水装置工事主任技術者証
分岐穿孔実務経験者※2	配水管からの分岐・穿孔	○ ○ ○ ○	給水装置工事配管技能者証
支給材料取扱責任者※3	支給材料取扱	○ ○ ○ ○	
配管材料管理責任者※3	支給（受注者持）材料管理等	○ ○ ○ ○	
酸素欠乏等危険作業主任者※2	酸素欠乏に関すること	○ ○ ○ ○	酸素欠乏危険作業技能講習修了証
現場組立解体責任者※3	シールド機組立解体作業	○ ○ ○ ○	
圧接工※2	鉄筋圧接（一工区）	○ ○ ○ ○	適格性証明書
注入責任技術者※1	薬液注入の施工管理	○ ○ ○ ○	監理技術者相当の資格
石綿作業主任者※2	石綿セメント管の撤去	○ ○ ○ ○	石綿作業主任者技能講習修了証
溶接士※2	ステンレス管接合（一工区）	○ ○ ○ ○	○○溶接適格性証明書
塗装工※3	管材の塗装作業	○ ○ ○ ○	
放射透過試験技術者※2	溶接部の非破壊試験	○ ○ ○ ○	非破壊試験技術者資格証明書
超音波探傷試験技術者※2	溶接部の非破壊試験	○ ○ ○ ○	非破壊試験技術者資格証明書
ガス監理責任者※2	可燃性ガス全般の管理	○ ○ ○ ○	酸素欠乏危険作業技能講習修了証
ガス監視員※2	可燃性ガス等の濃度の測定	○ ○ ○ ○	酸素欠乏危険作業技能講習修了証
ガス測定者※3	可燃性ガス等の濃度の測定	○ ○ ○ ○	
検定合格警備員※2	交通誘導警備業務	○ ○ ○ ○	交通誘導警備業務1級又は2級

- （注） 1 主要現場従事者等届の添付資料は職種毎に以下のとおりとする。
※1・・・資格証明書等の写しと経歴書を添付
※2・・・資格証明書等の写しを添付
※3・・・添付無し
- 2 主要現場従事者を変更又は追加する場合は、標題の横に（変更）又は（追加）と記載し提出すること。

経 歴 書 (配水管工)

ふ り が な こ う の い ち ろ う
氏 名 甲 野 一 郎

学 歴

年 月 記 載 不 要

職 歴

平成 2 5 年 4 月～平成 2 6 年 1 月 大田区馬込一丁目地先から同区馬込三丁目地先間配水本管
(1,000mm) 新設工事

平成 2 6 年 3 月～平成 2 8 年 1 月 世田谷区成城二丁目地先から同区砧八丁目地先間配水本管
(1,000mm) 新設工事

平成 2 8 年 9 月～平成 2 9 年 1 月 板橋区三園一丁目地先から練馬区大泉学園町三丁目地先間
配水小管布設替工事

平成 2 9 年 7 月～平成 3 0 年 1 月 ○○浄水場○○ポンプ設置工事

資 格

平成 1 8 年 6 月 東京都水道局配水管工（認定）講習会修了 平成 1 8 年度 第 3 - 1 5 号

平成 2 3 年 7 月 日水協配水管工技能講習会大口径管修了 登録番号第3003-61-01319号

- 注 1 この様式は、建設業法第 7 条第 2 号イ、ロ若しくはハによる学歴、実務経験若しくは資格又は仕様書等で指定されている資格若しくは実務経験等を提示する際に使用する。
- 2 表題の（ ）内には、主任技術者等該当する技術者分類の名称を記入すること。
- 3 学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第 7 条第 2 号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
- 4 職歴欄には、職歴を記載するとともに、建設業法による主任技術者等は、その資格に必要な実務経験について、仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について、それぞれ記載すること。
- 5 主任技術者等（監理技術者を除く）は、資格欄にその資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について、それぞれ記載すること。また、当該資格の証明書等の写しを添付すること。ただし、監理技術者証による場合、実物を提示し監督員の確認を受けた場合には、資格者証の写しの添付は不要とする。
- 6 監理技術者は、原則として監理技術者資格者証（監理技術者講習修了履歴）の実物を監督員に提示することとし、この経歴書の提出は不要とする。

（注） 配水管技能者登録書の写しを添付すること（資格者証に写真がない場合は、上半身脱帽、3 か月以内に撮影した写真（4.0cm×3.0cm）を添付すること。）。

また、職歴は、最近 5 年以内に従事した主要工事のうち、水道工事について記載すること。

経 歴 書 (溶接工)

ふ り が な お つ の じ ろ う
氏 名 乙 野 二 郎

学 歴

年 月 記 載 不 要

職 歴

平成 2 6 年 5 月～平成 2 7 年 5 月 ○○給水所 ○○ポンプ設備工事

平成 2 8 年 4 月～平成 2 9 年 5 月 ○○給水所 ○○ポンプ設備工事

平成 2 9 年 9 月～平成 3 0 年 5 月 ○○給水所 ○○ポンプ設備工事

資 格

平成 2 年 9 月 アーク溶接 N-2P

- 注 1 この様式は、建設業法第7条第2号イ、ロ若しくはハによる学歴、実務経験若しくは資格又は仕様書等で指定されている資格若しくは実務経験等を提示する際に使用する。
- 2 表題の()内には、主任技術者等該当する技術者分類の名称を記入すること。
- 3 学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第7条第2号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
- 4 職歴欄には、職歴を記載するとともに、建設業法による主任技術者等は、その資格に必要な実務経験について、仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について、それぞれ記載すること。
- 5 主任技術者等(監理技術者を除く)は、資格欄にその資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について、それぞれ記載すること。また、当該資格の証明書等の写しを添付すること。ただし、監理技術者証による場合、実物を提示し監督員の確認を受けた場合には、資格者証の写しの添付は不要とする。
- 6 監理技術者は、原則として監理技術者資格者証(監理技術者講習修了履歴)の実物を監督員に提示することとし、この経歴書の提出は不要とする。

(注) 作業内容に応じた適格性証明書の写しを添付すること(資格者証に写真がない場合は、上半身脱帽、3か月以内に撮影した写真(4.0cm×3.0cm)を添付すること)。
また、職歴は、最近5年以内に従事した主要工事のうち、水道工事について記載すること。

施 工 計 画 書

令和 ○年 ○月 ○日

(発注者宛)

東京都水道局長

○○○ ○○○ 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社

氏名 代表取締役 水 道 太 郎

（法人の場合は名称
及び代表者の氏名）

現場代理人氏名 土木 一郎

下記工事について別添施工計画書を提出します。

契 約 番 号	8 水経契契第10号		
契 約 件 名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間 配水小管布設替工事		
契 約 金 額	記 載 不 要		
契 約 確 定 日	記 載 不 要	工期、履行期間 又は履行期限	記 載 不 要

監理業務受託者		担当者名		
---------	--	------	--	--

注 この様式は、施工計画書のほか変更施工計画書、溶接工の名簿、警戒宣言に伴う緊急時対策計画書等の書類の提出にも使用する。

(注) 作成に当たっては、配水管工事標準仕様書を参考に記述すること。
施工計画書を変更、追加等する場合は、標題の横に「()」で表示すること。

建設業退職金共済制度加入届

(発注者宛)

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局長

○○○ ○○○ 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目 18 番 18 号
 受注者 水道建設株式会社
 氏名 代表取締役 水 道 太 郎

法人の場合は名称
 及び代表者の氏名※

建設業退職金共済制度の加入について、

・ 掛金収納書
 ・ 建設業退職金共済証紙
 購入状況報告書

を添えて届け出ます。

契 約 番 号

8 水経契第 10 号

契 約 件 名

千代田区神田神保町三丁目 25 番地先から同区九段南一丁目 2 番地先間
配水小管布設替工事

契 約 金 額

記 載 不 要

契 約 確 定 日

記 載 不 要

工期、履行期間
又は履行期限

記 載 不 要

摘 要

【提出できない場合（3 ケース）の記載例】

本工事は、

ケース 1 高度な技術を要する○○工事のため、

ケース 2 専門的な○○工事であり、当社社員のみで施工を行うため、

ケース 3 技術資格を有する作業員で施工し、退職金制度をもつ会社に所属しているため、

本制度に該当する現場労働者は雇用しません。

このため、本工事に係る掛金収納書の提出はいたしません。

監理業務受託者

担当者名

注 1 添付書類のうち、掛金収納書、建設業退職金共済証紙購入状況報告書のいずれかを提出できない場合は、提出できない書類名称及び提出できない理由を摘要欄に記載すること。

2 建設業退職金共済制度に非加入の場合は他の共済制度（中小企業退職金共済制度等）に加入している状況を摘要欄に記載の上、証明する書類を添付し、提出すること。

3 電子申請方式による場合は、建設業退職金共済の電子申請サイトより出力した掛金収納書（電子申請方式）を統一 7 の 2 及び統一 7 の 3 に代えることができる。

※受注者氏名欄に押印する場合には、以下の記載は不要。

〔事務担当者〕

所属：_____ 役職：_____ 氏名：_____ 電話番号：_____

掛 金 収 納 書

掛金収納書（下請業者が自ら証紙を購入した場合の掛金収納書を含む。）を下記に添付すること。

（ 掛 金 収 納 書 ）

- 注 1 元請業者は、下請業者の要する共済証紙分を含めて購入し、その掛金収納書を添付する。
- 注 2 下請業者が自ら証紙を購入する場合については、下請業者に建設業退職金共済証紙購入状況報告書により計算した額の共済証紙を購入するよう指導し、その掛金収納書を添付する。

建設業退職金共済証紙購入状況報告書

1 工事種別及び総工事費

工事種別	総工事費	契約金額	無償支給材料評価額
土 木 (その他)	¥ 193,494,000-	¥ 193,494,000-	¥

注1 工事種別は〔表〕独立行政法人勤労者退職金共済機構建設業退職金共済事業本部ホームページ（以下「建退協HP」という。）を参照する。

<http://www.kentaikyo.taisyokukin.go.jp/tetsuzuki/tetsuzuki02.html>

2 総工事費＝契約金額＋無償材料評価額

3 契約金額には消費税及び地方消費税額を含む。

2 共済証紙・退職金ポイント購入額算出方法

購入額算出方法 (該当項目を○で囲む)	A 建設業退職金共済制度加入労働者（加入労働者）及びその就労予定日数が分かっている場合 B 加入労働者及び就労予定日数の把握が困難な場合
------------------------	---

3 共済証紙・退職金ポイント購入額の算出

上記2の該当項目（ A B ）について、以下により共済証紙・退職金ポイント購入額を算出する。

A 加入労働者及びその就労予定日数が分かっている場合

- ①加入労働者の就労予定日数の総和 _____ 人
- ②掛金日額 _____ 円/人
- ③購入額 (①×②) _____ ¥

B 加入労働者及び就労予定日数の把握が困難な場合

- ①工事種別 土木（その他）
 ②総工事費 ¥ 193,494,000－
 ③「掛金納付の考え方」の表の率 2.3 /1000
 ④対象工事における労働者の加入率（50%とする） 0.5
 ⑤購入額（②×③×④/70%） ¥ 318,080－
 （千円未満を増額調整し、掛金日額で割り切れる額とする。）

【計算例】

購入額
 $= 193,494,000 \times (2.3/1000) \times 0.5/0.7$
 $= 317,883$ 円
 購入枚数
 $= 317,883 \text{円} \div 320 \text{円/枚}$
 $= 993.3$
 $\approx 994 \text{枚（端数切り上げ）}$
 購入額（増額調整） $= 994 \text{枚} \times 320 \text{円/枚}$
 $= 318,080$ 円

参考：掛金日額 320円／人（令和3年10月1日現在）

※注1 「掛金納付の考え方」の表の率については建退協HPを参照
 注2 対象工事における労働者に加入率は、受注者が適切に設定する任意の率とする。（記載例の50%は参考例。建退協HP参照）

〔表〕（工事種別）

工事種別 総工事費	土 木						建 築		設 備	
	舗装	橋梁等	隧道	堰堤	浚渫・埋立	その他の土木	住宅・同設備	非住宅・同設備	屋外の電気等	機械機器設備
1,000～9,999千円	3.5 1,000	3.5 1,000	4.5 1,000	4.1 1,000	3.7 1,000	4.1 1,000	4.8 1,000	3.2 1,000	2.9 1,000	2.2 1,000
10,000～49,999千円	3.3 1,000	3.2 1,000	3.6 1,000	3.8 1,000	2.8 1,000	3.6 1,000	2.9 1,000	3.0 1,000	2.1 1,000	1.7 1,000
50,000～99,999千円	2.9 1,000	2.8 1,000	2.8 1,000	3.1 1,000	2.7 1,000	3.1 1,000	2.7 1,000	2.5 1,000	1.8 1,000	1.4 1,000
100,000～499,999千円	2.3 1,000	2.1 1,000	2.1 1,000	2.5 1,000	1.9 1,000	2.3 1,000	2.2 1,000	2.1 1,000	1.4 1,000	1.1 1,000
500,000千円以上	1.7 1,000	1.6 1,000	1.9 1,000	1.8 1,000	1.7 1,000	1.8 1,000	2.0 1,000	1.8 1,000	1.1 1,000	1.1 1,000

（注1） 総工事費とは、請負契約額（消費税相当額を含みます。）と無償支給材料評価額（発注機関が施工者に対し工事用の建設資材を無償で支給した場合、その建設資材を金額に換算した額）の合計額をいいます。

（注2） 総工事費100万円以下の購入率が示されていませんが、100万円以下については、対象労働者の延べ就労日数が把握できるものとして省かれております。もし、把握できない場合には、100万円からの購入率を参考にしてください。

受注者持材料搬入内訳調書

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局長
○○○ ○○○ 殿

東京都千代田区丸の内三丁目 1 8 番 1 8 号
水道建設株式会社
現場代理人 土木 一郎

下記のとおり材料搬入内訳調書を提出します。

記

- 1 契 約 件 名 千代田区神田神保町三丁目 2 5 番地先から同区九段南一丁目 2 番地先間
配水小管布設替工事
- 2 契 約 番 号 8 水経契契第 1 0 号
- 3 材料搬入内訳調書 別紙のとおり

(注) 材料搬入内訳調書を添付すること。

材料搬入内訳調書

品名	形状・寸法	単位	搬入数量	摘要
砂	しゃ断層用砂	m ³	2 6 6	令和4年6月10日～9月30日
砂	埋戻し用砂	m ³	9 1 9	令和4年6月10日～9月30日
レディミクストコンクリート	H 1 8 2 B	m ³	〇〇〇	令和4年6月17日～9月22日
再生クラッシュラン	R C - 4 0	m ³	〇〇〇	令和4年6月17日～9月22日
再生粒度調整碎石	R M - 4 0	kg	〇〇〇	令和4年6月10日～9月30日
再生アスファルト混合物	密粒度	t	〇〇〇	令和4年6月10日～10月7日
再生アスファルト混合物	粗粒度	t	〇〇〇	令和4年6月10日～10月7日
ダクタイル鋳鉄管 (NS形)	直管350×6.0	本	〇〇〇	令和4年6月10日～7月29日
ダクタイル鋳鉄管 (NS形)	直管250×5.0	本	〇〇〇	令和4年6月10日～7月25日
ダクタイル鋳鉄管 (NS形)	直管200×5.0	本	〇〇〇	令和4年8月1日～9月30日
ダクタイル鋳鉄管 (NS形)	直管100×4.0	本	〇〇〇	令和4年7月29日～9月30日
ダクタイル鋳鉄管 (NS形)	直管 75×4.0	本	〇〇〇	令和4年9月26日～9月30日
サドル分水栓	S U S	個	〇〇〇	令和4年6月10日～9月30日
給水管配管材	S U S	m	〇〇〇	令和4年6月10日～9月30日
給水管配管材	V P	m	〇〇〇	令和4年6月17日～9月26日

(注) 材料検査の実施日を記入すること。
 施工計画書「6 調達計画 (4) 材料計画」は、本様式を使用すること。

前払金請求書

令和 ○年 ○月 ○日

(発注者宛)

東京都水道局長

○○○ ○○○ 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目 1 8 番 1 8 号
水道建設株式会社氏名 代表取締役 水 道 太 郎
債主登録番号(受付番号) ○○○○○○○○〔 法人の場合は名称
及び代表者の氏名 〕

保証証書を提出したので下記のとおり前払金を請求します。

記

- 1 請求金額 ￥58,000,000-
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額)
- 2 契約番号 8水経契契第10号
- 3 契約件名 千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間
配水小管布設替工事
- 4 契約金額 ￥193,494,000-
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥17,590,363-)
- 5 前払金の率 契約金額の 30 %
(限度額 ￥270,000,000-)
- 6 請求根拠 契約条項第 34 条

※氏名欄に押印する場合には、以下の記載は不要。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	☐ 対面 ☐ 電話 ☐ テレビ会議	(確認者氏名)
-------------------------------	-------	--	---------

(注) 1 支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号(受付番号)を記載し、保証証書を添付すること。

なお、支払金振込口座登録申請していない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。

2 上記、請求金額の消費税額の記入欄は、空欄とする。

前払金請求書（追加分）

令和 ○年 ○月 ○日

（発注者宛）

東京都水道局長

○○○ ○○○ 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社

氏名 代表取締役 水 道 太 郎

債主登録番号（受付番号） ○○○○○○○○

（法人の場合は名称
及び代表者の氏名※）

保証証書を提出したので下記のとおり前払金を請求します。

記

- 請求金額 ￥1,000,000-
（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ）
- 契約番号 8水経契第10号
- 契約件名 千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間
配水小管布設替工事
- 既契約金額 ￥193,494,000-
（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥17,590,363- ）
- 変更契約金額 ￥196,822,500-
（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥17,892,954- ）
- 既前払金額 ￥58,000,000-
- 変更前払金額 ￥59,000,000-

※氏名欄に押印する場合には、以下の記載は不要。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

（都職員使用欄）押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	☐ 対面 ☐ 電話 ☐ テレビ会議	（確認者氏名）
-------------------------------	-------	--	---------

- （注）1 本様式は、前払をした後において前払金の追加が認められた場合に使用すること。
2 前払金を追加請求するときは、補償契約変更後の保証証書を添付すること。
3 前払金を追加請求する場合も工事請負契約書34条の定めによる限度を超えることはできない。
4 支払金振込口座登録申請済の受注者は、債主登録番号を記入すること。
5 支払金振込口座登録申請していない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。
6 上記、請求金額の消費税額の記入欄は、空欄とする。

認 定 請 求 書

(発注者宛)

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局長

○○○ ○○○ 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社

氏名 代表取締役 水 道 太 郎

（法人の場合は名称
及び代表者の氏名）

下記の工事について、中間前払金の請求をしたいので、要件を満たしていることの認定を請求します。

契 約 番 号

8 水経契契第10号

契 約 件 名

千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間
配水小管布設替工事

契 約 金 額

¥193,494,000-

既 受 領 額

¥58,000,000-

契 約 確 定 日

記 載 不 要

工期、履行期間
又は履行期限

記 載 不 要

摘

要

監理業務受託者

担当者名

(注) 工事履行報告書を添付すること。

工 事 履 行 報 告 書

契約件名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間 配水小管布設替工事							
契約番号	8水経契第10号							
工期、履行期間 又は履行期限	令和 8年 5月25日 から 令和 8年10月19日 まで 100日間							
工 種	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
布設工								
舗装工								
仮設工								
共通仮設費								
諸経費								
進捗率 (%)	予定進捗 (---) 率	8	22	52	60	80	100	
	実施進捗 (—) 率	10	25	58				
記事欄	令和 〇年 〇月 〇日現在出来高 58% 経過日数 45日							

工事履行報告書を提出します。

令和 〇年 〇月 〇日

現場代理人 土木 一郎

- (注) 1 工事着手前に予定進捗率を記入して提出すること。
 2 実施進捗率を記入して認定請求書に添付すること。ただし、工程表を実施工程表で確認する場合は、実施工程表を監督員に提示することで工程表の記載を省略できる。
 3 経過日数は工期日数を記入すること。

中間前払金請求書

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局長

○○○ ○○○ 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
受注者 水道建設株式会社

氏名 代表取締役 水 道 太 郎
債主登録番号（受付番号） ○○○○○○○○

〔 法人の場合は名称
及び代表者の氏名※ 〕

中間前払金保証証書を提出したので下記のとおり中間前払金を請求します。

記

請 求 金 額	¥ 3 8 , 6 0 0 , 0 0 0 -
---------	-------------------------

- 1 契約件名 千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事
- 2 契約番号 8水経契契第10号
- 3 契約金額 ¥ 1 9 3 , 4 9 4 , 0 0 0 - (¥ 17,590,363-)
- 4 前払金額 ¥ 5 8 , 0 0 0 , 0 0 0 -
- 5 中間前払金の率 現場説明書に記載されている率
- 6 請求根拠 契約条項 第37条の2

注 契約金額の（ ）は、取引に係る消費税及び地方消費税の額（内書き）を示す。

※受注者氏名欄に押印する場合には、以下の記載は不要。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	☐ 対面 ☐ 電話 ☐ テレビ会議	(確認者氏名)
-------------------------------	-------	--	---------

- (注) 1 前払をした後、中間前払金の請求が認められた場合に使用すること。
2 中間前払金を請求するときは、中間前払保証証書を添付すること。
3 支払振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号を記入すること。
4 支払金振込口座登録申請していない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。

中間前払金請求書（追加分）

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局長

○○○ ○○○ 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
受注者 水道建設株式会社

氏名 代表取締役 水 道 太 郎
債主登録番号（受付番号） ○○○○○○○○

〔 法人の場合は名称
及び代表者の氏名※ 〕

下記のとおり中間前払金の追加を請求します。

記

請 求 金 額 ￥700,000-

- 1 契約件名 千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事
- 2 契約番号 8水経契第10号
- 3 既 契 約 金 額 ￥193,494,000- (￥17,590,363-)
- 4 変 更 契 約 金 額 ￥196,822,500- (￥17,892,954-)
- 5 既 前 払 金 額 ￥58,000,000-
- 6 変 更 前 払 金 額 ￥59,000,000-
- 7 既中間前払金額 ￥38,600,000-
- 8 変更中間前払金額 ￥39,300,000-

注 契約金額の（ ）は、取引に係る消費税及び地方消費税の額（内書き）を示す。

※受注者氏名欄に押印する場合には、以下の記載は不要。

〔事務担当者〕

所属：_____ 役職：_____ 氏名：_____ 電話番号：_____

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	☐ 対面 ☐ 電話 ☐ テレビ会議	(確認者氏名)
-------------------------------	-------	--	---------

- (注) 1 前払の追加をした後において、中間前払金の追加が認められた場合に使用すること。
2 中間前払金を追加請求するときは、保証契約変更後の保証証書を添付すること。
3 中間前払金を追加請求する場合も、工事請負契約書第37条の2の定めによる限度を超えることはできない。
4 支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号を記入すること。
5 支払金振込口座登録申請していない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。

材料検査請求書（第1回）

(発注者宛)

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局長

○○○ ○○○ 殿

受注者

住所

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号

水道建設株式会社

氏名

代表取締役 水 道 太 郎

法人の場合は名称
及び代表者の氏名

現場代理人氏名 土木 一郎

下記のとおり材料検査を請求します。

契 約 番 号

8水経契契第10号

契 約 件 名

千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間
配水小管布設替工事

契 約 金 額

記 載 不 要

契 約 確 定 日

記 載 不 要

工期、履行期間
又は履行期限

記 載 不 要

検 査 場 所

○○県○○市○○町○○番地 ○○製作株式会社○○工場

検 査 対 象 材 料

別紙のとおり

検 査 員 氏 名

主事 ○○○ ○○○

立 会 員 氏 名

主事 □□□ □□□

検 査 年 月 日

令和 年 月 日

監理業務受託者

担当者名

(注) 承諾図書に基づくものや検査員による検査の場合に提出すること。

中間検査請求書（第1回）

(発注者宛)

令和〇年〇月〇日

東京都水道局長
〇〇〇 〇〇〇 殿

住所
東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社

氏名
代表取締役 水 道 太 郎

法人の場合は名称及び代表者の氏名

現場代理人氏名 土木 一郎

下記のとおり中間検査を請求します。

契 約 番 号	8 水経契契第10号		
契 約 件 名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事		
契 約 金 額	記 載 不 要		
契 約 確 定 日	記 載 不 要	工期、履行期間又は履行期限	記 載 不 要
検 査 場 所	××区××町×丁目××番地		
検 査 対 象	別紙のとおり		

検 職 査 氏 員 名	主事 ○○○ ○○○	検 査 年 月 日 令和 年 月 日	
立 職 会 氏 職 員 名	主事 □□□ □□□		
監理業務受託者		担当者名	

(注) 中間検査とは、既済部分検査以外の管継手の塗装、モルタル充填等の検査のもので後日確認が困難な場合等に行う検査である。

打 合 せ 議 事 録

契 約 件 名		千代田区神田神保町三丁目 2 5 番地先から同区九段南一丁目 2 番地先間 配水小管布設替工事	
契 約 番 号		8 水経契契第 1 0 号	
日 時		令和 ○年 ○月 ○日 (○曜日) 午後○時○分から午後○時○分まで	
場 所		○○○○区役所 ○○会議室	
出席者	水道局	受注者	管理者 ・ 企業者
○○支所配水課 ○○ ○○ ○○ ○○		水道建設 (株) ○○ ○○ ○○ ○○	○○区役所 ○○ ○○ ○○ ○○
協 議 内 容		【土木工事の記載例】 1 水道工事の概要説明 (○○○) 2 道路復旧についての確認事項 (1) 影響部分のとり方 別添図のとおり (2) 舗装先行部分の仮復旧断面 別添図のとおり (3) 路盤検査 本復旧に先立ち道路管理者(○○区役所土木課)の路盤検査を受けてから舗装する。	

現場代理人

土木 一郎

(注) 次ページ以降は、罫線のみの様式を用いること。

工 事 週 報

課 長		課長代理		課長代理		担当者		〇〇	
施工年月日		受注者							
自 〇〇年 〇〇月〇〇日(月)		至 〇〇年 〇〇月〇〇日(金)		水道建設株式会社					
契約番号		契約件名		現場代理人 土木 一郎					
8 水経契契第 1 0 号		千代田区神田神保町三丁目2 5 番地先から同区九段南一丁目2 番地先間 配水小管布設替工事							
工 種	単位	出来形	累計出来形	工 種	単位	出来形	累計出来形		
配水小管新設工									
φ 2 0 0	m	26 2	374 3						
配水小管撤去工									
φ 2 0 0	m	26 2	374 3						
連絡工									
φ 1 0 0	箇所	1 0	2 0						
制水弁設置工									
	箇所	1 0	3 0						
給水栓取付替	栓	3 0	123 0						
水道局記事		下水道局立会い							

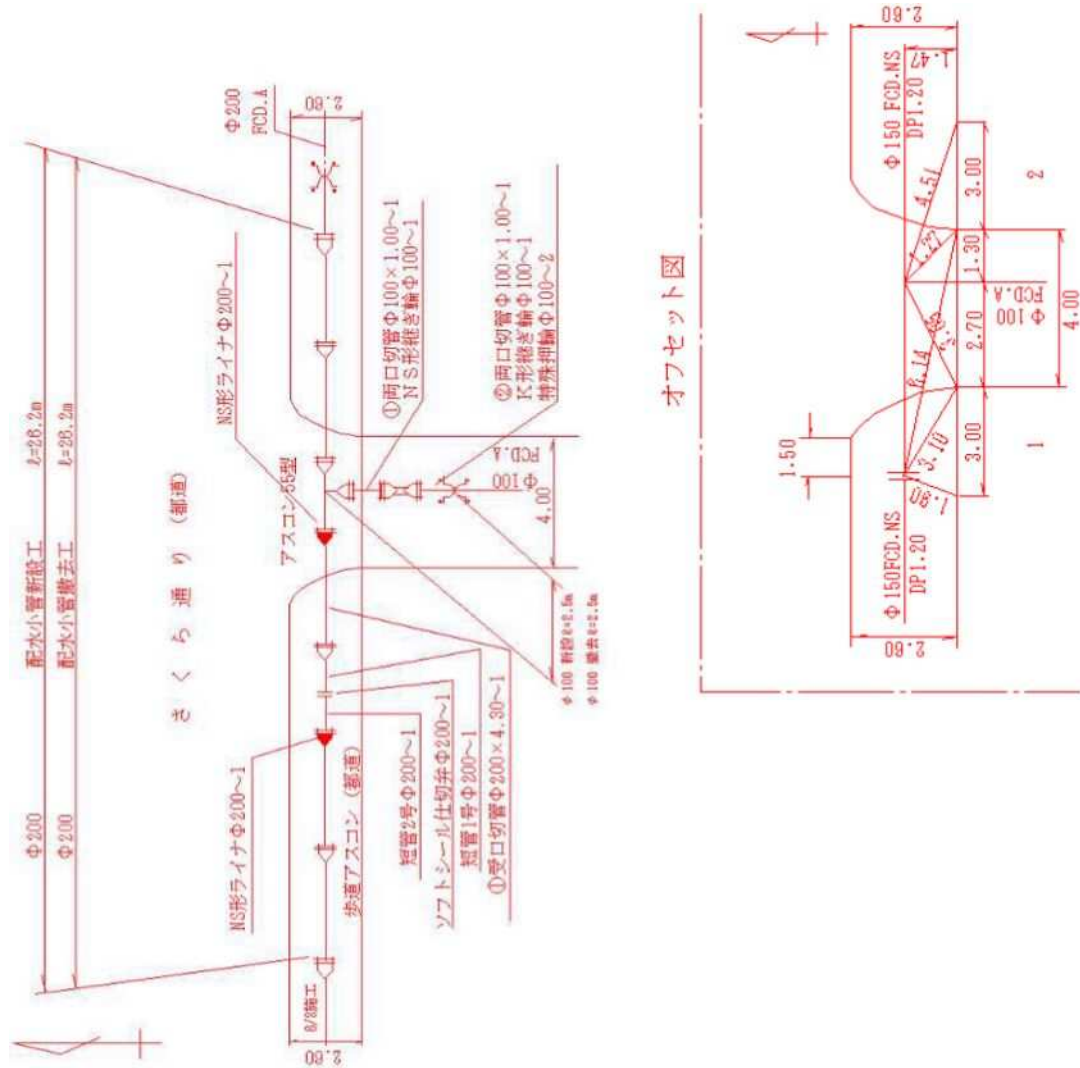
指示事項・報告	
N0.2路線	
保安設備工の整備完了 (〇〇日) (指示書N0.1)	
N0.3路線	
路面の凹部の補修完了 (〇〇日) (指示書N0.1)	
N0.4路線	
砕石の飛散整理 (〇〇日) (指示書N0.2)	
受注者記事欄	
1 〇〇区〇〇丁目〇〇番地〇〇号から、同番地先仮復旧箇所の路面復旧につき苦情があり、直ちに補修し、了解を得た。(〇〇日)	
2 仮復旧 N0.3・N0.4路線	
3 N0.3路線の下水道立会い	
4 給水栓取付替光景 φ 25～1 φ 40～2	
5 〇月〇日 午後1時から午後3時まで 安全教育を実施	
6 〇月〇日(土) N0.〇路線 (休日施工)	

(注) 1 工事進行図を添付すること (実施日ごと)。
2 週間工程表 (1 週間分の実施結果、及び1 週間分の予定) の提出方法は、監督員との協議の上決定するものとし、工事週報への添付は要しない。様式は任意とする。
3 週間工程が変更になった際は、速やかに報告すること。

工事進行図

施工日 令和〇〇年〇〇月〇〇日 (夜間施工)

使用材料 (支給品)		品名	形状	単位	数量
		直管 (NS)	φ200×5.00	本	5 (うち切管1本)
		受口切管	φ200×4.30	本	1
		残・両口切管	φ200×0.70	本	1
		直管 (NS)	φ100×4.00	本	1 (切管)
		両口切管	φ100×1.00	本	1
		両口切管	φ100×1.00	本	1
		残・受口切管	φ100×3.00	本	1
		二受T字管	φ200×100	個	1
		継ぎ輪 (K形)	φ100	個	1
		継ぎ輪 (NS形)	φ100	個	1
		ソフト・シール仕切弁	φ200	個	1
		短管1号	φ200	個	1
		短管2号	φ200	個	1
		G F ガスケット2号	φ200	個	2
		制水弁キョウ	φ75~200	個	1
		六角ボルト	M16×80	本	16
		特殊押輪	φ100	個	2
		ゴム輪 (NS形)	φ200	個	8
		ゴム輪 (NS形)	φ100	個	3
		ゴム輪 (K形)	φ100	個	2
		ライナ (NS形)	φ200	個	2
		T頭ボルト・ナット	M20×100	本	20
		発生品			
		鋳鉄屑	φ200	m	26.2
		鋳鉄受口	φ200	口	7
		(連絡部) ダクタイル鋳鉄屑	φ100	m	2.5
		ダクタイル鋳鉄受口	φ100	口	1



オフセット図

- (注) 1 工事場所が広範囲の場合は、別途施工案内図を添付すること。
2 発生品は、朱色とする。
3 監督員に確認を求められた場合は、速やかに提示すること。

給水管取付替工事 施工図				契約番号	8 水経契第10号
お客さま番号	12 - 444555 - 01	水道使用者名	水道ビル	水道使用者名	水道 次郎
施工月日	7 月 9 日 (昼)・夜	工事場所	新宿 区 西新宿2-8-1	工事場所	新宿 区 西新宿2-8-3

(配管図)

〇〇工業
タイプ〇

(位置図・掘削図)

〇〇1-2

〇〇1-3

(配管図)

〇〇工業
タイプ〇

(位置図・掘削図)

〇〇工業
タイプ〇

支給材料

請求
受領
返納

書（第1回）

(発注者宛)

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局長

○○○ ○○○ 殿

受注者

住所

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号

水道建設株式会社

氏名

代表取締役 水道 太郎

法人の場合は名称
及び代表者の氏名※

下記のとおり支給材料を

請求します。
受領しました。
返納します。

契 約 番 号

8 水経契契第10号

契 約 件 名

千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間
配水小管布設替工事

契 約 金 額

記 載 不 要

契 約 確 定 日

記 載 不 要

工期、履行期間
又は履行期限

記 載 不 要

支 給 材 料

別紙記載のとおり

監理業務受託者

担当者名

※受注者氏名欄に押印する場合には、以下の記載は不要。

〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

(注) 請求、受領及び返納のうちいずれかを選択すること。

支給材料（請求・受領・返納）内訳書

[illegible]

支給材料整理簿

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局○○○○支所
○○課長 ○○○ ○○○ 殿

東京都千代田区丸の内三丁目 1 8 番 1 8 号
水道建設株式会社
現場代理人 土木 一郎

- | | |
|--------|--|
| 1 契約件名 | 千代田区神田神保町三丁目 2 5 番地先から同区九段南一丁目 2 番地先間
配水小管布設替工事 |
| 2 契約番号 | 8 水経契契第 1 0 号 |

(注) 支給材料整理表、支給材料切管整理表を必要に応じ添付すること。

8年度

支給材料整理表

品 名 FCD. NS 直管

形 状 $\phi 250 \times 5.0\text{m}$

單位 本

[illegible]

支 給 材 料 切 管 整 理 表

8 年度 形 状 $\phi 250 \times 5.0$ 単 位 m

整理 番号	種 別	日 付	使 用 (残)	日 付	使 用 (残)	日 付	使 用 (残)	日 付	使 用 (残)	日 付	使 用 (残)	売却数量
1	受口切管 両口切管	5.11	4.30 (0.70)		() ()		() ()		() ()		9.9	0.70
2	受口切管 両口切管	5.13 5.13	1.50 1.00 (2.50)	5.14	2.10 (0.40)		() () ()		() () ()		9.9	0.40
3	受口切管 両口切管	5.21	2.80 (2.20)	5.23	1.90 (0.30)		() () ()		() () ()		9.9	0.30
4	受口切管 両口切管		() ()		() ()		() ()		() ()			
5	受口切管 両口切管		() ()		() ()		() ()		() ()			
6	受口切管 両口切管		() ()		() ()		() ()		() ()			
7	受口切管 両口切管		() ()		() ()		() ()		() ()			
8	受口切管 両口切管		() ()		() ()		() ()		() ()			
9	受口切管 両口切管		() ()		() ()		() ()		() ()			
10	受口切管 両口切管		() ()		() ()		() ()		() ()			
11	受口切管 両口切管		() ()		() ()		() ()		() ()			
12	受口切管 両口切管		() ()		() ()		() ()		() ()			
13	受口切管 両口切管		() ()		() ()		() ()		() ()			

収入
印紙

捨印

承 諾 書

令和 ○年 ○月 ○日

公営企業管理者
東京都水道局長

○○○ ○○○ 殿

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社

代表取締役 水 道 太 郎

印

協議のあった下記の契約変更については、異議なく承諾いたします。

記

- 1 契 約 件 名 千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間
配水小管布設替工事
- 2 契 約 番 号 8水経契契第10号
- 3 契 約 金 額

既 契 約 額	¥193,494,000-	(うち消費税額 及び地方消費税額	¥17,590,363-)
変 更 契 約 額	¥196,822,500-	(うち消費税額 及び地方消費税額	¥17,892,954-)
増 減 額	¥3,328,500-	(うち消費税額 及び地方消費税額	¥302,591-)
- 4 工期、履行期間又は履行期限

既 定 工 期	着手指定の日から100日間
変 更 工 期	_____
- 5 契 約 保 証 金

増 減 額	¥ _____
-------	---------
- 6 変 更 内 容 別紙のとおり

承 諾 書

令和 ○年 ○月 ○日

(発注者宛)

東京都水道局長

○○○ ○○○ 殿

受注者	住所	東京都千代田区丸の内三丁目18番18号 水道建設株式会社
	氏名	代表取締役 水 道 太 郎 〔 法人の場合は名称及び代表者の氏名※ 〕

令和 ○年 ○月 ○日付
ないので承諾します。

第 号による○○○○○○○○○については異議が

※受注者氏名欄に押印する場合には、以下の記載は不要。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

(注) 工事請負契約変更協議の承諾には使用しないこと。

既済部分検査請求書（第1回）

(発注者宛)

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局長

○○○ ○○○ 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社

氏名 代表取締役 水 道 太 郎

（法人の場合は名称
及び代表者の氏名）

下記契約の既済部分検査（第1回）を請求します。

契 約 番 号	8 水経契契第10号		
契 約 件 名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間 配水小管布設替工事		
契 約 金 額	¥193,494,000-	既 受 領 額 (うち前払金額)	¥58,000,000- (¥58,000,000-)
契 約 確 定 日	記 載 不 要	工期、履行期間 又は履行期限	記 載 不 要
既済部分の支払 を受ける根拠	契約条項第38条		

監理業務受託者		担当者名		
---------	--	------	--	--

注 「監理業務受託者」及び「担当者名」の欄は、該当がない場合は使用しない。

(注) 既済部分調書を添付すること。

既 済 部 分 調 書

検査対象 (令和〇〇年〇〇月〇〇日から令和〇〇年〇〇月〇〇日まで)

名 称	種 別	形 状	単位	数				備 考
				契 約	前回まで	今 回	累 計	
配水小管	新 設	3 5 0 mm	m	7 5 0 . 0		7 5 0 . 0	7 5 0 . 0	
配水小管	新 設	2 5 0 mm	m	6 2 0 . 0		6 2 0 . 0	6 2 0 . 0	
配水小管	新 設	2 0 0 mm	m	5 1 4 . 0		0	0	
配水小管	新 設	1 0 0 mm	m	4 7 7 . 0		0	0	
配水小管	撤 去	3 5 0 mm	m	7 5 0 . 0		7 5 0 . 0	7 5 0 . 0	
配水小管	撤 去	2 5 0 mm	m	6 2 0 . 0		6 2 0 . 0	6 2 0 . 0	
配水小管	撤 去	2 0 0 mm	m	5 1 4 . 0		0	0	
配水小管	撤 去	1 0 0 mm	m	4 7 7 . 0		0	0	
給水管	新 設	7 5 mm	m	1 0 . 5		0	0	
給水管	撤 去	7 5 mm	m	1 0 . 5		0	0	
制水弁	新 設	3 5 0 mm	箇所	7		7	7	
制水弁	新 設	2 5 0 mm	箇所	8		8	8	
制水弁	新 設	2 0 0 mm	箇所	6		0	0	
制水弁	新 設	1 0 0 mm	箇所	4		0	0	
制水弁	撤 去	3 5 0 mm	箇所	7		7	7	
制水弁	撤 去	2 0 0 mm	箇所	8		8	8	
制水弁	撤 去	2 0 0 mm	箇所	6		0	0	

既濟部分調書

検査対象（令和〇〇年〇〇月〇〇日から令和〇〇年〇〇月〇〇日まで）

[illegible]

工事部分払契約金額請求書（第1回）

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局長

○○○ ○○○ 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
受注者 水道建設株式会社
氏名 代表取締役 水道 太郎 ※
債主登録番号（受付番号） ○○○○○○○○
登録番号 T○○○○○○○○○○○○○○○

下記のとおり契約金額を請求します。

記

請求金額	¥60,380,000- (¥5,489,090-) (税率10%)
------	------------------------------------

- 1 契約件名 千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事
- 2 契約番号 8水経契第10号
- 3 契約金額 ¥193,494,000- (¥17,590,363-)
- 4 今回出来高金額 ¥100,600,500- (自 令和○年○月○日 至 令和○年○月○日)
- 5 累計出来高金額 ¥100,600,500-
- 6 前払金額 ¥58,000,000-
- 7 既部分払金額 ¥0-
- 8 請求金額累計 ¥60,380,000-

注 契約金額及び請求金額の（ ）は、取引に係る消費税及び地方消費税の額（内書き）を示す。

※受注者氏名欄に押印する場合には、以下の記載は不要。

〔事務担当者〕

所属：_____ 役職：_____ 氏名：_____ 電話番号：_____

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	☐ 対面 ☐ 電話 ☐ テレビ会議	(確認者氏名)
-------------------------------	-------	--	---------

- (注) 1 前払金がない場合は、前払金額欄を削除すること（請求金額は、出来高金額に対する10分の9以内の金額）。
- 2 請求金額は、出来高金額に対する10分の9以内の金額から前払金の額に契約金額に対する出来高部分の割合を乗じて得た額を控除した金額とする。
- 3 支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号を記入すること。
- 4 支払金振込口座登録申請していない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。
- 5 適格請求書発行事業者は、登録番号を記入すること。また、登録通知書又は国税庁適格請求書発行事業者公表サイトの写しを添付すること。なお、本工事にて提出済みの場合は添付不要とする。

工事部分払契約金額請求書（第2回）

令和 〇年 〇月 〇日

東京都水道局長
〇〇〇 〇〇〇 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
受注者 水道建設株式会社
氏名 代表取締役 水道 太郎 ※
債主登録番号（受付番号） 〇〇〇〇〇〇〇
登録番号 T〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

下記のとおり契約金額を請求します。

記

請求金額	¥39,320,000-（¥3,574,545-）（税率10%）
------	----------------------------------

- 1 契約件名 千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事
- 2 契約番号 8水経契契第10号
- 3 契約金額 ¥193,494,000-（¥17,590,363-）
- 4 今回出来高金額 ¥65,551,500-（自 令和〇年〇月〇日 至 令和〇年〇月〇日）
- 5 累計出来高金額 ¥166,152,000-
- 6 前払金額 ¥58,000,000-
- 7 既部分払金額 ¥60,380,000-
- 8 請求金額累計 ¥99,700,000-

注 契約金額及び請求金額の（ ）は、取引に係る消費税及び地方消費税の額（内書き）を示す。
※受注者氏名欄に押印する場合には、以下の記載は不要。
〔事務担当者〕

所属： 役職： 氏名： 電話番号：

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	☐ 対面 ☐ 電話 ☐ テレビ会議	(確認者氏名)
-------------------------------	-------	--	---------

- (注) 1 前払金がない場合は、前払金額欄を削除すること（請求金額は、出来高金額に対する10分の9以内の金額）。
- 2 請求金額は、出来高金額に対する10分の9以内の金額から前払金の額に契約金額に対する出来高部分の割合を乗じて得た額を控除した金額とする。
- 3 支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号を記入すること。
- 4 支払金振込口座登録申請していない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。
- 5 適格請求書発行事業者は、登録番号を記入すること。また、登録通知書又は国税庁適格請求書発行事業者公表サイトの写しを添付すること。なお、本工事にて提出済みの場合は添付不要とする。

完了届

令和 ○年 ○月 ○日

(発注者宛)

東京都水道局長

○○○ ○○○ 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社

氏名 代表取締役 水道 太郎

〔法人の場合は名称
及び代表者の氏名〕

下記の件について、完了したので届け出ます。

契 約 番 号	8 水経契契第10号
契 約 件 名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間 配水小管布設替工事
契 約 金 額	¥193,494,000-
契 約 確 定 日	令和 8年 5月 9日
工期、履行期間 又は履行期限	令和 8年10月19日
完 了 年 月 日	令和 8年10月19日
備 考	

受 付 年 月 日	令和 8年10月19日	監 督 員 職 氏 名	主事 ○○○ ○○○
検 査 年 月 日	令和 ○年 ○月 ○日	検 査 員 職 氏 名	主事 △△△ △△△
		契 約 担 当 者 等 職 氏 名	記載不要

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

注 1 東京都契約事務規則第51条の規定により検査調書を作成する場合は、「検査年月日」、「検査員職氏名」、「契約担当者等職氏名」の各欄を斜線により抹消すること。

2 「監理業務受託者」及び「担当者名」の欄は、該当がない場合は使用しない。

(注) 1 契約工期前に完了して本様式を提出する場合でも、工期、履行期間又は履行期限欄は契約工期を記入すること。

2 東京都水道局財務規定第285条の規定により検査調書を作成する場合は、「検査年月日」、「検査員職氏名」の各欄を斜線により抹消すること。

工事完成契約金額請求書

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局長

○○○ ○○○ 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
受注者 水道建設株式会社
氏名 代表取締役 水道 太郎 ※
債主登録番号(受付番号) ○○○○○○○○
登録番号 T○○○○○○○○○○○○○○○

下記のとおり契約金額を請求します。

記

請求金額	¥35,794,000-	(¥3,254,000-)	(税率10%)
------	--------------	---------------	---------

- 1 契約件名 千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事
- 2 契約番号 8水経契契第10号
- 3 契約金額 ¥193,494,000- (¥17,590,363-)
- 4 前払金額 ¥58,000,000-
(中間前払金含む。)
- 5 部分払金額 ¥99,700,000-
- 6 請求金額累計 ¥135,494,000-

注 契約金額及び請求金額の()は、取引に係る消費税及び地方消費税の額(内書き)を示す。

※受注者氏名欄に押印する場合には、以下の記載は不要。

[事務担当者]

所属: _____ 役職: _____ 氏名: _____ 電話番号: _____

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	☐ 対面 ☐ 電話 ☐ テレビ会議	(確認者氏名)
-------------------------------	-------	--	---------

- (注) 1 前払金額や部分払請求金額がない場合は、「0」を記入すること。
2 支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号を記入すること。
3 支払金振込口座登録申請していない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。
4 請求金額累計は、部分払請求金額及び今回請求金額の合計とする。
5 適格請求書発行事業者は、登録番号を記入すること。また、登録通知書又は国税庁適格請求書発行事業者公表サイトの写しを添付すること。なお、本工事にて提出済みの場合は添付不要とする。

(出来形管理) 記録の報告書

(発注者宛)

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局長

○○○ ○○○ 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
 水道建設株式会社
 受注者 氏名 代表取締役 水道 太郎
 (法人の場合は名称及び代表者の氏名)
 現場代理人氏名 土木 一郎

下記工事の(出来形管理)記録を報告します。

契 約 番 号

8 水経契契第10号

契 約 件 名

千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間
配水小管布設替工事

備 考

工種 配水管工事(配水小管)
 舗装工事
 出来形管理表は、別紙のとおり

監理業務受託者

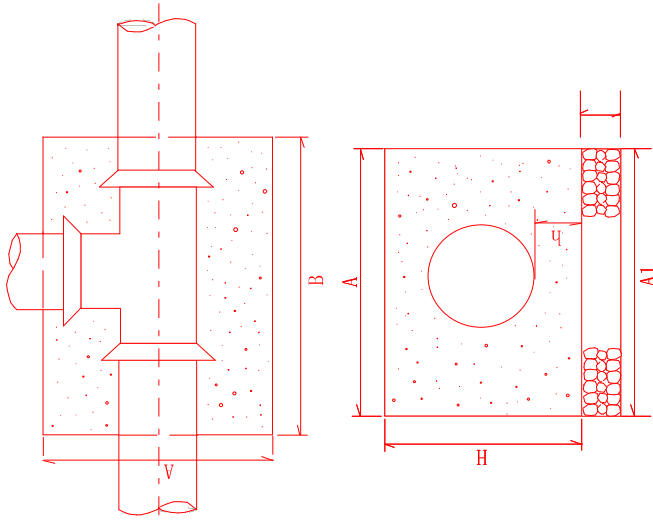
担当者名

- 注 1 この様式は、土木工事出来形管理基準等に基づく材料の試験成績表、出来形の測定結果表等の提出及び絶縁・水圧試験等の報告に使用する。
- 2 () 内には、路盤材料の試験、アスファルト混合物の試験、擁壁工の出来形管理、絶縁試験等と記載する。

(注) 本様式は、材料・機器試験証明書等の報告にも使用する。

出来形管理表（参考）

契約番号	8 水経契第10号		工 種	管防護工	測定年月日	令和 〇年 〇月 〇日
工 事	配水管工事 配水小管		測定頻度	——	施工管理担当者	水道 二郎
			測定位置	通距 9.2 m	測 定 者	水道 三郎

通加距離 測定箇所					設計値 (mm)	実測値 (mm)	差 (mm)	規格値 (mm)	略 図 No. 1 連絡工 φ 600×φ 600 
A					1 6 0 0	1 6 0 5	+ 5	0 ~ + 5 0	
B					2 8 0 0	2 8 2 0	+ 2 0	0 ~ + 5 0	
H					1 1 0 0	1 1 0 0	0	0 ~ + 5 0	
h					3 0 0	3 0 0	0	± 5 0	
A1					1 6 0 0	1 6 0 5	+ 5	0 ~ + 5 0	
H1					2 0 0	2 0 0	0	0 ~ + 5 0	
記 事									

出 来 形 管 理 表 (例)

契約番号	8 水経契契第10号	工 種	管防護工	測定年月日	令和 〇年 〇月 〇日
工 事	舗装工事	測定頻度	5 0 mに1箇所	施工管理担当者	水道 二郎
		測定位置	通距 ———	測 定 者	水道 三郎

[illegible]

試験委嘱指定申請書

令和 ○年 ○月 ○日

(検査員又は監督員) 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
 受注者 水道建設株式会社
 氏名 代表取締役 水 道 太 郎
 (法人の場合は名称及び代表者の氏名)

現場代理人氏名 土木 一郎

下記の試料の試験について委嘱機関の指定を申請します。

契 約 番 号	8 水経契契第10号
件 名 又 は 用 途	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間 配水小管布設替工事
試 料 名	表層固化処理工法の改良体
呼び名(種類)	セメント系固化材(高炉セメント)
産地又は製造者	△△セメント工業(株)
備 考	シンウォールサンプリング試料 (セメント・コンクリート材令28日)

試験委嘱指定書

令和 ○年 ○月 ○日

(検査員又は監督員) 職氏名 ○○○ ○○○

上記申請書により申請のあった件について、下記のとおり指定します。

試 験 委 嘱 機 関	(財) ○○計量センター		
試 験 項 目	一軸圧縮試験		
成 績 通 知 先	東京都水道局○○○○支所 ○○課		
試 料 数	3 検体	試料採取対象数量	100本
採 取 年 月 日	令和 ○年 ○月 ○日		
採 取 場 所	千代田区神田神保町三丁目25番地先		
封 印 者 の 氏 名	○○○ ○○○	電 話	03-○○○○-○○○○

(注) この様式は、東京都水道局材料検査実施基準に基づく理化学試験の検査委嘱に用いる。

(第1回図書) 承諾申請書

(発注者宛)

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局長

○○○ ○○○ 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
 水道建設株式会社
 受注者 氏名 代表取締役 水道 太郎
 〔法人の場合は名称及び代表者の氏名〕
 現場代理人氏名 土木 一郎

下記工事について、別添(図書)の承諾を申請します。

契 約 番 号

8水経契契第10号

契 約 件 名

千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間
配水小管布設替工事

契 約 金 額

記 載 不 要

契 約 確 定 日

記 載 不 要

工期、履行期間
又は履行期限

記 載 不 要

上記の件について承諾します。

現場代理人 殿

令和 ○年 ○月 ○日

(工事主管課長)

東京都水道局○○○○支所

○○課長

氏名

□□□ □□□

監理業務受託者

担当者名

注 1 この様式は、仕様書等で承諾を義務付けられているものについて使用する。

2 () 内には、制作方法、基礎杭頭部切断、材料等と記載する。

(注) 1 承諾図書が複数ある場合は、別紙に一覧表(様式は任意)を添付すること。

貸 与 品 借 用 書

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局○○○○支所
○○課長 ○○○ ○○○ 殿

東京都千代田区丸の内三丁目 1 8 番 1 8 号
水道建設株式会社
現場代理人 土木 一郎

下記のとおり借用します。

記

1 契 約 件 名 千代田区神田神保町三丁目 2 5 番地先から同区九段南一丁目 2 番地先間
配水小管布設替工事

2 契 約 番 号 8 水経契契第 1 0 号

3 借用年月日 令和 ○年 ○月 ○日

4 借 用 品

品 名	品質・形状・寸法	単位	数 量	返納期限	備 考
ポリタンク	2 0 ㍓	個	1 0	令和○年○月○日	

返還確認	令和 年 月 日	確認者	
------	----------	-----	--

作業従事者健康診断書（第 1 回）

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局長

○○○ ○○○ 殿

東京都千代田区丸の内三丁目 1 8 番 1 8 号
水道建設株式会社

現場代理人 土木 一郎

下記のとおり別紙、（試験（細菌）検査成績通知書）を添えて提出します。

記

- 1 契約件名 千代田区神田神保町三丁目 2 5 番地先から同区九段南一丁目 2 番地先間
配水小管布設替工事
- 2 契約番号 8 水経契契第 1 0 号

（注）1 試験（細菌）検査成績通知書の写しを添付すること。

2 （ ）内は検査機関が作成した書類名を記入すること。

請求・通知 報告・協議 書

令和 ○年 ○月 ○日

(発注者宛)

東京都水道局長

○○○ ○○○ 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社

受注者

氏名 代表取締役 水道 太郎

法人の場合は名称及び代表者の氏名※

下記工事について工事請負契約書の第20条 1項により

請求・通知
報告・協議

します。

契 約 番 号

8 水経契契第10号

契 約 件 名

千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間
配水小管布設替工事

契 約 金 額

記 載 不 要

契 約 確 定 日

記 載 不 要

工期、履行期間
又は履行期限

記 載 不 要

請求・通知
報告・協議

内容

【記載例】

○○○○により、工期内に工事を完了することが不可能なため、△△△△日間の工期の
延長を請求します。

※ 契約書第20条1項による請求は、天災等の自己の責めに帰すことができない事由に限る。

監理業務受託者

担当者名

※受注者氏名欄に押印する場合には、以下の記載は不要。

〔事務担当者〕

所属： 役職： 氏名： 電話番号：

(注) 契約約款に基づく請求・通知・報告・協議に用いる。

協議 報告書

令和 ○年 ○月 ○日

(総括監督員又は工事主管課長)

東京都水道局○○○○支所

○○課長 ○○○ ○○○ 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
受注者 水道建設株式会社

氏名 代表取締役 水 道 太 郎

(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)

現場代理人氏名 土木 一郎

下記の工事について配水管工事標準仕様書○.○.○に基づき [協議
報告] します。

契 約 番 号

8 水経契契第10号

契 約 件 名

千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間
配水小管布設替工事

[協議
報告]

【記載例】

工事用機械器具等において、排出対策型建設機械の使用が指定されているが、本工事では、○○○○○○で△△△△△△△なため、使用することが難しいと考えられるので、従来の建設機械の使用について協議します。

監理業務受託者

担当者名

(注) 仕様書の本文中に監督員と協議することとなっているものに用いる。

基本計画書

(発注者宛)

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局長

○○○ ○○○ 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社

氏名 代表取締役 水道 太郎

〔 法人の場合は名称
及び代表者の氏名 〕

現場代理人氏名 土木 一郎

下記の工事について別添基本計画書を提出します。

契 約 番 号	8 水経契契第10号		
契 約 件 名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間 配水小管布設替工事		
契 約 金 額	記 載 不 要		
契 約 確 定 日	記 載 不 要	工期、履行期間 又は履行期限	記 載 不 要

監理業務受託者		担当者名		
---------	--	------	--	--

注 この仕様書は、施工計画書のほか変更施工計画書、溶接工の名簿、警戒宣言に伴う緊急対策計画書等の書類の提出にも使用する。

改 善 報 告 書

(総括監督員又は監督員)

東京都水道局〇〇〇〇支所

〇〇課長 〇〇〇 〇〇〇 殿

令和〇〇年〇〇月〇〇日

(現場代理人)

水道建設株式会社

土木 一郎

契 約 番 号	8 水経契契第10号		
契 約 件 名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間 配水小管布設替工事		
契 約 金 額	¥193,494,000-		
契 約 確 定 日	令和 8年 5月 25日	工期、履行期間 又は履行期限	令和 8年10月19日

令和〇〇年〇〇月〇〇日に交付された改善〇〇書について、下記のとおり改善したので報告します。

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

※この改善報告書の受領確認として、監督員及び代理人との間でやり取りした電子メール等を残すこと。

事 故 発 生 報 告 書

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局長

○○○ ○○○ 殿

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社

現場代理人 土木 一郎

下記のとおり事故が発生しましたので報告します。

記

- 1 契 約 件 名 千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間
配水小管布設替工事
- 2 契 約 番 号 8水経契契第10号
- 3 発 生 日 時 令和 ○年 ○月 ○日 ○時 ○分頃 (天気 曇り)
- 4 発 生 場 所 千代田区神田神保町三丁目25番地先(○○商店前)
- 5 事故原因及び内容
 【記載例】
 埋戻し作業中、土留支保工を取り外したところ、前夜来の雨により地盤がゆるんでい
たため、隣接のブロック塀の一部が沈下した。
- 6 措 置 状 況
 【記載例】
 直ちに、支保工を施し、土留めを撤去しないで埋戻しを先行し、沈下が進行しないよ
う措置した。被害者宅と話し合った結果、原形復旧することで了解を得たが、沈下部分
を補強するため薬液注入(CB)を行う。

(注) 必要に応じて略図及び写真を添付すること。

再 検 査 申 請 書

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局長

○○○ ○○○ 殿

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社

代表取締役 水 道 太 郎

下記の工事について、令和 ○年 ○月 ○日検査の結果、手直し（補修・取替）の指示がありました。令和 ○年 ○月 ○日に完了しましたので、再検査を申請します。

記

- 1 契 約 件 名 千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間
配水小管布設替工事
- 2 契 約 番 号 8水経契契第10号
- 3 契約確定日 令和 8年 5月 25日

（注）完成検査の結果、手直し指示を受けた場合提出すること。

水管橋台帳報告書

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局長

○○○ ○○○ 殿

東京都千代田区丸の内三丁目 18 番 18 号
水道建設株式会社

現場代理人 土木 一郎

下記のとおり報告します。

記

- | | |
|---------|---|
| 1 契約件名 | 千代田区神田神保町三丁目 25 番地先から同区九段南一丁目 2 番地先間
配水小管布設替工事 |
| 2 契約番号 | 8 水経契契第 10 号 |
| 3 水管橋台帳 | 別紙のとおり |

第5章 計画書等作成要領

第1 工事完成図

1 適用

- (1) この要領は、配水管及び附属構造物を新設又は撤去する工事の受注者が、当局に提出する工事完成図についての基準を定める。
- (2) 作図一般、記号、線の一般的用法その他この要領に定めのないものは、JIS A0101(土木製図通則)、JIS Z 8310から18まで(製図総則ほか)、土木学会「土木製図基準」その他関係規格、規定による。

2 完成図の提出

- (1) 完成図は電子データ及び紙面により提出することとし、大きさ、部数等の詳細は監督員の指示による。

上記には、検査用として平面図を着色した完成図一式をA1印刷したもの、マッピング更新用として平面図を着色した完成図一式の電子データ(PDF形式)、マッピングファイリング用として完成図一式の電子データ(PDF形式)を含む。

電子データは、「配水管工事標準仕様書 附則―9」を参照すること。

着色については、7の(9)を参照すること。

- (2) 完成図の電子データは、地形図、水道管、各埋設企業等の種類に応じてレイヤーを分けることとし、原則として下記に記すアからエまでの全てのファイル形式により提出すること。

ア DWG

印刷時のペン設定ファイル(CTB、STB)も併せて提出すること。

また、DWG以外のCADデータ形式(オリジナルCAD)の場合は、オリジナルCADをDWG変換したデータ形式とする。

イ オリジナルCAD

受注した業務の図面の作成に使用したDWG以外のCADデータ形式とする。ただし、オリジナルCADがDWGの場合は不要とする。

また、そのCADデータを他の端末で使用するために必要なファイルを添付すること。

ウ SXF

DWG又はオリジナルCADをSXFに変換したデータとする。形式は図面の特性により、STEP/AP202に準拠したP21形式又はP2Z形式とする。

エ PDF

DWG又はオリジナルCADのレイヤーを保持したPDFに変換したデータとする。PDFデータは、図面の大きさをJIS P 0138(紙加工仕上寸法)のうちA1、画質を600dpi以上、向きを正対とし、データ形式を変換する際に縮尺が正しく反映されていることを確認すること。

3 完成図の大きさ及び仕様

- (1) 完成図の大きさは、図面紙の仕上寸法でJIS P 0138(紙加工仕上寸法)のうち、A1、A2及びA3の3種類とする。(表―1、図―1参照)
- (2) 印刷した完成図の紙質は、良質、普通紙等とし、監督員に確認する。
- (3) 路線平面図、縦断面図等規定の大きさで作図できない場合は、A1判に分割して作成し、その接続表示を明確にすること。
- (4) 同一工事で工事場所が2か所以上を含むものは、それぞれ1か所ごとに一葉ずつ分けて作成すること。
- (5) 完成図のファイル名については、下記ファイル名例に示すように完成年度及び工事番号又は指示番号を含めること。

(工事完成図ファイル名例)

・2025年度完成工事（工事番号9999999）の場合

【25－9999999】配水工事完成図

・2025年度完成工事（指示番号99999）着色平面図を含む場合

【25－99999】配水工事完成図（着色）

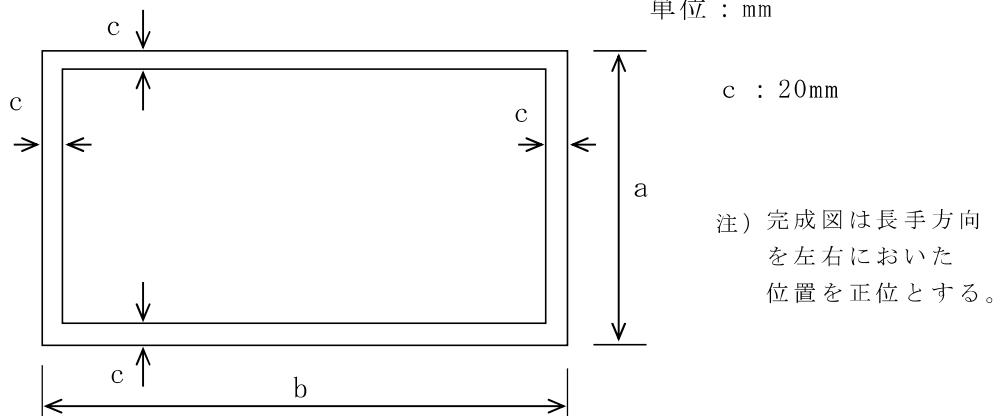
表－1 完成図の大きさ

単位：mm

大きさの呼び方	A 1	A 2	A 3
a × b	5 9 4 × 8 4 1	4 2 0 × 5 9 4	2 9 7 × 4 2 0

図－1 完成図の大きさ及び輪郭

単位：mm



4 表示方法

(1) 文字の大きさ、線の太さ及び文字間の隙間の基準は、表－2のとおりとする。

表－2

単位：mm

	文字の種類	文字の高さ	線の太さ	文字間のすきま
鉛 の 筆 場 書 合 き	漢 字	6.3以上	0.5~0.3	線の太さの2倍 以上
	アラビア数字	4 以上		
	かな ローマ字			
墨 の 書 場 き 合	漢 字	5 以上	0.5~0.2	線の太さの2倍 以上
	アラビア数字	3.2以上		
	かな ローマ字			

(2) 配水管路線は、次のとおりとする。

新 設 ————— 実 線 (太さ 0.6mm)

既 設 - · - · - · - · - · - · - · - · 一点鎖線 (" 0.4mm)

撤 去 - - - - - 破 線 (" 0.4mm)

使用廃止 = = = = = 二重破線 (" 0.3mm)

- (3) 数字は3桁ごとに間隙を空けること。
- (4) 寸法単位は、原則として、mm表示とする。ただし、これにより難しい場合は、各図ごと又はその都度単位記号を表示すること。

5 完成図の構成

完成図の構成は、工事内容に応じ、次のとおりとする。

なお、詳細図、断面図、構造図等は、表示する内容により、同一図面にまとめてよいが、極力重複を避けるように考慮すること。

(1) 案内図（位置図）

工事路線の所在地を示すもので、町名、番地、目標となる著名な建物等の名称を記入すること。

案内図はA5判程度の大きさとし、平面図右端上方に収めること。欄外上部に水道管管理図番号、下部に取替路線の既存マイクロ番号を記入すること。

(2) 平面図（図－2 参照）

ア 管及び構造物は、その形質、寸法、配置、布設位置、土被り（既設管、新設管）、延長、防護等を記入すること。

なお、平面図が数枚にわたるときは、案内図の路線に図面番号を記入すること。

イ 道路には、国道、都道、区道等の区別、境界及び幅員を明示し、通称名、番号、舗装の種別、路線内の埋設物の名称、位置、土被り、形質、寸法、B M（水準点）及び地質調査地点を記入すること。

ウ 河川には、その名称、流路幅、流水方向その他必要な事項を記入する。

エ 制水弁等のオフセット図は、5の（9）オフセット図の作成要領に基づき、平面図下部等の空欄に記入すること。

なお、平面図が複数となる場合は、当該平面図に該当する部分のみ記入すること。

オ 舗装復旧図等は、別図にまとめて記入すること。

カ 工事完成数量表等（表－4、5 参照）

工事完成数量及び占用許可内容等を表にまとめ、平面図に記入すること。

キ その他

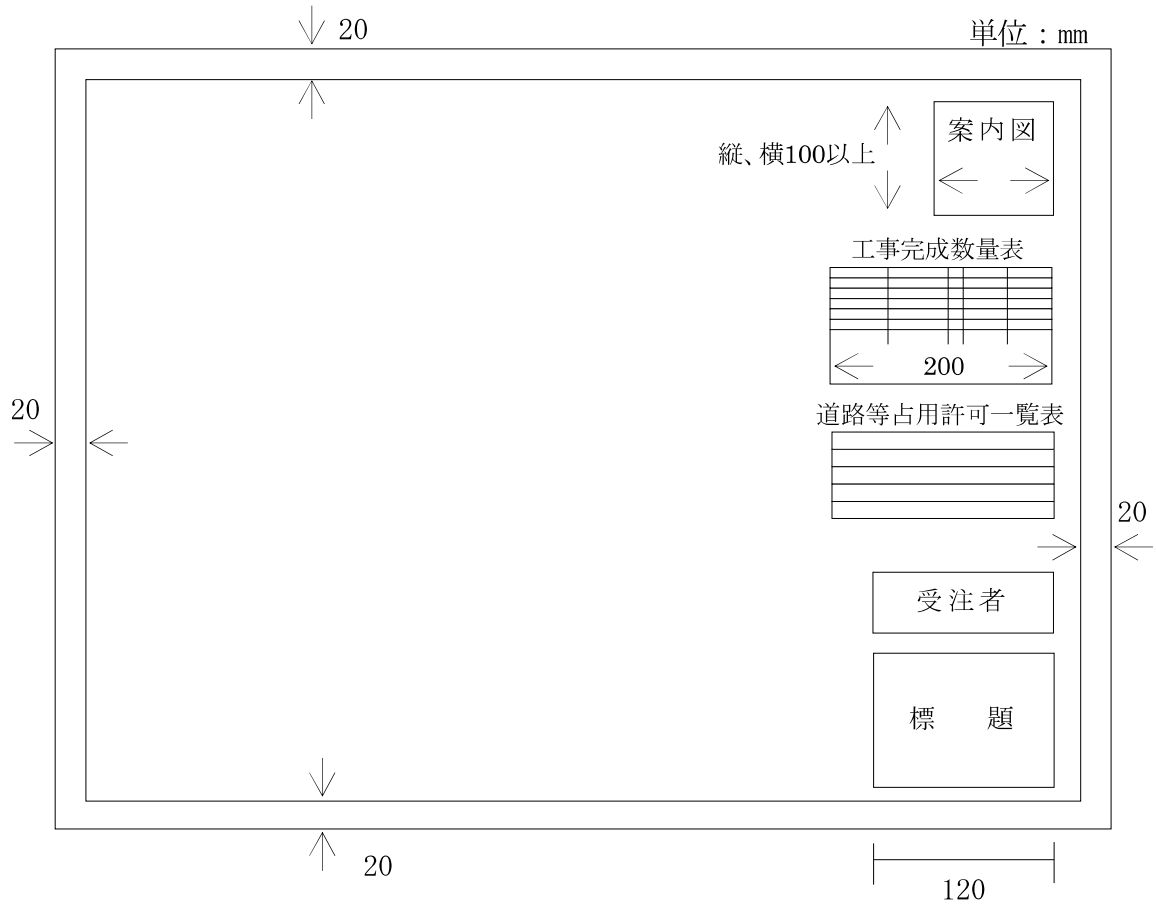
（ア）撤去管及び使用廃止管であっても、材質、管径及び布設年度を記入すること。

なお、他企業等で撤去予定のある使用廃止管は、その旨を記入すること。

（イ）本管から小管を分岐する場合には、分岐管径及び土被りを記入すること。

（ウ）シールド工事の曲線部には、B C（始点）、E C（終点）、I A（中心角）、R（曲率半径）、T L（接線長）及びC L（曲線長）を記入すること。

図－２ 平面図



(3) 縦断面図 (図－3 参照)

地形の縦断面図に、管及び構造物等の縦断状態、名称、形質、寸法、新設管布設高さ、地盤高さ、土被り、区間距離、追加距離、管勾配、基準面の高さ (T P、別に指定する場合はA P又はY P) 等を表示すること。ただし、原則として配水小管の場合は縦断面図を除く。

シールド工事の場合は、地質調査地点の土質柱状図、N値及び地下水位を表示すること。

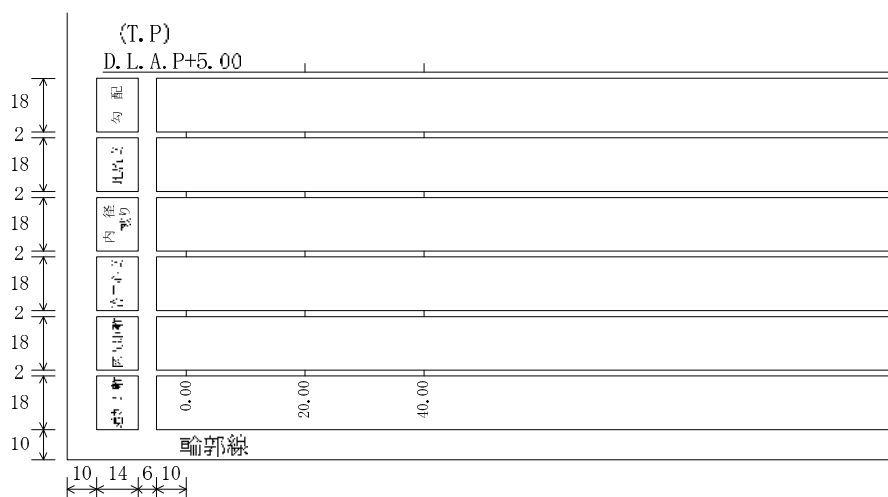
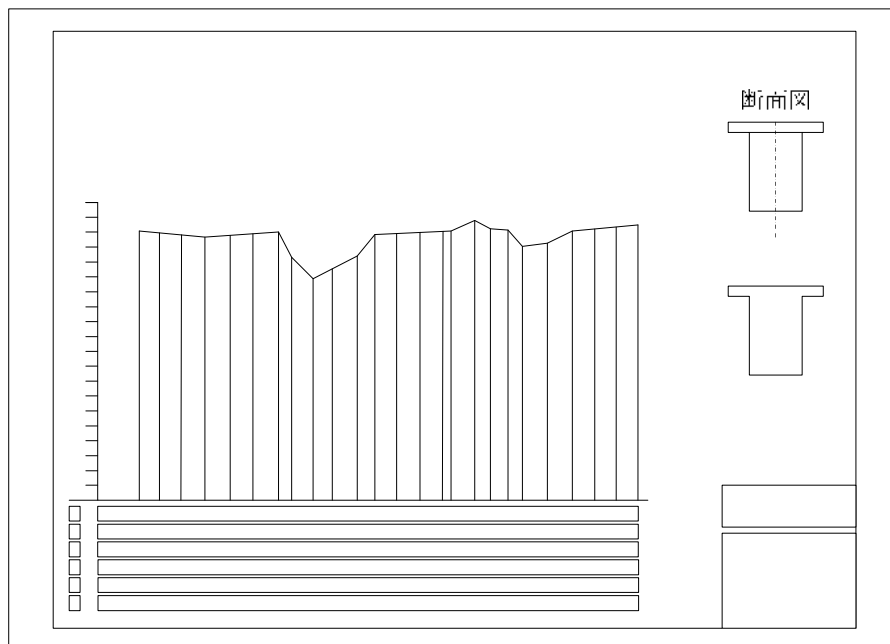
(4) 横断面図

道路、河川、橋梁等の横断面図に、管及び構造物の形質、寸法、位置等を表示すること。

(5) 側面図

伏越工、添架工、さや管推進工、軌道下横断、水管橋等の場合は、管、構造物の位置、形質、寸法等を表示すること。

図一 3 縦断面図



(6) 詳細図

管、構造物（制水弁、空気弁室、排水設備等）、舗装復旧工、掘削工、基礎工、配筋、防護工、加工、取付けその他の部分の詳細を表示すること。

(7) 設備図 (特殊な工事の場合)

各種電気設備、機械設備等の構造、性能及び据付方法を表示すること。

(8) 新設配管図

直管、異形管等の接合位置、材料等を平面図又は別図に表示すること。

この場合、管の寸法にかかわらず、一定に拡大又は縮小すること。

(9) オフセット図 (図-4 参照)

ア 新設の制水弁、消火栓、空気弁、排水設備、連絡部、曲部（本管11 1/4°以上、小管45°以上）口径75cm以上の給水管（大口径給水管）分岐部及び第一止水栓、その他必要なものは、配管後直ちに測定し、オフセット図を作成すること。

イ オフセットの基点は、撤去のおそれのない公共基準点や道路境界杭（石杭、コンクリート杭、金属プレート等の十字や矢印）を優先して選定し、これらが無い場合は地先境界の角等を選定し合計3点以上を定めること。なお、マンホール、電柱、民有地間の境界等は、原則として基点としないこと。

ウ オフセットには、平面距離のほか、管種、管径、土被り、道路幅員及び埋設位置（はなれを含む。）を必ず記入すること。

エ オフセット図は、制水弁等1か所ごとに作図するのを原則とするが、寸法記入が不明確にならない場合はこの限りでない。

オ オフセット図は、平面図にそれぞれ地先番地を付し、地先目標を入れること。

カ オフセット図の大きさは、原則として図-4のとおりとするが、完成図の構成に応じて適切な形と大きさにすることができる。

標題欄は、完成図の右下隅に設けること。
 なお、標題欄の上部又は側部に受注者欄を設け、必要項目を記載すること。

ア 上記以外の図面を必要とするときは、その図面を作成し提出すること。
特に、埋残した仮設材、管体製作図（仕様書にない形状のもの）などは図示すること。

イ 完成図の順序は、平面図（案内図、配管図、オフセット図及び数量表を含む）、縦断面図（断面図を含む）、詳細図等の順とする。

6 縮 尺

(1) 縮尺は、設計図及び次の基準によることを原則とする。

なお、オフセット図に記入する配管は、管の寸法にかかわらず、一定に拡大、縮小すること。

案内図（位置図） 1:3000～1:10000 又は 1:5000～1:10000

平面図 1:500

縦断面図 縦 1:100 横 1:500

横断面図、側面図、詳細図等は、監督員の指示によること。

オフセット図 1:200～1:300

(2) 縮尺は、標題欄の該当か所に記入すること。同一図面に異なる縮尺を用いる場合は、各図にその縮尺を記入すること。

7 作図上の表示

(1) 案内図、平面図、オフセット図には、必ず方位を入れること。

(2) 完成図はなるべく「北」を上方とすること。

(3) 表示記号は、表－3によること。

(4) 平面図及び工事完成数量表（表－4）の管種の表示は次によること。

ア 鋳鉄管

(ア) 直管及び異形管類

遠心力高級鋳鉄管 (メカニカルA形) ～ (F C . A)

遠心力高級鋳鉄管 (ソケット) ～ (F C . C)

遠心力ダクタイル鋳鉄管 (メカニカルA型) ～ (F C D . A)

〃 (タイトン形) ～ (F C D . T)

〃 (メカニカルK形) ～ (F C D . K)

〃 (S形) ～ (F C D . S)

〃 (N S形) ～ (F C D . N S)

〃 (G X形) ～ (F C D . G X)

遠心力ダクタイル鋳鉄内面継手管 ～ (F C D . U)

〃 (シールド用) ～ (F C D . U S , U)

〃 (拔出防止用) ～ (F C D . U F)

遠心力ダクタイル鋳鉄推進用内面継手管 ～ (F C D . U 推進)

なお、ダクタイル鋳鉄管内面エポキシ樹脂粉体塗装については、継ぎ手表示部分を四角で囲むこと。ただし、G X形は除く。(例 F C D . N S)

(イ) その他

特殊押輪 (F C D . 特押)

ビクトリック継手 (V I C)

イ 鋼管 (S P)

材質 (S S 400、S T P G、S G P等) 及び管厚を記入すること。

また、鎧装及び鋼管推進についてはその別を記入すること。

ビクトリック継手 (S P . V I C)

クローザー継手 (S P . C)

テレスコピック (S P . T)

ウ ステンレス鋼管 (S S P)

エ 石綿セメント管 (A P)

継手は、石綿又は鋳鉄の別、管は鋼板入の別を記入すること。

オ 塩化ビニル管 (V P)

継手は、T S . ドレッサーの別を記入すること。

カ 鉛管 (L P)

キ 遠心力鉄筋コンクリート管 (R C P)

さや管、排水管及び通信ケーブルの別を記入すること。

ク プレストレストコンクリート管（ＰＣＰ）

- （５）管体又は構造物塗装した場合は、平面図にその仕様（製造会社名、塗料名、塗膜厚、色等）を記入すること。

記入例）塗覆装仕様一覧 内面－水道用無溶剤形エポキシ樹脂塗装0.5mm以上
外面－タールエポキシ樹脂塗装0.5mm以上
熱収縮シート（ジョイントコート）1.5mm以上

- （６）塗覆装管は、平面図にその仕様を記入すること。

- （７）伸縮可とう管は、平面図にその仕様（製造会社名、形式名、許容偏心量、許容伸縮量及び設置年月日）及び設置状況図を記入作成すること。

なお、埋設される伸縮可とう管の設置状況図は、基点を伸縮可とう管の中心としたオフセット図とすること。

また、設置後露出する伸縮可とう管（水管橋等）については、基点、引照点を明確にして、図－６の寸法を必ず記入すること。

図－５ 標 題 欄

単位：mm

受注者	住所・会社名
	氏 名
現場代理人	氏 名
配水管工 氏 名 (登録証番号 第〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇〇号)	
有効期限 令和 年 月 日, 種別「〇〇〇〇」	
提出日	令和 年 月 日

100以内

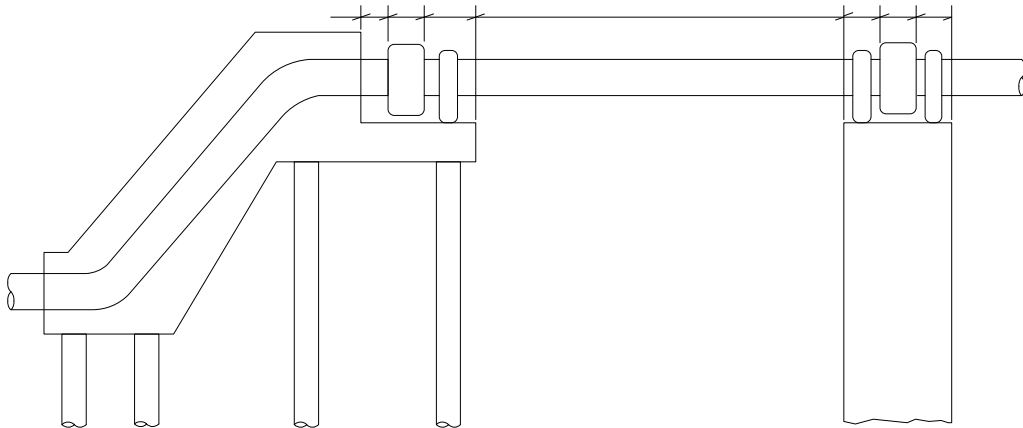
50以内

- (注) 1. 種別は、登録証の「耐震継手」又は「大口径」を記載する。
 2. 鋼管接合の場合は、溶接工を記載する。
 3. 受注者の住所・会社名、氏名は契約書と同様の記載とする。

20	100														
工 事 件 名															
図 名															
工 事 場 所															
種 別															
工 事 番 号															
縮 尺	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">工</td> <td style="width: 15%;">着手日</td> <td style="width: 10%;">年</td> <td style="width: 10%;">月</td> <td style="width: 10%;">日</td> <td style="width: 5%;">図</td> <td style="width: 55%;">／</td> </tr> <tr> <td>期</td> <td>完成日</td> <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> <td>番</td> <td></td> </tr> </table>	工	着手日	年	月	日	図	／	期	完成日	年	月	日	番	
工	着手日	年	月	日	図	／									
期	完成日	年	月	日	番										
東京都水道局〇〇〇〇所〇〇〇〇課															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">工事監督員 〇〇〇〇</td> <td style="width: 10%;">配水管</td> <td style="width: 10%;">／</td> <td style="width: 10%;">給水管</td> <td style="width: 10%;">／</td> </tr> </table>		工事監督員 〇〇〇〇	配水管	／	給水管	／									
工事監督員 〇〇〇〇	配水管	／	給水管	／											
余白欄 (マイクロフィルム番号設定用)															

15
15
15
10
10
15
12
7～10
20

図－6 伸縮可とう管の寸法



(8) 平面図上の既設配水管、新設配水管の表示は次によること。

φ 100 FCD.T DP 1.20m 新設 φ 100 AP DP 1.20m 撤去
(管径、管種、土被り)

φ 100 SP DP 1.20m 既設 φ 100FC DP 1.50m 使用廃止

(9) 検査用及びマッピング更新用として完成図の平面図を着色する場合は、次のとおりとする。なお、弁室等の構造物は、構造物の名称を示す旗揚げについても着色すること。

- ア 新設の管及び構造物は赤色
- イ 撤去の管及び構造物は黄色
- ウ 既設管は着色しない
- エ 使用廃止の管及び構造物は緑色

(10) 異形管類を引出線により表示する場合は次のとおりとする。

FCD.U 曲管 φ 2000×11° 1/4 - 1 (平面防護)

FCD.K 排水T字管 φ 1500×300 - 1

FC.C 二受T字管 φ 100×100 - 1 (撤去)

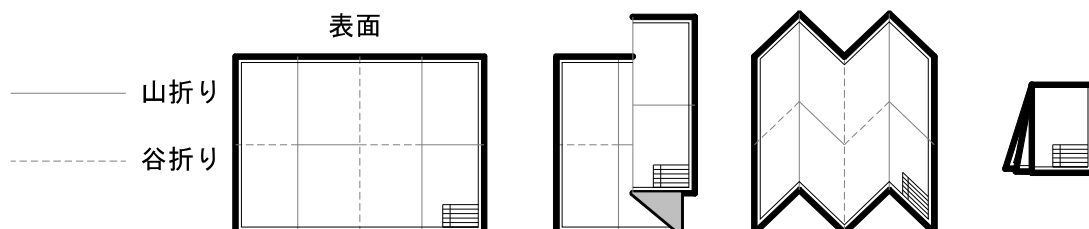
双口消火栓 φ 100 - 1

区画量水器 φ 200 - 1

(11) 印刷した完成図の折り方

印刷した完成図の折り方は、図－7により、標題欄を外(表面)に出すこと。

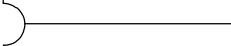
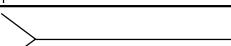
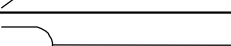
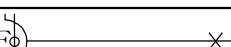
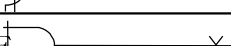
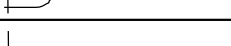
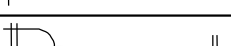
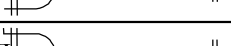
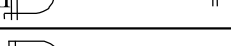
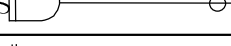
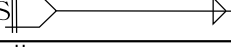
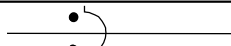
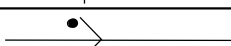
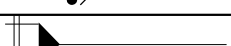
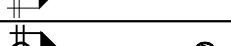
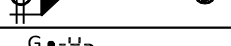
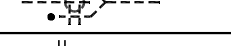
図－7 印刷した完成図の折り方



印刷した完成図の折り畳み寸法は、A 1 サイズ JIS A-1判 (594×841) の場合、A 4 サイズ JIS A-4判 (210×297) となる。

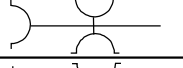
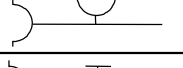
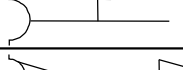
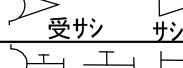
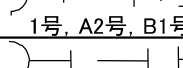
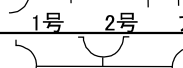
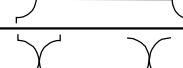
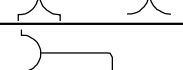
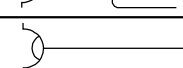
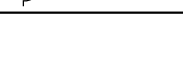
表－3 表示記号

(1) 管 種

名 称		記 号
管 径 (mm)		Φ
材 質	高級鋳鉄 ダクタイル鋳鉄	FC FCD
	ビニル管	VP
	石綿管	AP
	鋼 管	SP
	ステンレス管	SSP
	SDF管	SDF
継 手	柔 継 手	A 形 A 
		K 形 K 
		T 形 T 
		U 形 U 
	剛 継 手	KF 形 KF  ×
		UF 形 UF  ×
		フランジ F 
	耐 震 継 手	S 形 S 
		S II 形 S II 
		US 形 US  ○
		NS 形 NS  ▷
		GX 形 GX  ⊙
そ の 他	特殊押輪	
	拔出防止金具2号	
	ライゲ (NS形)	
	ライゲ (GX形)	
	G-Link (GX形)	
	P-Link (GX形)	

名 称		記 号
そ の 他	塗 装	M (モルタル)
		CE (コールタールエナメル)
		AS (アスファルト)
		TE (タールエポキシ)
		PO (ポリウレタン)

(2) 鋳鉄異形管記号

曲 管	
三 受 十 字 管	
二 受 十 字 管	
フランジ付き T 字 管	
片 落 管	 受サシ サシ受
仕 切 弁 副 管	 1号, A2号, B1号, B2号
短 管	 1号 2号 フランジ
排 水 T 字 管	
継 ぎ 輪	
乙 字 管	
栓	

(3) 地下構造物

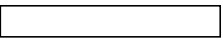
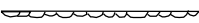
名 称	記 号
水 道 工水管は（工水）と表示する。	—————
既 設 水 道 管	— Φ100FC.DP1.20 — (管径、管種、深さ)
新 設 水 道 管	— Φ100FCD.DP1.20 —
撤 去 水 道 管	--- Φ100FC.DP1.20 ---
使用廃止水道管	=== Φ100FC.DP1.20 ===
(消火栓) 地下式双口	——— ○ ———
(消火栓) 震災応急用	——— ● ———
(消火栓) 配水小管スマートメータ水圧計付き震災応急用	——— SP ● ———
(消火栓) 地下式単口	——— ● ———
(消火栓) 配水小管スマートメータ水圧計付き地下式単口	——— SP ● ———
(消火栓) 地上式砲弾型	——— + ○ ———
(消火栓) 地上式砲弾柱型	——— + ● ———
(制水弁) 仕切弁（手動）	——— H ———
(制水弁) 仕切弁（電動）	——— E ———
(制水弁) 仕切弁（手動、ソフトシル）	——— 「S」 ———
(制水弁) バタフライ弁（手動）	——— B ———
(制水弁) バタフライ弁（電動）	——— E B ———
(制水弁) ロート弁（手動）	——— R ———
(制水弁) ロート弁（電動）	——— E R ———
バ イ パ ス 付 制 水 弁	——— H ——— ——— H ———
空気弁、双口	——— (A) ———
空気弁、単口	——— (A) ———
(量水器) 区画量水器	——— ⊕ ———

名 称	記 号
(量水器) ベンチュリー	——— V ———
(量水器) ウォルトマン	——— W ———
(量水器) 電磁流量計	——— M ———
(量水器) 超音波流量計	——— U ———
(量水器) 配水小管スマートメータ流量計	——— SQ U ———
排 水 設 備	——— H (排) ———
逆 止 弁	——— Z ———
マ ン ホ ー ル	——— (A) ———
マ ン ホ ー ル 空気弁と併用の場合	——— (A) ———
伸 縮 可 と う 管	——— W ———
排 流 器	——— H (A) ———
検 水 栓	——— H (ケ) ———
減 圧 弁	——— (H) ———
集 中 分 岐 管	——— H ● ———
空気弁、急排	——— (A) c ———
簡 易 排 水 栓	——— (S) ———
地 下 排 水 栓	——— (△) ———
配水小管スマートメータ水圧計付き 地下排水栓	——— SP (△) ———
(地下排水栓) 震災応急用	——— H ● ———
テレメータ 1 量	——— (T) ———
テレメータ 2 量	——— (T) ———
自 動 水 質 計 器	——— T ———
玉押器対応型急速空気弁	——— (A) T ———
空気弁付消火栓	——— (A) H ———

(4) 水道以外の地下構造物

名 称	記 号
ガ ス	----- Φ150 DP1.20
バ ル ブ	-----⊙-----
水 取 器	-----  -----
制 圧 器	-----⊙-----
下 水	-----ⓓ-----
雨 水 桝	   -----
汚 水 桝	   -----
東 電	-----ⓔ----- Φ75 2条4段 DP1.20
電 電	-----Ⓣ----- Φ75 3条4段 DP1.20
当局ケーブル	通信ケーブル -----ⓐ----- HP Φ100 DP1.20

(5) 地上構造物

名 称	記 号
柱	-----○-----
電気柱	-----●-----
電話柱	-----●-----
街 灯	-----○-----
都 電 架 線 柱 鋼	-----  -----
信 号 柱 鋼	-----  -----
家 屋	
平 屋	コ  モ  木 
2階建以上	  
生 垣	~ . ~ . ~
ブロック又は万代塀	=====
ガードレール	-----  -----
石 積	-----  -----
植 樹	 
ポ ス ト	Ⓣ
公 衆 電 話	Ⓣ
火 災 報 知 器	Ⓣ
公 衆 便 所	W・C
交 番	ⓧ

[illegible]

表－４ 工事完成数量表

(配水小管の場合)

工 事 完 成 数 量 表

名 称	種 別	形 状	単 位	数 量	備 考
配 水 小 管	新 設	φ 3 5 0	m	7 5 0 . 0	F C D. N S
配 水 小 管	新 設	φ 2 5 0	m	6 2 0 . 0	F C D. G X
配 水 小 管	撤 去	φ 3 5 0	m	7 5 0 . 0	F C. A S 3 8
制 水 弁	新 設	φ 3 5 0	箇 所	7	N S 形
制 水 弁	撤 去	φ 3 5 0	箇 所	7	
給 水 弁	新 設	φ 7 5	箇 所	1	G X 形
単 口 消 火 栓	新 設	φ 7 5	箇 所	7	
40mm	15mm	30mm	10mm	35mm	70mm

7mm
7mm
7mm

(注) 工事施行箇所が複数の場合は、数量欄を工事施行箇所ごとに分けて記載し合計する。(巻末完成図例参照)

(配水本管の場合)

工 事 完 成 数 量 表

工 種	種 別	形 状	単 位	数 量	備 考
1 管路工(開削)配水本管					
配水本管	新 設	φ 5 0 0	m	7 4 1 . 5	F C D. N S
配水本管	新 設	φ 5 0 0	m	3 8 . 5	S P
配水本管	撤 去	φ 5 0 0	m	7 8 0 . 0	F C. C S 1 2
2 附属物設置工					
制水弁室設置	新 設	立形 500mm	箇 所	1	
空気弁室設置	新 設	急速○○mm	箇 所	5	玉押器対応型
排水室設備工	新 設				
排水室築造工	新 設	内径○○mm	箇 所	1	排水弁○○mm○箇所
排水管	新 設	○○mm	m	7 . 5	F C D. K
吐出管	新 設	○○mm	m	1 3 . 5	V U
50mm	15mm	30mm	15mm	35mm	55mm

7mm
7mm
7mm

表－５ 道路等占用許可一覧表

道 路 等 占 用 許 可 一 覧 表

路 線 名 (通 称)	管 理 者 名	申 請 番 号 申 請 年 月 日	許 可 番 号 許 可 年 月 日	備 考
主要都道 321 号線 (○○○街道)	○○建設事務所	30 水建工第 94 号 平成 31 年 1 月 31 日	30○建管水第 22 号 平成 31 年 3 月 8 日	
区道 1 2 号線	○ ○ 区	30 水建工第 92 号 平成 31 年 2 月 5 日	30○○○第 52 号 平成 31 年 3 月 1 日	
○ ○ ○ 線	○ ○ 鉄 道 (株)	30 水建工第 93 号 平成 31 年 1 月 30 日	○○○第 112 号 平成 31 年 3 月 4 日	
神 田 川	○○建設事務所	30 水建工第 95 号 平成 31 年 1 月 29 日	30○建管水第 23 号 平成 31 年 3 月 11 日	
45mm	45mm	40mm	40mm	30mm

14mm
14mm
14mm

(注) 占用変更や残置申請についても記載する。

第2 試験掘調査報告書

試験掘調査報告書の作成に当たっては、原則として次によること。

1 報告書記載事項

- (1) 契約件名
- (2) 契約番号
- (3) 受注者
- (4) 調査期間
- (5) 調査責任者

2 試験掘位置図（図－1）

- (1) 図面の大きさは、A 1 判又はA 3 判とする。
- (2) 縮尺は、1/500（A 1 判）又は1/1000（A 3 判）とする。
- (3) 試験掘箇所には、工事始点側から通し番号を付けること。
- (4) 紙面による提出の場合、規定寸法（A 4 判）に折りたたんで巻末に袋とじとする。

3 試験掘調査図（図－2）

- (1) 図面の大きさは、A 4 判とする。
- (2) 平面図と断面図を描くこと。
- (3) 縮尺は、1/50～1/500 とする。
- (4) 試験掘調査図は、試験掘位置図と対照する番号を記入すること。
- (5) 平面図は、その位置が判別できる範囲まで描き、埋没又は撤去のおそれのない地先境界等の3点以上から、試験掘箇所の基点までのオフセットを明示すること。
- (6) 断面図は、始点から終点方向を見た断面とし、全ての埋設物の試験掘箇所の基点からのオフセット及び土被りを明示すること。
- (7) 断面図は、舗装種別、舗装厚及び土質柱状図並びに地下水位を記入すること。
- (8) 平面図、断面図には、当該埋設物管理者から調査した管種、管径、布設年等を明示する。
- (9) 平面図には、調査又は施工日、天候及び調査者を記入すること。

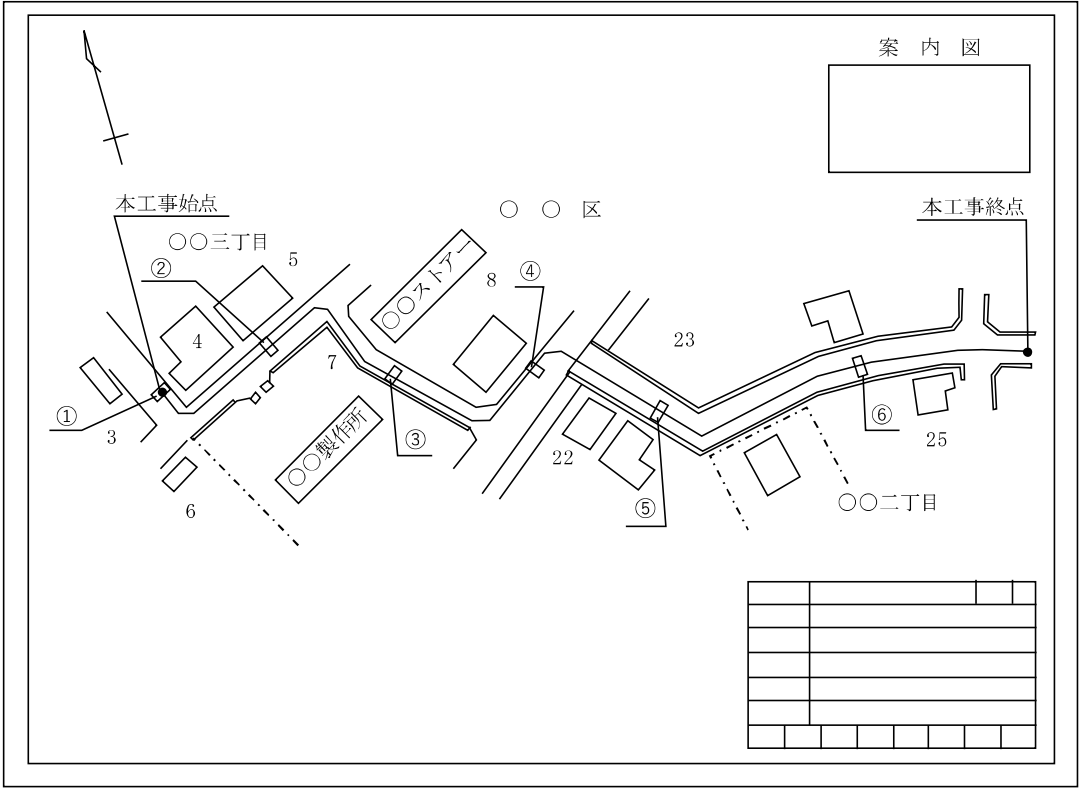
4 記録写真

- (1) 試験掘箇所が判明できる遠景の写真を、本工事の始点から終点に向かって撮影すること。
- (2) 各埋設物の土被り、オフセット等が判別できる写真を各埋設物ごとに撮影すること。
- (3) 道路復旧状態を5か所程度ごとに1回撮影すること。

5 試験掘調査報告書

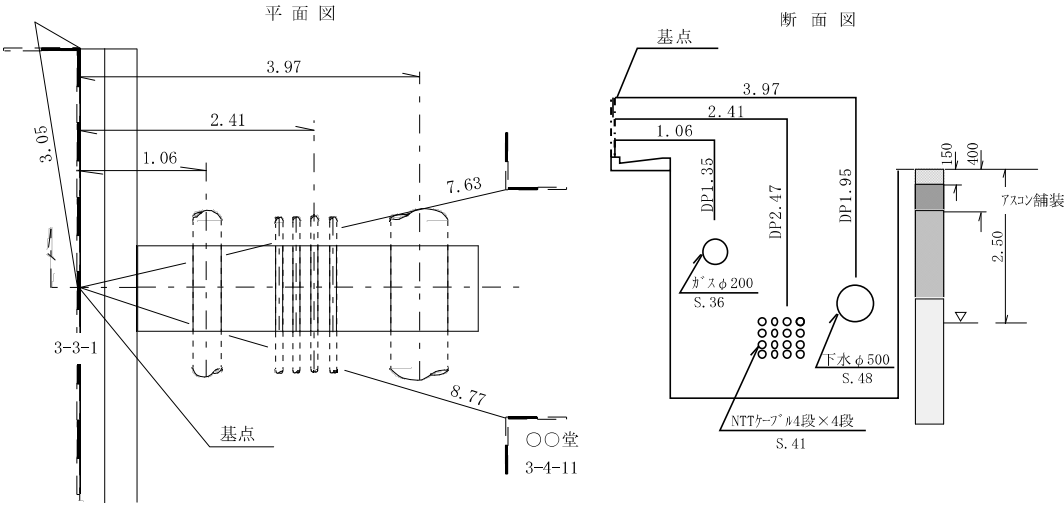
試験掘調査報告書は、紙面又は電子により監督員に提出すること。

図－1 試験掘位置図



図－2 試験掘調査図① S = 1 / 〇〇

作成年月日	
調査者	



第3 注入工事施工計画書

注入工事施工計画書の作成に当たっては、原則として次によること。

1 計画書記載事項

- (1) 契約件名
- (2) 工事場所
- (3) 受注者
- (4) 施工者、注入責任技術者
- (5) 注入の目的
- (6) 飲用水源の対策及び監視計画（図示説明）
- (7) 使用注入剤の種類とその成分（組成）及び購入、流通経路等
- (8) 注入改良範囲と削孔の間隔、配置、総延長、本数、柱状図等（図示説明）
- (9) 土質別注入率、注入前後の土質比較
- (10) 注入量（1ロット、単位土量当たり及び全量）
- (11) 注入方法等の説明
 - ア 現場配合
 - イ 使用機器
 - ウ 単位吐出量
 - エ ゲルタイム
 - オ 注入圧及び注入速度
 - カ ステップ長
 - キ 注入順序
 - ク 現場注入試験
 - ケ その他
- (12) 施工管理方法の説明
 - ア 品質
 - イ 数量
 - ウ ゲルタイム
 - エ 配合
 - オ P－Q管理図
 - カ 排水等の処理
 - キ その他
- (13) 材料の搬入、保管及び残材料の処理方法
- (14) 実施工程表
- (15) 調査工事

2 注入工事施工計画書

注入工事施工計画書は、紙面又は電子により監督員に提出すること。なお、様式はA4判とし、図面には縮尺及び寸法を明記し、縮図により製本すること。

報日入注

☐ 二重管单相式 ☐ 二重管複相式 ☐ ダブルバック式	☐ アルカリ系 ☐ 有機系 ☐ 懸濁型	☐ 中性酸性系 ☐ 有機系 ☐ 溶液型
--	--	--

[illegible]

PH 値 測 定 結 果 表

(調査日 令和 年 月 日)

観測井番号 又は 井戸番号	採水深度 (m)	天候	採 取 場 所	pH値		試料の観測		備考
				専門委託	現場測定	色	濁り	

注 (1) 専門機関に委託した場合の分析結果を添付すること。
(2) 5部作成し、監督員に提出すること。

水 質 検 査 結 果 集 計 表

ア 現場pH検査

井 戸 番 号	p H 値									測定 回数	測定月日
	第1回	2	3	4	5	6	7	8	※		

※回数に応じて欄を設けること。

イ 専門機関委託の場合

a 地下水及び排水水質検査

井 戸 番 号	水質試験項目	p H 値							測定 回数	測定月日
		第1回	2	3	4	5	6	※		
1	pH 過マンガン酸カリウム消費 量									
2	pH 過マンガン酸カリウム消費 量									
3	pH 過マンガン酸カリウム消費 量									

※回数に応じて欄を設けること。

b 地下水飲料水検査

試 験 項 目	井戸 No. 1		井戸 No. 2		井戸 No. 3		井戸 No. 4		井戸 No. 5		井戸 No. 6	
濁 度												
色 度												
pH												
過マンガン酸カリウム消費量												
アンモニア性窒素												
亜硝酸性窒素												
塩素イオン												
試 験 項 目												

※試験項目、回数に応じて欄を設けること。

第4 継手チェックシート

継手チェックシートは、紙面又は電子により監督員に提出すること。

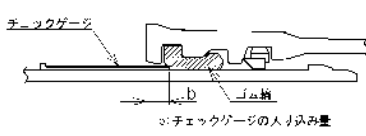
なお、次にない継ぎ手形式についても、「日本ダクタイル鉄管協会」発行の接合要領書を参考に作成すること。

- 1 G X形継手チェックシート
- 2 G X形継手溝切チェックシート
- 3 N S形継手チェックシート
- 4 N S形継手溝切チェックシート
- 5 P N形継手チェックシート
- 6 フランジ形継手チェックシート

G X形継手チェックシート（直管・P-Link）（呼び径75～400）

契 約 件 名			
呼 び 径		図 面 No.	

1 直管

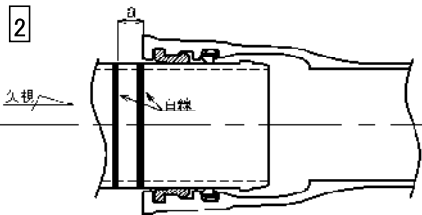


b: チェックゲージの入り込み量

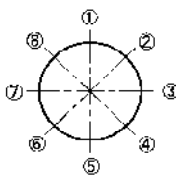
b寸法の合格範囲

呼び径	合格範囲 (mm)
75	8～18
100	8～18
150	11～21
200	11～21
250	11～21
300	14～24
350	14～25
400	14～25

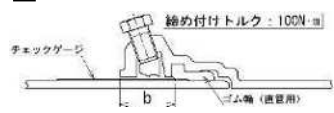
2



久視

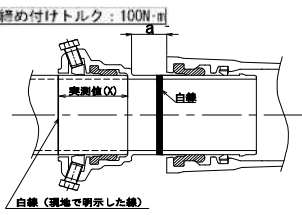


3 P-Link



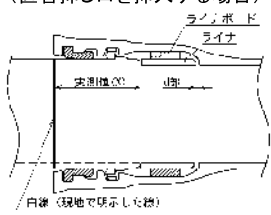
締め付けトルク: 100N・m

4



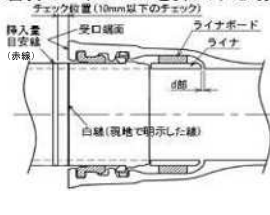
締め付けトルク: 100N・m

5



ライナボード
ライナ

6



ライナボード
ライナ

b寸法の合格範囲

呼び径	合格範囲 (mm)
75	54～63
100	57～66
150	57～66
200	63～72
250	63～72
300	70～80

（直管挿し口を挿入する場合）

（異形管挿し口、P-Linkを挿入する場合）

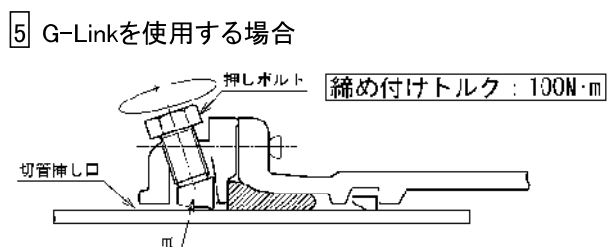
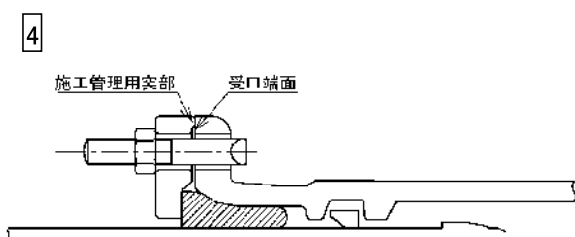
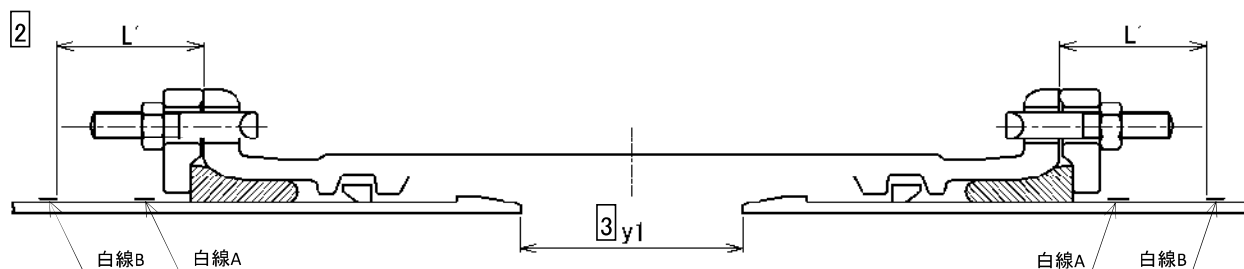
継 手 No.			
略図/ラ付			
挿し口突部の有無			—
清 掃 ・ 異物の除去			—
ライナの位置確認（d部）※1			5 6
受口溝（ロッキング）の確認			—
挿し口の挿入量の明示			4 5
爪、押しボルトの確認（P-Link）			—
滑 剤			—
マーキング（白線）位置の確認※2			4 5
挿入量目安線（赤線）と受口端面間距離の確認（異形管挿し口）※3			6
マーキング（白線）の明示（異形管挿し口）※4			6
受口端面～ゴム輪 間隔（b）※5	全周チェック		1 3
	①		
	②		
	③		
	④		
	⑤		
	⑥		
	⑦		
受口端面～白線 間隔（a）注）	①		2 4
	③		
	⑤		
	⑦		
押しボルト	本数		4
	トルク確認		
判 定	—		
備 考			

判定基準

- ※1 ライナが受口奥部に当たっていることを確認する。
 ※2 接合直後にマーキング（白線）位置が全周にわたり受口端面の位置にあるか確認する。
 ※3 挿入量目安線（赤線）と受口端面間距離が全周にわたり10mm以下であるか確認する。
 ※4 挿し口外周へ受口端面位置の白線を表示したか確認する。
 ※5 受口端面～ゴム輪間隔（b）が表に示す合格範囲内であること。また、曲げ接合してチェックゲージがゴム輪位置まで挿入できない場合は、チェックできなかったことを記載する。
 注）P-Linkの場合は受口端面からの直部長さ4a寸法を記入する。

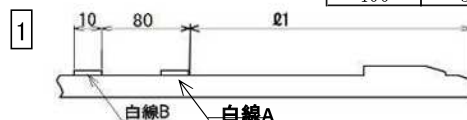
G X形継手チェックシート（継ぎ輪）（呼び径75～400）

契 約 件 名	
呼 び 径	
図 面 No.	



継 手 No.			
略 図			
挿し口突部の有無 ^{注1)}			—
清 掃・異物の除去			—
白線A,Bの明示			1
爪、押ボルトの確認(G-Link)			—
ゴム輪、押輪、特殊押輪またはG-Linkの確認			—
滑 剤			—
ロックリング、ストッパの確認			—
ストッパの引き抜き			—
受口端面～ 白線の間隔 (L') ^{注2)}	①		2
	③		
	⑤		
	⑦		
両挿し口端の 間隔 (y1) ^{注2)}	①		3
	③		
	⑤		
	⑦		
T頭ボルト	本数		4
受口端面～ 施工管理用突部 の隙間 ※	箇所数		4
	隙間ゲージ 確認		
押しボルト	本数		5
	トルク確認		
判 定			
備 考			

単位mm	
呼び径	φ1+80
75	240
100	245
150	265
200	275
250	275
300	305
350	315
400	320



(i) 一方から順次配管していく場合

呼び径	L'
75	90
100	95
150	110
200	120
250	120
300	135
350	145
400	150

(ii) せめ配管の場合

呼び径	y1
75	190
100	200
150	240
200	250
250	250
300	300
350	300
400	300

施 工 日	受 注	現場代理人
令 和 年 月 日	者 名	配 管 工

判定基準 ※ 受口端面と押輪、特殊押輪又はG-Linkの施工管理用突部との間に0.5mm以上の隙間がないこと。
 注1) 挿し口突部の無い挿し口を異形管受口と接合する場合は、G-Linkを使用すること。
 注2) 一方から順次配管していく場合にはL'寸法、せめ配管の場合はy1寸法を記入すること。

G X形継手チェックシートの記入要領

記 入 項 目	記 入 要 領	留 意 事 項
略図／ライナ	品名（直管、曲管、継ぎ輪、受切、両切、P-Link等）と記載例集の表示記号を記入する。	受口、挿し口の方向及びパイプ名、寸法を確認するため。
清掃・異物の除去	清掃完了でOKと記入する。	異物は全て取り除く。
受口溝（ロックリング）の確認	ロックリング及びロックリングホルダが、所定の位置にセットしてあることを確認し、OKと記入する。	
受口端面～ゴム輪間隔	チェックゲージを受口と挿し口の隙間全周に差込み、入り込み量（b 寸法）が合格範囲内であることを確認してから、b 寸法を測定し記入する。	1～8の測定値を記入する。 b 寸法が、合格範囲外の場合は、接合をやり直す。
受口端面～白線間隔	受口端面と白線までの間隔を測定し、記入する。 (90mm～150mmで管理)	接合後の胴付間隔を確認する。 特に曲げ配管には注意する。

GX形継手溝切チェックシート（呼び径350～400）

契約件名							
呼び径	Φ	管種		管厚 (T)		mm	

外周寸法確認

外周寸法の確認位置

溝切部の確認位置

ゲージ（厚さ0.5mm）

有効長

エポキシ樹脂粉体塗装

M X

呼び径	M		V		X	
	寸法	許容差	寸法	許容差	寸法	許容差
350～400	4.5	+1.0 +0	2.5	+0 -0.5	20	+1.0 -2.0

単位mm

切管の種類	受口切管 L=	両口切管 L=		
略 図				
外周寸法	規 格	実 測	判 定	
外径寸法	1-1'	2-2'	3-3'	4-4'
溝切部 寸 法	1	2	3	4
	X			
	M			
	V			
	判定			

チェックゲージ	良 ・ 否	挿口リング取付後の隙間	良 ・ 否
---------	-------	-------------	-------

備 考

1 呼び径350及び400の切断部及び溝切部は、ダクタイト鋳鉄切管鉄部用塗料（端面・テーパ・溝部用）で塗装する。

2 管種は必ず1種管を使用する。

3 有効長は、切断位置から10mm伸びるので注意する。

施 工 日	受注者名	現場代理人
令和 年 月 日		配水管工

GX形継手溝切チェックシート記入要領（呼び径350～400）

記 入 項 目	記 入 要 領	留 意 事 項						
契約件名・呼び径・管種・管厚	契約件名・呼び径・管種・管厚（T）をそれぞれ記入する。							
切管の種類	切管の種類ごとに延長を記入する。							
略 図	切管の種類ごとに略図を記入する。							
外周寸法（規格）	外径許容差より求めた外周寸法規格値をmm単位で記入する。 <table border="1"><tr><td>口 径</td><td>外周寸法規格値（mm）</td></tr><tr><td>Φ 350</td><td>1169 ～ 1179</td></tr><tr><td>Φ 400</td><td>1331 ～ 1341</td></tr></table>	口 径	外周寸法規格値（mm）	Φ 350	1169 ～ 1179	Φ 400	1331 ～ 1341	
口 径	外周寸法規格値（mm）							
Φ 350	1169 ～ 1179							
Φ 400	1331 ～ 1341							
外周寸法	外周寸法の実測値をmm単位で記入する。	溝切加工を行う箇所の外周寸法を測定する。						
外周寸法（実測）	良・否いずれかに○を記入する。							
外径寸法	外径寸法の確認位置に基づき、管外面の外径寸法を記入する。	1～4の管外面の外径寸法を測定する。						
溝切部寸法	溝切部寸法の許容値に基づき、X・Y・Vの寸法をmm単位で記入する。	溝切部分を清掃後に測定する。						
溝切部寸法（判定）	溝切部寸法の許容値に基づき、良・否を記入する。	許容値を超える場合には原因を調査し、再度溝切加工を行う。						
チェックゲージ	溝切・加工完了後、専用のチェックゲージを用いて溝の深さ、挿口端面（切断面）からの距離を確認し、良・否を記入する。	全周にわたり確認する。						
挿口リング取付後の隙間	挿口リング取付後、0.5mmの隙間ゲージが入らないことを確認する。	全周にわたり確認する。						
備 考	溝切に当たり、特筆すべき事項等を記入する。							
その他	施工日、受注者名、現場代理人、配水管工を記入する。							

※呼び径350～400の切断部及び溝切部は、ダクタイル鑄鉄管切管鉄部用塗料（端面・テーパー・溝部用）で塗装する。

NS形継手チェックシート（呼び径75～250）

契約件名													
呼び径						図面No.							
直管受口		1 最大寸法 (c) ゴム輪最頂部				2 薄板ゲージ ゴム輪 のみ込み量の実測値(X)				3 ライナ d 部			
異形管受口		6 最大寸法 (c) ゴム輪最頂部				7 薄板ゲージ ゴム輪 のみ込み量の実測値(X)				8 挿入量の明示(白線) 矢視 屈曲防止リング のみ込み量の実測値			
直管受口(ライナなし)		4 白線 A 白線 B 矢視				5 挿入量の明示(白線)直管受口(ライナ使用) 矢視 のみ込み量の実測値(X)							
継手 No.													
略図													
清掃													
ロックリング・ロックリング心出し用ゴムの確認													
ライナ位置の確認(d部) ^{※1}		3											
挿し口の挿入量の明示(白線)		5 8											
受口端面～ゴム輪最頂部の最大寸法(c)		1 6											
滑 剤													
明示した白線位置の確認 ^{※2}		5 8											
薄板ゲージの 入り込み量(b) (ゴム輪の位置確認)	全周チェック												
	①												
	②												
	③												
	④												
	⑤												
	⑥												
	⑦												
受口端面～白線B 間隔(a)	①												
	③												
	⑤												
	⑦												
屈曲防止リングの確認 ^{※3}		8											
判 定		—											
備 考													
施行日		受注者名				現場代理人							
令和 年 月 日						配 管 工							

判定基準 受口端面～ゴム輪間隔(b)＜受口端面～ゴム輪最頂部の最大寸法(C)
 ※1 ライナが受口奥部に当たっている事を、4.5mmの隙間ゲージを用いて確認する。
 ※2 接合直後に、明示した白線が全周にわたり受口端面の位置にあるか確認する。
 ※3 屈曲防止用突部(直管挿し口の場合は挿し口外面)と屈曲防止リングの間に薄板ゲージが入らないこと。

N S形継手チェックシート（呼び径300～450）

契 約 件 名							
呼 び 径						図面No.	

直管受口

1 ゴム輪最頂部 最大寸法(c) のみ込み量の実測値(X) ライナ ライナ d部

異形管受口

2 薄板ゲージ ゴム輪 3 押輪～受口端面間隔 4 直管受口(ライナなし) 白線B 矢視 白線A

バックアップリングの向き

7 バックアップリングの向き 8 のみ込み量の実測値(X) 9 挿入量の明示(白線) 10 5mmを越える場合 5mm以下 0mm以下

挿入量の明示(白線)

5 (直管挿し口を挿入する場合) 6 (異形管挿し口を挿入する場合) 挿入量の明示(白線) 挿入量目安線 チェック位置(10mm以下のチェック) 受口端面 ライナ 白線(現地で明示した)

継 手 No.									
略図／ライナ									
清 掃									—
ロックリング・ロックリング心出し用ゴムの確認									3
ライナ位置の確認(d部)※1									5 9
挿し口の挿入量の明示(白線)									1
受口端面～ゴム輪最頂部の最大寸法(c)									—
滑 剤									5 9
明示した白線位置の確認※2									—
挿し口の抜け出しチェック (異形管受口)※3									—
挿入量目安線(赤線)と受口端面間距離の確認(異形管挿し口)※4									6
マーキング(白線)の明示 (異形管挿し口)※5									6
薄板ゲージの 入り込み量(b) (ゴム輪の位置確認)	全周チェック								2
	①								
	②								
	③								
	④								
	⑤								
	⑥								
	⑦								
受口端面～白線B 間隔(a)	①								4
	③								
	⑤								
	⑦								
バックアップリングの向き※6									7
ボルト・ナット	数								—
	トルク(N・m)								—
押輪～受口端面 間隔※7	①								9
	③								
	⑤								
	⑦								
ゴム輪の 出入り状態※8	①								10
	③								
	⑤								
	⑦								
判 定									—
備 考									

施行日		受注者名	現場代理人	
令和 年 月 日			配 管 工	

判定基準 受口端面～ゴム輪間隔(b)＜受口端面～ゴム輪最頂部の最大寸法(c)

※1 ライナが受口奥部に当たっている事を、4.5mmの隙間ゲージを用いて確認する。

※2 接合直後に、明示した白線が全周にわたり受口端面の位置にあるか確認する。

※3 挿し口を異形管受口に挿入し、ストップを取り外した後、挿し口を上下左右前後に振って抜けないことを確認する。

※4 挿入量目安線(赤線)と受口端面間距離が全周にわたり10mm以下であるか確認する。

※5 挿し口外周へ受口端面位置の白線を表示したか確認する。

※6 バックアップリングの向き : テーバ部は挿し口端面側、切断部は受口内面切欠き部をさけた位置にあること。

※7 押輪～受口端面間隔 : 最大値－最小値≤5mm(同一円周上)。

※8 ゴム輪の出入り状況 : 同一円周上にA、C又はA、B、Cが同時に存在しないこと。

NS形直管チェックシート（呼び径500～1000）

契 約 件 名																									
呼 び 径						図 面 No.																			
挿し口挿入、受挿し間隔調整 ボルト・ナット取付 7の最大 - 最小値の許容値 <table border="1"> <thead> <tr> <th>呼び径</th> <th>X</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>500</td><td>31</td></tr> <tr><td>600</td><td>31</td></tr> <tr><td>700</td><td>32</td></tr> <tr><td>800</td><td>32</td></tr> <tr><td>900</td><td>32</td></tr> <tr><td>1000</td><td>33</td></tr> </tbody> </table> 単位mm												呼び径	X	500	31	600	31	700	32	800	32	900	32	1000	33
呼び径	X																								
500	31																								
600	31																								
700	32																								
800	32																								
900	32																								
1000	33																								
3 バックアップリングの向き、分割部の位置 6 ゴム輪の出入り状態																									
継 手 No.																									
略 図																									
清 掃																									
挿入量の確認	①																								
	③																								
	⑤																								
	⑦																								
受挿し隙間の調整																									
バックアップリングの向き、分割部の位置※1	(1)																								
	(2)																								
滑 剤																									
押輪分割部の上下配置																									
ボルト・ナット	数																								
	トルク (N・m)																								
押輪～受口間隔※2	①																								
	③																								
	⑤																								
	⑦																								
ゴム輪の出入り状態※3	①																								
	②																								
	③																								
	④																								
	⑤																								
	⑥																								
	⑦																								
	⑧																								
白線B～受口間隔※4	①																								
	③																								
	⑤																								
	⑦																								
判 定																									
備 考																									
施 工 日		受注						現場代理人																	
令和 年 月 日		者名						配 管 工																	

判定基準

※1 バックアップリングの向き、分割部の位置

(1) バックアップリングの羽根部がゴム輪側にあること。

(2) バックアップリング分割部とロックリング分割部が重ならないこと。

※2 押輪～受口間隔：最大値－最小値≤5mm（同一円周上）

※3 ゴム輪の出入り状態

(1) 同一円周上にA、C又はA、B、Cが同時に存在しないこと。

(2) ゴム輪の角部が押輪に乗り上げためくれ状態（右図）が存在しないこと。

（右図は、日本ダクタイル鉄管協会提供）

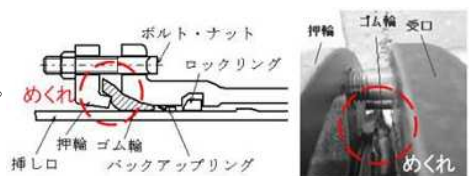
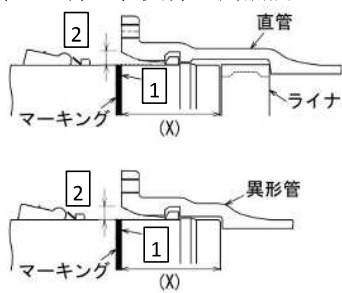
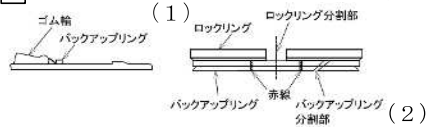
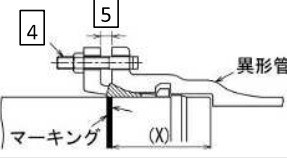
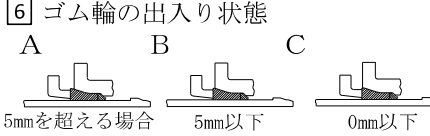


図 接合不良の例

NS形異形管チェックシート（呼び径500～1000）

契約件名											
呼び径						図面No.					
挿し口挿入、受挿し間隔調整  バックアップリングの向き、分割部の位置 (1)  ボルト・ナット取付  ゴム輪の出入り状態 											
継手 No.											
略図											
清掃											
挿し口の挿入量 (X) の明示											
挿入量の確認※1	①										1
	③										1
	⑤										
	⑦										
抜け出しチェック											
受挿し隙間の調整											
バックアップリングの向き、分割部の位置※2	(1)										2
	(2)										3
滑剤											
押輪分割部の上下配置											
ボルト・ナット	数										4
	トルク (N・m)										
押輪～受口間隔※3	①										5
	③										
	⑤										
	⑦										
ゴム輪の出入り状態※4	①										6
	②										
	③										
	④										
	⑤										
	⑥										
	⑦										
	⑧										
めくれ											
判定											
備考											
施工日		受注者名		現場代理人							
令和 年 月 日		者名		配管工							

判定基準

※1 バックアップリングの向き、分割部の位置

- (1) バックアップリングの羽根部がゴム輪側にあること。
- (2) バックアップリング分割部とロックリング分割部が重ならないこと。

※2 押輪～受口間隔：最大値－最小値≤5mm（同一円周上）

※3 ゴム輪の出入り状態

- (1) 同一円周上にA、C又はA、B、Cが同時に存在しないこと。
- (2) ゴム輪の角部が押輪に乗り上げためくれ状態（右図）が存在しないこと。

（右図は、日本ダクティル鉄管協会提供）

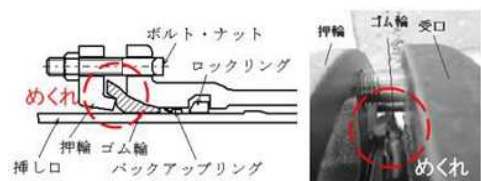
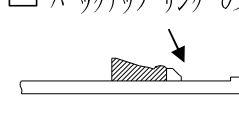
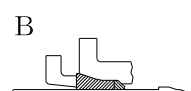
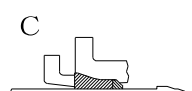
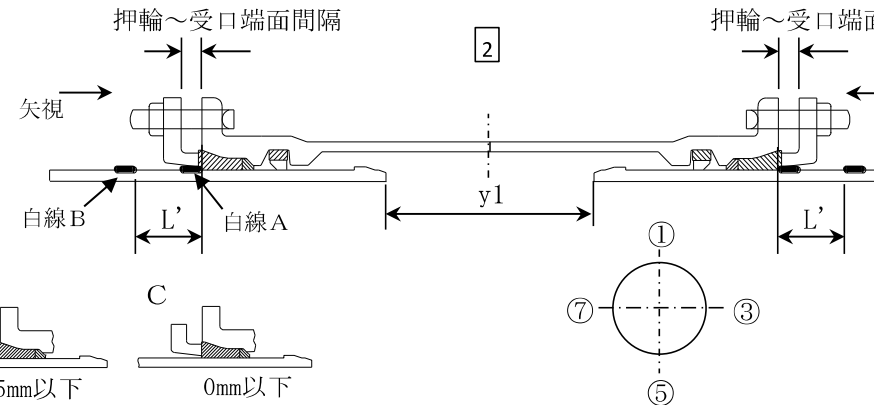


図 接合不良の例

N S形継ぎ輪チェックシート（呼び径75～450）									
契 約 件 名									
呼 び 径		図面No.							
1 バックアップリングの向き  3 ゴム輪の出入状態 A  5mmを超える場合 B  5mm以下 C  0mm以下 2 									
継 手 No.									
略 図									
清 掃									—
受口溝(ロックリング)の確認									—
バックアップリングの向き※1									1
両挿し口端の間隔 (y1) ※2	①								2
	③								
	⑤								
	⑦								
受口端面～白線Bの間隔 (L') ※3	①								2
	③								
	⑤								
	⑦								
滑 剤									—
ボルト・ナット	数								—
	トルク (N・m)								—
押輪～受口端面間隔※4	①								2
	③								
	⑤								
	⑦								
ゴム輪の出入り状況※5	①								3
	③								
	⑤								
	⑦								
判 定									—
備 考									
施 工 日	令和 年 月 日		受注者名				現場代理人		
						配水管工			

判定基準

※1 バックアップリングの向き：テーパ部は挿し口面側、切断部は受口内面切り欠き部を避けた位置にあること。

※2 せめ配管する場合に記入すること。

※3 一方から順次配管する場合に記入すること。

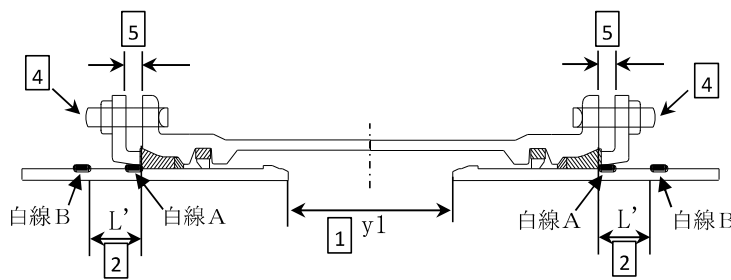
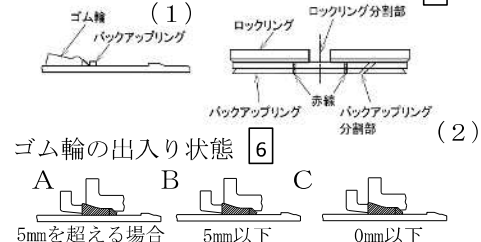
※4 押輪～受口間隔：最大値－最小値≤5mm(同一円周上)

※5 ゴム輪の出入り状況：同一円周上にA、C又はA、B、Cが同時に存在しないこと。

N S形継ぎ輪チェックシート（呼び径500～1000）

契約件名			
呼び径		図面 No.	

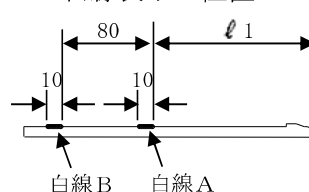
バックアップリングの向き、分割部の位置 [3]



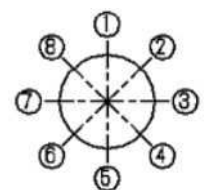
継手 No.				
略図				
清掃				
両挿し口端の間隔 (y ₁)	①			[1]
	③			
	⑤			
	⑦			
受口端面～白線の間隔 (L')	①			[2]
	③			
	⑤			
	⑦			
受挿し隙間の調整				
バックアップリングの向き、 分割部の位置※ ¹	(1)			[3]
	(2)			
滑 剤				
押輪分割部の上下配置				
ボルト・ナット	数			[4]
	トルク (N・m)			
押輪～受口間隔※ ²	①			[5]
	③			
	⑤			
	⑦			
ゴム輪の出入り状態※ ³	①			[6]
	②			
	③			
	④			
	⑤			
	⑥			
	⑦			
	⑧			
めくれ				
判定				

備考

1. 白線表示の位置



(ゴム輪の確認8方向)



2. 両挿し口端間隔 (y₁)
および L' 寸法 (y₁ の場合)

単位mm		
呼び径	y ₁	L'
500	260	105
600	260	105
700	300	87
800	305	98
900	305	98
1000	310	103

備 考		
施 工 日	受注	現場代理人
令和 年 月 日	者名	配 管 工

判定基準

※¹ バックアップリングの向き、分割部の位置

- (1) バックアップリングの羽根部がゴム輪側にあること。
- (2) バックアップリング分割部とロックリング分割部が重ならないこと。

※² 押輪～受口間隔：最大値－最小値≤5mm（同一円周上）

※³ ゴム輪の出入り状態

- (1) 同一円周上にA、C又はA、B、Cが同時に存在しないこと。
- (2) ゴム輪の角部が押輪に乗り上げためくれ状態（右図）が存在しないこと。

（右図は、日本ダクトイル鉄管協会提供）

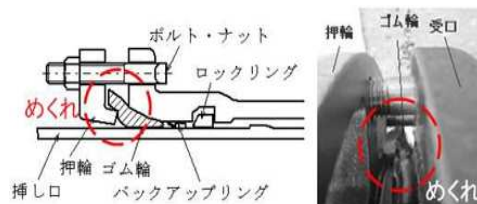


図 接合不良の例

NS形継手チェックシートの記入要領

記 入 項 目	記 入 要 領	留 意 事 項
略図	品名（直管、曲管、継ぎ輪、受切、両切等）と記載例集の表示記号を記入する。	受口、挿口の方向及びパイプ名、寸法を確認するため
清掃	清掃完了でOKと記入する。	異物は全て取り除く。
ロックリング・ロックリング心出し用ゴムの確認	ロックリング心出し用ゴム及びロックリングが、所定の位置にセットしてあることを確認し、OKと記入する。	
薄板ゲージの入り込み量(b) (ゴム輪の位置確認)	薄板ゲージを受口と挿口の隙間全周に差込み、異常がないことを確認してから、入り込み量を測定し記入する。(75～450)	1～8の測定値を記入する。 測定値が他の部分に比べて大きい場合は、接合をやり直す。
受口端面～ 白線B間隔 (a)	受口端面と白線Bまでの間隔を測定し、記入する。 (70mm～80mmで管理)	接合後の胴付間隔を確認する。 特に曲げ配管には注意する。

N S 形継手溝切チェックシート（呼び径75～450）

契約件名										
呼び径	Φ	管種					管厚 (T)	mm		

外周寸法確認

外径寸法の確認位置

溝切部の確認位置

ゲージ（厚さ0.5mm）
溝用テープ
防食ゴム
カバーリング
有効長

エポキシ樹脂粉体塗装

呼び径	M		V		X	
	寸法	許容差	寸法	許容差	寸法	許容差
75～250	4.5	+1.0 0	2.5	+0 -0.5	15	+1.0 -2.0
300～450					20	+1.0 -2.0

単位mm

切管の種類	受口切管 L=		両口切管 L=			
略 図						
外周寸法	規 格		実 測		判 定	良 ・ 否
外径寸法	1-1'		2-2'		3-3'	
溝切部寸法	1		2		3	
	X					
	M					
	V					
	判定					

チェックゲージ	良 ・ 否	挿口リング取付後の隙間	良 ・ 否
---------	-------	-------------	-------

備 考

1 呼び径75から350までの溝部には、溝用テープを巻きつける。

2 呼び径75から350までの切断部には、防食ゴム及びカバーリングを装着する。

3 呼び径400及び450の切断部及び溝切部は、ダクタイル鋳鉄切管鉄部用塗料（端面・テーパー・溝部用）で塗装する。

4 管種は必ず1種管を使用する。

5 有効長は、切断位置から10mm伸びるので注意する。

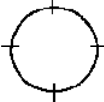
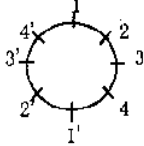
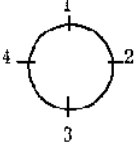
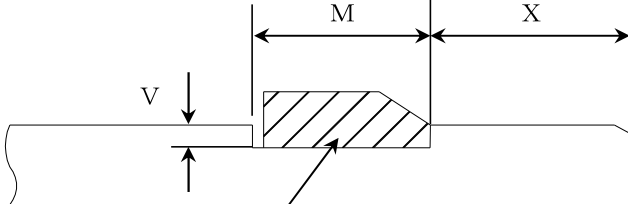
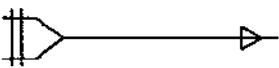
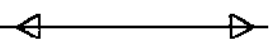
施 工 日	受注者名	現場代理人
令和 年 月 日		配水管工

N S 形継手溝切チェックシート記入要領（呼び径75～450）

記 入 項 目	記 入 要 領	留 意 事 項																				
契約件名・呼び径・管種・管厚	契約件名・呼び径・管種・管厚（T）をそれぞれ記入する。																					
切管の種類	切管の種類ごとに延長を記入する。																					
略 図	切管の種類ごとに略図を記入する。																					
外周寸法（規格）	外径許容差より求めた外周寸法規格値をmm単位で記入する。 <table><tr><td>口 径</td><td>外周寸法規格値（mm）</td></tr><tr><td>Φ75</td><td>288 ～ 296</td></tr><tr><td>Φ100</td><td>366 ～ 375</td></tr><tr><td>Φ150</td><td>526 ～ 535</td></tr><tr><td>Φ200</td><td>686 ～ 695</td></tr><tr><td>Φ250</td><td>849 ～ 858</td></tr><tr><td>Φ300</td><td>1008 ～ 1018</td></tr><tr><td>Φ350</td><td>1169 ～ 1179</td></tr><tr><td>Φ400</td><td>1331 ～ 1341</td></tr><tr><td>Φ450</td><td>1492 ～ 1502</td></tr></table>	口 径	外周寸法規格値（mm）	Φ75	288 ～ 296	Φ100	366 ～ 375	Φ150	526 ～ 535	Φ200	686 ～ 695	Φ250	849 ～ 858	Φ300	1008 ～ 1018	Φ350	1169 ～ 1179	Φ400	1331 ～ 1341	Φ450	1492 ～ 1502	
口 径	外周寸法規格値（mm）																					
Φ75	288 ～ 296																					
Φ100	366 ～ 375																					
Φ150	526 ～ 535																					
Φ200	686 ～ 695																					
Φ250	849 ～ 858																					
Φ300	1008 ～ 1018																					
Φ350	1169 ～ 1179																					
Φ400	1331 ～ 1341																					
Φ450	1492 ～ 1502																					
外周寸法	外周寸法の実測値をmm単位で記入する。	溝切加工を行う箇所の外周寸法を測定する。																				
外周寸法（実測）	良・否いずれかに○を記入する。																					
外径寸法	外径寸法の確認位置に基づき、管外面の外径寸法を記入する。	1～4の管外面の外径寸法を測定する。																				
溝切部寸法	溝切部寸法の許容値に基づき、X・Y・Vの寸法をmm単位で記入する。	溝切部分を清掃後に測定する。なお、溝部には必ず溝用テープを巻きつける（呼び径75～350）。																				
溝切部寸法（判定）	溝切部寸法の許容値に基づき、良・否を記入する。	許容値を超える場合には原因を調査し、再度溝切加工を行う。																				
チェックゲージ	溝切・加工完了後、専用のチェックゲージを用いて溝の深さ、挿口端面（切断面）からの距離を確認し、良・否を記入する。	全周にわたり確認する。																				
挿口リング取付後の隙間	挿口リング取付後、0.5mmの隙間ゲージが入らないことを確認する。	全周にわたり確認する。																				
備 考	溝切に当たり、特筆すべき事項等を記入する。																					
その他	施工日、受注者名、現場代理人、配水管工を記入する。																					

※呼び径400～450の切断部及び溝切部は、ダクタイル鋳鉄管切管鉄部用塗料（端面・テーパー・溝部用）で塗装する。

N S 形継手溝切チェックシート（呼び径500～1000）

契約件名																																																				
呼び径	Φ	管種					管厚 (T)	mm																																												
外周寸法確認  外径寸法の確認位置  溝切部の確認位置   切管用挿しロリング 溝切及び切断部寸法 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">呼び径</th> <th colspan="2">M</th> <th colspan="2">V</th> <th colspan="2">X</th> </tr> <tr> <th>寸法</th> <th>許容差</th> <th>寸法</th> <th>許容差</th> <th>寸法</th> <th>許容差</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>500</td> <td>22</td> <td rowspan="4">+1.5 -0.5</td> <td>3.0</td> <td rowspan="4">+1.0 -0.5</td> <td>40.0</td> <td rowspan="2">±2.0</td> </tr> <tr> <td>600</td> <td>22</td> <td>3.0</td> <td>40.0</td> </tr> <tr> <td>700</td> <td>27</td> <td>4.0</td> <td>55.0</td> <td rowspan="3">±4.0</td> </tr> <tr> <td>800</td> <td>27</td> <td>4.0</td> <td>55.0</td> </tr> <tr> <td>900</td> <td>27</td> <td>4.0</td> <td>55.0</td> </tr> <tr> <td>1000</td> <td>32</td> <td>5.0</td> <td>50.0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 単位mm											呼び径	M		V		X		寸法	許容差	寸法	許容差	寸法	許容差	500	22	+1.5 -0.5	3.0	+1.0 -0.5	40.0	±2.0	600	22	3.0	40.0	700	27	4.0	55.0	±4.0	800	27	4.0	55.0	900	27	4.0	55.0	1000	32	5.0	50.0	
呼び径	M		V		X																																															
	寸法	許容差	寸法	許容差	寸法	許容差																																														
500	22	+1.5 -0.5	3.0	+1.0 -0.5	40.0	±2.0																																														
600	22		3.0		40.0																																															
700	27		4.0		55.0	±4.0																																														
800	27		4.0		55.0																																															
900	27	4.0	55.0																																																	
1000	32	5.0	50.0																																																	
切管の種類	受口切管 L=			両口切管 L=																																																
略 図																																																				
外周寸法	規 格			実 測			判 定	良 ・ 否																																												
外径寸法	1-1'		2-2'		3-3'		4-4'																																													
溝切部 寸 法	1		2		3		4																																													
	X																																																			
	M																																																			
	V																																																			
	判定																																																			
備 考 1 切断部及び溝切部は、ダクタイル鋳鉄管切管鉄部用塗料（端面・テーパー・溝部用）で塗装する。																																																				
施 工 日		受注 者名					現場代理人																																													
令和 年 月 日							配水管工																																													

NS形継手溝切チェックシート記入要領（呼び径500～1000）

記 入 項 目	記 入 要 領	留 意 事 項														
契約件名・呼び径・管種・管厚	契約件名・呼び径・管種・管厚（T）をそれぞれ記入する。															
切管の種類	切管の種類ごとに延長を記入する。															
略 図	切管の種類ごとに略図を記入する。															
外周寸法（規格）	外径許容差より求めた外周寸法規格値をmm単位で記入する。 <table><tr><td>口 径</td><td>外周寸法規格値（mm）</td></tr><tr><td>Φ500</td><td>1653 ～ 1665</td></tr><tr><td>Φ600</td><td>1976 ～ 1988</td></tr><tr><td>Φ700</td><td>2294 ～ 2309</td></tr><tr><td>Φ800</td><td>2617 ～ 2632</td></tr><tr><td>Φ900</td><td>2941 ～ 2956</td></tr><tr><td>Φ1000</td><td>3261 ～ 3276</td></tr></table>	口 径	外周寸法規格値（mm）	Φ500	1653 ～ 1665	Φ600	1976 ～ 1988	Φ700	2294 ～ 2309	Φ800	2617 ～ 2632	Φ900	2941 ～ 2956	Φ1000	3261 ～ 3276	
口 径	外周寸法規格値（mm）															
Φ500	1653 ～ 1665															
Φ600	1976 ～ 1988															
Φ700	2294 ～ 2309															
Φ800	2617 ～ 2632															
Φ900	2941 ～ 2956															
Φ1000	3261 ～ 3276															
外周寸法	外周寸法の実測値をmm単位で記入する。	溝切加工を行う箇所の外周寸法を測定する。														
外周寸法（実測）	良・否いずれかに○を記入する。															
外径寸法	外径寸法の確認位置に基づき、管外面の外径寸法を記入する。	1～4の管外面の外径寸法を測定する。														
溝切部寸法	溝切部寸法の許容値に基づき、X・Y・Vの寸法をmm単位で記入する。	溝切部分を清掃後に測定する。														
溝切部寸法（判定）	溝切部寸法の許容値に基づき、良・否を記入する。	許容値を超える場合には原因を調査し、再度溝切加工を行う。														
備 考	溝切に当たり、特筆すべき事項等を記入する。															
その他	施工日、受注者名、現場代理人及び配水管工を記入する。															

PN形継手チェックシート

契 約 件 名											
呼 び 径						図 面 No.					
【呼び径300～600】 1 矢視 矢視 A 1 2 3 4 5 6 7 8 【呼び径700～1500】 2 A B 3 注 図は接合途中で、測定時の状態を示す。											
継 手 No.		—									
略 図											
清 掃		—									
ロックリング		—									
スプリング数 ^{注1)}		—									
滑 剤		—									
受口面～ゴム輪 間 隔 (A)	1										1
	2										
	3										
	4										
	5										2
	6										
	7										
	8										
押輪用ボルト	数										—
	トルク N・m										—
受口ー押輪 間 隔 (B)	1										3
	3										
	5										
	7										
判 定											
備 考											
施 工 日		受注者名				現場代理人					
令和 年 月 日						配 管 工					

注1) スプリングがある呼び径は、900～1500

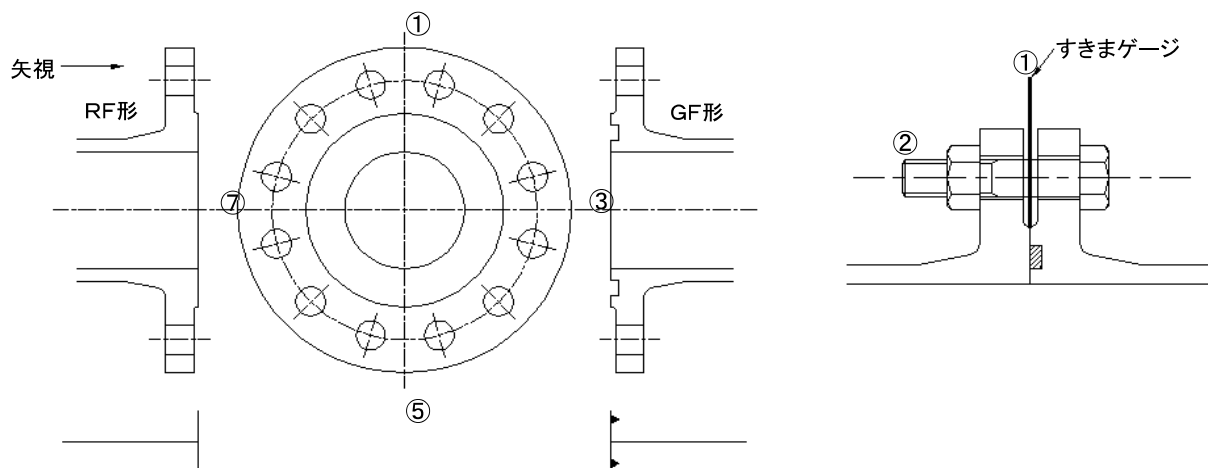
フランジ形継手チェックシート(メタルタッチの場合)

令和 年 月 日

契約件名	
図面No.・測点	
呼び径	

		配管工

呼び圧力



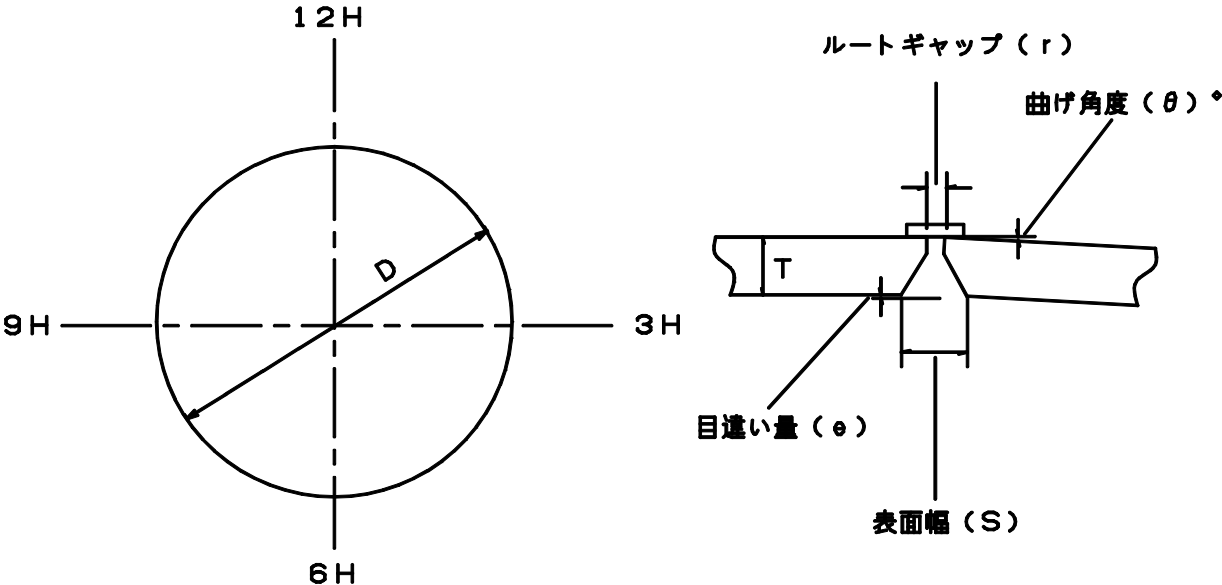
管 No.							
管の種類							
略 図							
継 手 No.							
清 掃							
接着剤使用の有無							
①すきまゲージ (1mm厚)に よるチェック	①						
	③						
	⑤						
	⑦						
②ボルト	数						
	トルク (N・m)						
③フランジ固定金具 (補修弁設置)	数						
	ゆるみ チェック						
判 定							

判定基準 ①すきまゲージによるチェック : フランジ面間に1mm厚のすきまゲージが入らないこと。
 ②ボルトの締め付けトルク : 60N・m以上
 ③ボルトの締め付けトルク : 60N・m以上

第5 溶接記録

溶接記録は、紙面又は電子により監督員に提出すること。
(参 考)

開先部（仮付け時及び溶接後）の測定記録



接合 No. _____

項目 位置	ルートギャップ (r) mm	表面幅 (S) mm	目違い量 (e) mm	曲げ角度 (θ) °	備考
1 2 H					
3 H					
6 H					
9 H					

(参考)

溶接条件とヒューム等の測定記録

接 合 No. _____

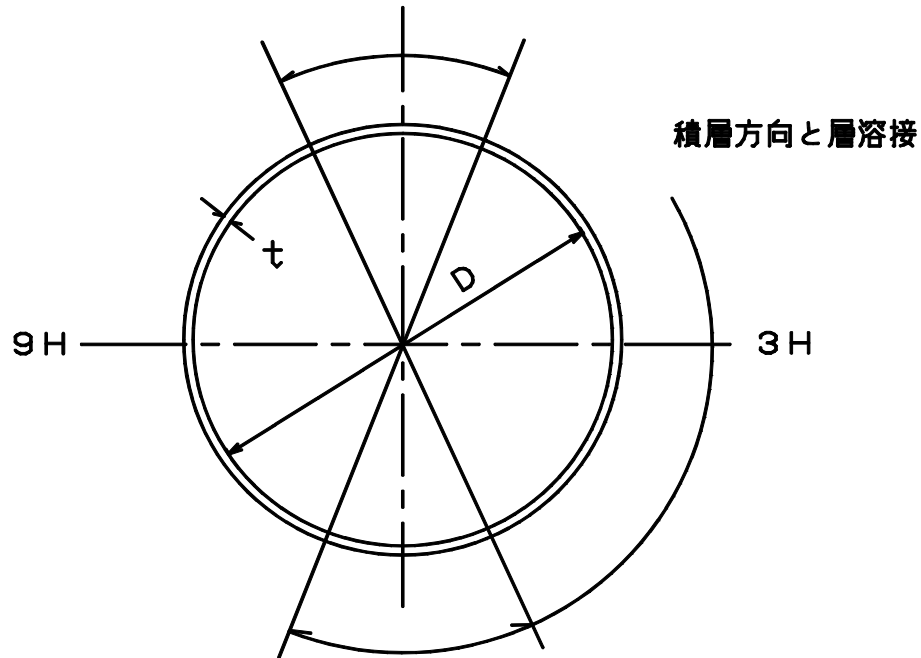
項目 位置	多 層 盛 溶 接				単層盛溶度		平均速度		ガ ス	備 考
	高電流域		低圧流域		電流 (A)	電圧 (V)	パス	ワイヤ	使用量	
	電流	電圧	電流	電圧			第 1 層～ 第N層	第 1 層～ 第N層		
	(A)	(V)	(A)	(V)						
1 2 H										
3 H										
6 H										
9 H										

管内温度 (℃)	管内湿度 (%)	管内風速 (換気) (m/sec)	ヒューム 濃 度 (mg/m ³)	有 害 ガ ス 濃 度				備 考
				CO (%)	CO ₂ (%)	NO ₂ (%)	その他 (%)	

(参考)

積 層 記 録

手溶接 ～ H



手溶接 ～ H

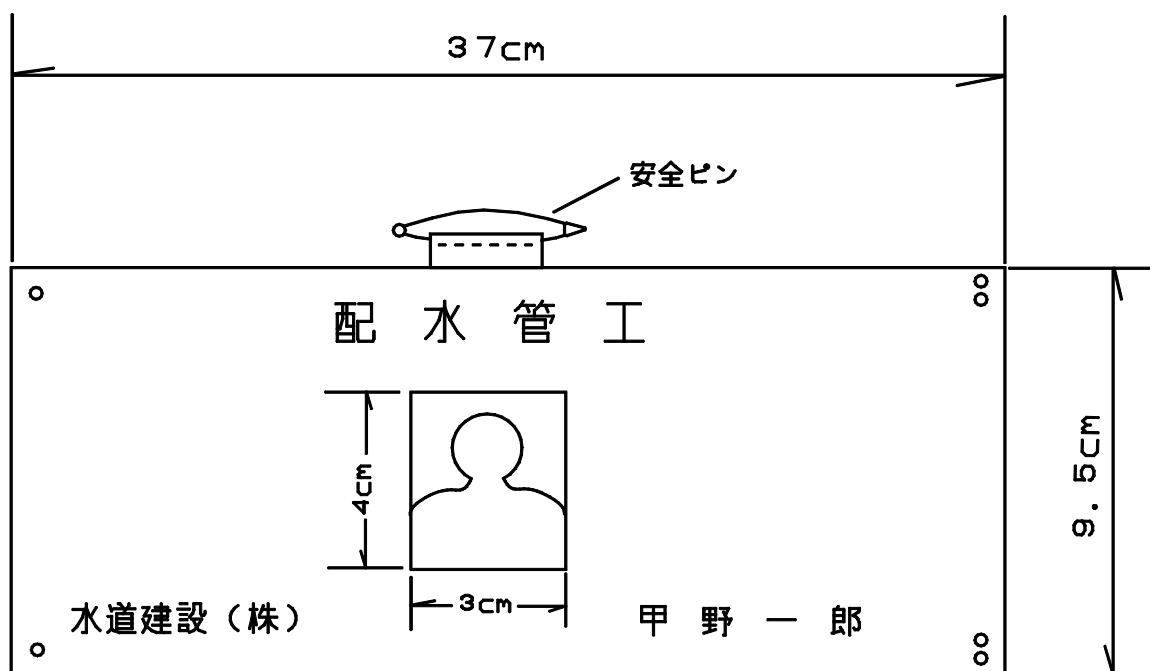
接合 No. _____

項 目 位 置	自 動 溶 接					手 溶 接		備 考
	1 層				N層ある場合 左の項目をN だけ作成する。	上 側	下 側	
	始 め	終 り	中止の有無	残 り		残 り	残 り	
1 2 H								
3 H								
6 H								
9 H								

第6 配水管工の腕章

配水管工事標準仕様書で指定する「配水管工の写真入り腕章」は、次を参照して作成すること。

- 1 寸 法
下図の程度の大きさとする。
- 2 色 彩
(1) 地色 青色
(2) 文字 白色
- 3 写 真
顔写真は、ビニル加工



第7 受注者持配管材料検査チェック表の作成要領

受注者は、材料検査（検量及び製造会社、製造年月、日水協検査証印、（検査年月）、傷の有無等の確認）を行い、次の「受注者持配管材料検査チェック表」（以下「チェック表」という。）を作成し、納品書を添えて監督員へ提出すること。

（1）チェック表の作成（記載例参照）

ア 受注者は、現品、梱包材、納品書等から得られる情報を基にチェック表の斜体（朱書部）について記入し、当局の材料検査までにチェック表（写）及び納品書（原本）を提出し、検査終了後各々を保管すること。

イ チェック表には、材料検査請求書等の表紙は不要とする。この場合、表のタイトル脇に回数（何回目目の検査か示す。）を記入すること。

ウ チェック表の製造年月は、現品、梱包材等に表示がない場合は製造年までの記入としてよい。

なお、当局の材料検査実施日から2年以内の製造年の製品（ゴム輪を除く。）は、製造年月及び検査年月の欄に製造年を記入してよい。

また、製造年が2年を超えている製品（ゴム輪を除く。）は、内面の塗装年月を確認し、製造年月及び検査年月の欄に塗装年月を記載してもよい。

エ 検査証印が2つある再検査品については、検査年月等を確認して記入する。

オ ダクタイル鋳鉄管の直管、異形管及びバルブ本体以外の接合部品（ゴム輪、押輪等）は、ロット番号の設定がないため「—」を記入する。

（2）納品書記載内容の確認

納品書には、品名、形状（呼び径・寸法）、数量及び当該材料の製造会社（工場名）が記載されていることを確認すること。

受注者持配管材料検査チェック表(第〇回)

配管材料管理責任者
確認者(監督員)

〇〇〇〇

契約番号 〇〇〇〇〇〇〇 号

検査年月日:

品名	形状	単位	搬入数量	納品書 (伝票番号)	納品書 (ロット番号)	製造会社名	検査数量	刻印等の有無	製造年月	検査年月	キズ等の有無	備考 (合否判定)
直管及び異形管類	φ〇〇×〇〇	〇	10	5625610	〇〇〇〇	〇〇〇〇(株)		有・無	2019	2019.7	有・無	
ゴム輪類	φ〇〇	個	10	ECY-0030	—	(株)〇△ゴム		有・無	2019.5	2020.7	有・無	
押輪類	φ〇〇	個	10	ECY-0030	—	(株)〇△工業		有・無	2019.5	2021.7	有・無	
ボルト・ナット類	φ〇〇	本	10	ECY-0030	—	(株)〇〇〇		有・無	2019	2022.7	有・無	
鉄蓋・弁キョウ類	〇形又は 〇〇~〇〇用	〇	10	ECY-0030	〇〇〇〇	〇〇鑄造(株)		有・無	2019.5	2023.7	有・無	
弁類	7.5Kφ〇〇	個	10	ECY-0030	〇〇〇〇	〇△工業(株)		有・無	2019.5	2024.7	有・無	
								有・無			有・無	
								有・無			有・無	
								有・無			有・無	
								有・無			有・無	

(注) 右上点線内は当局決裁欄として使用する。
製造会社名、製造年月及び検査年月が複数あり、1行に収まらない場合は、別紙に記入すること。

第8 施工数量集計表

施 工 数 量 集 計 表

令和 年 月 日

契約件名及び契約番号													施工部所							
受 注 者			現場代理人										監督員名							
検 査 種 別			完成・既済部分・中間・確認・打切																	
項 目	形 状	図面No.	1	2	3	4	5	6	計	備 考										
管 布 設	新 設	φ																		
		φ																		
		φ																		
		φ																		
	撤 去	φ																		
		φ																		
		φ																		
		φ																		
	使用 廃止	φ																		
		φ																		
		φ																		
		φ																		
制 水 弁	新 設	φ																		
		φ																		
		φ																		
		φ																		
	撤 去	φ																		
		φ																		
		φ																		
		φ																		
消火栓	新設	単口																		
撤去	単口																			
排水栓	新設	φ																		
	撤去	φ																		
区 画 量水器	新設	φ																		
	撤去	φ																		
空 気 弁	新設	単口								玉押器対応型										
		急速																		
	撤去	単口																		
		双口																		
連 絡 工																				
管 防 護 工																				
残 置 サ ド ル																				
	形 状	管 種	NS	GX	NS	GX	NS	GX	NS	GX	NS	GX	NS	GX	計		写真		不足	
															NS	GX	NS	GX	NS	GX
ライナー	φ																			
	φ																			
	φ																			
	φ																			
挿口加工	φ																			
	φ																			
	φ																			
	φ																			
	形 状	種 別	G-Link	P-Link	G-Link	P-Link	G-Link	P-Link	G-Link	P-Link	G-Link	P-Link	G-Link	P-Link	計		写真		不足	
															G-Link	P-Link	G-Link	P-Link	G-Link	P-Link
接合部品 (GX形)	φ																			
	φ																			
	φ																			
	φ																			

(注) 1 この集計表は、検査を受ける前にあらかじめ記入し、検査員へ提出すること。
2 形状は、契約内容に基づいて記入すること。

第9 発生品重量集計表

発生品重量集計表

令和 年 月 日

契約件名及び契約番号						施工部所	
受注者				現場代理人		監督員名	
検査種別		完成・既済部分・中間・確認・打切					
重		量		算		出	
形状		1m又は1個当重量	単位	長さ又は組数	標準重量	処分月日	処分重量
撤 去 管	鑄 鉄 管	φ 7 5					
		φ 1 0 0					
		φ 1 5 0					
	受 鑄 口 鉄 部 管	φ 7 5					
		φ 1 0 0					
		φ 1 5 0					
	ダ ク 鑄 鉄 管	φ 7 5					
		φ 1 0 0					
		φ 1 5 0					
	ダ ク 受 口 鑄 部 鉄 管	φ 7 5					
		φ 1 0 0					
		φ 1 5 0					
	制 水 弁	φ 7 5					
		φ 1 0 0					
		φ 1 5 0					
消 火 栓	単 口						
	双 口						
区 画 量 水 器							
切 管	直 部	φ 7 5					
		φ 1 0 0					
		φ 1 5 0					
	受 口 部	φ 7 5					
		φ 1 0 0					
		φ 1 5 0					
合 計							

※ この集計表は、検査を受ける前にあらかじめ記入し、検査員へ提出すること。

第10 検査書類チェックリスト（参考）

検査書類チェックリスト(配水小管) ＜参考＞

水道局提出日		受注者名	
施工部署		現場代理人氏名	
作成有無	検査書類	受注者	受注者等確認・注意事項
【契約書類管理】			
☐ 有 ☐ 無	1 工事着手日指定書(受書)	☐ ○	
☐ 有 ☐ 無	2 現場代理人及び主任技術者等通知書	☐ ○	
☐ 有 ☐ 無	3 主要現場従事者等届	☐ ○	
☐ 有 ☐ 無	4 共同企業体構成員主任技術者等通知書	☐ ○	
☐ 有 ☐ 無	5 施工計画書	☐ ○	☐ 当初 ☐ 変更
☐ 有 ☐ 無	6 建設業退職金共済制度加入届	☐ ○	
☐ 有 ☐ 無	7 施工体制台帳及び施工体系図	☐ ○	※下請契約を締結した案件
☐ 有 ☐ 無	8 公共事業遵守証明書	☐ ○	※吸収予定数がゼロの場合は公共事業施行通知の写し(収受印付き)
☐ 有 ☐ 無	9 前払金請求書	☐ ○	
☐ 有 ☐ 無	10 貸与品借用書	☐ ○	
☐ 有 ☐ 無	11 打合せ議事録	☐ ○	
☐ 有 ☐ 無	12 (材料・機器試験)記録の報告書	☐ ○	
☐ 有 ☐ 無	13 材料検査請求書	☐ ○	
☐ 有 ☐ 無	14 中間検査請求票	☐ ○	
☐ 有 ☐ 無	15 承諾書	☐ ○	☐ 適正な時期に「承諾処理」を行っているか ☐ 設計変更の完了、承諾書提出
☐ 有 ☐ 無	16 請求・通知・報告・協議書(重要事項)	☐ ○	☐ 適正な時期の「協議」(設計図書仕様変更・規格、数量変更) ☐ 施工変更協議等 ☐ コンクリート・セメント等、種類・規格変更 ☐ 区画量水器放水口位置は、標準外設置時、維持管理との協議書提出 ☐ 構造物等規格・仕様適合外の措置(土被り、スピンドル深さ)
☐ 有 ☐ 無	17 施工変更通知書(受書)	☐ ○	
【工事完成書類管理】			
☐ 有 ☐ 無	1 最終契約変更手続きの完了	☐ ○	☐ 最終変更契約を発注者と締結しているか
☐ 有 ☐ 無	2 完了届	☐ ○	☐ 適用様式の確認 ☐ 局長名 ☐ 受注者代表者名 ☐ 提出日等 ☐ 工期欄
☐ 有 ☐ 無	3 工事完成図	☐ ○	※①作図は、作成要領に従う。②旗揚げ部分は標準図参照表示になっているか。 ☐ 構造物は平面図、詳細図との整合 ☐ セメント系地盤改良図 ☐ 可撓伸縮管の仕様表示 ☐ 鋼管塗覆装仕様 ☐ 明示板 ☐ 使用廃止延長旗揚げ ☐ 消火栓短管(小管) ☐ 弁きょう号数(小管) ☐ 標準外のコンクリート防護図(栓防護、管路防護)作成 ☐ 残置杭等 ☐ 制水弁仕様 ☐ 給水取替平面図と立面図の整合 ☐ 給水栓残置表示等
☐ 有 ☐ 無	4 給水管取付替工事施工図	☐ ○	☐ 給水装置工事主任技術者 ☐ 残置サドル ☐ 平面図と立面図(番号・口径・配管図)
☐ 有 ☐ 無	5 施工数量集計表	☐ ○	☐ 完成図面、設計書との整合確認
☐ 有 ☐ 無	6 給水管施工数量集計表	☐ ○	☐ 給水管取付替図面との整合確認
☐ 有 ☐ 無	7 工事記録写真帳	☐ ○	☐ 撮影頻度(箇所・工種等不足) ☐ 説明図(追加・修正) ☐ 不可視部分の撮影
☐ 有 ☐ 無	8 (出来形管理)記録の報告	☐ ○	☐ 水道局土木工事出来形管理基準による。 ☐ 配水管工事標準仕様書(施工管理・出来形数量の算出)では、すべて仕上がり寸法とする。 ☐ ポイント ☐ 完成図(検査図)の管路延長(新設・撤去・廃止・移設等)は、現場ですべて実測確認できるか。 ☐ 配管(新設・撤去・廃止・移設延長、土被り、占用) ☐ 道路舗装 ☐ 制水弁・消火栓・空気弁・量水器等 ☐ 道路 附属工等
☐ 有 ☐ 無	9 材料機器試験等品質証明書	☐ ○	品質証明項目に準ずる
☐ 有 ☐ 無	10 仮配管出荷・返納証明書	☐ ○	☐ 残置サドル数量 ☐ 残置サドルの完成図、写真、返納伝票と確認
【配管材料管理】			
☐ 有 ☐ 無	1 工事週報	☐ ○	☐ 安全教育実施日及び教育時間の記入 ☐ オフセット図の記載 ☐ 材料表 ☐ 配管施工図 ☐ 休日施工
☐ 有 ☐ 無	2 受注者持配管材料搬入内訳調書	☐ ○	☐ 完了時
☐ 有 ☐ 無	3 受注者持配管材料検査チェック表	☐ ○	☐ 製造年月の規定内か、工事週報と整合
☐ 有 ☐ 無	4 継手チェックシート	☐ ○	☐ 全種類の継手シートがあるか
☐ 有 ☐ 無	5 溝切チェックシート	☐ ○	☐ 工事週報と照合
☐ 有 ☐ 無	6 支給材料整理表	☐ ○	☐ 工事週報と照合
☐ 有 ☐ 無	7 支給材切管整理表	☐ ○	☐ 工事週報と照合 ☐ 残管の集計
☐ 有 ☐ 無	8 発生材報告書	☐ ○	☐ 工事週報と整合
☐ 有 ☐ 無	9 発生品重量集計表	☐ ○	☐ 工事週報と照合 ☐ 処分日記載 ☐ 特記仕様書との整合
【建設機械使用適正化管理】			
☐ 有 ☐ 無	1 ディーゼル車車検証の調査・整理保管状況	☐ ○	提示
☐ 有 ☐ 無	2 ディーゼル車(粒状物質減少装置の装着済確認)	☐ ○	提示 ☐ 粒状物質減少装置の装着
【建設副産物管理】 東京都リサイクルガイドラインの遵守			
☐ 有 ☐ 無	1 建設副産物「契約数量」確認(計画と実施)	☐ ○	・実施数量は、契約数量を超えているか ☐ アスファルト塊 ☐ コンクリート塊 ☐ 路盤材 ☐ 発生土 ☐ 改良土
☐ 有 ☐ 無	2 建設廃棄物処理(計画・実施)書	☐ ○	
☐ 有 ☐ 無	3 建設副産物(説明書・通知書・告知書等)	☐ ○	☐ 説明書 ☐ 通知書 ☐ 告知書 ☐ 許可書 ☐ 処理委託契約書
☐ 有 ☐ 無	4 環境物品チェックリスト	☐ ○	年度ごとに作成

作成有無	検査書類	受注者	受注者等確認・注意事項
☐ 有 ☐ 無	5 再資源化等報告書 (表紙)	☐ 〇	☐ 表紙に以下を添付する
☐ 有 ☐ 無	6 再生資源利用(計画・実施)書 (表面)	☐ 〇	☐ 添付 表面
☐ 有 ☐ 無	7 再生資源利用促進(計画・実施)書 (裏面)	☐ 〇	☐ 添付 裏面
☐ 有 ☐ 無	8 マニフェスト票 E票(写)・A票	☐ 〇	提示 ☐ 樹木伐採・抜根必要 ☐ 下請会社名と受入先会社名の照合
☐ 有 ☐ 無	9 指定処分地(1、2) 施工前	☐ 〇	☐ 建設発生土搬出のお知らせ
☐ 有 ☐ 無	10 指定処分地(1、2) 施工後	☐ 〇	☐ 搬入状況写真 ☐ 受領書
【水道材料資材・機器・試験等の品質管理】			
☐ 有 ☐ 無	1 砂、砕石類、客土、しゃ断用等	☐ 〇	☐ 砂生産地・ふるい分け ☐ (RC30・40、RM30、40) ☐ 客土 ☐ 珪砂 ☐ しゃ断用
☐ 有 ☐ 無	2 レディーミクストコンクリート	☐ 〇	☐ 適マーク若しくは品質検査証明書(夜間プラントは、事前の試験練り立会記録、強度確認)
☐ 有 ☐ 無	3 コンクリート二次製品(水道施設)	☐ 〇	☐ 弁きょう底板ブロック ☐ 消火栓レジンコンクリートブロック ☐ アスファルトピッチ ☐ 制水弁・排水室ブロック ☐ 区画量水器ブロック ☐ 簡易排水栓ブロック ☐ 下水人孔ブロック等(新設)
☐ 有 ☐ 無	4 コンクリート二次製品(道路附属物)	☐ 〇	☐ 縁石、歩車道ブロック、街きよ、ガードレール、点字ブロック、植樹ブロック等
☐ 有 ☐ 無	5 昇降設備材料(制水弁・空気弁室等)	☐ 〇	☐ ステンレス梯子、継足金物、アンカー類等
☐ 有 ☐ 無	6 アスファルト合材・瀝青材等	☐ 〇	☐ アスファルト配合報告(事前審査) ☐ プライム及びタックコート製品証明
☐ 有 ☐ 無	7 各種コンクリート管	☐ 〇	☐ 下水管復旧、さや管転用等
☐ 有 ☐ 無	8 各種ビニル管	☐ 〇	☐ 弁きょうVU(JISK6741) ☐ 下水管復旧、排水管等
☐ 有 ☐ 無	9 ポリスリープ・固定バンド試験証明書等	☐ 〇	☐ ポリ及びバンド(JWWA K158) ☐ 滑材 ☐ 明示シート ☐ 明示テープ ☐ 消火栓底部目地材
【施工管理・品質管理記録】			
☐ 有 ☐ 無	1 試験掘調査報告書	☐ 〇	☐ 記載例事項(口舗装種別表示 ☐ 土質区分表示 ☐ 地下水表示)
☐ 有 ☐ 無	2 測量実施報告書	☐ 〇	☐ 路面測量結果(自主管理及び監督員確認)
☐ 有 ☐ 無	3 土質検定試験報告	☐ 〇	
☐ 有 ☐ 無	4 改良土品質証明書	☐ 〇	☐ 最大乾燥密度の数値(最近10週間程度記録平均値採用)
☐ 有 ☐ 無	5 良質土品質証明書	☐ 〇	☐ 配水管工事標準仕様書の基準適合確認
☐ 有 ☐ 無	6 しゃ断層用砂及び埋戻し用砂	☐ 〇	☐ 土研式円錐貫入試験 ☐ ー工事5箇所以上 ☐ 16回以上
☐ 有 ☐ 無	7 現場締固め度(埋戻、路盤、アスコン)	☐ 〇	砂置換法等による密度試験 品質証明との整合 ☐ 締固め度 改良土90%以上 ☐ アスコン等は、仕様書確認
☐ 有 ☐ 無	8 現場透水量試験又は標準貫入試験	☐ 〇	☐ 透水試験400ml/15S以上、1000㎡以上(500㎡以下省略) ☐ 貫入16回以上
☐ 有 ☐ 無	9 鉄筋工	☐ 〇	☐ 材質ミルシート・試験成績報告
☐ 有 ☐ 無	10 アスファルト混合物搬入報告書	☐ 〇	☐ アスコン合材伝票 ☐ 集計表
☐ 有 ☐ 無	11 乳剤散布量試験	☐ 〇	☐ プライムコート試験報告 ☐ タックコート試験報告
☐ 有 ☐ 無	12 切取コア等舗装密度試験	☐ 〇	☐ 歩道・透水性舗装 93%以上 ☐ 表層、基層、路盤 96.5%以上
☐ 有 ☐ 無	13 アスファルト混合物温度管理報告	☐ 〇	☐ 敷均し温度110℃以上 ☐ 道路解放 50℃以下 管理状況
☐ 有 ☐ 無	14 コンクリート打設報告書	☐ 〇	☐ 受入伝票及び集計表 ☐ 発着・打設完了までの時間・打設時の気温等
☐ 有 ☐ 無	15 交通誘導員集計表	☐ 〇	☐ 特記仕様の数量根拠
☐ 有 ☐ 無	16 衛生管理	☐ 〇	☐ 衛生管理(浄水場・給水所等に適用)
☐ 有 ☐ 無	17 鋼管・ステン管溶接記録(放射線検査成績書)	☐ 〇	☐ 溶接記録 ☐ 放射線透過試験記録
☐ 有 ☐ 無	18 鋼管塗覆装記録報告	☐ 〇	

※検査書類は、工事内容によって追加・削除すること。

検査書類チェックリスト(配水本管) <参考>

水道局提出日		受注者名	
施工部署		現場代理人氏名	
作成有無	検査書類	受注者	受注者等確認・注意事項
【契約書類管理】			
☐ 有 ☐ 無	1 工事着手日指定書(受書)	☐ ○	
☐ 有 ☐ 無	2 現場代理人及び主任技術者等通知書	☐ ○	
☐ 有 ☐ 無	3 主要現場従事者等届	☐ ○	
☐ 有 ☐ 無	4 共同企業体構成員主任技術者等通知書	☐ ○	
☐ 有 ☐ 無	5 施工計画書	☐ ○	☐ 当初 ☐ 変更
☐ 有 ☐ 無	6 建設業退職金共済制度加入届	☐ ○	
☐ 有 ☐ 無	7 施工体制台帳及び施工体系図	☐ ○	※下請契約を締結した案件
☐ 有 ☐ 無	8 公共事業遵守証明書	☐ ○	※吸収予定数がゼロの場合は公共事業施行通知の写し(収受印付き)
☐ 有 ☐ 無	9 前払金等請求書	☐ ○	
☐ 有 ☐ 無	10 貸与品借用書	☐ ○	
☐ 有 ☐ 無	11 打合せ議事録	☐ ○	
☐ 有 ☐ 無	12 (材料・機器試験)記録の報告書	☐ ○	
☐ 有 ☐ 無	13 材料検査請求書	☐ ○	
☐ 有 ☐ 無	14 中間検査請求票	☐ ○	
☐ 有 ☐ 無	15 承諾書	☐ ○	☐ 適正な時期に「承諾処理」を行っているか ☐ 設計変更の完了、承諾書提出
☐ 有 ☐ 無	16 請求・通知・報告・協議書(重要事項)	☐ ○	☐ 適正な時期の「協議」(設計図書仕様変更・規格、数量変更) ☐ 施工変更協議等 ☐ コンクリート・セメント等、種類・規格変更 ☐ 区画量水器放水口位置は、標準外設置時、維持管理との協議書提出 ☐ 構造物等規格・仕様適合外の措置(土被り、スピンドル深さ)
☐ 有 ☐ 無	17 施工変更通知書(受書)	☐ ○	
【工事完成書類管理】			
☐ 有 ☐ 無	1 最終契約変更手続きの完了	☐ ○	☐ 最終変更契約を発注者と締結しているか
☐ 有 ☐ 無	2 完了届	☐ ○	☐ 適用様式の確認 ☐ 局長名 ☐ 受注者代表者名 ☐ 提出日等 ☐ 工期欄
☐ 有 ☐ 無	3 工事完成図	☐ ○	※①作図は、作成要領に従う。②旗揚げ部分は標準図参照表示になっているか。 ☐ 構造物は平面図、詳細図との整合 ☐ セメント系地盤改良図 ☐ 可撓伸縮管の仕様表示 ☐ 鋼管塗覆装仕様 ☐ 明示板 ☐ 使用廃止延長旗揚げ ☐ 消火栓短管(小管) ☐ 弁きょう号数(小管) ☐ 標準外のコンクリート防護図(栓防護、管路防護)作成 ☐ 残置杭等 ☐ 制水弁仕様 ☐ 給水取付替平面図と立面図の整合 ☐ 給水栓残置表示等
☐ 有 ☐ 無	4 給水管取付替工事施工図	☐ ○	☐ 給水装置工事主任技術者 ☐ 残置サドル ☐ 平面図と立面図(番号・口径・配管図)
☐ 有 ☐ 無	5 施工数量集計表	☐ ○	☐ 完成図面、設計書との整合確認
☐ 有 ☐ 無	6 給水管施工数量集計表	☐ ○	☐ 給水管取付替図面との整合確認
☐ 有 ☐ 無	7 工事記録写真帳	☐ ○	☐ 撮影頻度(箇所・工種等不足) ☐ 説明図(追加・修正) ☐ 不可視部分の撮影
☐ 有 ☐ 無	8 (出来形管理)記録の報告	☐ ○	○水道局土木工事出来形管理基準による。○配水管工事標準仕様書(施工管理・出来形数量の算出)では、すべて仕上がり寸法とする。 ☐ 完成図(検査図)の管路延長(新設・撤去・廃止・移設等)は、現場ですべて実測確認できるか。 ☐ 配管(新設・撤去・廃止・移設延長、土被り、占用) ☐ 道路舗装 ☐ 制水弁・消火栓・空気弁・量水器等 ☐ 道路附帯工等
☐ 有 ☐ 無	9 材料機器試験等品質証明書	☐ ○	品質証明項目に準ずる
☐ 有 ☐ 無	10 仮配管出荷・返納証明書	☐ ○	☐ 残置サドル数量 ☐ 残置サドルの完成図、写真、返納伝票と確認
【配管材料管理】			
☐ 有 ☐ 無	1 工事週報	☐ ○	☐ 安全教育実施日及び教育時間の記入 ☐ オフセット図の記載 ☐ 材料表 ☐ 配管施工図 ☐ 休日施工
☐ 有 ☐ 無	2 受注者持配管材料搬入内訳調書	☐ ○	☐ 完了時
☐ 有 ☐ 無	3 受注者持配管材料検査チェック表	☐ ○	☐ 製造年月日の規定内か、工事週報と整合
☐ 有 ☐ 無	4 継手チェックシート	☐ ○	☐ 全種類の継手シートがあるか
☐ 有 ☐ 無	5 溝切チェックシート	☐ ○	☐ 工事週報と照合
☐ 有 ☐ 無	6 支給材料整理表	☐ ○	☐ 工事週報と照合
☐ 有 ☐ 無	7 支給材料切管整理表	☐ ○	☐ 工事週報と照合 ☐ 残管の集計
☐ 有 ☐ 無	8 発生材報告書	☐ ○	☐ 工事週報と整合
☐ 有 ☐ 無	9 発生品重量集計表	☐ ○	☐ 工事週報と照合 ☐ 処分日記載 ☐ 特記仕様書との整合
【建設機械使用適正化管理】			
☐ 有 ☐ 無	1 ディーゼル車車検証の調査・整理保管状況	☐ ○	提示
☐ 有 ☐ 無	2 ディーゼル車(粒状物質減少装置の装着済確認)	☐ ○	提示 ☐ 粒状物質減少装置の装着
【建設副産物管理】 東京都リサイクルガイドラインの遵守			
☐ 有 ☐ 無	1 建設副産物「契約数量」確認(計画と実施)	☐ ○	・実施数量は、契約数量を超えているか ☐ アスファルト塊 ☐ コンクリート塊 ☐ 路盤材 ☐ 発生土 ☐ 改良土
☐ 有 ☐ 無	2 建設廃棄物処理(計画・実施)書	☐ ○	
☐ 有 ☐ 無	3 建設副産物(説明書・通知書・告知書等)	☐ ○	☐ 説明書 ☐ 通知書 ☐ 告知書 ☐ 許可書 ☐ 処理委託契約書
☐ 有 ☐ 無	4 環境物品チェックリスト	☐ ○	年度ごとに作成

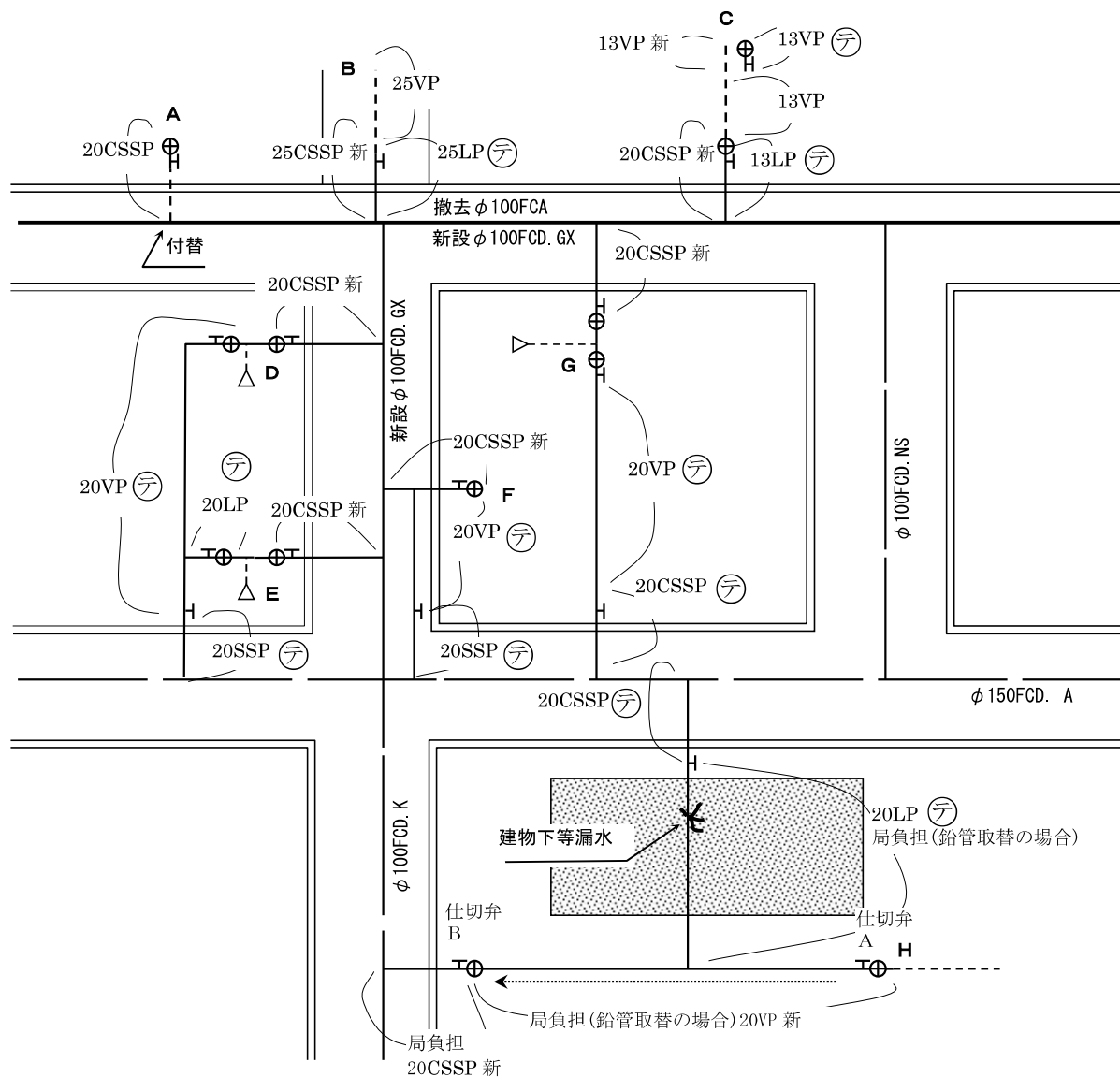
施工部署		現場代理人氏名
☐ 有 ☐ 無	5 再資源化等報告書 (表紙)	☐ 表紙に以下を添付する
☐ 有 ☐ 無	6 再生資源利用(計画・実施)書 (表面)	☐ 添付 表面
☐ 有 ☐ 無	7 再生資源利用促進(計画・実施)書 (裏面)	☐ 添付 裏面
☐ 有 ☐ 無	8 マニフェスト票 E票(写)・A票	☐ 樹木伐採・抜根必要 ☐ 下請会社名と受入先会社名の照合
☐ 有 ☐ 無	9 指定処分地(1、2) 施工前	☐ 建設発生土搬出のお知らせ
☐ 有 ☐ 無	10 指定処分地(1、2) 施工後	☐ 搬入状況写真 ☐ 受領書
【水道材料資材・機器・試験等の品質管理】		
☐ 有 ☐ 無	1 砂、碎石類、客土、しゃ断用等	☐ 砂生産地・ふるい分け ☐ (RC30・40、RM30、40) ☐ 客土 ☐ 珪砂 ☐ しゃ断用
☐ 有 ☐ 無	2 レディーミクストコンクリート	☐ 適マーク若しくは品質検査証明書(夜間プラントは、事前の試験練り立会記録、強度有無)
☐ 有 ☐ 無	3 コンクリート二次製品(水道施設)	☐ 弁きょう底版ブロック ☐ 消火栓レジンコンクリートブロック ☐ アスファルトピッチ ☐ 制水弁・排水室ブロック ☐ 区画量水器ブロック ☐ 簡易排水栓ブロック ☐ 下水人孔ブロック等(新設)
☐ 有 ☐ 無	4 コンクリート二次製品(道路附属物)	☐ 縁石、歩車道ブロック、街きよ、ガードレール、点字ブロック、植樹ブロック等
☐ 有 ☐ 無	5 昇降設備材料(制水弁・空気弁室等)	☐ ステンレス梯子、継足金物、アンカー類等
☐ 有 ☐ 無	6 アスファルト合材・瀝青材等	☐ アスファルト配合報告(事前審査) ☐ プライム及びタックコート製品証明
☐ 有 ☐ 無	7 各種コンクリート管	☐ 下水管復旧、さや管転用等
☐ 有 ☐ 無	8 各種ビニル管	☐ 弁きょうVU(JISK6741) ☐ 下水管復旧、排水管等
☐ 有 ☐ 無	9 ポリスリープ・固定バンド試験証明書等	☐ ポリ及びびバンド(JWWA K158) ☐ 滑材 ☐ 明示シート ☐ 明示テープ ☐ 消火栓底部目地材
☐ 有 ☐ 無	10 道路附帯工(再使用品は除く)	☐ 縁石、歩車道ブロック、街きよ、ガードレール、車止め、点字ブロック、植樹ブロック等
【施工管理・品質管理記録】		
☐ 有 ☐ 無	1 試験掘調査報告書	☐ 記載例事項(☐ 舗装種別表示 ☐ 土質区分表示 ☐ 地下水表示)
☐ 有 ☐ 無	2 工事施工報告書及び地盤改良等の報告	☐ 特記仕様書において、報告を求めている場合に適用
☐ 有 ☐ 無	3 測量実施報告書	☐ 路面測量結果(自主管理及び監督員確認) ☐ 基準点等一時撤去・復旧報告
☐ 有 ☐ 無	4 土質検定試験報告	☐
☐ 有 ☐ 無	5 改良土品質証明書	☐ 最大乾燥密度の数値(最近10週間程度記録平均値採用)
☐ 有 ☐ 無	6 良質土品質証明書	☐ 配水管工事標準仕様書の基準適合
☐ 有 ☐ 無	7 しゃ断層用砂及び埋戻し用砂	☐ 土研式円錐貫入試験 ☐ 一工事5箇所以上 ☐ 16回以上
☐ 有 ☐ 無	8 現場締固め度(埋戻、路盤、アスコン)	☐ 砂置換法等による密度試験 品質証明との整合 ☐ 締固め度 改良土90%以上 ☐ アスコン等は、仕様書確認
☐ 有 ☐ 無	9 現場透水量試験又は標準貫入試験	☐ 透水試験400m ² /15S以上、1000m ² 以上(500m ² 以下省略) ☐ 貫入16回以上
☐ 有 ☐ 無	10 鉄筋工	☐ 材質ミルシート・試験成績報告
☐ 有 ☐ 無	11 アスファルト混合物搬入報告書	☐ アスコン合材伝票 ☐ 集計表
☐ 有 ☐ 無	12 乳剤散布量試験	☐ プライムコート試験報告 ☐ タックコート試験報告 ☐ いずれも規格値内か
☐ 有 ☐ 無	13 切取コア等舗装密度試験	☐ 歩道・透水性舗装 93%以上 ☐ 表層、基層、路盤 96.5%以上
☐ 有 ☐ 無	14 アスファルト混合物温度管理報告	☐ 敷均し温度110℃以上 ☐ 道路解放 50℃以下 管理状況
☐ 有 ☐ 無	15 コンクリート打設報告書	☐ 受入伝票及び集計表 ☐ 発着・打設完了までの時間・打設時の気温等
☐ 有 ☐ 無	16 交通誘導員集計表	☐ 特記仕様の数量根拠
☐ 有 ☐ 無	17 衛生管理	☐ 作業員の衛生管理記録(浄水場等)
☐ 有 ☐ 無	18 鋼管・ステン管記録報告	☐ 溶接記録 ☐ 放射線透過試験記録
☐ 有 ☐ 無	19 鋼管塗覆装記録報告	☐

※検査書類は、工事内容によって追加・削除すること。

第11 配水小管布設替・新設に伴う給水管取付替設計要領

1 対象となる給水管

- (1) 布設替又は新設する配水小管（又は舗装打替路線の配水小管）から取り出ししている又は取り出しすることとなる給水管（図－1：A・B・C、図－2：A・C・D）。
- (2) 布設替又は新設する配水小管（又は舗装打替路線の配水小管）と並行又は交差する（している）給水管（図－1：F、図－2：E）。
- (3) 配水小管からの取り出し位置を、変更することによって、メータ上流側の長距離配管の解消、連合給水管の解消、メータ位置の適正化が図れる給水管で、かつ、その取り出し又は撤去位置が、布設替又は新設する配水小管（又は舗装打替路線の配水小管）であること（図－1：D・E・G、図－2：F）。
- (4) その他当局が必要であると認めたもの（図－1：H参考）。



図－1

(2) 設計範囲等

ア 50mm以下の給水管

(ア) 配水小管から宅地内に給水管を布設する場合は、宅地内の公私境界直近に設置する仕切弁までを原則、波状ステンレス鋼管とし、既設給水管と接続すること。

また、第一止水栓以降メータ下流側0.5mまでに鉛管が使用されている場合は、硬質ポリ塩化ビニル管等に取り替え、既設給水管と接続すること。

なお、単独給水管でメータが公私境界から1m程度より下流側に設置されている場合は、原則としてメータを公私境界から1m程度まで移設し、既設給水管に接続すること（図－1：C）。

(イ) 配水小管未布設道路に給水管を布設する場合は、当該道路入口先1m付近に仕切弁Bを設置し、既設給水管と接続すること（図－1：B）。

(ウ) 取り出し位置を変更することによって、配水小管と給水管の並行又は交差の解消、メータ上流側の長距離配管の解消、連合給水管の解消、メータ位置の適正化が図れるものについては、取り出し位置を合理的な位置に変更し、不要となる既設給水管は、原則としてこれを撤去すること（図－1：E、F）。

また、設置した仕切弁下流側において、既設給水管と接続する以外の工事が必要となる場合の工事費は、第一止水栓以降メータ下流側0.5mまでの鉛管取り替えの場合以外、所有者等の負担とする（図－1：H）。

(エ) 既設給水管が波状ステンレス鋼管又はステンレス鋼管で、配水小管からの取り出し位置が適正のものは、その位置で付け替えること（図－1：A）。

(オ) その他当局が認めるものの設計範囲は、（ア）から（ウ）までに準じること。

イ 75mm以上の給水管

(ア) 配水小管から宅地内に給水管を布設する場合は、宅地内の公私境界直近に設置する仕切弁（制水弁）までを原則、ダクタイル鋳鉄管（耐震継手管）とし、既設給水管と接続すること（図－2：A）。

(イ) 配水小管未布設道路に給水管を布設する場合は、当該道路入口先1m付近に仕切弁（制水弁）を設置し、既設給水管と接続すること（図－2：G）。

(ウ) 取り出し位置を変更することによって、配水小管と給水管の並行又は交差の解消、メータ上流側の長距離配管の解消、連合給水管の解消、メータ位置の適正化が図れるものについては、取り出し位置を合理的な位置に変更し、不要となる既設給水管は、原則としてこれを撤去すること（図－2：E、F）。

また、設置した仕切弁（制水弁）下流側において、既設給水管と接続する以外の工事が必要となる場合は、その部分の工事費は所有者等の負担とする（図－2：E）。

(エ) 既設給水管が耐震継手管で、配水小管からの取り出し位置が適正のものは、その位置で付け替えること（図－2：C、D）。

(オ) 給水管が漏水した（している）場合は、部分修理の後、配水小管施行部署が耐震継手管に取り替えること（図－2：B）。

(カ) その他当局が認めるものの設計範囲は、(ア) から (オ) までに準じること。

ウ メータ補足管の取替

口径 50 mmの給水管を宅地内まで布設替し、メータます内に仕切弁Aを設置する場合は、メータ補足管を伸縮型に取り替えること。

(ア) 取替え対象及び確認方法

補足管が非伸縮式のものを対象とし、現場調査の際に確認すること。

エ 避難所等給水管耐震強化工事及び避難所における応急給水栓設置がある場合は、施工対象及び施工範囲については、局の指示に従うこと。

3 調 査

(1) 書類調査

ア 局から貸与する布設替及び新設対象路線図等の資料に基づき、水道管管理図から取付替えの対象となる給水管を抽出し、給水管取付替リスト（給水装置様式100）に記入すること。

イ 取付替対象給水管が使用中又は中止中となっているか、局から貸与する指定所在一覧リスト（SWAN端末出力様式）等で確認し、その結果を給水管取付替リストに記入すること。

なお、連合給水管の幹栓が中止中の場合は、その支分栓についても使用中又は中止中となっているかを確認し、1 栓でも使用している場合は「使用中」として、全体が中止中となっている場合は「中止中」として、給水管取付替リストに記入すること。

ウ 給水装置関係文書等の調査は、局が指示するパソコンなどから給水管の取り出し位置等を確認すること。また調査前に希望する日時を局に連絡しパソコンなどの使用する予約を行うこと。調査時に印刷を行った場合は、「貸与資料管理表」にて枚数等を局へ報告すること。

なお、調査を行う前には、局が指示する身分証明書等を提示すること。

エ 給水装置工事施工票が水道廃止予定票（兼）切り離し工事調書（給水装置様式31）に収納されているもの（長期中止中のため切り離し対象となっている給水装置）で使用中となっているものは、局へ報告して指示に従うこと。

(2) 現場調査

ア 書類調査の結果を基に現場を確認し、現状に応じた設計を行うこと。

なお、掘削等工事予定箇所に境界杭等がある場合は、復元できるように3点以上の不動の場所から測定し、オフセット図を設計図に記入しておくこと。

イ 宅地内の工事を要するものは、使用者等に工事の内容を説明し、その承諾を口頭又は私道及び宅地内掘削承諾書等の書面で得ることとし、給水管取付替リストに結果を記入すること。

なお、承諾が得られなかった場合は、局へ報告して指示に従うこと。

ウ 使用者等が不在などのため承諾を得ることができない場合は、工事内容、連絡先及び御連絡を頂きたい旨等を記載した文書等を作成し、使用者等宅の郵便受等に投函し、日程調整等行って承諾を得ること。

エ 空き家や更地等の使用者等の所在が不明なものについては、局へ報告して指示に従うこと。

オ 私道内の工事を要するもので、局から指示があった場合は、土地所有者の調査を行い、土地所有者に工事の内容を説明し、その承諾を私道内配水管布設承諾書（給水部様式）で得ること。

なお、承諾が得られなかった場合は、局へ報告して指示に従うこと。

カ 指定所在一覧リストに中止中と表示されているものの取扱い

(ア) 現場における聞き込み等によって、所有者等に対して今後の使用見込みの有無を確認できたものは、その結果を給水管取付替リストに記入すること。

なお、使用見込みが有るものは、本項ア及びイにより処理すること。

(イ) 使用見込みの無いものは、取付替えの対象外とする。

(ウ) 空き家や更地等で所有者等が不明などのため、使用見込みが確認できないときは、現場の状況等（給水装置の一部が撤去されている、長期にわたって中止になっているなど）を局へ報告して指示に従うこと。

4 設計図等の作成

(1) 調査結果を基に、「給水管工事設計図及び完成図等作成要領」により設計図を作成すること。

(2) 道路管理者提出用（道路占用申請許可申請書添付用）図面（内訳書含む。）を作成するよう局から指示があった場合は、次により指示された部数を作成すること。

ア 作成図面

(ア) 国道用

設計図を用いる。

(イ) 建設局用

設計図を用いる。

(ウ) 区役所用

水道管管理図を用いる。

(エ) 市役所、町役場用

設計図を用いる。

イ 作成方法

(ア) 設計図又は水道管管理図

道路部分の給水管を次のように色別すること。

- ・新設：赤色の色鉛筆又はインクペン（蛍光ペン等）
- ・撤去：黄色の色鉛筆又はインクペン（蛍光ペン等）

(イ) 内訳書

占用物件内訳書に必要事項を記入すること。

5 設計図等の提出

完成した設計図を給水管取付替リスト、承諾書等とともに局に提出すること。

なお、局から貸与する資料については、貸与資料管理表を作成するとともに、適正に管理を行い、使用後は局へ返却すること。

第12 給水管工事設計図及び完成図等作成要領

1 総合図方式による設計図及び完成図作成方法

次の工事等により総合図方式で設計図及び完成図を作成する場合は、「第11 給水管取付替設計要領」に準じること。

なお、製図一般、記号、線の一般的用法その他ここに定めないものは、JIS Z 8310～18、土木学会「土木製図基準」及びその他関係規格規定によるものとする。

(1) 図面の提出

完成図は電子データ及び紙面により提出することとし、大きさ、部数等の詳細は監督員の指示による。

P D Fデータについては、図面の大きさをJIS P0138（紙加工仕上寸法）のうちA 1、画質を600dpi以上、向きを正対とし、データ形式を変換する際に縮尺が正しく反映されていることを確認すること。なお、ファイル名については、下記ファイル名例に示すように完成年度及び工事番号又は指示番号を含めること。

（工事完成図ファイル名例：工事番号）

・2025年度完成工事（工事番号9999999）の場合

【25-9999999】給水図面

(2) 図面の大きさ及び紙質

ア 図面の大きさ

（ア）配水小管新設又は布設替工事に伴う給水管取付替工事の図面

図面の仕上寸法でJIS P 0138（紙加工仕上寸法）のA1とする。

（イ）舗装打替工事等に伴う給水管取付替工事の図面

図面の仕上寸法でJIS P 0138（紙加工仕上寸法）のA1、A2又はA3のいずれかとする。

大きさの呼び方	A1	A2	A3
縦×横（mm）	594×841	420×594	297×420

イ 紙 質

（ア）原紙

つや消しトレーシングペーパーを用いる。

（イ）複写図

a 設計図

PPC式複写（白焼き）又はジアゾ式複写（青焼き）とする。

b 完成図

保管用は、再生紙と同等以上（白色度70%以上、紙厚0.08～0.1mm程度）とし、はり合わせ及び縮小はできないものとする。

水道管管理図修正用はPPC式複写（白焼き）又はジアゾ式複写（青焼き）とする。

(3) 表示方法

ア 地形、寸法、表示等は、原則として鉛筆書きとする。

なお、線及び文字を鉛筆書きする場合はJIS S 6005（鉛筆、色鉛筆及びシャープペン）に用いる芯）HB、F又はHを使用すること。

イ 鉛筆書きの場合、線及び文字は、かすれ、太さの不整合のないようにし、特に寸法線、中心

線等の細線はなるべく濃く明確に書くこと。

ウ 文字は楷書で明確に書くこと。

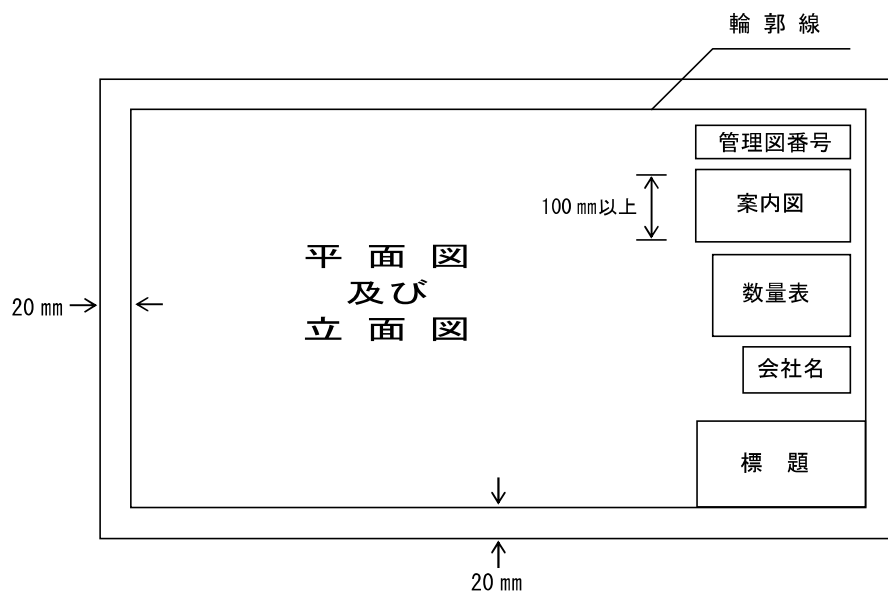
(4) 図面の構成

ア 設計図

水道管管理図番号、案内図、工事総括数量表、標題及び平面図とする。ただし、監督員の指示があった場合は、これに立面図及び会社名を記載すること。

イ 完成図

水道管管理図番号、案内図、工事完成数量表、会社名、標題、平面図及び立面図とすること。



(5) 記載方法

ア 水道管管理図番号

水道管管理図の図面番号を記入する。

なお、当該路線が複数の管理図面にわたる場合は、次のとおり表示すること。

2 7 2 2	
2 0	2 1
3 0	3 1

イ 案内図（位置図）

工事路線の所在地を示すもので、町名、丁目、番地及び目標となる著名な建物等の名称を記入すること。

案内図はA 5判程度の大きさと平面図右端上方に収めることとし、縮尺は1/5000(配水管管理図1/5000を使用)とする。

なお、平面図が数枚にわたる場合は、案内図を1枚目のみに表示し、案内図の路線に図面番号を記入すること。

ウ 工事完成（総括）数量表

図面番号を記入する。 (単位:mm)

名称	工種	口径	単位	数 量					摘要	
				/	/	/	/	合計		
給水管	新 設	φ 5 0	栓							7
"	"	φ 4 0	"							7
"	"	φ 3 0	"							7
"	"	φ 2 5	"							7
"	"	φ 7 5	箇所							7
合 計										7
給水管	撤 去	φ 5 0	栓							7
"	"	φ 4 0	"							7
"	"	φ 3 0	"							7
"	"	φ 2 5	"							7
"	"	φ 1 3	"							7
"	"	φ 7 5	箇所							7
合 計										7

数量について

新設：配水小管から分岐した数量を記入する。

撤去：配水小管から撤去した数量（配水小管と同時撤去となるものを含む）を記入する。

※ 不要な行及びます目は削除してもよい。

エ 標題欄

標題欄は、図面の右下隅に設けること。

なお、標題欄の上部又は側部に受注者欄を設けること。

(ア) 受注者欄：設計図

受 注 者					
責任者	製図		写図		
作成年月日		令和〇〇年〇〇月〇〇日			

(単位:mm)

10

12.5

9.5

32

100 mm以内

(イ) 受注者欄：完成図

受 注 者	東京都〇〇区〇〇〇丁目〇番〇号 〇〇会社〇〇〇建設 代表取締役 〇 〇 〇 〇 ㊟
現場代理人	〇 〇 〇 〇 〇 ㊟
給水装置工事主任技術者	〇 〇 〇 〇 (免状番号第〇〇〇〇号)
提 出 日	令和〇〇年 〇〇月 〇〇日

50 mm以内

100 mm以内

(ウ) 標題欄：設計図

年 度	〇〇	工 事 番 号	第〇〇〇〇〇〇号
工 事 件 名	〇〇区〇〇〇丁目〇番地先から同区〇〇〇丁目〇番地先間 配 水 小 管 〇 〇 〇 工 事		
工 事 場 所	〇〇区〇〇〇丁目〇番地先から 同区〇〇〇丁目〇番地先間		
科 目	〇〇〇〇	工 種	配水小管〇〇工事
縮 尺	図 示	図 面	案内図 給水管取付替平面図 立面図
	課 長	課長代理 〇〇担当	課長代理 〇〇担当
東京都水道局		〇〇支所〇〇課	
		配水管	/
		給水管	/

(エ) 標題欄：完成図

工 事 件 名	〇〇区〇〇〇丁目〇番地先から同区 〇〇〇丁目〇番地先間 配水小管〇〇〇工事		
図 名	案内図 工事完成数量表 給水管取付替平面図 立面図		
工事場所	〇〇区〇〇〇丁目〇番地先から 同区〇〇〇丁目〇番地先間		
種 別	完成図		
工事番号	第〇〇〇〇〇〇〇号		
縮 尺	図 示	工 期	着手日 令和〇〇年〇〇月〇〇日 完成日 令和〇〇年〇〇月〇〇日
	課 長	課長代理 〇〇担当	課長代理 〇〇担当
支 所 長		監督員	照 合
東京都水道局〇〇〇支所〇〇課			
工事監督員 〇〇 〇〇		配水管	/
		給水管	/

105 mm

7~10 mm

|← 20mm →|← 100mm →|

(オ) 給水管工事事務所で施工した場合の決裁欄例

支 所 長	課 長	課長代理	課長代理	監督員	給水管工事事務所		照 合
		工務担当	技術調整担当		所 長	担当者	

|← 120mm 程度 →|

(カ) 工事監督業務を委託している場合の決裁欄例

支 所 長		課 長		統括課長代理	課長代理	工事監督業務受託者				照 合
				工務担当	工事指導担当	総括監督員		副総括監督員	監督員	

← 120mm 程度 →

カ 平面図

(ア) 縮尺

縮尺は1/100～1/500程度とし、1/250を標準とする。なお、縮尺は標題欄の該当か所に記入し、同一図面に異なる縮尺を用いる場合は、各図ごとにその縮尺を記入すること。

(イ) 方 位

案内図及び平面図には方位を入れ、原則として「北」を上方にして作図すること。

(ウ) 道路形態及び道路幅員

a 道路の区分

道路には、国道、都道、区道、私道等の区別、歩車道の区別及び公私境界を表示すること。

b 工事周辺地区の番地

施工箇所周辺の町名、丁目及び番地を大きく見やすく表示すること。

c 道路幅員

U形溝又はL形溝がある場合は、その幅を含めて道路幅員とすること。

また、U形溝、L形溝の幅も記入すること。

(エ) 敷地及び建物の輪郭

敷地及び建物の輪郭は、住宅地図等を参考に現地を確認し作図すること。

なお、民地境界は一点鎖線で細く（太さ0.1mm）表示すること。

(オ) 平面図が複数枚にわたる場合

平面図が複数枚にわたる場合は、図面と図面のつながりの部分に① — ①断面 2 / 5 図へ続く、② — ②断面 3 / 5 図へ続く等と表示すること。

(カ) 配水管の表示

新設又は既設配水小管の口径、管種、制水弁、消火栓、集中分岐管等を表示すること。

また、配水管のオフセットも記入すること。

(キ) 給水管の表示

新設管、撤去管及び既設管の口径、管種、仕切弁、メータ、分岐位置及び第一仕切弁のオフセット、メータ口径、お客さま番号等を記入すること。

(ク) 工業用水道管布設路線、下水再生水管布設路線又は井戸等導水管布設路線の場合

a 布設路線の表示

現場状況に応じて、工業用水道管布設路線、下水再生水管布設路線又は井戸等導水管布設路線であることを図面の分かりやすい場所に記入すること。

b 水質検査結果の表示

対象水の採取場所及び残留塩素濃度を記入すること。

キ 立面図

- (ア) 縮尺に関係なく、概ね30又は45°の角度を用いて、分かりやすく表すこと。
- (イ) 原則として平面図の給水管表示の直近に表示すること。ただし、直近に表示できない場合は、給水管ごとに索引番号を付け余白に表示すること。
- (ウ) 配管の方向はなるべく同じ方向に向けて表示すること。

(6) 給配水管の図示方法

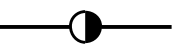
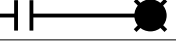
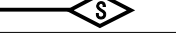
工事に関連する配水小管と給水管の配管形態を図示すること。

ア 配水管の図示

(ア) 新設管・既設管の表示

配水小管（新 設）	 （実 線、太さ 0.6mm）
〃（既 設）	 （一点鎖線、〃 0.4mm）
〃（撤 去）	 （破 線、太さ 0.4mm）

(イ) 配水管の管種表示

鋳 鉄 管（メカニカル）	F C A	消 火 栓	
ダクタイル鋳鉄管（メカニカル）	F C D . A	制 水 弁	
ダクタイル鋳鉄管（ K 形 ）	F C D . K	集 中 分 岐 管	
ダクタイル鋳鉄管（ タ イ ト ン ）	F C D . T	簡 易 排 水 栓	
ダクタイル鋳鉄管（耐震用NS形）	F C D . NS	地 下 式 排 水 栓	
ダクタイル鋳鉄管（耐震用SII形）	F C D . SII	ダクタイル鋳鉄管（耐震用GX形）	F C D G X

※ 内面粉体ダクタイル鋳鉄管については、継手表示部分を□で囲むこと。

（F C D . S II）又はF C D . NS）

※ 上記以外の管種表示については、監督員の指示による。

イ 給水管の図示

(ア) 新設管・既設管及び撤去管の表示

給水管（新 設）	 （実 線、太さ 0.4mm）
〃（既 設）	 （破 線、太さ 0.4mm）
〃（撤 去）	 （実 線、太さ 0.1mm）

(イ) 口径・管種の表示

給水管にひっかけ線又は引出し線を設け、口径及び管種を表示するほか、次の記号を記入すること。

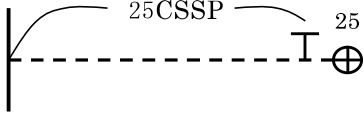
- ・ 新 設 ……………㊦
- ・ 撤 去 ……………㊧

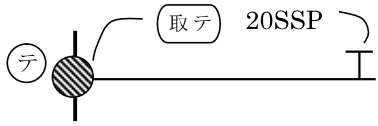
(ウ) 給水管の管種表示

ステンレス管	S S P	ダクタイル鋳鉄管	F C D. ○○
鉛管	L P	石綿セメント管	A C P
ビニル管	V P	仕切弁（都規格）	
鋼管	G P	仕切弁（都仕様：ボール止水栓）	
銅管	C P	メータ	
波状ステンレス鋼管	C S S P	メータハ°イハ°スユニット	

- ※ 仕切弁 B 及びメータ表示記号直近の下流側には口径を表示する。
 ※ 内面粉体塗装ダクタイル鋳鉄管については、継手表示部分を□で囲むこと。
 （F C D. S II 又は F C D. N S）。
 ※ 避難所における応急給水栓設置をする場合は、ア（イ）配水管の管種表示にある簡易排水栓の表示を使用すること。
 ※ 上記以外の管種表示については、監督員の指示による。

(7) お客さま番号等の表示方法

設 計 図	完 成 図
①取付替栓の表示	
お客さま番号 使用 者 名 住 所 ※枠で囲むこと。 ※連合給水管の場合は、幹栓を表示すること。	※残留塩素濃度○○mg/ℓ ○ お客さま番号 使用 者 名 住 所 施 工 年 月 日 ※水質検査（残留塩素濃度測定）対象工事は配水小管布設（φ50 mmを含む。）と同時に、当該配水小管から分岐を行ったものを除く。 ※枠で囲むこと。 ※連合給水管の場合は、幹栓を表示すること。 ※図面ごとに給水管の通し番号(索引番号)を付け、○の中に記入すること。 ※工業用水道管布設路線、下水再生水道管布設路線又は口径350mm以下の井戸等導水道管布設路線で採取した対象水についても、採取した場所と残留塩素濃度を記入すること。
②支分栓、舗装打替路線等において取付替を行わないもの	
お客さま番号 使用 者 名 住 所 ※枠で囲まないこと。 ※アパート等で幹栓と同住所のものは住所を省略すること。	＜平面図図示例＞ 

③長期中止等で、取付替を行うもの	
お客様番号 (中止中) 住 所 中止年月日 ※枠で囲むこと。 ※連合給水管の場合は、幹栓を表示すること。	※残留塩素濃度〇〇mg/l お客様番号 (中止中) 住 所 施工年月日 ※水質検査(残留塩素濃度測定)対象工事は配水小管布設(φ50mmを含む。)と同時に、当該配水小管から分岐を行ったものを除く。 ※枠で囲むこと。 ※連合給水管の場合は、幹栓を表示すること。 ※図面ごとに給水管の通し番号(索引番号)を付け、○の中に記入すること。 ※工業用水道管布設路線、下水再生水管布設路線又は井戸等導水管布設路線で採取した対象水についても、採取した場所と残留塩素濃度を記入すること。
④長期中止等で、取付替を行わないもの	
ア 中止栓を撤去する場合 お客様番号 (中止中) 住 所 中止年月日 ※破線枠で囲むこと。	ア 中止栓を撤去する場合 テ お客様番号 (中止中) 住 所 施工年月日 ※破線枠で囲むこと。 ※長期中止栓を撤去した場合は㊦と表示すること。 長期中止栓を撤去した場合は、撤去部に●及び㊦、給水管に(取テ)を表示すること。 
イ 不明栓を撤去する場合 住 所 口 径 ※破線枠で囲むこと。	イ 不明栓を撤去した場合 テ 住 所 口 径・管 種 ※破線枠で囲むこと。 ※不明栓を撤去した場合は㊦と表示すること。 不明栓を撤去した場合は、撤去部に●及び㊦、給水管に(不明栓テ)と表示すること。 

(8) オフセットの記入方法

ア 設計図の場合

基点を2点以上用いて、給水管（口径75mm以上の給水管（大口径給水管）を含む。）の分岐位置又は撤去位置までの距離及び各給水管の距離を記入すること。

なお、基点は公道の曲がり角、公私境界等移動又は撤去のおそれのないものとする。

イ 完成図の場合

(ア) 基点を2点以上用いて、給水管（口径75mm以上の給水管（大口径給水管）を含む。）の分岐位置までの距離及び各給水管の距離を、道路角、消火栓、制水弁等を含めて測定・記入すること。

なお、基点は公道の曲がり角、公私境界等移動又は撤去のおそれのないものとする。

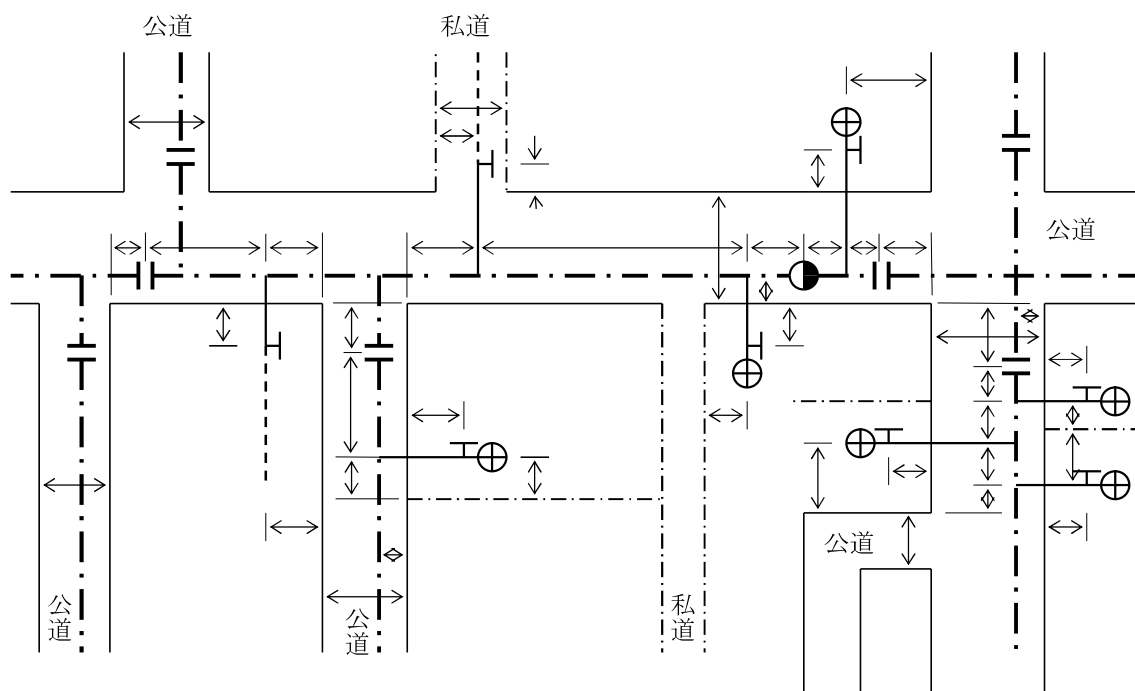
(イ) 第一止水栓の位置を公私境界、隣地境界等から2点以上測定・記入すること。

(ウ) 配水小管の位置は公私境界から測定・記入すること。

ウ 表示単位

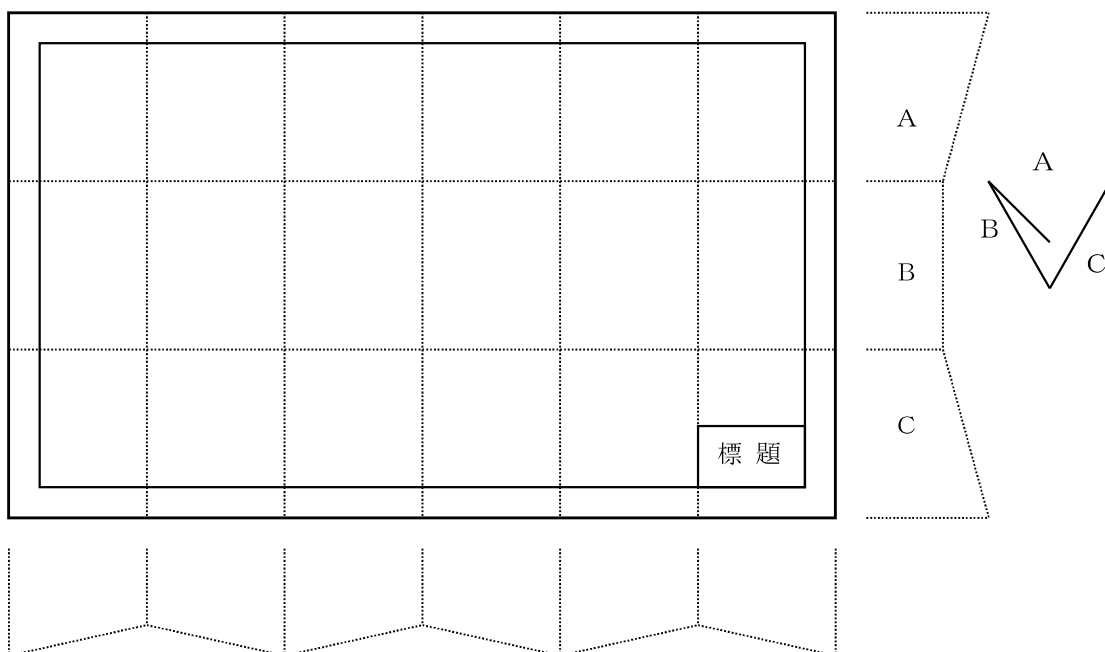
道路幅員、給水管の布設延長等はm(メートル)で表示し(小数点第2位を四捨五入して小数点第1位で表示)、管及びメータの呼び径はmm(ミリメートル)で表示すること。

(オフセットの測定位置例)



(9) 図面の折り方

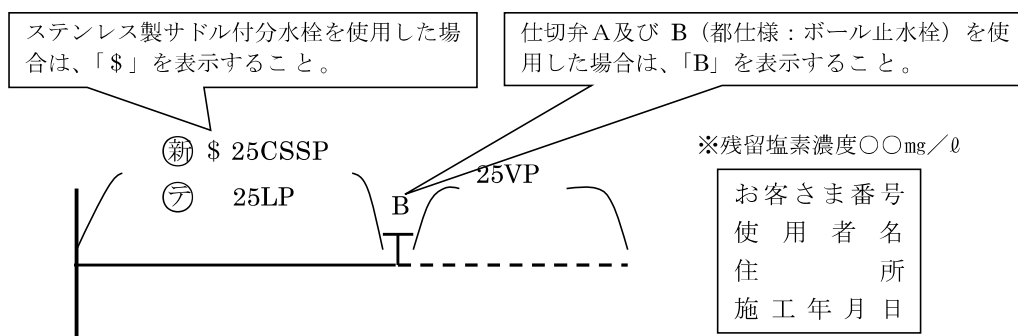
図面は原図、複写図とも下図のとおり折りたたみ標題を外に出すこと。



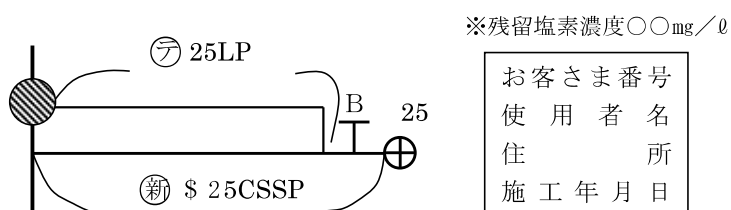
2 平面図の具体的な記載方法

(1) 新設管及び撤去管の位置が同一の場所の場合

撤去新設の場合は一本線で表示し、ひっかけ線又は引出し線を設け ㊦、㊧ と表示をすること。

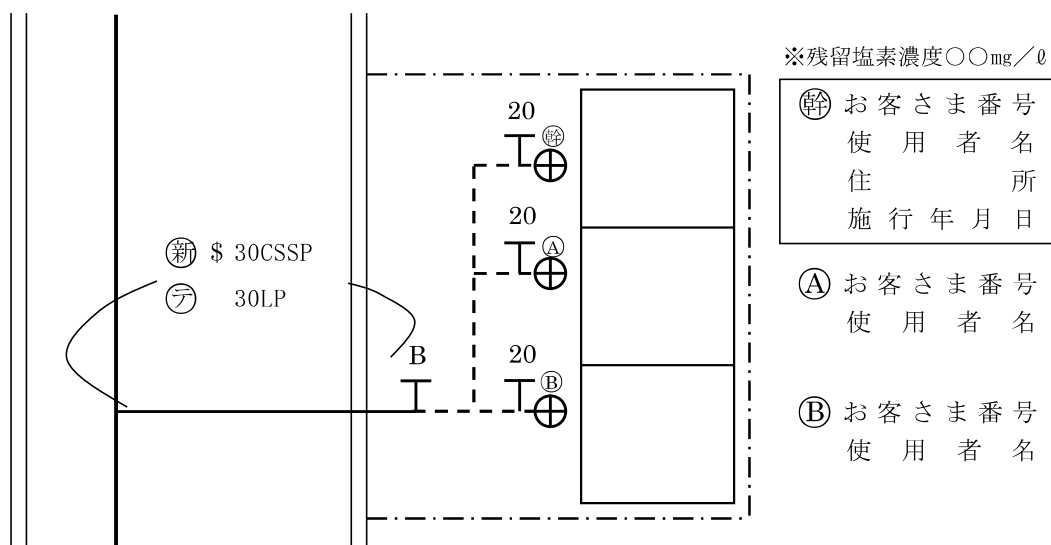


(2) 新設管及び撤去管の位置が異なる場合

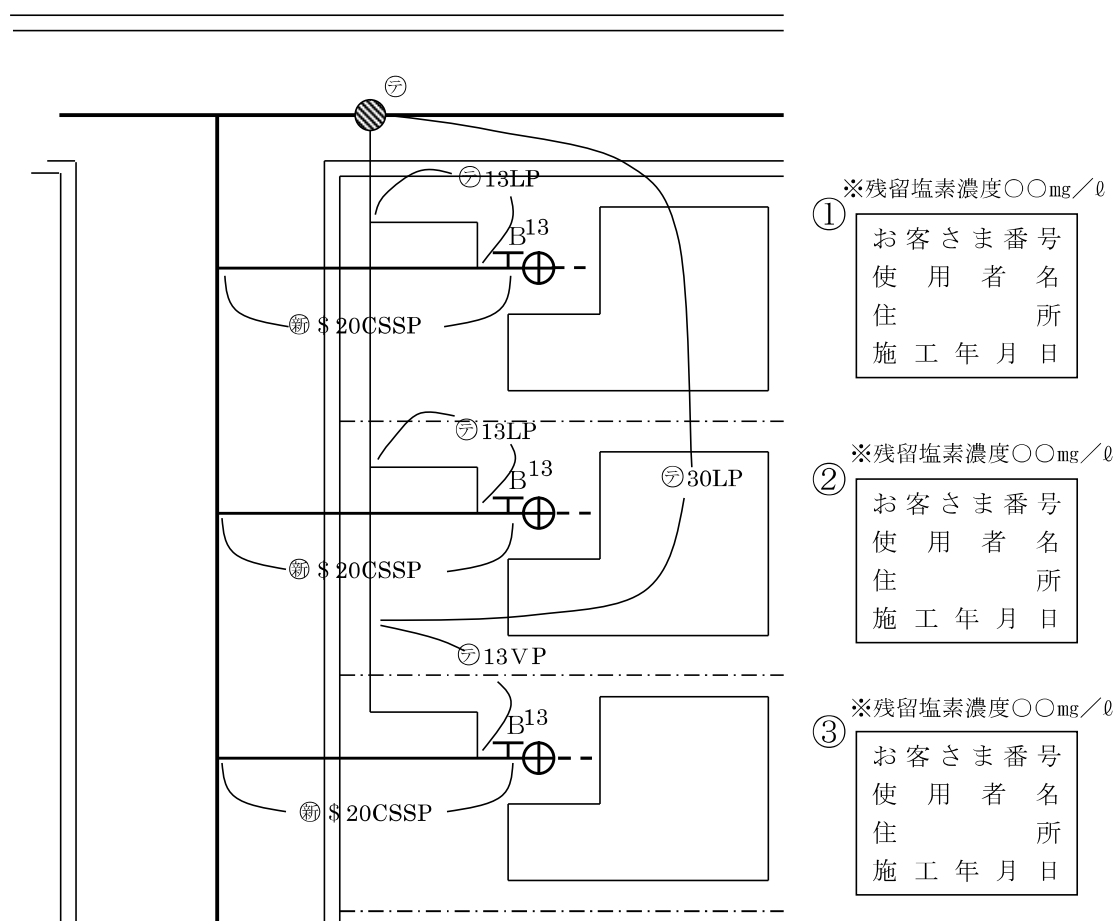


※ 分水栓撤去した場合は、撤去部に  印をし、㊦ と表示すること。

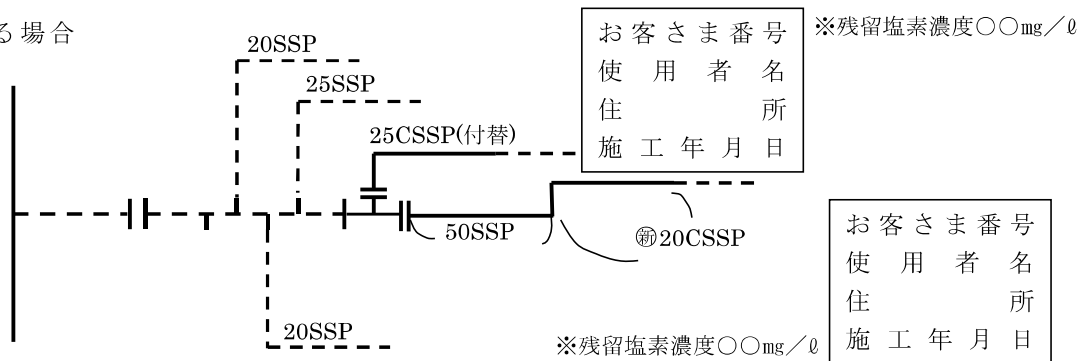
(3) 連合給水管の場合



(4) 連合給水管を解消して単独栓にした場合

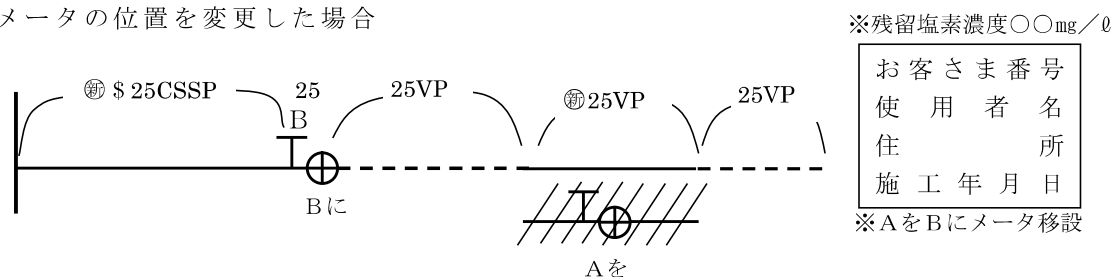


- (5) 既設の集中分岐管から三フランジT字管及びソケット付絶縁フランジ継手により給水管を新設する場合

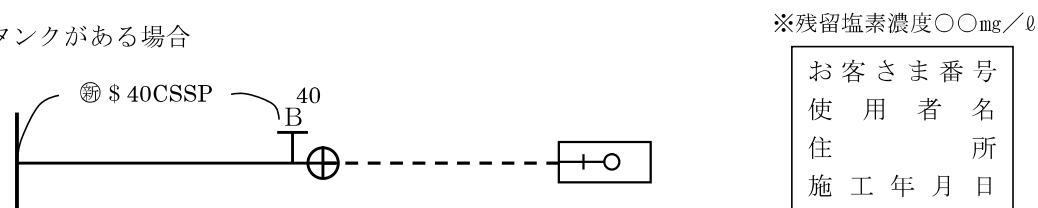


※ 平面図が小さくて表示できない場合は、余白に拡大図を表示すること。

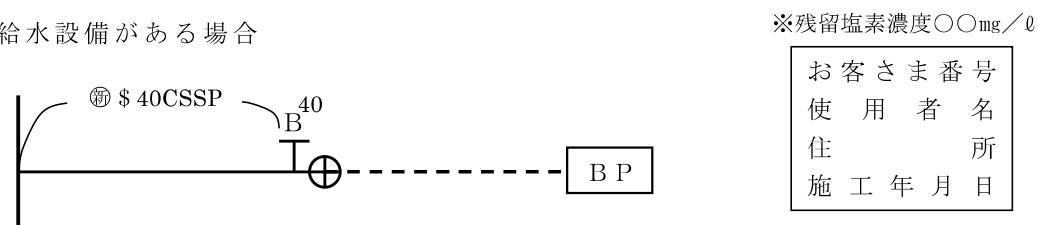
- (6) メータの位置を変更した場合



- (7) 受水タンクがある場合



- (8) 増圧給水設備がある場合



- (9) 75mm以上の給水管の表示

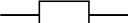
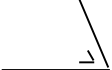
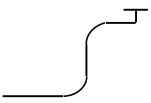
当該路線に75mm以上の給水管がある場合は、75mm以上の給水管も表示すること。

- (10) メータ補足管をショートサイズに取り替える場合

平面図メータ表示記号の下に「取替」と表示すること。

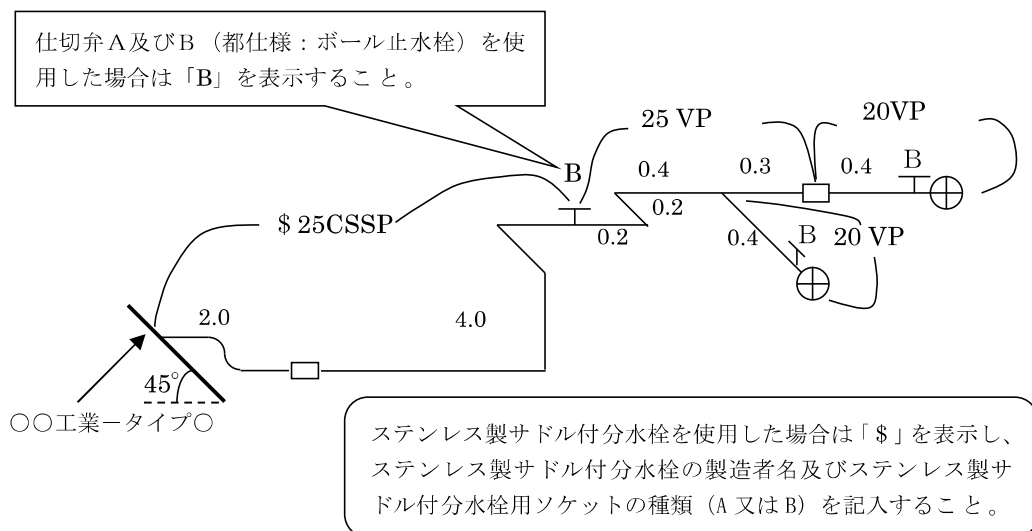
3 立面図の具体的な記載方法

(1) 表示方法は、下記のように表示すること。

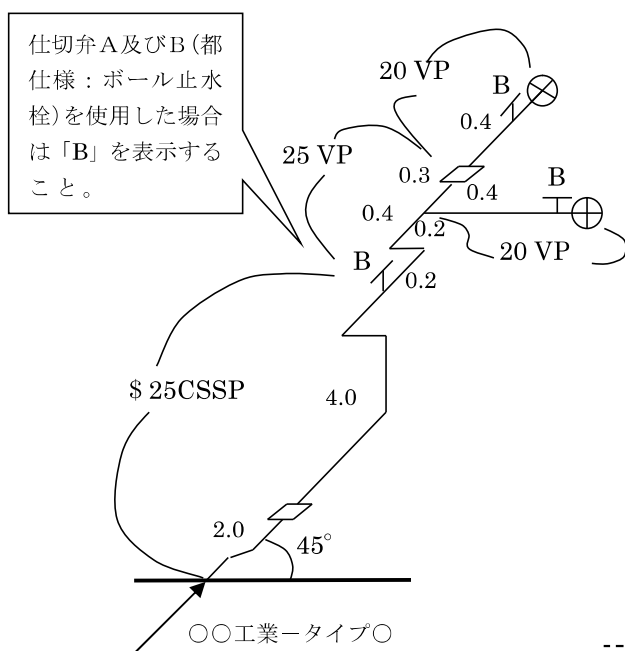
ソケットを使用した場合		エルボを使用した場合		ソケット・エルボとも使用なかった場合	
-------------	---	------------	---	--------------------	---

(2) 立面図の表示方法

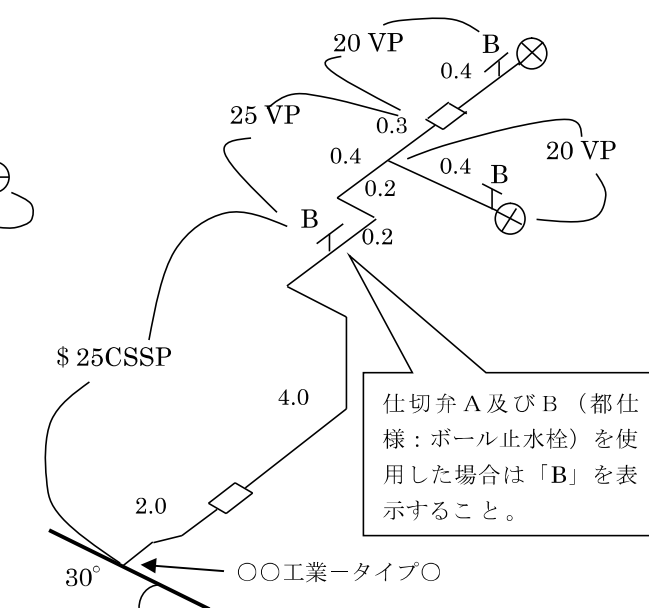
《配水小管を45°で表示した場合》



《給水管を45°で表示した場合》

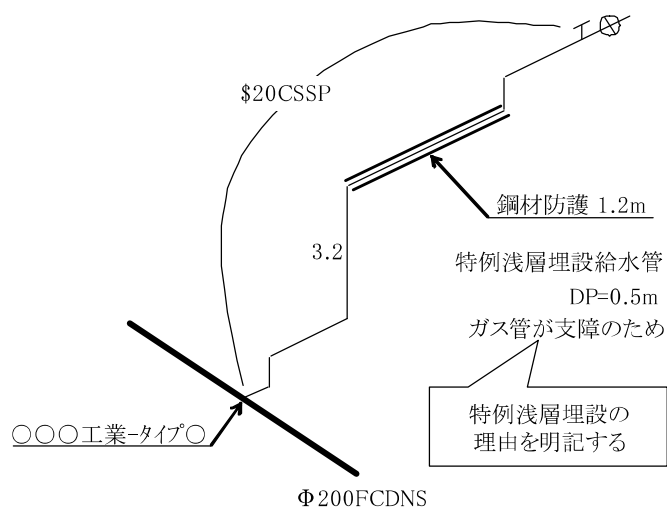


《配水小管を30°で表示した場合》

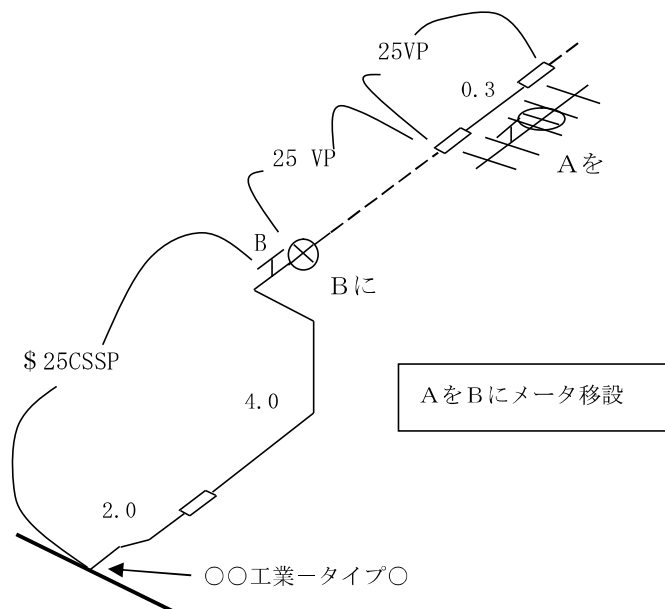


ステンレス製サドル付分水栓を使用した場合は「\$」を表示し、ステンレス製サドル付分水栓の製造者名及びステンレス製サドル付分水栓用ソケットの種類（A又はB）を記入すること。

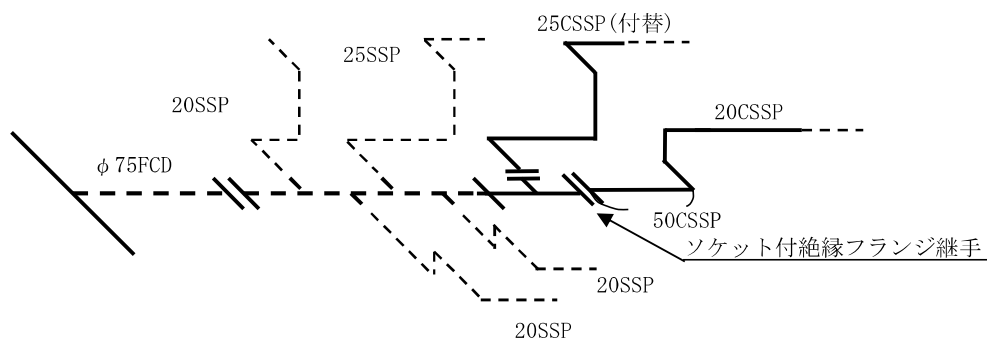
《 国道上における特例浅層埋設給水管の防護を行った場合 》



《メータ移設をした場合》



《 既設の集中分岐管から三フランジ T 字管 及び ソケット 付 絶縁 フランジ 継手 により 給水管 を 新設 した 場合 (45° 方式) 》



※ 集中分岐管に取り付けた場合は、できるだけ管が交差しないよう表示すること。

4 単独給水管工事等の設計図及び完成図作成方法

総合図方式以外で設計図及び完成図を作成する場合は、「指定給水装置工事事業者工事施行要領（給水装置設計・施工基準）」に準じるほか、作成例を参考とし、下記によること。

（１） 図面の大きさ及び紙質

図面の仕上寸法で、JIS P 0138（紙加工仕上寸法）のA3又はA4程度とする。

紙質は、再生紙と同等以上（白色度70%以上、紙厚0.08～0.1mm程度）とし、はり合わせ及び縮小はできないものとする。

（２） 提出部数

設計図、完成図共に原図を各１部ずつ提出すること。

水道管管理図修正用についても完成図を１部提出すること。

なお、設計図及び完成図の複写図提出部数について、監督員より指示があった場合は、その部数を提出すること。

（３） 図示範囲等

ア 局（受注者）が施行する箇所は実線とすること。

イ 既設管との接続まで施行した場合は、既設管を破線表示とし、ひっかけ線又は引出線により、口径・管種と、必要に応じて「指定事業者施行」の語句を記入すること。

ウ 設計図には道路掘削図（平面図及び断面図）及び道路復旧予定図（復旧構造図等）を記入すること。

なお、完成図については、不要とする。

（４） 標題欄

設計図及び完成図を作成する場合は、標題欄を設けること。

ア 設計図

〇〇〇〇〇工事	
水 道 所 在 地	〇〇区〇〇町〇丁目〇〇番〇〇号
お 客 さ ま 番 号	〇〇－〇〇〇〇〇〇－〇〇
申 込 者 名	〇〇〇設備（株）（※1）
指定給水装置工事事業者 （委任代理人）	〇〇〇設備 有限会社（※1）
受 注 者 名	〇〇〇工業 株式会社

※1 受託施行の場合記入すること。

イ 完成図

〇〇〇〇〇工事 完成図	
水 道 所 在 地	〇〇区〇〇町〇丁目〇〇番〇〇号
お 客 さ ま 番 号	〇〇-〇〇〇〇〇〇-〇〇
受 注 者 名	東京都〇〇区〇〇〇丁目〇〇番 〇〇〇工業 株式会社
完 成 年 月 日	令和〇〇年〇〇月〇〇日

残留塩素濃度：〇. 〇mg/ℓ 指示番号^{※2} 〇〇〇〇

工事監督員 〇〇〇〇〇

業務受託者^{※3} 〇〇〇〇〇

※2 指示番号又は工事番号を記載

※3 施工部署が給水管工事事務所の場合、現場担当者名を記入

5 取付替工事調書等の作成方法

(1) 提出部数

ア 総合図方式による完成図の場合

下記「取付替調書様式」及び「取付替情報様式」により作成し、1つのPDFファイルとして提出すること。ただし、監督員より指示があった場合は、その指示に従うこと。

なお、ファイル名については、下記ファイル名例に示すように完成年度及び工事番号又は指示番号を含めること。

(ファイル名例：工事番号)

・2025年度完成工事（工事番号9999999）の場合

【25-9999999】取付替調書

イ 単独給水管工事等の完成図の場合

完成図の原図を1部提出すること。

(2) 取付替工事調書記入事項

ア 受付年月日

施行通知年月日を記入すること。

イ 施行部署

工事施行部署名を記入すること。

ウ 工事件名

工事件名を記入すること。

エ 工事番号

工事番号又は指示番号を記入すること。

オ 着手・完工年月日

着手年月日、完工年月日を記入すること。

カ 取付替件数

工事件名に記載されている所在地の先頭となるお客さま番号を記入し、他の取付替実施件数を記入すること。

キ 受注者

受注者名を記入すること。

ク 備考（取付替場所案内）

完成図を確認し、図面が複数作成されている場合は、その図面ごとの住所及び図面番号を記入すること。

（記入例）

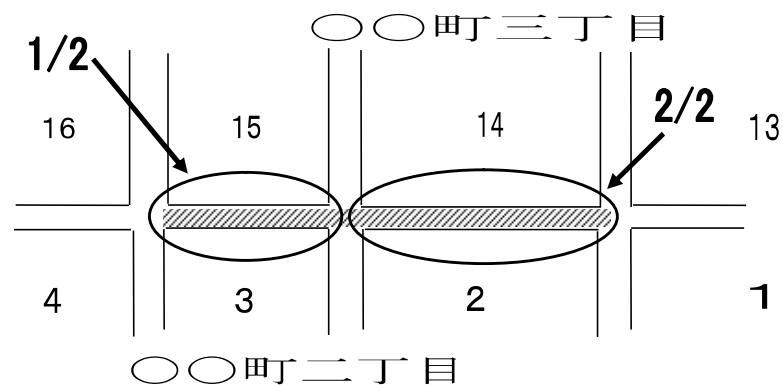
○ ○ 町	1 -	1 ~ 3	1/3
△ △ 町	3 -	15 ~ 20	2/3
□ 町	5 -	5 ~ 9	3/3

ケ 案内図の表示

裏面の枠内に、工事路線の案内図を貼り付ける。

なお、記入例のように当該路線を区別し、図中に図面番号を記入する。

（記入例）



◇◇ 取付替工事調書 ◇◇

	課長	課長代理	担当者

受付年月日	年 月 日	施工部署	支所	課
工事件名	区 町 丁目	番地先間 工事		
工事番号	第 号	着手年月日 年 月 日		
		完工年月日 年 月 日		
取付替件数	お客さま番号			他 件

受注者		装置関係移動作成	:	済
		施工票整理(工務担当)	:	済

【備考】

取付替場所案内				
町	—	～		町
町	—	～		町
町	—	～		町
町	—	～		町
町	—	～		町
町	—	～		町

完成図番号	取付替 第 年度 号 — 図
-------	----------------

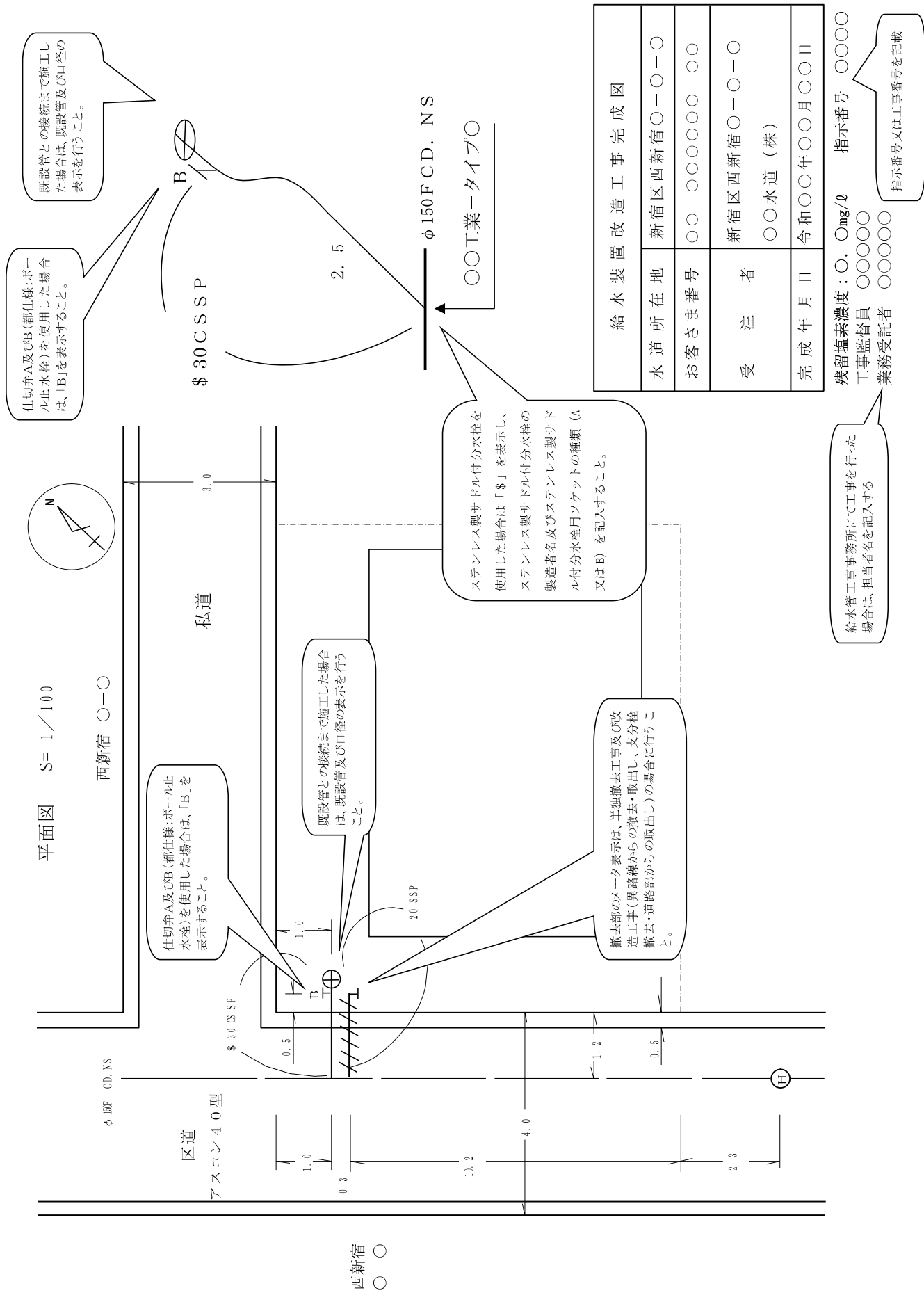
別紙：取付替情報

(○ / ○ ページ)

完成図番号	給水栓取付替	令和	年度	号	－	図
-------	--------	----	----	---	---	---

[illegible]

単独給水管工事完成図作成例



令和 年 月 日

給水管施工数量集計表

契約件名 及び 契約番号								施工部署			
受 注 者						現場代理人		担当者名			
検査種別		完成 ・ 既済部分 ・ 中間 ・ 確認 ・ 打切									
項目 給水番号	区分 (A~F)	昼 1	夜 2	小管口径 (mm)	給水管口 径(mm)	ステンレス 管延長(m)	ビニール 管延長(m)	計 (m)	明示 1杭2鋺	スパン番 号	備 考
1											
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
〇〇											
〇〇											
〇〇											
計	〇〇					〇〇. 〇m	〇〇. 〇m	〇〇. 〇m	杭 鋺 〇 〇		
給水管口径別集計		工 種	口 径	----	----	数 量					
		新設	φ 50	----	----	〇〇栓					
		"	φ 40	----	----	〇〇栓					
		"	φ 30	----	----	〇〇栓					
		"	φ 25	----	----	〇〇栓					
		"	φ 20	----	----	〇〇栓					
		"	φ 75	----	----	〇〇か所					
		撤去	φ 50	----	----	〇〇栓					
		"	φ 40	----	----	〇〇栓					
		"	φ 30	----	----	〇〇栓					
		"	φ 25	----	----	〇〇栓					
		"	φ 20	----	----	〇〇栓					
		"	φ 13	----	----	〇〇栓					
"	φ 75	----	----	〇〇か所							

(注) 1. この集計表は、検査を受ける前にあらかじめ記入し、検査員へ提出すること。
2. 区分(A~F)は、いずれにも該当しない場合は空欄とする。

第13 水道管管理図修正用資料の作成方法

給水管整備改良工事等を請負者（受注者）で施工した場合の水道管管理図修正用資料は、次により作成すること。ただし、完成図が総合完成図方式による場合は、複写図を水道管管理図修正用資料とする。

（１） 作成図面

監督員より提供される水道マッピングシステムにより出力した水道管管理図又はそれを複写したものを使用すること。

（２） 記載事項

ア 建物の輪郭

変更のない場合は記入不要とする。

イ 水道番号

新設工事の場合は、水道番号の手前に「A」を記入すること。

なお、水道番号に変更のない場合は記入不要とする。

ウ 所有者又はビル名

名義の変更のない場合は記入不要とする。

エ 取り出し管（分岐管）

取り出し位置（分岐位置）の変更が1 m未満の場合は、記入不要とする。ただし、取り出し管の口径又はメータ口径を変更した場合は、止水栓（仕切弁B）及びメータ製図記号直近の下流側に口径を記入すること。

オ メータ、増圧給水設備、受水タンク及び応急給水栓

設置位置を給水管とともに記入すること。ただし、設置位置の変更が2 m未満の場合は、記入不要とする。

カ 止 水 栓

第一止水栓（仕切弁B又は制水弁）を記入し、仕切弁B（都仕様：ボール止水栓）を設置した場合は、「B」と表示すること。

なお、メータ直近の止水栓（仕切弁A又は制水弁）については、記入不要とする。

キ 口径の表示

メータ及び止水栓（仕切弁B又は制水弁）の製図記号直近の下流側の口径を記入すること。

ク 浅層埋設管の明記

水道管管理図又はそれを複写したもの及び添付する完成図（複写図）の各右上部に、「浅層埋設管」と赤字で記載すること。

ケ 鉛製給水管の明記

取り出し部分からメータ間の給水管において、SL継手先等、鉛製給水管が残存している場合は、取り出し部に「☆」を表示すること。

なお、「☆」の表示はステンレス管表示「S」及びステンレス製サドル付分水栓表示「\$」に優先するものとする。

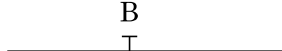
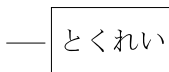
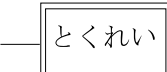
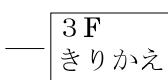
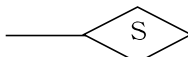
コ 大口径給水管の管類の明記

取り出し部分から第一止水栓間の管種を取り出し部に表示すること。

なお、内面粉体ダクタイル鋳鉄管については、継手表示部分を□で囲むこと。

(3) 製図記号等

図面には、下記製図記号を用いて平面図で表すこと。

給水管		
メータ		※製図記号の直近下流側に口径を記入する。
メータバイパスユニットを使用した場合		
止水栓		仕切弁 B（都規格）又は制水弁の場合。
		仕切弁 B（都仕様：ボール止水栓）の場合。
三階建て直結給水	3 F タンクなし	※3F タンクなしと表示し、□で囲む。
ステンレス管表示	S	ステンレス管の場合、分岐部に表示。
ステン製ボール付分水栓表示	\$	表示する場合は、ステンレス管表示は省略。
鉛製給水管の表示	☆	取出部分～メータ間に鉛管がある場合。「S」及び「\$」より優先表示。
大口径給水管の管類 （取出部分～第一止水栓間）	F C D、G X 又は N S	F C D、G X 等耐震継手の場合に取出し部に表示。なお、内面紛体管の場合は継手表示部分を□で囲む。
	F C 不明	ねずみ鋳鉄管が含まれる場合。
	F C D その他	上記以外の場合。
増圧給水設備		
受水タンク	受水タンク手前の直結栓の有無により 区別する。 有……  無…… 	楕円で囲む。 □で囲む。
特例直圧給水	高置タンクなし	高置タンクあり
		
三階までの例外 （受水タンク以下装置を再 使用したもの、一階及び二階 の建物含む。）	高置タンクなし	高置タンクあり
		
応急給水栓		簡易排水栓と同様の記号。

(4) 縮 尺

1 / 500 で記入すること。

(5) 図示範囲等

ア 新規に記入するものは、鉛筆により図示すること。

イ 配水小管又は他の給水管からの取り出し部（分岐部）から家屋に入る所まで図示すること。

なお、増圧給水設備、受水タンク及び応急給水栓を設置する場合は、給水管とともに設置位置まで記入すること。

(6) 色 分 け

新規に記入するものと抹消するものとを区別するため、次のとおり色分けすること。

ア 新規・・・・赤色

イ 抹消・・・・緑色

(7) 作成部数

1 部作成すること。

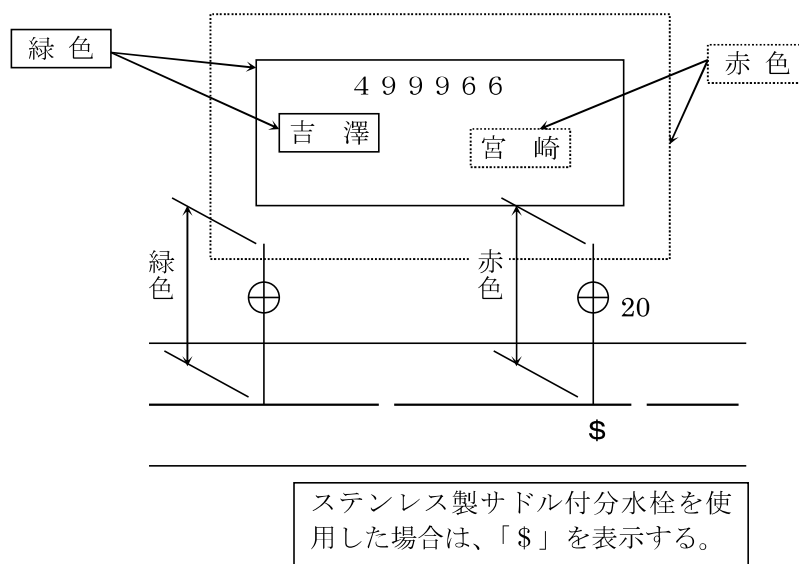
(8) 添付資料

完成図（複写図）：1 部

(9) 記 入 例

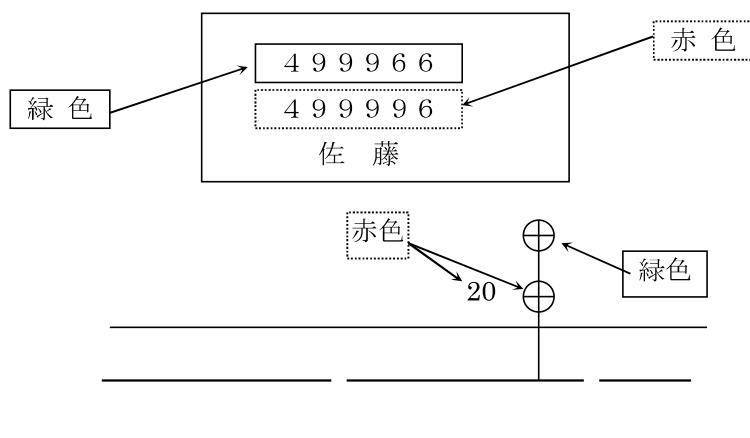
(記入例－1)

○改造工事の場合



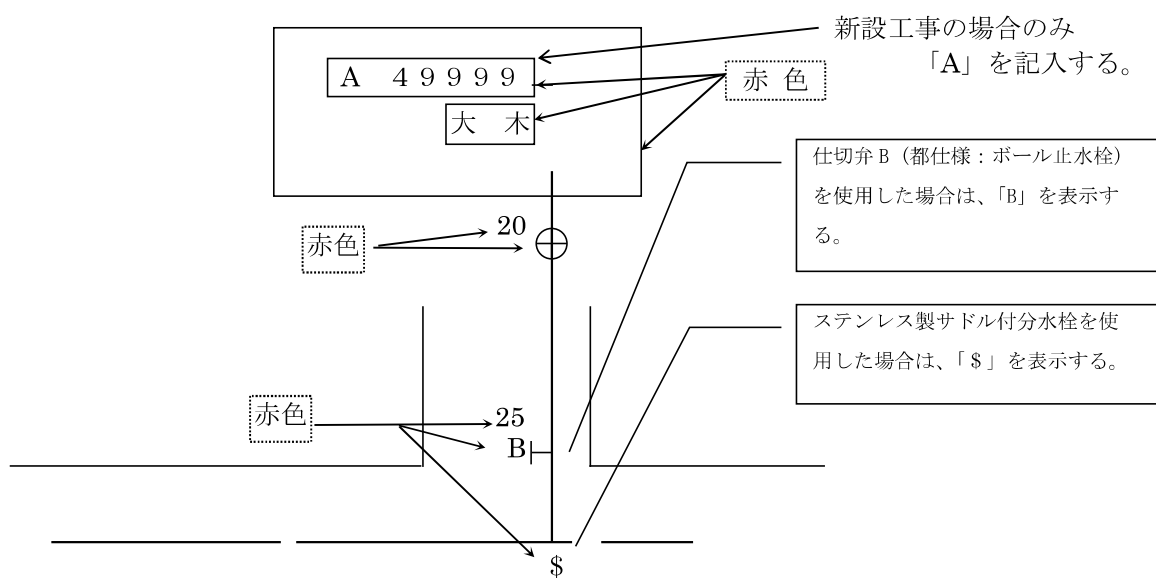
(記入例-2)

○メータ位置変更工事とともに水道番号を修正する場合



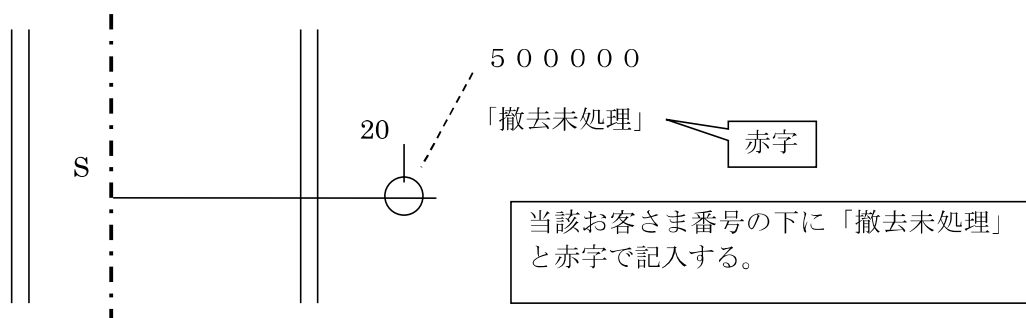
(記入例-3)

○新設工事の場合



(記入例-4)

○舗装掘削規制及び当局事由により撤去工事を施工保留する場合



第2編 建築・設備工事

第1章 事 務 手 続

第 1 提出書類作成上の注意事項

- 1 様式には、次の 3 種類がある。
 - (1) 「統一様式」 都関係局で統一されている様式
 - (2) 「局独自様式」 水道局が独自に指定する様式
 - (3) 「その他様式」 建設業法等の関係法令や厚生労働省等の関係省庁が定める様式
- 2 各様式のうち、黒色で印刷された標題、項目等については、様式に基づき作成すること。

なお、工事系システムの工事事務支援システムで帳票を作成した場合は、文字配列等のレイアウトが若干異なる部分があるので、その場合は適宜修正等を行うこと。
- 3 各様式のうち、朱色で印刷された部分は記載例であり、各工事の内容及び提出書類の趣旨に合わせて記載すること。
- 4 様式欄外の注意書きには、次の 2 種類がある。
 - (1) 黒色で「注」と記載しているものは、都関係局で統一されている注意事項である。この「注」については、様式の一部のため、原則として省略不可とする。
 - (2) 朱色で「(注)」と記載しているものは、水道局独自の注意事項である。この「(注)」については、様式の一部ではないため、省略可能とする。
- 5 提出先名の記載
 - (1) 発注者とは、次の者をいう。
 - ア 局長名で契約したものについては、「局長名」とする。
 - イ 事業部（所）長名で契約したものについては、「事業部（所）長名」とする。
 - (2) 監督員とは、「監督員通知書」で通知された次の者をいう。
 - ア 総括監督員
 - イ 副総括監督員
 - ウ 監督員
- 6 請求・申請・届出・通知・報告・協議者名の記載

現場代理人とは、「現場代理人及び主任技術者等通知書」で通知のあった者をいう。
- 7 提出書類（届出印を押印して提出する書類のみ）が 2 枚以上にわたる場合は、とじ目又は継ぎ目に届出印を両方にかけて押すこと。

また、袋とじした場合は、継ぎ目に届出印を押すこと。
- 8 紙で提出した書類の記載を訂正するときは、誤記の部分を二本の線で消して、その右側又は上部に正しい記載をするとともに、当該箇所に提出者印（届出者又は現場代理人印）を押すこと。

あるいは、上記による訂正後、欄外に訂正の表示（何字抹消、何字挿入）を明記して提出者印（届出者又は現場代理人印）を押すこと。
- 9 工事系システムの工事事務支援システムによる書類作成上の留意事項

該当項目を「○」で囲む様式は、必要項目を入力後、出力された帳票に「○」を記入する。
- 10 各様式のうち、 印 には届出印を押すこと。

また、 印 には当局公印を押すこと。
- 11 着手指定工事において、着手指定日以前に提出する書類には契約書の工期「着手指定の日から〇〇日間」と記入し、着手指定日以降に提出する書類には履行期限（完

成予定日) を記入すること。

1 2 統一様式右上の破線欄は、決裁欄のスペースとして使用すること。

1 3 次の書類については、提示書類（提出の必要なし。）のため、任意に整理・保管すること。ただし、監督員から請求があった場合は、直ちに提示すること。

提示書類	備 考
ディーゼル車の自動車検査証・粒子状物質減少装置装着証明書等	機械・電気設備工事標準仕様書 1.5.9 東京都建築工事標準仕様書 1.3.16 東京都機械設備工事標準仕様書 1.1.3.15 東京都電気設備工事標準仕様書 1.1.3.14
安全訓練、安全教育等の実施状況	機械・電気設備工事標準仕様書 1.4.2 (計画は施工計画書に記載して提出)
マニフェスト（紙面又は電子） (集計表は提出)	機械・電気設備工事標準仕様書 1.5.5 東京都建築工事標準仕様書 1.1.16 東京都機械設備工事標準仕様書 1.1.1.16 東京都電気設備工事標準仕様書 1.1.1.16

1 4 次の書類については、局様式ではないため記載例を掲載していないが、それぞれ関係機関に確認の上、必要な場合は提出すること。

提出書類	備 考
施工体制台帳の写し (下請負契約を締結した場合は必須)	機械・電気設備工事標準仕様書 1.3.6 (国土交通省HP等参照) 東京都建築工事標準仕様書 1.1.10 東京都機械設備工事標準仕様書 1.1.1.10 東京都電気設備工事標準仕様書 1.1.1.10
施工体系図の写し（上記、同様）	〃
再生資源利用計画(実施)書 再生資源利用促進計画(実施)書 再生資源利用促進計画の作成に伴う確認結果票 建設発生土搬出のお知らせ (東京都建設リサイクルガイドラインの定めによる。)	機械・電気設備工事標準仕様書 1.5.3 (東京都建設リサイクルガイドライン参照) 東京都建築工事標準仕様書 1.4.1 東京都機械設備工事標準仕様書 1.1.4.1 東京都電気設備工事標準仕様書 1.1.4.1
公共事業遵守証明書又は収受印が押印された公共事業施行通知書の写し (公共事業への日雇労働者吸収要綱を適用する工事)	機械・電気設備工事標準仕様書 1.1.24 (公共職業安定所又は(公財)城北労働・福祉センター等参照) 東京都建築工事標準仕様書 1.1.22 東京都機械設備工事標準仕様書 1.1.1.22 東京都電気設備工事標準仕様書 1.1.1.22
「(一財)日本建設情報総合センター」発行の登録内容確認書の写し (請負金額が 500 万円以上の場合)	機械・電気設備工事標準仕様書 1.3.4 (工事实績情報サービス(コリンズ))

1 5 建築工事とは、建築工事のほか、建築附帯機械設備工事及び建築附帯電気設備工事を含む。
設備工事とは、水道用機械設備工事及び水道用電気設備工事をいう。

1 6 押印不要の書類に押印がある場合や記載不要箇所に記載がある場合でも差し支えないものとする。

1 7 電子提出した書類は、原則として紙の提出は不要とする。
また、電子提出の対象書類は、契約確定後速やかに監督員と協議により定めるとし、受注者及び監督員は、電子提出した書類の受け渡しの記録を残すこと。
(協議の様式は、P2-53 受注者が作成する書類を参考とする。)

1 8 電子提出する書類のファイル形式は原則として PDF、Word、Excel のいずれかとし、次の表の条件を満たすものを提出すること。

また、windows 標準フォント以外は原則使用しないこと。

ただし、工事完成図については「第5章 計画書等作成要領 第1 工事完成図作成要領」、工事記録写真帳については「機械・電気設備工事標準仕様書 附則—2 工事記録写真撮影要綱」によること。

これによりがたい場合は監督員と協議すること。

東京都水道局で使用するソフトウェア (令和8年4月現在)		提出を求めるファイル形式・バージョン
文書作成	Word2021(Microsoft 社)	東京都水道局で使用するソフトウェアで問題なく 閲覧できる
表計算	Excel2021(Microsoft 社)	
閲覧・印刷	Acrobat Reader (Adobe 社)	

第2 監督員（局）と受注者との書類の処理形態

監督員（局）から受注者へ。受注者確認の後、再び監督員（局）又は経理担当へ。

監督員（局）	受注者
工事着手日指定書 □（指定書兼受書）→ 公印押印後受注者へ □（決定用）→ 原議つづり コピーを[監督員控え][検査員]	工事着手日指定書 (受書) 受領し署名後監督員へ
施工変更通知書 □（通知書兼受書）→ 公印押印後受注者へ □（決定用）→ 原議つづり コピーを[監督員控え][検査員]	施工変更通知書 (受書) 受領し署名後監督員へ
工事請負契約変更協議書 □（コピー）→ 原議つづり □（契約担当で作成）→ 公印押印後受注者へ	工事請負契約変更協議書（承諾書） 受注者押印後契約担当へ
工事（全部中止・一部中止・中止継続）通知書 □（通知書兼受書）→ 公印押印後受注者へ □（決定用）→ 原議つづり コピーを[監督員控え][検査員]	工事（全部中止・一部中止・中止継続）通知書（受書） 受領し署名後監督員へ
工事（全部・一部）中止解除通知書 □（通知書兼受書）→ 公印押印後受注者へ □（決定用）→ 原議つづり コピーを[監督員控え][検査員]	工事（全部・一部）中止解除通知書（受書） 受領し署名後監督員へ

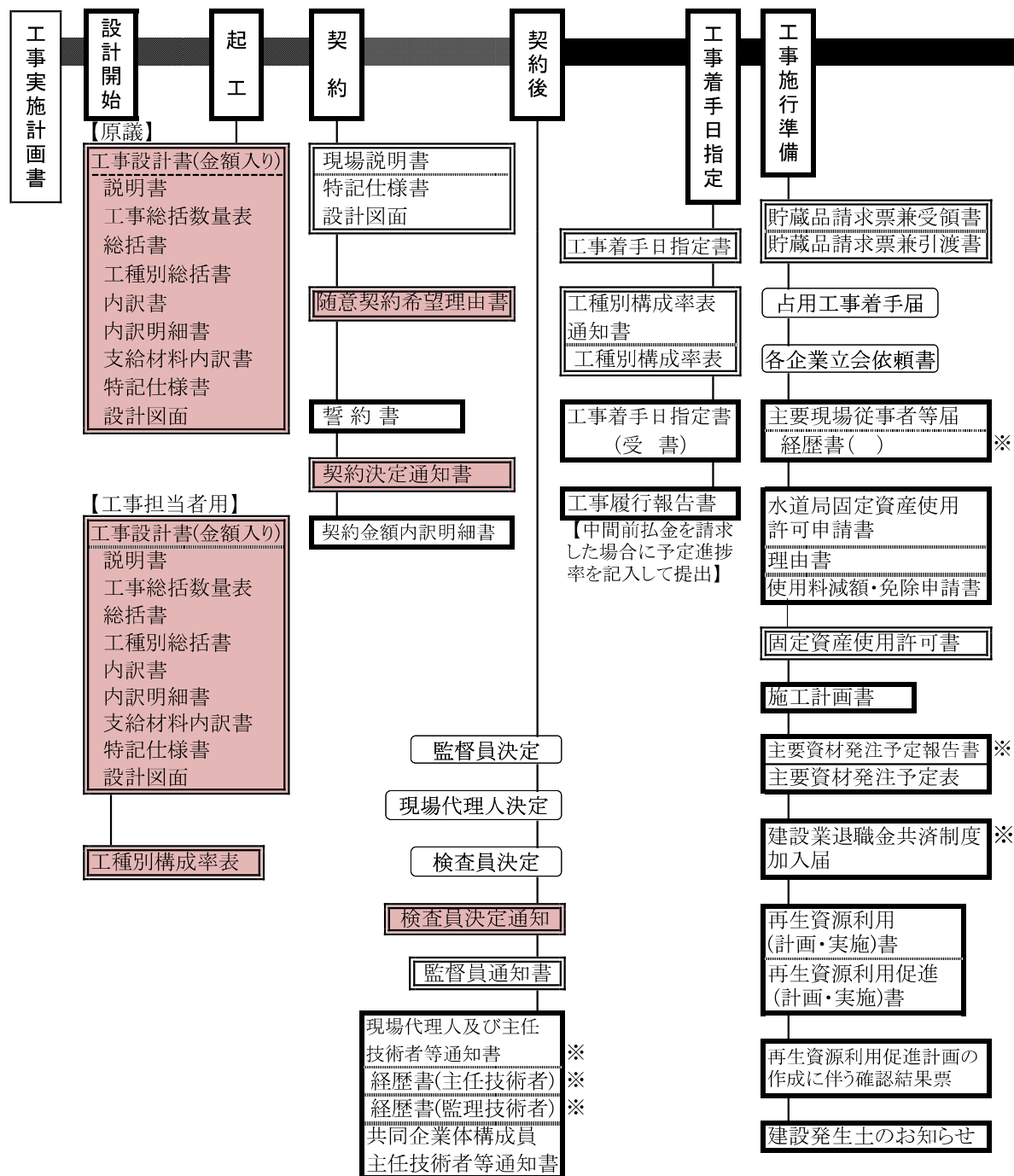
監 督 員 (局)	受 注 者
指示事項通知書 □ (通知書兼受領) → 受注者へ □ (決定用) → [監督員控え]	受領し署名後監督員へ
指示書 改善指示書 改善命令書 □ (指示書兼受領) → 受注者へ □ (決定用) → [監督員控え]	受領し署名後監督員へ 改善報告書
部分使用協議書 □ (協議書兼同意書) → 公印押印後受注者へ □ (決定用) → [監督員控え]	部分使用協議書 (同意書) 受領し署名後監督員へ
承諾書 (一時中止勧奨用紙付) □ 公印押印後受注者へ □ (決定用) → 原議つづり コピーを[監督員控え]	

受注者から監督員（局）

受注者	監督員（局）
理由書 水道局固定資産 使用許可申請書 □ （決定用）→ 固定資産管理者 コピーを[原議つづり][監督員控え] 使用料減額・免除 申請書 □ （決定用）→ 固定資産管理者 コピーを[原議つづり][監督員控え]	固定資産使用 許可書 公印押印後、監督員から受注者へ
返地（又は建物等 明渡）届 □ （決定）→ 固定資産管理者 コピーを[原議つづり][監督員控え]	返地（又は建物等 明渡）届 (確認書) 監督員から受注者へ
()承諾申請書 □ （決定）→ [監督員控え]	承諾書 監督員から受注者へ
貸与品借用書 □ [監督員控え] 返還確認	
協議書 □ （決定）→ 原議つづり コピーを[監督員控え]	承諾書 監督員から受注者へ

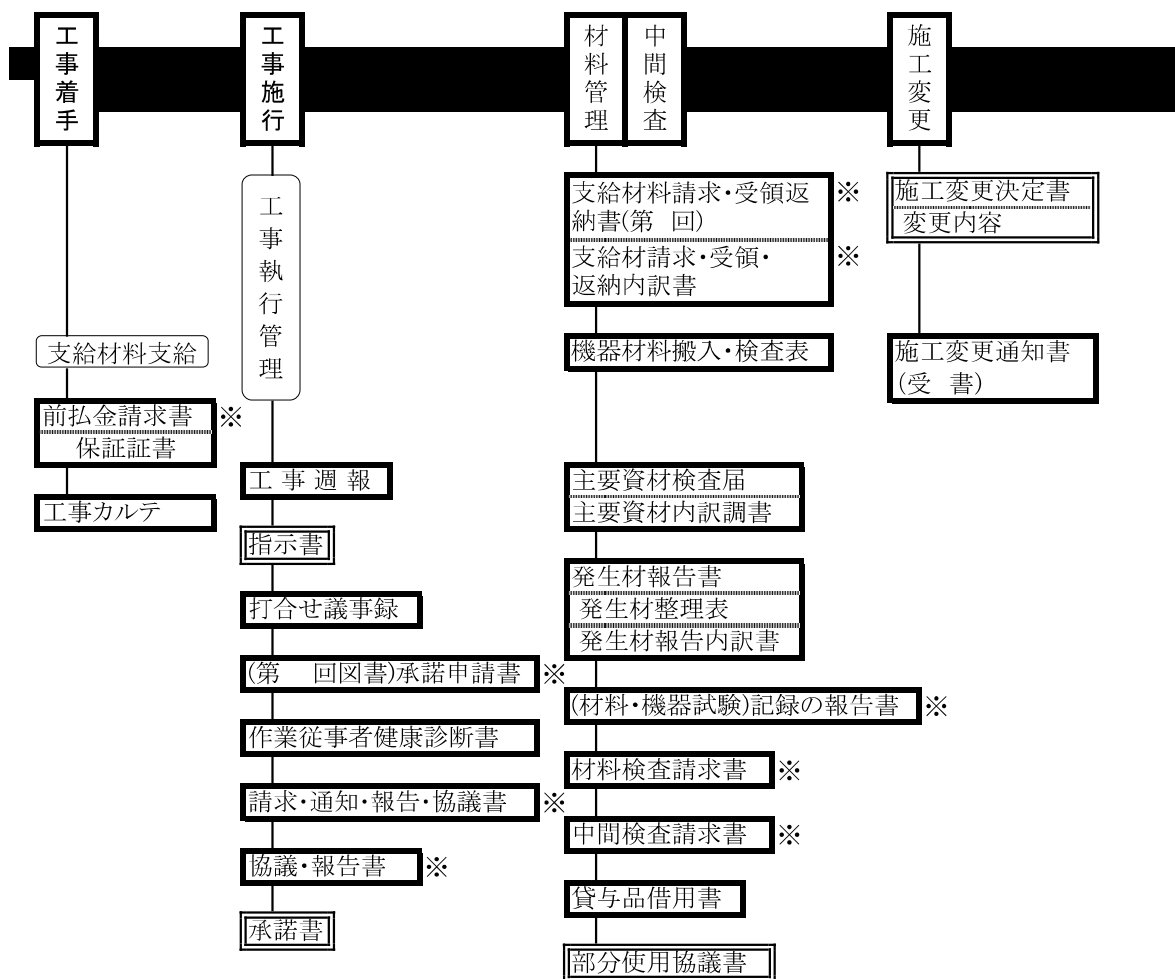
第2章 工 事 事 務 の 流 れ

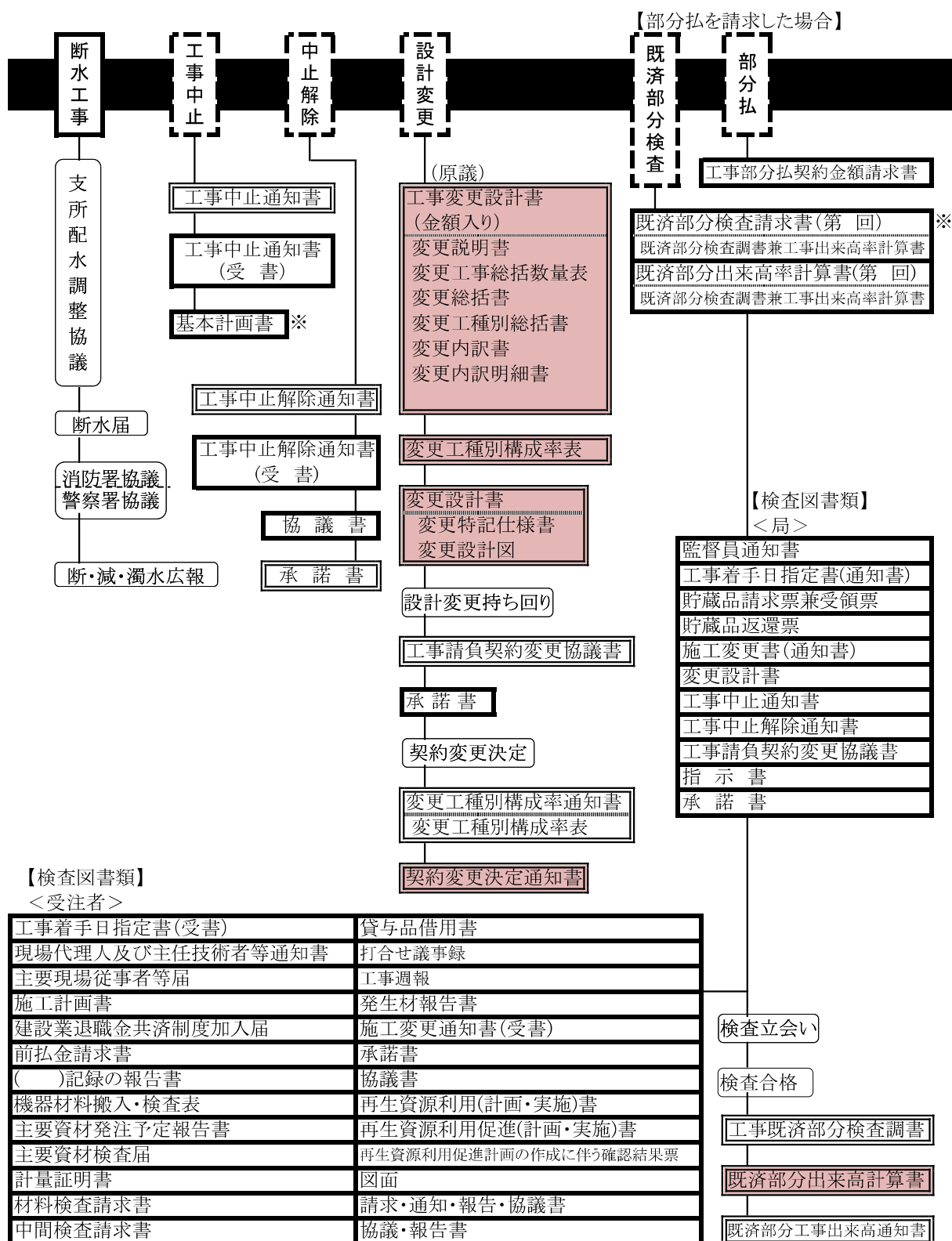
工事事務の流れ(建築・設備工事)



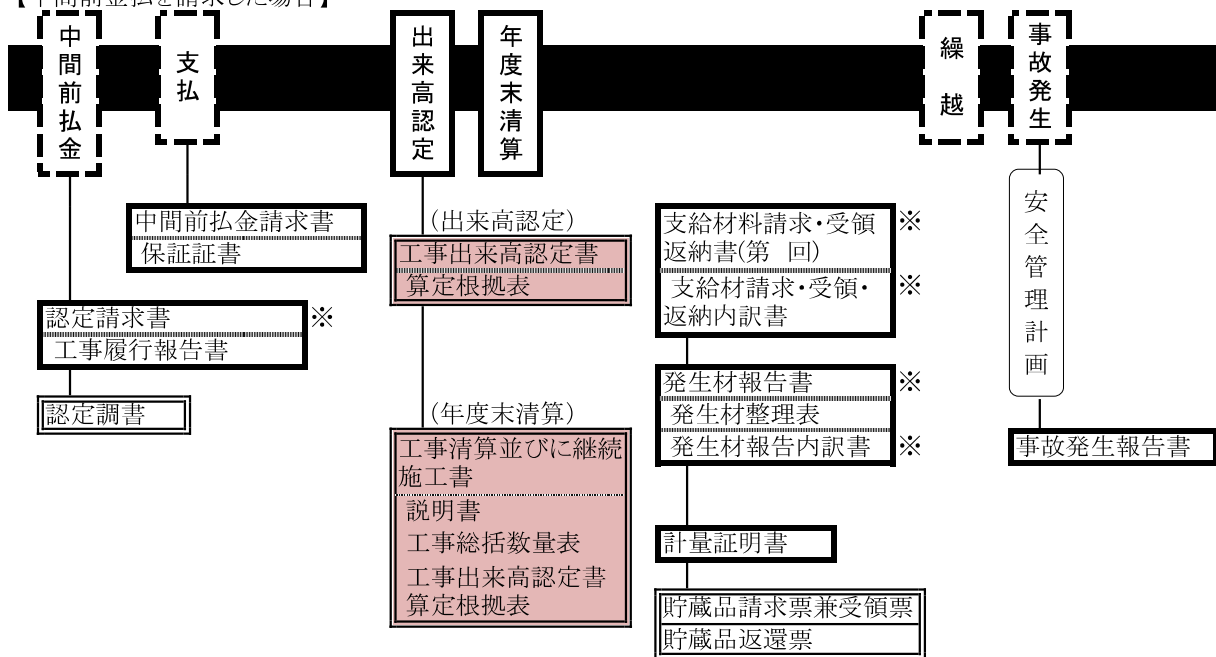
- 当局が作成する書類
 受注者が作成する書類(※は統一様式)
 局内書類

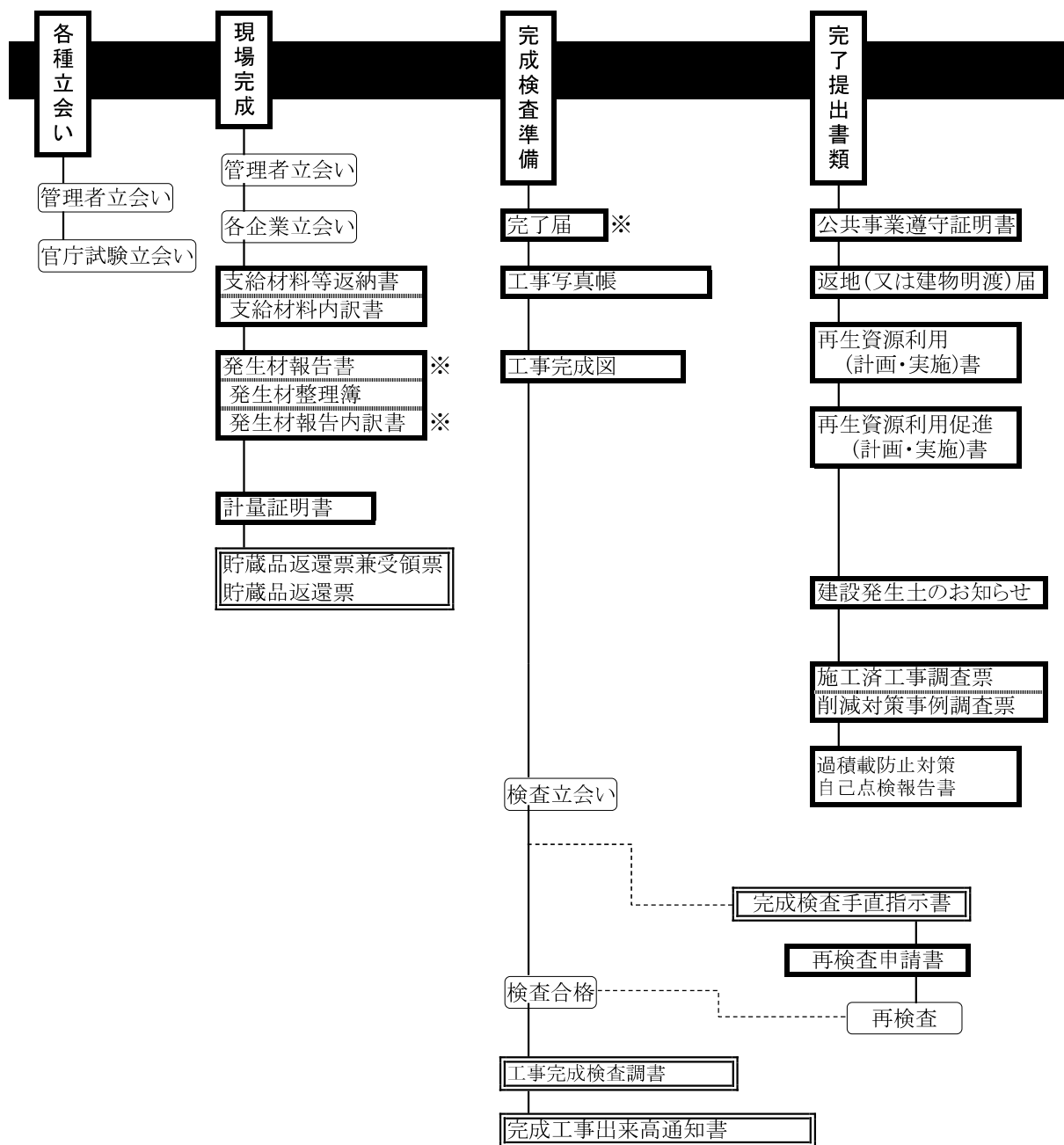
注) 建設リサイクル法に基づく事務手続等は、「東京都建設リサイクルガイドライン」を参照すること。

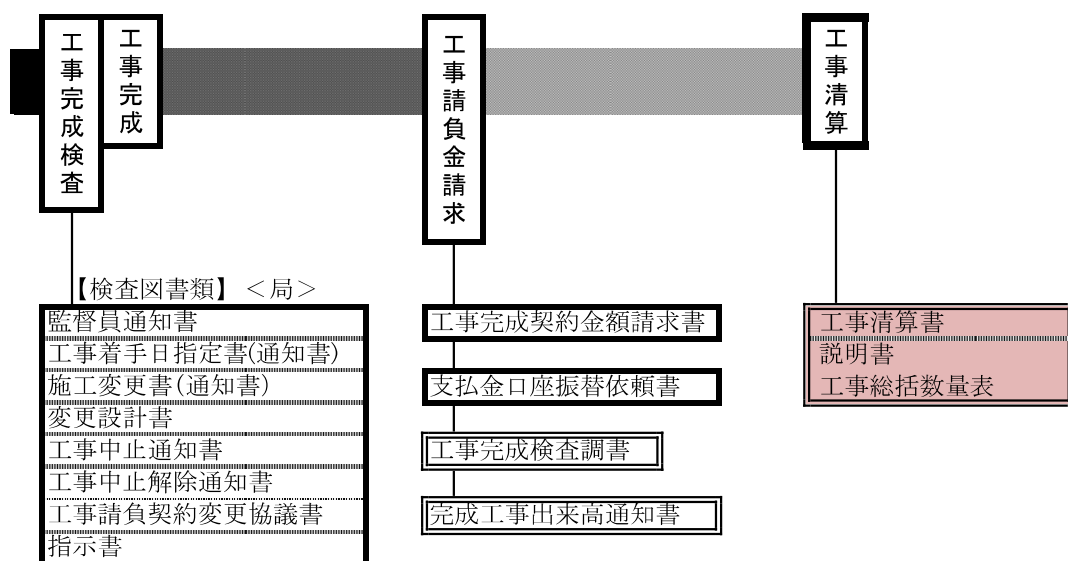




【中間前払金を請求した場合】







【検査図書類】<受注者>

工事着手日指定書(受書)	貸与品借用書
現場代理人及び主任技術者等通知書	打合せ議事録
主要現場従事者等届	工事週報
施工計画書	支給材料関係書類
建設業退職金共済制度加入届	施工変更通知書(受書)
前払金請求書	承諾書
()記録の報告書	公共事業遵守証明書
機器材料搬入・検査表	再生資源利用(計画・実施)書
主要資材発注予定報告書	再生資源利用促進(計画・利用)書
主要資材検査届	再生資源利用促進計画の作成に伴う確認結果票
計量証明書	工事カルテ受領書(写)
発生材報告書	工事写真帳
材料検査請求書	工事完成図
中間検査請求書	請求・通知・報告・協議書
	協議・報告書

第3章 水道局が作成する書類

(1) 監督員が作成する書類(建築・設備工事編)

◎原議 ○監督員 □検査員 ◇受注者

記載ページ	書 類 名	書類の保管	決定までの区分等
2-22	監督員通知書	◎ ○ □ ◇	担当者→課代(工事)→課代(工務)→課長
2-24	工種別構成率表通知書	◎ ○ □ ◇	担当者→課代(工事)→課代(工務)→課長 (経歴)
2-25	[工種別構成率表]		電子受け渡し可能
2-36	完成工事出来高通知書	◎ ○ ◇	担当者→課代(工事)→課代(工務)→課長 (経歴) 電子受け渡し可能

(2) 必要に応じ監督員が作成する書類(建築・設備工事編)

記載ページ	書 類 名	書類の保管	決定までの区分等
2-23	工事着手日指定書	◎ ○ □ ◇	担当者→課代(工事)→課代(工務)→課長 (経歴)
2-26	施工変更決定書(第 回)	◎ ○	担当者→課代(工事)→課代(工務)→課長(→部(所)長) (経歴)
2-27	施工変更通知書(第 回)	◎ ○ ◇	担当者→課代(工事)→課代(工務)→課長(→部(所)長) (経歴)
2-28	[変更内容]		
2-29	変更工種別構成率表通知書	◎ ○ □ ◇	担当者→課代(工事)→課代(工務)→課長→部(所)長 (経歴)
2-30	[変更工種別構成率表(第 回)]		電子受け渡し可能
2-31	工事(全部中止・一部中止・中止継続)通知書(第 回)	◎ ○ □ ◇	担当者→課代(工事)→課代(工務)→課長
2-33	工事(全部・一部)中止解除通知書(第 回)	◎ ○ □ ◇	担当者→課代(工事)→課代(工務)→課長
2-34	既済部分工事出来高通知書(第 回)	◎ ○ ◇	担当者→課代(工事)→課代(工務)→課長 (経歴) 電子受け渡し可能
2-37	指示事項通知書	○ ◇	担当者→課代(工事)→課代(工務)→課長
2-38	指示書	○ ◇	※原則として電子メールでのやり取りとする。
2-39	改善指示書	○ ◇	
2-40	改善命令書 *総括監督員名で作成	○ ◇	
2-41	打合せ議事録	○ □	担当者→課代(工事)→課代(工務)→課長 電子受け渡し可能
2-42	部分使用協議書	○ ◇	担当者→課代(工事)→課代(工務)→課長→部(所)長 (経歴)
2-43	承諾書	◎ ○ ◇	担当者→課代(工事)→課代(工務)→課長(→部(所)長) (経歴)
2-44	回答書 *協議について承諾しない場合	◎ ○ ◇	担当者→課代(工事)→課代(工務)→課長(→部(所)長) (経歴)
2-45	認定調書	◎ ○ ◇	担当者→課代(工事)→課代(工務)→課長 (経歴)
1-47	貯蔵品請求票兼引渡票(請求)		* 書類は、第1編 土木工事編参照
	貯蔵品請求票兼受領票(請求)		
	貯蔵品返還票兼受領票(返還)		
	貯蔵品返還票(返還)		

(3) 局が作成する書類(建築・設備工事編)

記載ページ	書 類 名	主 旨	作成	備考
2-46	工事請負契約変更協議書	工事請負契約書の規定により、契約変更の必要が発生したための協議を求める通知。	契約担当所	承諾書
2-47	工事完成・既済部分検査調書(第 回)	完成、既済部分検査の合格に伴い発行される。	検査担当所	
2-48	完成検査手直指示書	完成検査の不合格に伴い、契約不適合又は不完全な部分の手直しにより、契約内容を確保する	検査担当所	
2-49	東京都水道局企業用固定資産使用許可書	受注者からの水道局固定資産使用許可申請書に基づき、固定資産規程により許可される。	経理担当所	

監 督 員 通 知 書

令和 ○年 ○月 ○日

水道設備株式会社
代表取締役 水 道 太 郎 殿

東京都水道局○○○事務所長
○○○ ○○○ 印

工事請負契約書第8条の規定により、監督員を通知します。

契 約 件 名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事				
契 約 番 号	8水経契契第11号				
監督員氏名	摘 要	監督員氏名	摘 要	監督員氏名	摘 要
(総 括) ○○○ ○○○					
(副総括) ○○○ ○○○					
(事務取扱) ○○○ ○○○					
○○○ ○○○					

(注) 1 監督員を変更する場合は、標題の横に(変更)と表示し摘要欄に変更と明記すること。

2 特に指定する工種等がある場合には、摘要欄に工種名を記入すること。

工 事 着 手 日 指 定 書

令和 ○年 ○月 ○日

水道設備株式会社

代表取締役 水 道 太 郎 殿

東京都水道局○○○事務所長

○○○ ○○○ 印

下記のとおり着手日を指定します。

契 約 件 名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事
契 約 番 号	8 水経契契第11号
工期、履行期間 又は履行期限	着手指定の日から 100日間
着手年月日	令和 8年 5月25日
完成予定年月日	令和 8年10月19日

受 書

上記の工事着手日指定書を受領しました。

令和 8年 5月28日

東京都水道局○○○事務所長

○○○ ○○○ 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号

受注者 水道設備株式会社

氏名 代表取締役 水 道 太 郎

〔 法人の場合は名称及び代表者の氏名※ 〕

※受注者氏名欄に押印する場合には、以下の記載は不要。

〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

工 種 別 構 成 率 表 通 知 書

令和 ○年 ○月 ○日

水道設備株式会社
代表取締役 水 道 太 郎 殿

東京都水道局○○○事務所長
○○○ ○○○

下記工事の工種別構成率表を別紙のとおり通知します。

記

- | | | |
|---|------|-------------------|
| 1 | 契約件名 | ○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事 |
| 2 | 契約番号 | 8 水経契第 1 1 号 |

工 種 別 構 成 率 表

工 種	工種分割単位	構 成 率		認 定 率	摘 要
		工 種 別	分 割		
1. 機械設備工		[50.80]			
配水ポンプ		38.64			設置
	(1台当たり)		19.32		
電動機		5.78			設置
	(1台当たり)		2.89		
液体抵抗器		5.16			設置
	(1台当たり)		2.58		
その他		1.22			
2. 電気設備工		[49.20]			
高圧コンビネーションスタータ盤		28.92			取替え
コントロールセンタ		5.98			取替え
補助継電器盤		7.72			設置
その他		6.58			
合 計		100.00			

(注) 1 部分私の請求がある場合は、構成率(工種別欄)の[]内及び合計欄を記入し、受注者へ通知すること。
2 部分私の請求がない場合は、合計欄以外の構成率を空欄にして通知すること。

施 工 変 更 決 定 書 (第 1 回)

令和 ○年 ○月 ○日

下記工事の施工変更を決定する。 (第 1 回)	
契 約 件 名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事
契 約 番 号	8 水経契契第 1 1 号
工期、履行期間 又は履行期限	1 着手指定の日から 日間 2 契約確定の日の翌日から 令和 年 月 日まで 3 契約確定の日の翌日から 1 0 0 日間
変 更 項 目	
【設備工事の記載例】	
1. 既設送水本管切替弁の電動化について	
(変更内容は別紙)	
契 約 金 額	概 算 増 減 金 額
¥ 1 9 3 , 4 9 4 , 0 0 0 . -	¥ 5 0 0 , 0 0 0 . -

- (注) 1 変更内容は別紙変更内容欄に記載し、図面等必要書類を添付すること。
 2 概算増減金額欄は、増額の場合は「概算増金額」と、減額の場合は「概算減金額」と記載すること。

施工変更通知書(第1回)

令和 ○年 ○月 ○日

水道設備株式会社
代表取締役 水 道 太 郎 殿

東京都水道局○○○事務所長
○○○ ○○○ 印

現在施工中の下記工事について、設計図書を一部変更する必要が生じました。施工上緊急を要するので変更部分の工事を実施願います。契約金額の変更については、後日協議します。

契 約 件 名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事				
契 約 番 号	8 水経契契第 1 1 号				
工期、履行期間 又は履行期限	1	着手指定の日から	日間		
	2	契約確定の日の翌日から		年	月 日まで
	3	契約確定の日の翌日から	100 日間		
変 更 項 目	【設備工事の記載例】 既設送水本管切替弁の電動化について (変更内容は別紙)				

受 書

工事請負契約書 17 及び 18 条の規定に基づき施工変更通知書(第1回)を受領しました。

令和 8 年 6 月 18 日

東京都水道局○○○事務所長
○○○ ○○○ 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道設備株式会社
受注者 氏名 代表取締役 水 道 太 郎
(法人の場合は名称及び代表者の氏名※)

※受注者氏名欄に押印する場合には、以下を記載不要。
〔事務担当者〕

所属： 役職： 氏名： 電話番号：

(注) 変更内容を記載する場合は、別紙変更内容欄に記入すること。

変 更 内 容

【設備工事の記載例】

既設送水本管切替弁は、配水調整に使用することになった。そのため、弁開度の調整頻度が多くなり電動化する。

記

- 1 機側操作盤 1面 新設
- 2 附帯工事 一式
- 3 仕様・工事箇所等変更内容は、別冊変更書類のとおり

変更工事種別構成率表通知書

令和 ○年 ○月 ○日

水道設備株式会社
代表取締役 水道太郎 殿

東京都水道局○○○事務所長
○○○ ○○○

下記工事の変更工事種別構成率表を別紙のとおり通知します。

記

- | | | |
|---|------|-------------------|
| 1 | 契約件名 | ○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事 |
| 2 | 契約番号 | 8 水経契第 1 1 号 |

変更工種別構成率表（第1回）

工 種	工種分割単位	既 定 契 約			変 更 契 約			摘 要
		構 成 率		認定率	構 成 率		認定率	
		工 種 別	分 割		工 種 別	分 割		
1. 機械設備工		[50.80]			[48.10]			
配水ポンプ		38.64			40.76			設置
	(1台当たり)		(19.32)			(20.38)		
電動機		5.78			6.08			設置
	(1台当たり)		(2.89)			(3.04)		
液体抵抗器		5.16			0.00			工事内容削除
	(1台当たり)		(2.58)			(0.00)		
その他		1.22			1.26			
2. 電気設備工		[49.20]			[51.90]			
高圧コンプレッションスタータ盤		28.92			30.50			取替え
コントロールセンタ		5.98			6.30			取替え
補助継電器盤		7.72			8.14			設置
その他		6.58			6.96			
合 計		100.00			100.00			

(注) 1 この様式は、部分私を行わない場合で、工種・工種分割単位又は摘要欄に変更があるときのみ受注者に通知すること。
2 部分私を行う場合のみ構成率（工種別欄）の「 」内及び合計欄を受注者に通知すること。
3 部分私を行わない場合は、合計以外の構成率を空欄にして通知すること。
4 設計書の工種によらないもの及び設計書の工種を分割して算出した分割構成率「 」は、受注者へ通知しないこと。

全部中止
工事 一部中止 通知書 (第 1 回)
中止継続

令和 ○年 ○月 ○日

水道設備株式会社
代表取締役 水 道 太 郎 殿

東京都水道局○○○事務所
○○課長 ○○○ ○○○ 印

下記の工事について工事請負契約書第 19 条の規定に基づき工事の **全部中止** を通知します。

契 約 件 名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
契 約 番 号	8 水経契第 11 号		
着手年月日	令和 8 年 5 月 25 日	完成予定年月日	令和 8 年 10 月 28 日
中 止 期 間	令和 8 年 7 月 6 日から令和 8 年 7 月 14 日まで 7 日間		
中止解除年月日	令和 8 年 7 月 15 日		
内 容			

受 書

工事請負契約書第 19 条の規定に基づき工事 **全部中止** 通知書を受領しました。

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局○○○事務所
○○課長 ○○○ ○○○ 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目 18 番 18 号
水道設備株式会社
受注者 氏名 代表取締役 水 道 太 郎
〔 法人の場合は名称及び代表者の氏名※ 〕

※受注者氏名欄に押印する場合には、以下の記載は不要。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

- (注) 1 通知内容により、下線箇所全部中止、一部中止又は中止継続を記入すること。
2 内容欄には、全部中止のときは理由を、一部中止のときは理由及び中止する内容(工種)を記入すること。
3 通知書の回数欄は、全部、一部、中止継続又は中止解除ごとではなく、通知書の発行回数を記入すること。
4 工期が限定(日付)で定められているときの完成予定年月日は、「機械・電気設備工事標準仕様書」を参考に記入すること。

全部中止
工事 一部中止 通知書（第2回）
中止継続

令和 ○年 ○月 ○日

水道設備株式会社
代表取締役 水 道 太 郎 殿

東京都水道局○○○事務所
○○課長 ○○○ ○○○ 印

下記の工事について工事請負契約書第19条の規定に基づき工事の 中止継続 を通知します。

契 約 件 名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
契 約 番 号	8水経契第11号		
着手年月日	令和 8年 5月 25日	完成予定年月日	令和 8年 11月 17日
中 止 期 間	令和 8年 7月 15日から令和 8年 8月 3日まで 13日間		
中止解除年月日	令和 8年 8月 4日		
内 容			

受 書

工事請負契約書第19条の規定に基づき工事 中止継続 通知書を受領しました。

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局○○○事務所
○○課長 ○○○ ○○○ 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道設備株式会社
受注者 氏名 代表取締役 水 道 太 郎
〔法人の場合は名称及び代表者の氏名※〕

※受注者氏名欄に押印する場合には、以下の記載は不要。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

- (注) 1 通知内容により、下線箇所全部中止、一部中止又は中止継続を記入すること。
2 内容欄には、全部中止のときは理由を、一部中止のときは理由及び中止する内容（工種）を記入すること。
3 通知書の回数欄は、全部、一部、中止継続又は中止解除ごとではなく、通知書の発行回数を記入すること。
4 工期が限定（日付）で定められているときの完成予定年月日は、「機械・電気設備工事標準仕様書」を参考に記入すること。

工事 全部 一部 中止解除通知書（第 3 回）

令和 ○年 ○月 ○日

水道設備株式会社
代表取締役 水 道 太 郎 殿

東京都水道局○○○事務所
○○課長 ○○○ ○○○ 印

さきに通知した（第 2 回）の工事 全部 中止を下記のとおり解除するので通知します。

契 約 件 名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
契 約 番 号	8 水経契契第 1 1 号		
着手年月日	令和 8 年 5 月 2 5 日	完成予定年月日	令和 8 年 1 1 月 1 1 日
中 止 期 間	令和 8 年 7 月 1 5 日から令和 8 年 7 月 2 8 日まで 9 日間		
中止解除年月日	令和 8 年 7 月 2 9 日		
内 容			

受 書

工事請負契約書第 1 9 条の規定に基づき工事 全部 中止解除通知書を受領しました。

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局○○○事務所
○○課長 ○○○ ○○○ 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目 1 8 番 1 8 号
水道設備株式会社
受注者 氏名 代表取締役 水 道 太 郎
〔 法人の場合は名称及び代表者の氏名※ 〕

※受注者氏名欄に押印する場合には、以下の記載は不要。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

- （注） 1 通知内容により、下線箇所に全部又は一部を記入すること。
2 内容欄には、中止解除理由を記入すること。
3 中止期間の途中で、解除を行う場合に使用すること。
4 通知書の回数欄は、全部、一部、中止継続又は中止解除ごとではなく、通知書の発行回数を記入すること。
5 工期が限定（日付）で定められているときの完成予定年月日は、「機械・電気設備工事標準仕様書」を参考に記入すること。

既済部分工事出来高通知書（第 1 回）

令和 ○年 ○月 ○日

水道設備株式会社

代表取締役 水 道 太 郎 殿

登録番号 T○○○○○○○○○○○○○○

東京都水道局○○○事務所

○○課長 ○○○ ○○○

契 約 件 名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事
契 約 番 号	8 水経契契第 1 1 号

契 約 金 額	¥ 1 9 3 , 4 9 4 , 0 0 0 -
今回出来高金額	¥ 1 0 0 , 6 0 0 , 5 0 0 - (消費税及び地方消費税の額 ¥ 9 , 1 4 5 , 5 0 0 -) (税率10%)
前回までの出来高金額	¥ 0 -
累計出来高金額	¥ 1 0 0 , 6 0 0 , 0 0 0 -
出 来 高 率	5 1 . 9 9 %

検 査 年 月 日	令和 8 年 7 月 2 2 日
-----------	------------------

- (注) 1 契約金額内訳明細書に基づく出来高認定の場合は不要。
2 受注者が適格請求書発行事業者の場合は、登録番号を記入すること。

既済部分工事出来高通知書（第2回）

令和 〇年 〇月 〇日

水道設備株式会社
代表取締役 水 道 太 郎 殿
登録番号 T〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

東京都水道局〇〇〇事務所
〇〇課長 〇〇〇 〇〇〇

契 約 件 名	〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事
契 約 番 号	8 水経契契第11号

契 約 金 額	¥ 1 9 3 , 4 9 4 , 0 0 0 -
今回出来高金額	¥ 6 5 , 5 5 1 , 5 0 0 - (消費税及び地方消費税の額¥ 5 , 9 5 9 , 2 2 7 -) (税率10%)
前回までの出来高金額	¥ 1 0 0 , 6 0 0 , 0 0 0 -
累計出来高金額	¥ 1 6 6 , 1 5 0 , 0 0 0 -
出 来 高 率	8 5 . 8 6 %

検 査 年 月 日	令和 8年 8月24日
-----------	-------------

- (注) 1 契約金額内訳明細書に基づく出来高認定の場合は不要。
2 受注者が適格請求書発行事業者の場合は、登録番号を記入すること。

完成工事出来高通知書

令和 ○年 ○月 ○日

水道設備株式会社

代表取締役 水 道 太 郎 殿

登録番号 T○○○○○○○○○○○○○○

東京都水道局○○○事務所

○○課長 ○○○ ○○○

契 約 件 名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事
契 約 番 号	8 水経契契第 1 1 号

契 約 金 額	¥ 1 9 3 , 4 9 4 , 0 0 0 -
今回出来高金額	¥ 2 7 , 3 4 2 , 0 0 0 - (消費税及び地方消費税の額 ¥ 2 , 4 8 5 , 6 3 6 -) (税率10%)
前回までの出来高金額	¥ 1 6 6 , 1 5 0 , 0 0 0 -
累計出来高金額	¥ 1 9 3 , 4 9 4 , 0 0 0 -
出 来 高 率	1 0 0 %

検 査 年 月 日	令和 8 年 1 1 月 2 4 日
-----------	--------------------

- (注) 1 契約金額内訳明細書に基づく出来高認定の場合は不要。
2 受注者が適格請求書発行事業者の場合は、登録番号を記入すること。

指 示 事 項 通 知 書

令和 ○年 ○月 ○日

(現場代理人)

水道設備株式会社

設備 一郎 殿

(監督員)

東京都水道局○○○事務所○○課

○○○ ○○○

契 約 番 号

8 水経契契第 1 1 号

契 約 件 名

○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事

受領年月日

令和 ○年 ○月 ○日

現場代理人氏名

設備 一郎

監理業務受託者

担当者名

※この指示事項通知書の受領確認として、監督員及び代理人との間でやり取りした電子メール等を残すこと。

(注) 本様式は、工事を施行するに当たり必要な指示等を行う場合に使用すること。

指 示 書

令和 ○年 ○月 ○日

(現場代理人)
水道設備株式会社
設備 一郎 殿

(監督員)
東京都水道局○○○事務所○○課
○○○ ○○○

契 約 番 号	8 水経契契第 1 1 号		
契 約 件 名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
契 約 金 額	¥ 1 9 3 , 4 9 4 , 0 0 0 -		
契 約 確 定 日	令和 8 年 5 月 2 5 日	工期、履行期間 又は履行期限	令和 8 年 1 0 月 1 9 日
上記事項について、令和○○年○○月○○日までに改善されなかった場合は、改善指示書を交付し、工事成績評定時に、当該項目について「不備」評価とします。令和○○年○○月○○日までに改善内容を「改善報告書」にて報告してください。			
受領年月日	令和 ○年 ○月 ○日	現場代理人氏名	設備 一郎

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

※この指示書の受領確認として、監督員及び代理人との間でやり取りした電子メール等を残すこと。

改 善 指 示 書

令和 ○年 ○月 ○日

(現場代理人)

水道設備株式会社

設備 一郎 殿

(監督員)

東京都水道局○○○事務所○○課
○○○ ○○○

契 約 番 号	8 水経契契第 1 1 号		
契 約 件 名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
契 約 金 額	¥ 1 9 3 , 4 9 4 , 0 0 0 -		
契 約 確 定 日	令和 8 年 5 月 2 5 日	工期、履行期間 又は履行期限	令和 8 年 1 0 月 1 9 日
下記事項について、令和○○年○○月○○日に指示書を交付しましたが、令和○○年○○月○○日現在改善されていないため、令和○○年○○月○○日までに改善するよう指示します。期日までに改善措置が行われなかった場合は、改善命令書を交付し、工事成績評定時に減点します。 なお、今回の改善指示書交付に基づき、工事成績評定時に当該項目について「不備」評価とします。			
令和○○年○○月○○日までに改善内容を「改善報告書」にて報告してください。			
受領年月日	令和○○年○○月○○日	現場代理人氏名	設備 一郎

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

※この改善指示書の受領確認として、監督員及び代理人との間でやり取りした電子メール等を残すこと。

改 善 命 令 書

令和 ○年 ○月 ○日

(現場代理人)

水道設備株式会社

設備 一郎 殿

(総括監督員)

東京都水道局○○○事務所

○○課長 ○○○ ○○○

契 約 番 号	8 水経契契第 1 1 号		
契 約 件 名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
契 約 金 額	¥ 1 9 3 , 4 9 4 , 0 0 0 -		
契 約 確 定 日	令和 8 年 5 月 2 5 日	工期、履行期間 又は履行期限	令和 8 年 1 0 月 1 9 日
下記事項について、令和○○年○○月○○日に改善指示書を交付しましたが、令和○○年○○月○○日現在改善されていないため、改善命令書を交付します。 なお、今回の改善命令書交付に基づき、工事成績評定時に当該項目について減点します。			
令和○○年○○月○○日までに改善内容を「改善報告書」にて報告してください。			
受領年月日	令和○○年○○月○○日	現場代理人氏名	設備 一郎

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

※この改善命令書の受領確認として、監督員及び代理人との間でやり取りした電子メール等を残すこと。

打合せ議事録

[illegible]

(注) 次ページ以降は、罫線のみの様式を用いること。

部分使用協議書

令和 ○年 ○月 ○日

水道設備株式会社
代表取締役 水 道 太 郎 殿

東京都水道局○○○事務所長
○○○ ○○○

印

下記のとおり使用したいので、工事請負契約書第33条の規定により協議します。

記

- | | |
|------------|-------------------|
| 1 契 約 件 名 | ○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事 |
| 2 契 約 番 号 | 8 水経契契第11号 |
| 3 使用開始年月日 | 令和 8年 9月 1日 |
| 4 部分使用する施設 | 1号○○ポンプ設備 |

承 諾 書

工事請負契約書第33条の規定により承諾します。

令和 ○年 ○月 ○日
東京都水道局○○○事務所長
○○○ ○○○ 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道設備株式会社
受注者 氏名 代表取締役 水 道 太 郎
〔 法人の場合は名称及び代表者の氏名※ 〕

※受注者氏名欄に押印する場合には、以下の記載は不要。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

承 諾 書

令和 ○年 ○月 ○日

水道設備株式会社

代表取締役 水 道 太 郎 殿

東京都水道局○○○事務所長

○○○ ○○○

印

工事請負契約書第20条第1項の規定に基づき請求のあった件について、下記のとおり承諾します。

記

- 1 契 約 件 名 ○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事
- 2 契 約 番 号 8 水経契契第11号
- 3 承 諾 理 由 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
- 4 承 諾 条 件 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
- 5 増加費用概算額 ¥○, ○○○, ○○○円 ※

(注) 本様式は、受注者からの協議等に基づき作成すること。
必要に応じて承諾理由や承諾条件を付すること。
※この項目は、工事請負契約書第19条第3項等の費用負担の協議があった場合に記入すること。

回 答 書

令和 ○年 ○月 ○日

水道設備株式会社

代表取締役 水 道 太 郎 殿

東京都水道局○○○事務所長

○○○ ○○○

印

工事請負契約書第20条第1項の規定に基づき請求のあった件について、下記のとおり回答します。

記

- | | |
|-----------|--------------------------------|
| 1 契 約 件 名 | ○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事 |
| 2 契 約 番 号 | 8 水経契契第11号 |
| 3 非承諾理由 | ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ |

- (注) 1. 本様式は、受注者との協議の結果、承諾しない場合に作成すること。
2. 協議・報告書(統一26)の回答に用いる場合は、宛先等を変更する。

認 定 調 書

契 約 件 名	〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事
契 約 番 号	8 水経契契第 1 1 号
受 注 者	水道設備株式会社 代表取締役 水 道 太 郎
契 約 金 額	¥ 1 9 3 , 4 9 4 , 0 0 0 - (¥ 1 7 , 5 9 0 , 3 6 3 -)
前 払 金 額	¥ 5 8 , 0 0 0 , 0 0 0 -
工期、履行期間 又は履行期限	令和 8 年 5 月 2 5 日 から 令和 8 年 1 1 月 1 9 日まで
摘 要	

上記の工事についてその進捗を調査したところ、中間前金払をすることができる要件を満たしていることを認定する。

令和 〇年 〇月 〇日

東京都水道局〇〇〇事務所

〇〇課長 〇〇〇 〇〇〇 印

注 契約金額の()は、取引に係る消費税及び地方消費税の額(内書き)を示す。

工事請負契約変更協議書

令和 ○年 ○月 ○日

契約の相手方

水道設備株式会社
代表取締役 水 道 太 郎

公営企業管理者
東京都水道局長 ○○○ ○○○ 印

下記のとおり契約を変更したいので、工事請負契約書第○○条及び○○条の規定により協議します。御異議のないときは、承諾書を提出願います。

記

1 契約件名

○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事

2 契約番号

8 水経契契第11号

3 契約金額

既 契 約 額	¥ 1 9 3 , 4 9 4 , 0 0 0 -	
	(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額	¥ 17,590,363 -)
変 更 契 約 額	¥ 1 9 6 , 8 2 2 , 5 0 0 -	
	(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額	¥ 17,892,594 -)
増 減 額	¥ 3 , 3 2 8 , 5 0 0 -	
	(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額	¥ 302,591 -)

4 工期、履行期間又は履行期限

既 定 工 期 契約確定の日の翌日から100日間

変 更 工 期

5 契約保証金

増 減 額 ¥

6 変更内容

別紙のとおり

工事 完 成 既 済 部 分 検 査 調 書（第 回）

令和 年 月 日

工事件名及び 工 事 番 号			
契約番号及び 契約年月日	水 契 第 号	年 月 日	第 号
受 注 者			
工 期	1 着手指定の日から 日間 2 契約確定の日の翌日から 日間 3 契約確定の日の翌日から 令和 年 月 日まで 4		
期 間	着手 年 月 日 ～ 完成 年 月 日 （中止日数 計 日）		
検 査 員 名 氏			
立 会 員 名 氏			
契約金額内訳明細書	有 ・ 無	完成歩合	%
検査年月日	年 月 日	検査の合否	合 格 ・ 不 合 格

備 考

注 4部作成し、1部は検査担当保管用、1部は施工部署保管用、1部は受注者用、1部は原議添付用とすること。

完成検査手直指示書

令和 年 月 日

殿

検 査 員 _____
検 査 員 _____
立 会 員 _____

契 約 件 名 _____
契 約 番 号 _____
契 約 金 額 (注) _____
完 成 年 月 日 _____

手 直 し 期 間 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで (日間)

手 直 し 内 容 _____

上記について了承しました。

令和 年 月 日
会 社 名 _____
受注者立会人 _____

(注) 契約金額は、契約金額内訳明細書を提出した場合に記入すること。

番 号

東京都水道局企業用固定資産使用許可書

使用者 住所 氏名

令和 年 月 日付けをもって申請のあった東京都水道局の企業用固定資産の使用について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第238条の4第4項の規定に基づき、下記により許可する。

年 月 日

東京都水道局長

記

使用資産の表示

1	名 称	
2	所 在	
3	種 類	
4	数 量	
5	範 囲	申請図面のとおり

(使用を許可する期間)

- 第1 使用期間は、年 月 日から 年 月 日までとする。
- 第2 使用料、延滞金及び使用料の不還付) 円とし、東京都水道局の発行する納入通知書により、その指定する納付期限までに、指定する場所において納付しなければならない。
- 2 使用料を納付期限までに納付せず、かつ、期限を指定した督促を受けたときは、その納付期限の翌日から納付の日までの日数に応じ、当該使用料の金額（100円未満の端数があるときは、その端数額を切り捨てる。）につき年14.6パーセント（督促状に指定する期間までの日数については年7.3パーセント（各年の前年の11月30日を経過する時における日本銀行法（平成9年法律第89号）第15条第1項第1号の規定により定められている商業手形の基準割引率に年4パーセントの割合を加算した割合（以下「特別基準割合」という。）が、年7.3パーセントの割合に満たない場合は、その年中においては、当該特別基準割合（当該割合に0.1パーセント未満の端数があるときは、これを切り捨てる））の割合で算出した延滞金を支払わなければならない。この場合において、年当たりの割合は、閏年の日を含む期間についても、365日の割合とする。

- 3 既納の使用料は、還付しない。
- (使用の目的及び方法)
- 第3 使用者は、使用資産を、次に指定する目的及び方法により使用しなければならない。
- 使用目的
- 使用上の制限
- 第4 使用者は、使用資産について、形質の変更をしてはならない。ただし、あらかじめ書面による承認を受けたときは、この限りではない。
- 2 使用者は、使用資産を第三者に使用させてはならない。
- (使用許可の取消又は変更)
- 第5 次の各号の一に該当するときは、地方自治法第238条の4第6項の規定に使用許可の全部若しくは一部を取り消し、又は変更することがある。
- (1) 東京都水道局が使用資産を事務事業の用に供するため必要とするとき。
- (2) 使用者が許可の条件に違反したとき。
- (原状回復)
- 第6 使用者は、使用期間が満了したとき又は第5により使用許可を取り消されたときは、直ちに使用資産を原状に回復して返還しなければならない。
- また、この場合、使用者は一切の補償を請求することができない。
- (損害賠償)
- 第7 使用者は、その責に帰する理由により使用資産の全部又は一部を滅失し、又は毀損したときは、その損害を賠償しなければならない。
- (光熱水費の負担)
- 第8 使用者は、使用資産に付帯する電話、電気、ガス、水道等の諸設備の使用に必要な経費を負担しなければならない。
- (有益費の請求権の放棄)
- 第9 使用者は、使用資産について支出した有益費、必要費その他の費用を東京都水道局に請求することができない。
- (実地検査等)
- 第10 東京都水道局において必要があるときは、使用資産について随時表地にて検査し、資料の提出又は報告を求め、その他その維持使用に関し指示することができる。
- (不服申立の教示)
- この処分に対する不服のあるときは、行政不服審査法第5条第1項の規定によりこの処分のあったことを知った日の翌日から起算して60日以内に、名宛人を東京都知事とした審査請求書（同法第15条に規定する事項を記載しなければならない。）正副2通を東京都知事（住所、東京都新宿区西新宿二丁目8番1号）に提出して審査請求することができる。

第4章 受注者が作成する書類

(1) 受注者が作成する書類（設備工事編）

◎原議 ○監督員 □検査員、△電子提出可能な書類

記載ページ	書 類 名	書類の保管	電子提出可能な書類	提出予定時期等 (土曜、日曜及び祝日除く。)
2-58	現場代理人及び主任技術者等通知書 ※2	◎ ○	△	監督員通知書を受領後、速やかに提出 経歴書は（ ）部を記入して使用する。
2-59	〔経歴書（主任技術者）〕 ※3			
2-60	〔経歴書（監理技術者）〕 ※3			
1-60	〔共同企業体構成員主任技術者等通知書〕	○	△	*書類は、第1章 土木工事編参照
2-61	主要現場従事者等届	○	△	現場工事着手日の前日まで。ただし、 工事着手日を指定する場合は工事着手 日決定まで 経歴書は（ ）部を記入して使用する。
2-62	〔経歴書（溶接工）〕 ※3			
2-63	施工計画書 ※22	◎ ○	△	原則、現場工事着手日の前日まで 工事着手日を指定する場合は、工事着 手日の前日まで（状況により分割提出 を認める。） ※電子提出する場合においても原義添 付用として、紙面を1部提出する。 ただし、監督員が、契約締結後、現場 工事着手を伴わず工場製作を実施する 工事等、施工上必要と認めた場合、監 督員は提出期日を指示することができる。
2-64	建設業退職金共済制度加入届 ※7	◎ ○	△	工事着手日から1か月以内 (電子申請方式の場合は原則40日以内)
2-68	機器材料搬入・検査表	○	△	機器材料搬入日の前日まで
2-72	前払金請求書 ※6	◎ ○		契約締結後 ※ 副は正の写しとする。
2-73	前払金請求書（追加分）	◎ ○		
2-74	認定請求書 ※11	◎ ○	△	中間前払金の支払条件を全て満たして いると判断したとき
2-75	〔工事履行報告書〕			

※ 統一様式(数字は統一様式番号)

※ 紙提出の場合は、書類の保管欄の記号数を提出部数とすること。(例 ◎○ の場合は2部提出)

※ 電子提出した書類の原義綴りは、原則として監督員が印刷すること。

※ 前払金請求書、中間前払金請求書、工事部分払契約金額請求書及び工事完成契約金額請求書は、『情報共有システム』による提出に限り、電子提出可能。

(1) 受注者が作成する書類（設備工事編）

◎原議 ○監督員 □検査員、△電子提出可能な書類

記載ページ	書 類 名	書類の保管	電子提出可能な書類	提出予定時期等 (土曜、日曜及び祝日除く。)
2-76	中間前払金請求書	◎ ○		認定調書等の関係書類が全て整った後 ※ 副は正の写しとする。
2-77	中間前払金請求書（追加分）	◎ ○		
2-78	（材料・機器試験）記録の報告書 ※28	○	△	材料・機器搬入時まで 記録の報告書は（ ）部を記入して使用する。
2-79	材料検査請求書（第 回） ※20	◎ ○ □	△	検査請求書等を受理した日から原則 14 日（土日祝日を含む。）以内に検査を行う必要がある。
2-80	中間検査請求書（第 回） ※21	◎ ○ □	△	検査請求書等を受理した日から原則 14 日（土日祝日を含む。）以内に検査を行う必要がある。
2-81	打合せ議事録	○ □	△	翌日まで ※必要があれば原議につづる。
2-82	工事週報	○	△	毎週（監督員の指示により変更ができる。）
2-85	発生材報告書（第 回） ※14	○	△	監督員に指示により随時
2-86	〔発生材報告内訳書〕 ※15			
2-87	承諾書	◎ ○		契約変更承諾の場合、工事請負契約協議書受領後 5 日以内
2-88	承諾書 ※17	◎ ○	△	その他承諾の場合、必要の都度、協議書受領後 5 日以内
2-89	既済部分検査請求書（第 回） ※10	◎ ○ □	△	検査請求書等を受理した日から 1 4 日（土日祝日を含む。）以内に検査を行う必要がある。
2-90	〔既済部分調書兼工事出来高率計算書（第 回）〕			
2-91	既済部分出来高率計算書（第 回）	◎ ○ □	△	既済部分検査請求書に添えて提出する。
2-90	〔既済部分調書兼工事出来高率計算書（第 回）〕			
2-92	工事部分払契約金額請求書（第 回）	◎ ○		既済部分検査完了後 （前払金がある場合）（前払金がない場合） ※ 副は正の写しとする。
2-94	完了届 ※29	◎ ○ □	△	工事が完了した日
2-95	工事完成契約金額請求書	◎ ○		完成検査完了後 ※ 副は正の写しとする。
——	工事完成図	○	△	工事完了予定日まで （完成図作成要領を参照）

※ 統一様式(数字は統一様式番号)

※ 紙提出の場合は、書類の保管欄の記号数を提出部数とすること。(例 ◎○ の場合は 2 部提出)

※ 電子提出した書類の原義綴りは、原則として監督員が印刷すること。

※ 前払金請求書、中間前払金請求書、工事部分払契約金額請求書及び工事完成契約金額請求書は、『情報共有システム』による提出に限り、電子提出可能。

(2) 必要に応じ受注者が作成する書類（設備工事編） ◎原議 ○監督員 □検査員、△電子提出可能な書類

記載ページ	書 類 名	書類の保管	電子提出可能な書類	提出時期等 (土曜、日曜及び祝日除く。)
——	工事記録写真帳	○	△	工事記録写真撮影要綱による（標準仕様書参照）
2-96	水道局固定資産使用許可申請書	◎ ○	△	使用時の1か月前まで。ただし、契約から工事現場着までが1か月未満の場合は、契約後速やかに ※監督員を通じて固定資産管理者にも1部提出 ※電子提出する場合、押印済の書類をスキャンしたデータとする。
2-97	[理由書]			
2-98	[使用料減額・免除申請書]			
2-99	返地（又は建物等明渡）届	◎ ○	△	使用期間の満了する前（無償貸与の場合は、工事完了日前日まで） ※監督員を通じて固定資産管理者にも1部提出 ※電子提出する場合、押印済の書類をスキャンしたデータとする。
2-100	（第 回図書）承諾申請書 ※25	○	△	承諾を必要とする10日前まで
2-101	貸与品借用書	○	△	
2-102	作業従事者健康診断書（第 回）	○	△	
2-103	健康診断（細菌検査）対象作業従事者一覧（第 回）	○	△	
2-104	（請求・通知・報告・協議）書 ※16	◎ ○	△	必要の都度（監督員との打合せ後5日以内）
2-105	（協議・報告）書 ※26	○	△	必要の都度（監督員との打合せ後5日以内）
2-106	基本計画書 ※22	○	△	一時中止の通知を受理した後速やかに
2-107	改善報告書	○	△	指示書等で指示された期日まで ※原則として、電子メールでのやり取りとする。
2-108	事故発生報告書	○	△	翌日まで
2-109	再検査申請書	□	△	手直し完了日まで（検査員）

※ 統一様式(数字は統一様式番号)

※ 紙提出の場合は、書類の保管欄の記号数を提出部数とすること。(例 ◎○ の場合は2部提出)

※ 電子提出した書類の原義綴りは、原則として監督員が印刷すること。

(3) 監督員（局）からの書類による受書（設備工事編）

◎原議 ○監督員

記載ページ	書 類 名	書類の保管	提出時期等（土曜、日曜及び祝日を除く。）
2-23	工事着手日指定書（受書）	◎	指定書受領後2日以内
2-27	施工変更通知書（受書）	◎	通知書受領後2日以内
2-31	工事（全部中止・一部中止・中止継続）通知書（受書）	◎	通知書受領後2日以内
2-33	工事（全部・一部）中止解除通知書（受書）	◎	通知書受領後2日以内
2-37	指示事項通知書（受領）	○	指示書受領後1日以内
2-38	指示書（受領）	○	指示書受領後1日以内
2-39	改善指示書（受領）	○	指示書受領後1日以内
2-40	改善命令書（受領）	○	指示書受領後1日以内
2-42	部分使用協議書（承諾書）	○	通知書受領後2日以内

（指定書、通知書等の受領により、同様式内に必要事項を記入し、監督員に提出すること。）

(1) 受注者が作成する書類（建築工事編） ◎原議 ○監督員 □検査員、△電子提出可能な書類

記載ページ	書 類 名	書類の保管	電子提出可能な書類	提出予定時期等 (土曜、日曜及び祝日を除く。)
2-58	現場代理人及び主任技術者等通知書 ※2	◎ ○	△	監督員通知書を受領後、速やかに提出 経歴書は（ ）部を記入して使用する。
2-59	〔経歴書（主任技術者）〕 ※3			
2-60	〔経歴書（監理技術者）〕 ※3			
2-63	施工計画書 ※22	○	△	総合施工計画書は原則、現場工事着手日の前日まで 工事別施工計画書は実施予定日の前日まで ただし、監督員が、契約締結後、現場工事着手を伴わず工場製作を実施する工事等、施工上必要と認めた場合、監督員は提出期日を指示することができる。
2-70	主要資材発注予定報告書※18	○	△	現場工事着手日の前日まで。ただし、状況により分割提出を認める。 ※主要資材の発注予定を施工計画書等に記載する場合は提出不要
2-71	〔主要資材発注予定表〕			
2-72	前払金請求書 ※6	◎ ○		契約締結後 ※ 副は正の写しとする。
2-73	前払金請求書（追加分）	◎ ○		
2-64	建設業退職金共済制度加入届 ※7	◎	△	工事着手日から1か月以内 (電子申請方式の場合は40日以内)
2-74	認定請求書 ※11	◎ ○	△	中間前払金の支払条件を全て満たしていると判断したとき
2-75	〔工事履行報告書〕			
2-76	中間前払金請求書	◎ ○		認定請求書等の関係書類が全て整った後 ※ 副は正の写しとする。
2-77	中間前払金請求書（追加分）	◎ ○		
2-78	() 記録の報告書 ※28	○	△	
2-79	材料検査請求書（第 回） ※20	○ □	△	材料搬入の前日まで 検査請求書を受領した日から原則14日（土日祝日含む。）以内に検査を行う必要がある
2-68	機器材料搬入・検査表	◎ ○	△	機器材料搬入日の前日まで
1-101	試験委嘱指定申請書 ※23	○	△	
2-80	中間検査請求書（第 回） ※21	○ □	△	検査請求書を受領した日から原則14日（土日祝日を含む。）以内に検査を行う必要がある。
2-81	打合せ議事録	○	△	原則として翌日まで
2-82	工事週報	○	△	当局が施工監督を行う場合
2-83	工事週報	○	△	施工監督を委託している場合
2-84	〔工事週報〕			
2-85	発生材報告書（第 回） ※14	○	△	監督員の指示により随時
2-86	〔発生材報告内訳書〕 ※15			
2-87	承諾書	◎ ○		工事請負契約変更協議の承諾の場合、工事請負契約協議書受領後5日以内
2-88	承諾書 ※17	◎ ○	△	仕様等変更協議の承諾の場合、必要の都度、協議書受領後5日以内

※ 統一様式(数字は統一様式番号)

※ 紙提出の場合は、書類の保管欄の記号数を提出部数とすること。(例 ◎○ の場合は2部提出)

※ 電子提出した書類の原義綴りは、原則として監督員が印刷すること。

※ 前払金請求書、中間前払金請求書、工事部分払契約金額請求書及び工事完成契約金額請求書は、『情報共有システム』による提出に限り、電子提出可能。

(1) 受注者が作成する書類（建築工事編）

◎原議 ○監督員 □検査員、△電子提出可能な書類

記載ページ	書 類 名	書類の保管	電子提出 可能な書類	提出予定時期等 (土曜、日曜及び祝日を除く。)
2-89	既済部分検査請求書（第 回） ※10	◎ ○ □	△	検査請求書を受理した日から14日 (土日祝日を含む)以内に検査を行う 必要がある。
2-90	既済部分調書兼工事出来高率計算書（第 回）			
2-91	既済部分出来高率計算書（第 回）	◎ ○ □	△	既済部分検査請求書に添えて提出す る。
2-90	[既済部分調書兼工事出来高率計算書(第 回)]			
2-92	工事部分払契約金額請求書（第 回）	◎ ○		既済部分検査完了 ※ 副は正の写しとする。
2-94	完了届 ※29	◎ ○ □	△	工事が完了した日
2-95	工事完成契約金額請求書	◎ ○		完成検査完了後 ※ 副は正の写しと する。
1-84	支給材料（請求・受領・返納）書（第 回）	○	△	材料受領後2日以内、材料返納予定日 の5日前
1-85	支給材料（請求・受領・返納）内訳書※13			
2-100	（第 回図書）承諾申請書 ※25	○	△	承諾を必要とする10日前まで
2-104	（請求・通知・報告・協議）書 ※16	◎ ○	△	必要の都度 (監督員との打合せ後5日以内) 工事請負契約約款に基づく請求・通 知・報告・協議に用いる。
2-105	（協議・報告）書 ※26	○	△	必要の都度（監督員との打合せ後5日以内） 仕様書等に基づく協議・報告に用いる。 細菌検査成績通知書等
2-106	基本計画書 ※22	○	△	一時中止の通知を受理した後速やかに
2-107	改善報告書	○	△	指示書等で指示された期日まで ※原則として、電子メールでのやり取 りとする。
2-108	事故発生報告書	○	△	翌日まで
2-109	再検査申請書	○ □	△	手直し完了日まで（検査員） 工事関係検査基準

※ 統一様式(数字は統一様式番号)

※ 紙提出の場合は、書類の保管欄の記号数を提出部数とすること。(例 ◎○ の場合は2部提出)

※ 電子提出した書類の原義綴りは、原則として監督員が印刷すること。

※ 前払金請求書、中間前払金請求書、工事部分払契約金額請求書及び工事完成契約金額請求書は、『情報共有システム』による提出に限り、電子提出可能。

(2) 監督員（局）からの書類による受書（建築工事編）

◎原議 ○監督員

記載ページ	書 類 名	書類の保管	提出予定時期等（土曜、日曜及び祝日を除く。）
2-23	工事着手日指定書（受書）	◎	指定書受領後2日以内
2-27	施工変更通知書（受書）	◎	通知書受領後2日以内
2-31	工事（全部中止・一部中止・中止継続）通知書（受書）	◎	通知書受領後2日以内
2-33	工事（全部・一部）中止解除通知書（受書）	◎	通知書受領後2日以内
2-37	指示事項通知書（受領）	○	指示書受領後1日以内
2-38	指示書（受領）	○	指示書受領後1日以内
2-39	改善指示書（受領）	○	指示書受領後1日以内
2-40	改善命令書（受領）	○	指示書受領後1日以内
2-42	部分使用協議書（承諾書）	○	通知書受領後2日以内

(指定書、通知書等の受領により、同様式内に必要事項を記入し、監督員に提出する。)

現場代理人及び主任技術者等通知書

令和 8 年 5 月 26 日

(発注者宛)

東京都水道局長

〇〇〇 〇〇〇 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道設備株式会社
受注者 氏名 代表取締役 水 道 太 郎
〔 法人の場合は名称及び代表者の氏名※ 〕
連絡用メールアドレス

現場代理人及び主任技術者等を下記のとおり定めたので別紙経歴書を添えて通知します。

契 約 番 号	8 水経契第 11 号		
契 約 件 名	〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事		
契 約 金 額	記 載 不 要		
契 約 確 定 日	記 載 不 要	工期、履行期間 又は履行期限	記 載 不 要
技 術 者 分 類	技 術 者 氏 名	建設業法上の該当資格に ○を付ける。	備 考
現場代理人氏名 (連絡用メールアドレス)	ふりがな せつび いちろう 設備 一郎		現場代理人と主任技術者、 監理技術者又は監理技術者 補佐は兼任できる。
主任技術者氏名	ふりがな せつび じろう 設備 二郎	建設業法第 7 条 第 2 号のイ・ロ・ハ	記 載 不 要
監理技術者氏名	ふりがな せつび さぶろう 設備 三郎	建設業法第 15 条 第 2 号のイ・ロ・ハ	※資格者証（監理技術者講 習修了履歴）を監督員に提 示すること。
監理技術者補佐氏名	ふりがな せつび たろう 設備 太郎	・建設業法第15条 第2号のイ・ロ・ハ ・一級第一次検定合格者	
専門技術者氏名 ()	ふりがな	建設業法第 7 条 第 2 号のイ・ロ・ハ	() 内には専門技術者を 置いて施工する工事の建設 業法上の区分を記入する。
電気保安技術者氏名	ふりがな		資格は別紙経歴書に記入す る。
増員の技術者	ふりがな せつび しろう 設備 四郎		契約約款第54条関連
受注者（JVの場合 幹事会社）の許可 区分等	土木一式・建築一式・電気・管・鋼構造物・舗装・機械器具設置・造園・ 水道施設・その他（ <u>大臣</u> ・知事 <u>特定</u> ・一般 6 2 第 1 2 3 4 号		

監理業務受託者	担当者名	
---------	------	--

注 1 受注者（JVの場合幹事会社）の許可区分等の欄は、監理技術者を設置した場合のみ記入すること。
2 監理技術者が監理技術者資格者証を提示した場合には、経歴書の添付は不要。
(注) 1 変更の場合は、表題末尾に「(変更)」と記載し、変更者の備考欄に「(変更)」と記載すること
2 別添の経歴書について、コリンズで確認することができない現場代理人及び主任技術者等の職歴を
監督員が把握する必要がある場合には、必要に応じて受注者に提出を求めることができる。

※受注者氏名欄に押印する場合には、以下の記載は不要。
〔事務担当者〕

所属： 役職： 氏名： 電話番号：

経 歴 書 (主任技術者)

ふ り が な せ っ び じ ろ う
氏 名 設 備 二 郎

学 歴

昭和 5 5 年 3 月 東京都立大江戸工業高等学校 電気科 卒業

職 歴

昭和 5 5 年 4 月 水道設備株式会社 入社
平成 7 年 5 月～平成 7 年 1 2 月 ○○給水所配電盤設備工事 現場代理人
平成 2 5 年 6 月～平成 2 5 年 1 2 月 ○○浄水場送水ポンプ設備工事 主任技術者
平成 2 6 年 9 月～平成 2 7 年 3 月 ○○浄水場監視制御設備改良工事 監理技術者
平成 2 8 年 5 月～平成 2 8 年 1 1 月 ○○給水所監視制御設備補修工事 主任技術者

資 格

昭和 5 8 年 8 月 第一種電気工事士 第 0 0 0 0 0 号
平成 元 年 1 0 月 一級電気工事施工管理技士 第 0 0 0 0 0 号

- 注 1 この様式は、建設業法第7条第2号イ、ロ若しくはハによる学歴、実務経験若しくは資格又は仕様書等で指定されている資格若しくは実務経験を提示する際に使用する。
- 2 表題の()内には、主任技術者等該当する技術者分類の名称を記入すること。
- 3 学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第7条第2号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
- 4 職歴欄には、職歴を記載するとともに、建設業法による主任技術者等はその資格に必要な実務経験について、仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について、それぞれ記載すること。
- 5 主任技術者等(監理技術者を除く)は、資格欄にその資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について、それぞれ記載すること。また、当該資格の証明書等の写しを添付すること。ただし、監理技術者証による場合、実物を提示し監督員の確認を受けた場合には、資格者証の写しの添付は不要とする。
- 6 監理技術者は、原則として監理技術者資格者証(監理技術者講習修了履歴)の実物を監督員に提示することとし、この経歴書の提出は不要とする。

(注) 主任技術者は、上記の注4、5によらず以下のとおりとする。

- 1 建設業法第7条第2号イに該当する資格要件の場合は、経歴書に学歴と職歴を記載すること。
- 2 建設業法第7条第2号ロに該当する資格要件の場合は、経歴書に職歴を記載すること。
- 3 建設業法第7条第2号ハに該当する資格要件の場合は、資格証の写しを提出することとし、資格に加え、実務経験が必要な場合は、職歴を記載した経歴書を提出すること。

経 歴 書 (監理技術者)

ふ り が な せ っ び さ ぶ ろ う
氏 名 設 備 三 郎

学 歴

昭和 5 9 年 3 月 大 江 戸 大 学 工 学 部 電 気 工 学 科 卒 業

職 歴

昭和 5 9 年 4 月 水 道 設 備 株 式 有 限 公 司 入 社

資 格

昭和 6 2 年 3 月 一 級 電 気 工 事 施 工 管 理 技 士 第 0 0 0 0 0 号
平成 5 年 3 月 監 理 技 術 者 (電 気) 第 0 0 0 0 0 号

- 注 1 この様式は、建設業法第7条第2号イ、ロ若しくはハによる学歴、実務経験若しくは資格又は仕様書等で指定されている資格若しくは実務経験等を提示する際に使用する。
- 2 表題の（ ）内には、主任技術者等該当する技術者分類の名称を記入すること。
- 3 学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第7条第2号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
- 4 職歴欄には、職歴を記載するとともに、建設業法による主任技術者等は、その資格に必要な実務経験について、仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について、それぞれ記載すること。
- 5 主任技術者等(監理技術者を除く)は、資格欄にその資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について、それぞれ記載すること。また、当該資格の証明書等の写しを添付すること。ただし、監理技術者証による場合、実物を提示し監督員の確認を受けた場合には、資格者証の写しの添付は不要とする。
- 6 監理技術者は、原則として監理技術者資格者証(監理技術者講習修了履歴)の実物を監督員に提示することとし、この経歴書の提出は不要とする。

主要現場従事者等届

令和 8 年 5 月 2 8 日

東京都水道局長
〇〇〇 〇〇〇 殿

東京都千代田区丸の内三丁目 1 8 番 1 8 号
水道設備株式会社

現場代理人氏名 設備 一郎

下記のとおり別紙経歴書を添えて提出します。

記

- 1 契約件名 〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事
- 2 契約番号 8 水経契契第 1 1 号
- 3 主要現場従事者

職 種	職 務 内 容	氏 名	技 能 資 格
電工	電気工事	〇 〇 〇 〇	第二種電気工事士
溶接工	溶接に関すること	〇 〇 〇 〇	溶接技能証
クレーン運転士	クレーンの運転	〇 〇 〇 〇	クレーン運転
酸素欠乏危険作業	酸素欠乏に関すること	〇 〇 〇 〇	酸欠危険作業主任者

- (注) 1 主要現場従事者の資格証明書の写しを添付すること。
また、職務経験の証明が必要な場合は「経歴書」を併せて添付すること。
- 2 主要現場従事者を変更又は追加する場合は、標題の横に（変更）又は（追加）と記載し提出すること。

経 歴 書 (溶接工)

ふ り が な あ く ようせつ
氏 名 阿久 要節

学 歴

年 月 記 載 不 要

職 歴

平成 2 5 年 5 月～平成 2 5 年 1 0 月 ○○浄水場○○ポンプ補修工事
平成 2 7 年 4 月～平成 2 7 年 1 2 月 ○○浄水場薬品注入管取替工事
平成 2 8 年 9 月～平成 2 8 年 1 1 月 ○○浄水場○○ポンプ設備改良工事

資 格

平成 1 3 年 9 月 アーク溶接 N-2 P

- 注 1 この様式は、建設業法第7条第2号イ、ロ若しくはハによる学歴、実務経験若しくは資格又は仕様書等で指定されている資格若しくは実務経験等を提示する際に使用する。
- 2 表題の() 内には、主任技術者等該当する技術者分類の名称を記入すること。
- 3 学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第7条第2号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
- 4 職歴欄には、職歴を記載するとともに、建設業法による主任技術者等は、その資格に必要な実務経験について、仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について、それぞれ記載すること。
- 5 主任技術者等(監理技術者を除く)は、資格欄にその資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について、それぞれ記載すること。また、当該資格の証明書等の写しを添付すること。ただし、監理技術者証による場合、実物を提示し監督員の確認を受けた場合には、資格者証の写しの添付は不要とする。
- 6 監理技術者は、原則として監理技術者資格者証(監理技術者講習修了履歴)の実物を監督員に提示することとし、この経歴書の提出は不要とする。
- (注) 資格者証の写しを裏面に添付すること(資格者証に写真がない場合は、上半身脱帽、3か月以内に撮影した写真(4.0cm×3.0cm)を添付すること)。
- また、職歴は、最近5年以内に従事した主要工事のうち、水道工事について記載すること。
- なお、実物を確認できる場合、写しの提出は不要とする。ただし、必要に応じて監督員が写しの提出を求めることがある。

施 工 計 画 書

令和 8 年 5 月 2 8 日

(発注者宛)

東京都水道局長

〇〇〇 〇〇〇 殿

受注者

住所 東京都千代田区丸の内三丁目 1 8 番 1 8 号

水道設備株式会社

氏名 代表取締役 水 道 太 郎

法人の場合は名称 及び代表者の氏名

現場代理人氏名 設備 一郎

下記工事について別添施工計画書を提出します。

契 約 番 号	8 水経契契第 1 1 号		
契 約 件 名	〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事		
契 約 金 額	記 載 不 要		
契 約 確 定 日	記 載 不 要	工期、履行期間 又は履行期限	記 載 不 要
監理業務受託者		担当者名	

注 この様式は、施工計画書のほか変更施工計画書、溶接工の名簿、警戒宣言に伴う緊急時対策計画書等の書類の提出にも使用する。

(注)

- 1 設備工事の施工計画書の作成は、「機械・電気設備工事標準仕様書」によること。
- 2 建築工事の施工計画書の作成は、「第 5 章計画書等作成要領 第 1 施工計画書記載要領（建築工事）」によること。
- 3 施工計画書を変更及び追加等する場合は、標題の横に（ ）で表示すること。

建設業退職金共済制度加入届

(発注者宛)

令和 8 年 5 月 28 日

東京都水道局長

〇〇〇 〇〇〇 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目 18 番 18 号
受注者 水道設備株式会社

氏名 代表取締役 水 道 太 郎

法人の場合は名称
及び代表者の氏名※

建設業退職金共済制度の加入について、

- 掛金収納書
- 建設業退職金共済証紙
購入状況報告書

を添えて届け出ます。

契 約 番 号	8 水経契契第 1 1 号		
契 約 件 名	〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事		
契 約 金 額	記 載 不 要		
契 約 確 定 日	記 載 不 要	工期、履行期間 又は履行期限	記 載 不 要
摘 要	【提出できない場合（3 ケース）の記載例】 本工事は、 ケース 1 高度な技術を要する〇〇工事のため、 ケース 2 専門的な〇〇工事であり、自社で退職金制度を持つ当社社員のみで施工を行うため、 ケース 3 技術資格を有する作業で施工し、退職金制度をもつ会社に所属しているため、 本制度に該当する現場労働者は雇用しません。 このため、本工事に係る掛金収納書の提出はいたしません。		
監理業務受託者		担当者名	

注 1 添付書類のうち、掛金収納書、建設業退職金共済証紙購入状況報告書のいずれかを提出できない場合は、提出できない書類名称及び提出できない理由を摘要欄に記載すること。

- 2 建設業退職金共済制度に非加入の場合は、他の共済制度（中小企業退職金共済制度等）に加入している状況を摘要欄に記載の上、証明する書類を添付し、提出すること。
- 3 電子申請方式による場合は、建設業退職金共済の電子申請サイトより出力した掛金収納書（電子申請方式）を統一 7 の 2 及び統一 7 の 3 に代えることができる。

※受注者氏名欄に押印する場合には、以下の記載は不要。

〔事務担当者〕

所属：_____ 役職：_____ 氏名：_____ 電話番号：_____

掛 金 収 納 書

掛金収納書(下請業者が自ら証紙を購入した場合の掛金収納書を含む)を下記に添付すること。

(掛 金 収 納 書)

注 1 元請業者は、下請業者の要する共済証紙分を含めて購入し、その掛金収納書を添付する。

注 2 下請業者が自ら証紙を購入する場合については、下請業者に建設業退職金共済証紙購入状況報告書により計算した額の共済証紙を購入するよう指導し、その掛金収納書を添付する。

建設業退職金共済証紙購入状況報告書

1 工事種別及び総工事費

工事種別	総工事費	契約金額	無償支給材料評価額
設備 (機械機器設備)	¥ 193,494,000-	¥ 193,494,000-	¥

注1 工事種別は独立行政法人勤労者退職金共済機構建設業退職金共済事業本部ホームページ（以下「建退協HP」という。）を参照する。

<http://www.kentaikyo.taisyokukin.go.jp/tetsuzuki/tetsuzuki02.html>

2 総工事費＝契約金額＋無償材料評価額

3 契約金額には消費税及び地方消費税額を含む。

2 共済証紙・退職金ポイント購入額算出方法

購入額算出方法 (該当項目を○で囲む)	A 建設業退職金共済制度加入労働者（加入労働者）及びその就労予定日数が分かっている場合 B 加入労働者及び就労予定日数の把握が困難な場合
------------------------	---

3 共済証紙・退職金ポイント購入額の算出

上記2の該当項目（ A B ）について、以下により共済証紙・退職金ポイント購入額を算出する。

A 加入労働者及びその就労予定日数が分かっている場合

①加入労働者の就労予定日数の総和 _____ 人

②掛金日額 _____ 円/人

③購入額 (①×②) _____ ¥

B 加入労働者及び就労予定日数の把握が困難な場合

- ①工事種別 設備（機械機器設備）
②総工事費 ¥ 193,494,000-
③「掛金納付の考え方」の表の率 1.1 /1000
④対象工事における労働者の加入者率（50%とする） 0.5
⑤購入額（②×③×④/70%） ¥ 152,320-
（千円未満を増額調整し、掛金日額で割り切れる額とする。）

【計算例】

購入額
= 193,494,000 × (1.1/1000) × 0.5 / 0.7
= 152,031円
購入枚数
= 152,031円 ÷ 320円/枚
= 475.09
≒ 476枚（端数切り上げ）

購入額（増額調整）= 476枚 × 320円/枚
= 152,320円

参考：掛金日額 320円/人（令和3年10月1日現在）

※注1「掛金納付の考え方」の表の率については建退協HPを参照
注2対象工事における労働者に加入率は、受注者が適切に設定する任意の率とする。（記載例の50%は参考例。建退協HP参照）

〔表〕工事種別

工事種別 総工事費	土 木						建 築		設 備	
	舗装	橋梁等	隧道	堰堤	浚渫・埋立	その他の土木	住宅・同設備	非住宅・同設備	屋外の電気等	機械機器設備
1,000～9,999千円	<u>3.5</u> 1,000	<u>3.5</u> 1,000	<u>4.5</u> 1,000	<u>4.1</u> 1,000	<u>3.7</u> 1,000	<u>4.1</u> 1,000	<u>4.8</u> 1,000	<u>3.2</u> 1,000	<u>2.9</u> 1,000	<u>2.2</u> 1,000
10,000～49,999千円	<u>3.3</u> 1,000	<u>3.2</u> 1,000	<u>3.6</u> 1,000	<u>3.8</u> 1,000	<u>2.8</u> 1,000	<u>3.6</u> 1,000	<u>2.9</u> 1,000	<u>3.0</u> 1,000	<u>2.1</u> 1,000	<u>1.7</u> 1,000
50,000～99,999千円	<u>2.9</u> 1,000	<u>2.8</u> 1,000	<u>2.8</u> 1,000	<u>3.1</u> 1,000	<u>2.7</u> 1,000	<u>3.1</u> 1,000	<u>2.7</u> 1,000	<u>2.5</u> 1,000	<u>1.8</u> 1,000	<u>1.4</u> 1,000
100,000～499,999千円	<u>2.3</u> 1,000	<u>2.1</u> 1,000	<u>2.1</u> 1,000	<u>2.5</u> 1,000	<u>1.9</u> 1,000	<u>2.3</u> 1,000	<u>2.2</u> 1,000	<u>2.1</u> 1,000	<u>1.4</u> 1,000	<u>1.1</u> 1,000
500,000千円以上	<u>1.7</u> 1,000	<u>1.6</u> 1,000	<u>1.9</u> 1,000	<u>1.8</u> 1,000	<u>1.7</u> 1,000	<u>1.8</u> 1,000	<u>2.0</u> 1,000	<u>1.8</u> 1,000	<u>1.1</u> 1,000	<u>1.1</u> 1,000

- （注1） 総工事費とは、請負契約額（消費税相当額を含みます。）と無償支給材料評価額（発注機関が施工者に対し工事用の建設資材を無償で支給した場合、その建設資材を金額に換算した額）の合計額をいいます。
（注2） 総工事費100万円以下の購入率が示されていませんが、100万円以下については、対象労働者の延べ就労日数が把握できるものとして省かれております。もし、把握できない場合には、100万円からの購入率を参考にしてください。

機器材料搬入・検査表（第 1 回）

令和 8 年 8 月 1 9 日

東京都水道局長

〇〇〇 〇〇〇 殿

東京都千代田区丸の内三丁目 1 8 番 1 8 号

水道設備株式会社

現場代理人 設備 一郎

1 契約件名 〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事

2 契約番号 8 水経契契第 1 1 号

3 機器材料表

搬入・検査 年 月 日	品 名	形 状	単位	搬入数量	累計数量	摘 要
元. 8. 20	高压ケーブル	C E T	式	1	1	
元. 8. 20	低压ケーブル	C E - 3 C	式	1	1	
元. 8. 30	高压ケーブル	C E T	式	1	1	2 回目
元. 8. 30	低压ケーブル	C E - 3 C	式	1	1	2 回目
元. 8. 30	配管材		式	1	1	
元. 9. 2	高压コンビネーションスタータ盤	屋内自立閉鎖形	面	2	2	
元. 9. 2	コントロールセンタ	片面 7 段	面	1	1	
元. 9. 2	補助継電器盤	屋内自立	面	2	2	
元. 9. 2	機側操作盤	スタンド形	面	2	2	
元. 9. 9	送水ポンプ	370m ³ /min × 20m	台	1	1	
元. 9. 9	送水ポンプ用電動機	6kV 1, 100kW	台	1	1	

- (注) 1 機器材料搬入日の前日までに提出すること。
 2 新たに機器材料の検査項目が増えた場合は、標題に（第 2 回）と記載すること。
 3 搬入・検査年月日欄は、工場検査済みの資材については搬入日、それ以外の資材については検査日を記入すること。
 4 機材の搬入時に検査し、合格の場合はその日付を記入すること。
 5 次ページ以降は表のみの様式を用いること。

3 機器材料表 (続き)

[illegible]

- (注) 1 機器材料搬入日の前日までに提出すること。
2 新たに機器材料の検査項目が増えた場合は、標題に（第2回）と記載すること。
3 搬入・検査年月日欄は、工場検査済みの資材については搬入日、それ以外の資材については検査日を記入すること。
4 機材の搬入時に検査し、合格の場合はその日付を記入すること。
5 次ページ以降は表のみの様式を用いること。

主要資材発注予定報告書

令和 8 年 7 月 1 5 日

(発注者宛)

東京都水道局長
〇〇〇 〇〇〇 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目 1 8 番 1 8 号
受注者 水道設備株式会社
氏名 代表取締役 水 道 太 郎
〔 法人の場合は名
称及び代表者の
氏名 〕

現場代理人 設備 一郎

下記の工事に使用する主要資材を別紙のとおり発注する予定なので報告します。

契 約 番 号	8 水経契契第 1 1 号		
契 約 件 名	〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事		
契 約 金 額	記 載 不 要		
契 約 確 定 日	記 載 不 要	工期、履行期間 又は履行期限	記 載 不 要
監理業務受託者		担当者名	

別紙

主 要 資 材 発 注 予 定 表

機 器 及 び 材 料	製 作 者 名	代 理 店	代 理 店 住 所	代 理 店 電 話 番 号	備 考

前払金請求書

令和 8 年 5 月 29 日

(発注者宛)

東京都水道局長

〇〇〇 〇〇〇 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目 18 番 18 号
水道設備株式会社

氏名 代表取締役 水 道 太 郎

債主登録番号(受付番号) 〇〇〇〇〇〇〇

〔法人の場合は名称
及び代表者の氏名※〕

保証証書を提出したので下記のとおり前払金を請求します。

記

- 1 請求金額 ￥77,300,000-
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額)
- 2 契約番号 8 水経契契第 11 号
- 3 契約件名 〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事
- 4 契約金額 ￥193,494,000-
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥17,590,363-)
- 5 前払金の率 契約金額の 40 %
(限度額 ￥360,000,000-)
- 6 請求根拠 工事請負契約書第 34 条

※氏名欄に押印する場合には、以下の記載は不要。
〔事務担当者〕

所属： 役職： 氏名： 電話番号：

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	☐ 対面 ☐ 電話 ☐ テレビ会議	(確認者氏名)
-------------------------------	-------	--	---------

- (注) 1 支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号(受付番号)を記載し、保証証書を添付すること。
なお、支払金振込口座を登録していない受注者は、支払金振込口座依頼書を添付すること。
- 2 上記、請求金額の消費税額の記入欄は、空欄とする。

前払金請求書（追加分）

令和 8 年 6 月 20 日

（発注者宛）

東京都水道局長

〇〇〇 〇〇〇 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目 18 番 18 号
水道設備株式会社

氏名 代表取締役 水 道 太 郎

債主登録番号（受付番号） 〇〇〇〇〇〇〇

（法人の場合は名称
及び代表者の氏名※）

保証証書を提出したので下記のとおり前払金を請求します。

記

- 請求金額 ￥1,400,000-
（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ）
- 契約番号 8 水経契第 11 号
- 契約件名 〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事
- 既契約金額 ￥193,494,000-
（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥17,590,363- ）
- 変更契約金額 ￥196,822,500-
（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥17,892,594- ）
- 既前払金額 ￥77,300,000-
- 変更前払金額 ￥78,700,000-

※氏名欄に押印する場合には、以下の記載は不要。

〔事務担当者〕

所属： 役職： 氏名： 電話番号：

（都職員使用欄）押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	☐ 対面 ☐ 電話 ☐ テレビ会議	（確認者氏名）
-------------------------------	-------	--	---------

- （注）1 この様式は、前払をした後において、前払金の追加が認められた場合に使用すること。
2 前払金を追加請求するときは、補償契約変更後の保証証書を添付すること。
3 前払金を追加請求する場合も工事請負契約書 34 条の定めによる限度を超えることはできない。
4 支払金振込口座登録申請済の受注者は、債主登録番号を記入すること。
5 支払金振込口座登録をしていない受注者は、支払金口座振替依頼書を添付すること。
6 上記、請求金額の消費税額の記入欄は、空欄とする。



認 定 請 求 書

(発注者宛)

令和 8 年 8 月 1 日

東京都水道局長

〇〇〇 〇〇〇 殿

受注者

住所 東京都千代田区丸の内三丁目 1 8 番 1 8 号

水道設備株式会社

氏名 代表取締役 水 道 太 郎

〔 法人の場合は名称
及び代表者の氏名 〕

下記の工事について、中間前払金の請求をしたいので、要件を満たしていることの認定を
請求します。

契 約 番 号	8 水経契契第 1 1 号		
契 約 件 名	〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事		
契 約 金 額	¥ 1 9 3 , 4 9 4 , 0 0 0 -	既 受 領 額	¥ 7 7 , 3 0 0 , 0 0 0 -
契 約 確 定 日	記 載 不 要	工期、履行期間 又は履行期限	記 載 不 要
摘 要			

監理業務受託者		担当者名		
---------	--	------	--	--

* 工事履行報告書を添付すること。

工 事 履 行 報 告 書

契約件名	〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事							
契約番号	8 水経契契第 1 1 号							
工期、履行期間 又は履行期限	令和 8 年 5 月 2 5 日 から 令和 8 年 1 0 月 1 9 日 まで 100 日間							
工 種	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	1 0 月	1 1 月	
送水ポンプ設計・製作	-----▽現場搬入							
送水ポンプ用電動機設計・製作	-----							
高圧コンビネーションスタータ盤設計・製作	-----							
補助継電器盤設計・製作	-----▽現場搬入							
コントロールセンタ盤設計・製作	-----▽現場搬入							
配管・弁類設置			-----▽現場搬入					
配水ポンプ改造		-----						
ケーブル布設			-----▽現場搬入					
高圧コンビネーションスタータ盤据付け				-----				
コントロールセンタ盤、補助継電器盤据付け				-----				
送水ポンプ据付け					-----			
送水ポンプ用電動機据付け					-----			
進捗率 (%)	予定進捗 (-----) 率	8	2 2	5 2	6 0	9 0	1 0 0	
	実施進捗 (————) 率	1 0	2 5	5 8				
記事欄	令和 8 年 7 月 2 9 日現在出来高 5 8 % 経過日数 5 7 日							

工事履行報告書を提出します。

令和 8 年 8 月 1 日

現場代理人 設備 一郎

- (注) 1 中間前払金を請求する場合、工事着手前に予定進捗率を記入して提出すること。
 2 認定請求書に実施進捗率を記入して添付すること。
 ただし、工程表を実施工程表で確認する場合は、実施工程表を監督員に提示することで
 工程表の記載を省略できる。
 3 経過日数は工期日数を記入する。

中間前払金請求書

令和 8 年 8 月 16 日

東京都水道局長
〇〇〇 〇〇〇 殿

受注者 住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道設備株式会社
氏名 代表取締役 水道 太郎
債主登録番号(受付番号) 〇〇〇〇〇〇〇〇
(法人の場合は名称
及び代表者の氏名※)

中間前払金保証証書を提出したので下記のとおり中間前払金を請求します。

記

請求金額 ￥38,600,000-

- 1 契約件名 〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事
- 2 契約番号 8水経契契第11号
- 3 契約金額 ￥193,494,000- (￥17,590,363-)
- 4 前払金額 ￥77,300,000-
- 5 中間前払金の率 現場説明書に記載されている率
- 6 請求根拠 工事請負契約書 第37条の2

注 契約金額の()は、取引に係る消費税及び地方消費税の額(内書き)を示す。

※受注者氏名欄に押印する場合には、以下の記載は不要。
[事務担当者]

所属: 役職: 氏名: 電話番号:

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	☐ 対面 ☐ 電話 ☐ テレビ会議	(確認者氏名)
-------------------------------	-------	--	---------

- (注) 1 この様式は、前払をした後、中間前払金の請求が認められた場合に使用すること。
2 中間前払金を請求するときは、中間前払保証証書を添付すること。
3 支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号を記入すること。
4 支払金振込口座登録申請をしていない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。

中間前払金請求書（追加分）

令和 8 年 8 月 26 日

東京都水道局長
〇〇〇 〇〇〇 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
受注者 水道設備株式会社
氏名 代表取締役 水 道 太 郎
債主登録番号（受付番号） 〇〇〇〇〇〇〇〇
〔法人の場合は名称
及び代表者の氏名※〕

下記のとおり中間前払金の追加を請求します。

記

請 求 金 額	¥ 7 0 0 , 0 0 0 -
---------	-------------------

- | | | |
|---|----------|---|
| 1 | 契約件名 | 〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事 |
| 2 | 契約番号 | 8水経契契第11号 |
| 3 | 既契約金額 | ¥ 1 9 3 , 4 9 4 , 0 0 0 - (¥ 17,590,363-) |
| 4 | 変更契約金額 | ¥ 1 9 6 , 8 2 2 , 5 0 0 - (¥ 17,892,594-) |
| 5 | 既前払金額 | ¥ 7 7 , 3 0 0 , 0 0 0 - |
| 6 | 変更前払金額 | ¥ 7 8 , 7 0 0 , 0 0 0 - |
| 7 | 既中間前払金額 | ¥ 3 8 , 6 0 0 , 0 0 0 - |
| 8 | 変更中間前払金額 | ¥ 3 9 , 3 0 0 , 0 0 0 - |

注 契約金額の（ ）は、取引に係る消費税及び地方消費税の額（内書き）を示す。

※受注者氏名欄に押印する場合には、以下の記載は不要。

〔事務担当者〕

所属： 役職： 氏名： 電話番号：

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	☐ 対面 ☐ 電話 ☐ テレビ会議	(確認者氏名)
-------------------------------	-------	--	---------

- (注) 1 この様式は、前払の追加をした後において、中間前払金の追加が認められた場合に使用すること。
- 2 中間前払金を追加請求するときは、保証契約変更後の保証証書を添付すること。
- 3 中間前払金を追加請求する場合も、工事請負契約書第37条の2の定めによる限度を超えることはできない。
- 4 支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号を記入すること。

(材料・機器試験) 記録の報告書

令和 8 年 6 月 13 日

(発注者宛)

東京都水道局長

〇〇〇 〇〇〇 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道設備株式会社

氏名 代表取締役 水 道 太 郎

法人の場合は名称
及び代表者の氏名

現場代理人氏名 設備 一郎

下記工事の (材料・機器試験) 記録を報告します。

契 約 番 号	8 水経契契第11号
契 約 件 名	〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事
備 考	材料・機器名 〇〇〇〇 試験内容 〇〇〇〇試験 材料・機器試験証明書は、別紙のとおり

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

注 1 この様式は、工事施工管理基準に基づく材料の試験成績表、出来形の測定結果表等の提出及び絶縁・水圧試験等の報告に使用する。

2 () 内には、路盤材料の試験、アスファルト混合物の試験、擁壁工の出来形管理、絶縁試験等と記載する。

(注) この様式は、立会検査を省略した場合に用いること。

材料検査請求書（第1回）

(発注者宛)

令和 8 年 8 月 16 日

東京都水道局長

〇〇〇 〇〇〇 殿

受注者

住所

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号

水道設備株式会社

氏名

代表取締役 水 道 太 郎

法人の場合は名称
及び代表者の氏名

現場代理人氏名 設備 一郎

下記のとおり材料検査を請求します。

契 約 番 号	8 水経契契第11号		
契 約 件 名	〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事		
契 約 金 額	記 載 不 要		
契 約 確 定 日	記 載 不 要	工期、履行期間 又は履行期限	記 載 不 要
検 査 場 所	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番 〇〇製作株式会社 〇〇工場		
検査対象材料	別紙のとおり		

検 査 員 職 氏 名	主事 〇〇 〇〇	検 査 年 月 日	令和 8 年 8 月 26 日
立 会 職 員 職 氏 名	主事 □□ □□		

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

(注) この様式は、工場検査立会いの請求に使用すること。

中間検査請求書（第1回）

(発注者宛)

令和 8 年 8 月 16 日

東京都水道局長

〇〇〇 〇〇〇 殿

受注者

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道設備株式会社

氏名 代表取締役 水 道 太 郎

法人の場合は名称
及び代表者の氏名

現場代理人氏名 設備 一郎

下記のとおり中間検査を請求します。

契 約 番 号	8 水経契契第11号		
契 約 件 名	〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事		
契 約 金 額	記 載 不 要		
契 約 確 定 日	記 載 不 要	工期、履行期間 又は履行期限	記 載 不 要
検 査 場 所	〇〇区〇〇町〇丁目〇〇番〇〇号 東京都水道局〇〇給水所		
検 査 対 象	別紙のとおり		

検 査 員 職 氏 名	主事 〇〇 〇〇	検 査 年 月 日	令和 8 年 8 月 26 日
立 会 職 員 職 氏 名	主事 □□ □□		

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

(注) 中間検査とは、既済部分検査以外の管継手の塗装、モルタル充填等の検査のもので後日確認が困難な場合等に行う検査である。

打 合 せ 議 事 録

契 約 件 名		〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事	
契 約 番 号		8 水経契契第 1 1 号	
日 時		令和 8 年 6 月 2 4 日 (月曜日) 午後1時30分から午後5時00分まで	
場 所		〇〇浄水管理事務所 〇〇会議室	
出席者	水道局	受注者	管理者 ・ 企業者
〇〇浄水管理事務所技術課 浄水設備担当 〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇 運転管理担当 〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇		水道設備株式会社 〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇	
〇〇電力〇〇支社 〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇			
協 議 内 容		【記載例】 1 水道工事の概要説明 (〇〇〇) 2 受電停止、再開及び契約電力増加について確認事項 (1) 設置箇所 別添図のとおり (2) 機器仕様 別添図のとおり (3) 契約電力の変更	

現場代理人

設備 一郎

(注) 次ページ以降は罫線のための様式を用いること。

工事週報

施工年月日			受注者
自	令和8年 5月25日（月）	至	令和8年 5月29日（金） 水道設備株式会社 現場代理人 設備 一郎
契約番号		契約件名	
8 水経契契第 1 1 号		〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事	
作業内容			
安全管理実施内容			
作業予定			

受注者記事	
水道局記事	

工 事 週 報

令和 8 年 8 月 1 6 日

(発注者宛)

東京都水道局長

〇〇〇 〇〇〇 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目 1 8 番 1 8 号
受注者 水道設備株式会社
氏名 代表取締役 水 道 太 郎

〔 法人の場合は名称
及び代表者の氏名 〕

現場代理人氏名 設備 一郎

契 約 番 号

8 水経契契第 1 1 号

契 約 件 名

〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事

監理業務受託者

担当者名

発生材報告書（第 1 回）

令和 8 年 8 月 2 2 日

（発注者宛）

東京都水道局長

〇〇〇 〇〇〇 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目 1 8 番 1 8 号
受注者 水道設備株式会社

氏名 代表取締役 水 道 太 郎

（法人の場合は名称
及び代表者の氏名※）

下記工事に際し、別紙の発生材が生じたので報告します。

契 約 番 号	8 水経契契第 1 1 号		
契 約 件 名	〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事		
契 約 金 額	記 載 不 要		
契 約 確 定 日	記 載 不 要	工期、履行期間 又は履行期限	記 載 不 要

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

※受注者氏名欄に押印する場合には、以下の記載は不要。

〔事務担当者〕

所属：_____ 役職：_____ 氏名：_____ 電話番号：_____

（注） 発生材報告内訳書を添付すること。

発生材報告内訳書

[illegible]

収入
印紙

捨印

承 諾 書

令和 8 年 7 月 1 1 日

公営企業管理者

東京都水道局長〇〇〇 〇〇〇 殿

東京都千代田区丸の内三丁目 1 8 番 1 8 号

水道設備株式会社

代表取締役 水 道 太 郎

印

協議のあった下記の契約変更については、異議なく承諾いたします。

記

1 契約件名 〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事

2 契約番号 8 水経契契第 1 1 号

3 契約金額

既契約額 ￥ 1 9 3 , 4 9 4 , 0 0 0 - (うち消費税額 ￥ 17,590,363-)
及び地方消費税額

変更契約額 ￥ 1 9 6 , 8 2 2 , 5 0 0 - (うち消費税額 ￥ 17,892,594-)
及び地方消費税額

増 額 ￥ 3 , 3 2 8 , 5 0 0 - (うち消費税額 ￥ 302,591-)
及び地方消費税額

4 工期、履行期間又は履行期限

既定工期 契約確定の日の翌日から 1 1 0 日間

変更工期 _____

5 契約保証金

増 減 額 ￥ _____

6 変更内容 別紙のとおり

承 諾 書

令和 8 年 7 月 1 5 日

(発注者宛)

東京都水道局長

〇〇〇 〇〇〇 殿

受注者	住所	東京都千代田区丸の内三丁目 1 8 番 1 8 号
	氏名	水道設備株式会社 代表取締役 水 道 太 郎 〔 法人の場合は名称 及び代表者の氏名※ 〕

令和 8 年 7 月 1 2 日付
ないので承諾します。

第

号による〇〇〇〇〇〇〇〇については異議が

※受注者氏名欄に押印する場合には、以下の記載は不要。
〔事務担当者〕

所属：_____ 役職：_____ 氏名：_____ 電話番号：_____

(注) この様式は、工事請負契約変更協議の承諾には使用しないこと。



既済部分検査請求書（第1回）

(発注者宛)

令和8年7月15日

東京都水道局長

〇〇〇 〇〇〇 殿

受注者

住所

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号

氏名

水道設備株式会社

代表取締役 水道 太郎

(

法人の場合は名称及び代表者の氏名

)

下記工事の既済部分検査（第1回）を請求します。

契 約 番 号	8水経契契第11号		
契 約 件 名	〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事		
契 約 金 額	¥193,494,000-	既 受 領 額 (うち前払金額)	¥77,300,000- (¥77,300,000-)
契 約 確 定 日	記 載 不 要	工期、履行期間又は履行期限	記 載 不 要
既済部分の支払を受ける根拠	工事請負契約書第38条		

監理業務受託者		担当者名		
---------	--	------	--	--

注 「監理業務受託者」及び「担当者名」の欄は、該当がない場合は使用しない。

(注) 既済部分調書兼出来高率計算書を添付すること。

既済部分調査兼工事出来高率計算書 (第 1 回)

検査対象 (令和〇〇年〇〇月〇〇日から令和〇〇年〇〇月〇〇日まで)

工 種	構 成 率	出来形の内容	認定率	出来高率	摘 要
1. 機械設備工	[5 0 . 8 0]			[0 . 8 1]	
配水ポンプ	3 8 . 6 4			0 . 0 0	
(1 台あたり)	(1 9 . 3 2)		0	0 . 0 0	1号ポンプ (前回 : 据付完了)
(1 台あたり)	(1 9 . 3 2)		0	0 . 0 0	2号ポンプ (前回 : 据付完了)
電動機	5 . 7 8			0 . 4 3	
(1 台あたり)	(2 . 8 9)		0	(0 . 0 0)	1号用 (前回 : 据付完了)
(1 台あたり)	(2 . 8 9)	据付完了	1 5	(0 . 4 3)	2号用 (前回 : 検査・搬入完了)
液体抵抗器	5 . 1 6			0 . 3 8	
(1 台あたり)	(2 . 5 8)		0	(0 . 0 0)	1号用 (前回 : 据付完了)
(1 台あたり)	(2 . 5 8)	据付完了	1 5	(0 . 3 8)	2号用 (前回 : 検査・搬入完了)
その他	1 . 2 2		0	0 . 0 0	
2. 電気設備工	[4 9 . 2 0]			[7 . 8 0]	
高圧コンベクションスタータ盤	2 8 . 9 2	据付完了	1 5	4 . 3 3	(前回 : 検査・搬入完了)
コントロールセンタ	5 . 9 8		0	0 . 0 0	(前回 : 検査・搬入完了)
補助継電器盤	7 . 7 2	検査・搬入完了	4 5	3 . 4 7	(前回 : 工場検査完了)
その他	6 . 5 8		0	0 . 0 0	
合 計	1 0 0 . 0 0			8 . 6 1	

- (注) 1 この様式は、既済部分検査請求書及び既済部分出来高率計算書に添付すること。
2 出来高率及び受注者に通知していない構成率 ■ は、監督員が記入すること。(受注者は記入しないこと。)
3 認定率は、「工事関係検査基準 (東京都水道局)」2既済部分検査認定基準によること。
4 工種分割単位のあるもので、各単位で出来形が異なる場合は、各単位ごとに出来高率を算定し集計すること。

既済部分出来高率計算書 (第 1 回)

令和 8 年 7 月 15 日

東京都水道局長
〇〇〇 〇〇〇 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目 18 番 18 号
受注者 水道設備株式会社
氏名 代表取締役 水 道 太 郎 ※

下記工事の既済部分出来高率計算書を別紙のとおり提出します。

記

- 1 契約件名 〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事
- 2 契約番号 8 水経契第 1 1 号

※受注者氏名欄に押印する場合には、以下の記載は不要。
〔事務担当者〕

所属： 役職： 氏名： 電話番号：

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	□対面 □電話 □テレビ会議	(確認者氏名)

(注) 既済部分調査兼出来高率計算書を添付すること。

工事部分払契約金額請求書（第1回）

令和 8 年 7 月 2 2 日

東京都水道局長
〇〇〇 〇〇〇 殿

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道設備株式会社
代表取締役 水 道 太 郎 ※
債主登録番号（受付番号） 〇〇〇〇〇〇〇
登録番号 T〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

下記のとおり契約金額を請求します。

記

請 求 金 額	¥ 5 0 , 3 6 0 , 0 0 0 . - (¥ 4 , 5 7 8 , 1 8 1 . -) (税率10%)
---------	---

- 1 契 約 件 名 〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事
- 2 契 約 番 号 8 水経契契第11号
- 3 契 約 金 額 ¥ 1 9 3 , 4 9 4 , 0 0 0 - (¥ 17,590,363-)
- 4 今回出来高金額 ¥ 1 0 0 , 6 0 0 , 0 0 0 - (自 令和8年5月25日 至 令和8年7月12日)
- 5 累計出来高金額 ¥ 1 0 0 , 6 0 0 , 0 0 0 -
- 6 前 払 金 額 ¥ 7 7 , 3 0 0 , 0 0 0 -
- 7 既 部 分 払 金 額 ¥ 0 -
- 8 請 求 金 額 累 計 ¥ 5 0 , 3 6 0 , 0 0 0 -

注 契約金額及び請求金額の（ ）は、取引に係る消費税及び地方消費税の額（内書き）を示す。

※受注者氏名欄に押印する場合には、以下の記載は不要。
〔事務担当者〕

所属： 役職： 氏名： 電話番号：

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	☐ 対面 ☐ 電話 ☐ テレビ会議	(確認者氏名)
-------------------------------	-------	--	---------

- (注) 1 前払金がない場合は、前払金額欄を削除すること（請求金額は、出来高金額に対する10分の9以内の金額）。
- 2 請求金額は、出来高金額に対する10分の9以内の金額から前払金の額に契約金額に対する出来高部分の割合を乗じて得た額を控除した金額とする。
- 3 支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号を記入すること。
- 4 支払金振込口座登録申請をしていない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。
- 5 適格請求書発行事業者は、登録番号を記入すること。また、登録通知書又は国税庁適格請求書発行事業者公表サイトの写しを添付すること。なお、本工事にて提出済みの場合は添付不要とする。

工事部分払契約金額請求書（第2回）

令和 8 年 8 月 2 3 日

東京都水道局長
〇〇〇 〇〇〇 殿

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道設備株式会社
代表取締役 水 道 太 郎 ※
債主登録番号（受付番号） 〇〇〇〇〇〇〇
登録番号 T〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

下記のとおり契約金額を請求します。

記

請 求 金 額	¥ 3 2 , 8 1 0 , 0 0 0 . - (¥ 2 , 9 8 2 , 7 2 7 . -) (税率10%)
---------	---

- 1 契 約 件 名 〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事
- 2 契 約 番 号 8 水経契契第11号
- 3 契 約 金 額 ¥ 1 9 3 , 4 9 4 , 0 0 0 - (¥ 17,590,363-)
- 4 今回出来高金額 ¥ 6 5 , 5 5 0 , 0 0 0 - (自 令和8年7月16日 至 令和8年8月16日)
- 5 累計出来高金額 ¥ 1 6 6 , 1 5 0 , 0 0 0 -
- 6 前 払 金 額 ¥ 7 7 , 3 0 0 , 0 0 0 -
- 7 既 部 分 払 金 額 ¥ 5 0 , 3 6 0 , 0 0 0 -
- 8 請 求 金 額 累 計 ¥ 8 3 , 1 7 0 , 0 0 0 -

注 契約金額及び請求金額の（ ）は、取引に係る消費税及び地方消費税の額（内書き）を示す。

※受注者氏名欄に押印する場合には、以下の記載は不要。
〔事務担当者〕

所属： 役職： 氏名： 電話番号：

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	☐ 対面 ☐ 電話 ☐ テレビ会議	(確認者氏名)
-------------------------------	-------	--	---------

- (注) 1 前払金がない場合は、前払金額欄を削除すること（請求金額は、出来高金額に対する10分の9以内の金額）。
- 2 請求金額は、出来高金額に対する10分の9以内の金額から前払金の額に契約金額に対する出来高部分の割合を乗じて得た額を控除した金額とする。
- 3 支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号を記入すること。
- 4 支払金振込口座登録申請をしていない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。
- 5 適格請求書発行事業者は、登録番号を記入すること。また、登録通知書又は国税庁適格請求書発行事業者公表サイトの写しを添付すること。なお、本工事にて提出済みの場合は添付不要とする。

完了届

令和 ○年 ○月 ○日

(発注者宛)

東京都水道局長

○○○ ○○○ 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号

水道設備株式会社

氏名 代表取締役 水 道 太 郎

法人の場合は名称及び代表者の氏名

下記の件について、完了したので届け出ます。

契 約 番 号	8水経契第11号
契 約 件 名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事
契 約 金 額	¥193,494,000-
契 約 確 定 日	令和 8年 5月 25日
工期、履行期間 又は履行期限	令和 8年 10月 19日
完 了 年 月 日	令和 8年 10月 19日
備 考	

受 付 年 月 日	令和8年10月19日	監 督 員 職 氏 名	主事 ○○○ ○○○
検 査 年 月 日	令和 ○年 ○月 ○日	検 査 員 職 氏 名	主事 ○○○ ○○○
		契 約 担 当 者 等 職 氏 名	記載不要

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

- 注 1 東京都契約事務規則第51条の規定により検査調書を作成する場合は、「検査年月日」、「検査員職氏名」、「契約担当者等職氏名」の各欄を斜線により抹消すること。
2 「監理業務受託者」及び「担当者名」の欄は、該当がない場合は使用しない。

- (注) 1 契約工期前に完了して本様式を提出する場合でも、工期、履行期間又は履行期限欄は契約工期を記入すること。
2 東京都水道局財務規定第285条の規定により検査調書を作成する場合は、「検査年月日」、「検査員職氏名」の各欄を斜線により抹消すること。

工事完成契約金額請求書

令和 8 年 1 0 月 2 8 日

東京都水道局長
〇〇〇 〇〇〇 殿

東京都千代田区丸の内三丁目 1 8 番 1 8 号
水道設備株式会社

代表取締役 水 道 太 郎 ※

債主登録番号（受付番号） 〇〇〇〇〇〇〇

登録番号 T〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

下記のとおり契約金額を請求します。

記

請 求 金 額	¥ 3 5 , 7 9 4 , 0 0 0 - (¥ 3 , 2 5 4 , 0 0 0 -) (税率10%)
---------	---

- 1 契 約 件 名 〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事
- 2 契 約 番 号 8 水経契契第 1 1 号
- 3 契 約 金 額 ¥ 1 9 3 , 4 9 4 , 0 0 0 - (¥ 17,590,363-)
- 4 前 払 金 額 ¥ 5 8 , 0 0 0 , 0 0 0 -
(中間前払金含む。)
- 5 部 分 払 金 額 ¥ 9 9 , 7 0 0 , 0 0 0 -
- 6 請求金額累計 ¥ 1 3 5 , 4 9 4 , 0 0 0 -

注 契約金額及び請求金額の（ ）は、取引に係る消費税及び地方消費税の額（内書き）を示す。

※受注者氏名欄に押印する場合には、以下の記載は不要。

〔事務担当者〕

所属： 役職： 氏名： 電話番号：

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	☐ 対面 ☐ 電話 ☐ テレビ会議	(確認者氏名)
-------------------------------	-------	--	---------

- (注) 1 前払金額や部分払請求金額がない場合は、「0」を記入すること。
2 支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号を記入すること。
3 支払金振込口座登録申請していない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。
4 請求金額累計は、部分払請求金額及び今回請求金額の合計とする。
5 適格請求書発行事業者は、登録番号を記入すること。また、登録通知書又は国税庁適格請求書発行事業者公表サイトの写しを添付すること。なお、本工事にて提出済みの場合は添付不要とする。

種別	水道局固定資産使用許可申請書									
名称(用地名)	数量									
所在地	郡市	町	丁目	番	番	号				
使用目的										
使用方法										
使用期間	年	月	日	から	日	まで				
東京都水道局長 殿										
申請人	住所		氏名		年		月		日	
連絡先	住所	氏名	電話	担当者						
納入通知書送付先										
当所意見	部(所)長	課長	課長代理	担当者	課長	課長代理	担当者			
許可事由										
東京都水道局固定資産規程第33条第 号に該当する。										
東京都水道局固定資産規程の取扱について別記第2の第2の2 - () に該当する。										
申請にあたっての留意事項										
1 太線内だけを記入してください。 2 所在地欄は、上段は地番、下段は住居表示を記入してください。 3 申請書には、理由書、案内図、平面図、断面図、実測図、その他必要な書類を添付してください。 4 使用許可を行うに当たっては、別途使用許可書により通知します。 5 使用料は東京都水道局固定資産規程に定めるところにより徴収します。										

分類				整理番号	
大	中	小	細		
F	日	年度	日金	付額	印
当初許可	年	月	日		
起案	・	・	・	(¥ ・)	
決定	・	・	・	(¥ ・)	
施行	・	・	・	(¥ ・)	
経理部報告	・	・	・	(¥ ・)	
許可書送付	・	・	・	(¥ ・)	
算式 地域区分()					
使用料					
課長					
課長代理					
担当者					
文書取扱主任					
公印					

理 由 書

1 使用（又は変更・貸付けを受ける）理由

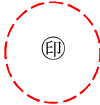
2 使用する数量（又は範囲）を必要とする理由

使用料 **減額
免除** 申請書

- 1 名 称 東京都水道局〇〇浄水場用地
- 2 所 在 地 〇〇区〇〇町〇丁目〇〇番〇〇号
- 3 数 量 50 m²
- 4 使 用 料 免 除
- 5 使用期間 令和 8年 6月20日 から
令和 8年10月11日 まで
- 6 使用目的 現場事務所及び材料置場
(工事番号 第1115500号)
- 7 減額・免除を受けようとする理由
〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事のため、現場事務所及び
材料置場・・・・・・・・水道用地の借用をお願いします。

上記固定資産の使用に伴う使用料について、減額・免除を受けたく
申請いたします。

令和 8年 5月20日

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
受注者 水道設備株式会社
氏名 代表取締役 水 道 太 郎 

東京都水道局長 殿

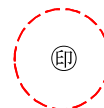
返地(又は建物等明渡)届

- | | | |
|---|-----------|--|
| 1 | 名 称 | 東京都水道局〇〇浄水場用地 |
| 2 | 所 在 地 | 東京都〇〇区〇〇町〇丁目〇〇番〇〇号 |
| 3 | 数 量 | |
| 4 | 使 用 者 | 水道設備株式会社 |
| 5 | 使用目的 | 現場事務所及び材料置場 |
| 6 | 使用期間 | 令和〇〇年〇〇月〇〇日 から 令和〇〇年〇〇月〇〇日 まで |
| 7 | 使用中止年月日 | 令和 年 月 日 |
| 8 | 最終許可年月日番号 | 令和 年 月 日 第 号 |
| 9 | 使用中止の理由 | 工事完成のため
(〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事)
(工事番号 第1115500号) |

上記土地(建物)は、上記理由によって使用中止し、原状に復したので返地(明渡し)します。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

住 所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
 使用者 水道設備株式会社
 代表取締役 水 道 太 郎



東京都水道局長
 (又は管理部(所)長) 殿

 当局記入欄(使用者は、記入しないでください。)

年 月 日現地立会いしたところ、許可条件の義務を履行していることを
 確認した。

所管部(所)名
 担当者 職氏名

印

(第1回図書) 承諾申請書

(発注者宛)

令和 8 年 6 月 6 日

東京都水道局長

〇〇〇 〇〇〇 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道設備株式会社
受注者 氏名 代表取締役 水 道 太 郎
〔法人の場合は名称及び代表者の氏名〕
現場代理人氏名 設備 一郎

下記工事について、別添(図書)の承諾を申請します。

契 約 番 号	8 水経契契第 1 1 号		
契 約 件 名	〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事		
契 約 金 額	記 載 不 要		
契 約 確 定 日	記 載 不 要	工期、履行期間 又は履行期限	記 載 不 要
上記の件について承諾します。 現場代理人 殿 令和 8 年 6 月 1 0 日 (工事主管課長) 東京都水道局〇〇事務所 〇〇 課長 氏名 □□□ □□□			

監理業務受託者		担当者名		
---------	--	------	--	--

注 1 この様式は、仕様書等で承諾を義務付けられているものについて使用する。

2 () 内には、制作方法、基礎杭頭部切断、材料等と記載する。

(注) 1 承諾図書が複数ある場合は、別紙に一覧表(様式は任意)を添付すること。

2 材料承諾において仕様をJIS等で指定している場合に当該証明書のみで材料の概要が分かるものやWEB上で資材を公開している場合は、URLを記載することでカタログ等の添付は不要とする。

貸 与 品 借 用 書

令和 8 年 6 月 1 7 日

東京都水道局〇〇〇事務所長
〇〇〇 〇〇〇 殿

東京都千代田区丸の内三丁目 1 8 番 1 8 号
水道設備株式会社
現場代理人 設備 一郎

下記のとおり借用します。

記

1 契 約 件 名 〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事

2 契 約 番 号 8 水経契契第 1 1 号

3 借 用 年 月 日 令和 8 年 6 月 2 0 日

4 借 用 品

品名	品質・形状・寸法	単位	数量	返納期限	備 考
ポリタンク	2 0 リットル	個	1 0	令和 8 年6月28日	
返 還 確 認	令和 年 月 日	確認者			

作業従事者健康診断書（第 1 回）

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局長

○○○ ○○○ 殿

東京都千代田区丸の内三丁目 1 8 番 1 8 号
水道設備株式会社

現場代理人 設備 一郎

下記のとおり別紙、（試験（細菌）検査成績通知書）を添えて提出します。

記

- 1 契約件名 ○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事
- 2 契約番号 8 水経契契第 1 1 号

- （注） 1 試験（細菌）検査成績通知の写しを添付すること。
2 （ ）内は検査機関が作成した書類名を記入すること。

健康診断（細菌検査）対象作業従事者一覧（第 1 回）

令和 8 年 7 月 1 2 日

東京都水道局長
〇〇〇 〇〇〇 殿

東京都千代田区丸の内三丁目 1 8 番 1 8 号
水道設備株式会社
現場代理人 設備 一郎

下記のとおり検査対象者を提出します。

記

- 1 契約件名 〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事
- 2 契約番号 8 水経契契第 1 1 号
- 3 検査対象者

氏 名	備考	氏 名	備考	氏 名	備考

(注) 1 健康診断（細菌検査）対象作業従事者を追加する場合は、備考欄に「追加」と記載すること。
2 対象者に該当しなくなった者が生じた時は、速やかに監督員に報告し、監督員はその日付と除外する旨を手記すること。

請求・通知 報告・協議 書

令和 8 年 7 月 2 9 日

(発注者宛)

東京都水道局長

〇〇〇 〇〇〇 殿

受注者

住所

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号

水道設備株式会社

氏名

代表取締役 水 道 太 郎

（法人の場合は名称
及び代表者の氏名※）

下記工事について工事請負契約書の第20条1項により

請求・通知
報告・協議

します。

契 約 番 号

8水経契契第11号

契 約 件 名

〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事

契 約 金 額

記 載 不 要

契 約 確 定 日

記 載 不 要

工期、履行期間
又は履行期限

記 載 不 要

請求・通知
報告・協議

内容

〇〇〇〇により、工期内に工事を完了することが不可能なため、△△△△日間の工期の延長を
請求します。

※ 契約書第20条1項による請求は、天災等の自己の責めに帰すことができない事由に限る。

監理業務受託者

担当者名

※受注者氏名欄に押印する場合には、以下の記載は不要。

〔事務担当者〕

所属：_____役職：_____氏名：_____電話番号：_____

(注) この様式は、契約約款に基づく請求・通知・報告・協議に用いること。

協議 報告書

令和 8 年 6 月 1 0 日

(総括監督員又は工事主管課長)

東京都水道局〇〇事務所

〇〇課長 〇〇〇 〇〇〇 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目 1 8 番 1 8 号
受注者 水道設備株式会社
氏名 代表取締役 水 道 太 郎

（法人の場合は名称
及び代表者の氏名）

現場代理人氏名 設備 一郎

下記の工事について 機械・電気設備工事標準仕様書〇、〇、〇に基づき 協議報告 します。

契 約 番 号

8 水経契契第 1 1 号

契 約 件 名

〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事

協議
報告

内 容

工事用機械器具等において、排出対策型建設機械の使用が指定されているが、本工事では、〇〇〇〇〇〇で△△△△△△なため、使用することが難しいと考えられるので、従来の建設機械の使用について協議します。

監理業務受託者

担当者名

(注) この様式は、仕様書の本文中に監督員と協議することとなっているものに用いること。

基本計画書

(発注者宛)

令和 8 年 6 月 2 4 日

東京都水道局長

〇〇〇 〇〇〇 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目 1 8 番 1 8 号
水道設備株式会社

氏名 代表取締役 水 道 太 郎

〔 法人の場合は名称
及び代表者の氏名 〕

現場代理人氏名 設備 一郎

下記の工事について別添基本計画書を提出します。

契 約 番 号	8 水経契契第 1 1 号		
契 約 件 名	〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事		
契 約 金 額	記 載 不 要		
契 約 確 定 日	記 載 不 要	工期、履行期間 又は履行期限	記 載 不 要

監理業務受託者		担当者名		
---------	--	------	--	--

注 この仕様書は、施工計画書のほか変更施工計画書、溶接工の名簿、警戒宣言に伴う緊急対策計画書等の書類の提出にも使用する。

改 善 報 告 書

(総括監督員又は監督員)

令和 〇年 〇月 〇日

東京都水道局〇〇〇〇事務所
〇〇課長 〇〇〇 〇〇〇 殿

(現場代理人)
水道設備株式会社
設備 一郎

契 約 番 号	8 水経契契第 1 1 号		
契 約 件 名	〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事		
契 約 金 額	¥ 1 9 3 , 4 9 4 , 0 0 0 -		
契 約 確 定 日	令和 8 年 5 月 2 5 日	工期、履行期間 又は履行期限	令和 8 年 1 0 月 1 9 日

令和〇〇年〇〇月〇〇日に交付された 改善命令書 について、下記のとおり改善したので報告します。

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

※この改善報告書の受領確認として、監督員及び代理人との間でやり取りした電子メール等を残すこと。

事故発生報告書

令和 8 年 6 月 6 日

東京都水道局長

〇〇〇 〇〇〇 殿

東京都千代田区丸の内三丁目 1 8 番 1 8 号
水道設備株式会社

現場代理人 設備 一郎

下記のとおり事故が発生しましたので報告します。

記

- 1 契 約 件 名 〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事
- 2 契 約 番 号 8 水経契契第 1 1 号
- 3 発 生 日 時 令和 8 年 6 月 6 日 1 5 時 4 0 分頃 (天気 雨)
- 4 発 生 場 所 東京都〇〇区〇〇町〇丁目〇〇番〇〇号 〇〇給水所内
- 5 事故原因及び内容
- 6 措 置 状 況

(注) 必要に応じて略図及び写真を添付すること。

再 検 査 申 請 書

令和 8 年 1 0 月 2 8 日

東京都水道局長

〇〇〇 〇〇〇 殿

東京都千代田区丸の内三丁目 1 8 番 1 8 号

水道設備株式会社

代表取締役 水 道 太 郎

下記の工事について、令和 8 年 1 0 月 2 3 日検査の結果、手直し(補修)・取替の指示がありました。令和 8 年 1 0 月 2 8 日完了しましたので、再検査を申請します。

記

- 1 契 約 件 名 〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事
- 2 契 約 番 号 8 水経契契第 1 1 号
- 3 契 約 確 定 日 令和 8 年 5 月 9 日

(注) 完成検査の結果、手直し指示を受けた場合に提出すること。

第5章 計 画 書 等 作 成 要 領

第1 施工計画書記載要領（建築工事）

施工計画書の記載に当たって

施工計画書の記載に当たっては、工事の性質及び内容に応じて次の各項目を追加、削除した上で、施工図、計算書等を添付して、具体的に記述すること。

また、軽易な工事等で監督員の承諾を得た場合は、記載内容の一部を省略することができる。

1 工事概要

（1）工事概要

設計図書のとおり記載すること。

（2）工事場所

設計図書のとおり記載すること。

（3）施工管理部署

施工を担当する事務所及び課

（4）受注者

会社名、現場事務所の地番、責任者名及び電話番号

（5）廃棄物管理責任者

廃棄物の発生が考えられる場合、廃棄物管理責任者名を入れること。

（6）案内図

平面図に施工部分を明記すること。

2 工程計画

（1）工程管理

全体工程、施工過程における工程管理方法（月間、旬間及び週間工程）

（2）作業予定

作業日、作業時間等の事前報告方法

（3）工程表

工事場所、工種別の工程及び一日工程計画

（4）施工区分

平面図に施工区分ごとの進行方向

3 施工技術計画

（1）準備

ア 関連工事等の調整事項

調整内容を記載すること。

イ 機器・材料（支給材料を含む。）置場整備

機器・材料（支給材料を含む。）置場の整地、材料の保安及び保管方法、材料置場の図面等

（2）仮設工事

仮設設備（足場材等）名、規格、仕様、仮設方法等を記載すること。

(3) 停電、断水、施設停止計画

- ア 工程及び施工手順打合せ
- イ 施工内容
- ウ 他設備への影響範囲

(4) 機器等据付け

施工準備、据付け及び撤去、他設備への影響、その他施工に当たっての留意事項等について記載すること。

(5) 仮設備計画

- ア 受注者事務所及び監督員事務所
配置図及び間取り図、場所、敷地面積等
- イ 電力照明設備
設備容量、受電（電灯及び動力）方法の詳細図、電灯及び動力配電盤図
- ウ 工事用電力設備
工事用電力設備の概要及び管理上の注意点を記載すること。
- エ 工事用給排水設備
工事用給排水設備の概要及び取扱い上の注意点を記載すること。

4 管理計画

(1) 現場管理組織計画

- ア 職務分担表
各責任者名、職務内容、責任者、代行者等を表すこと。
- イ 現場管理組織図
職務分担と連絡先を組織図で表すこと。

(2) 品質管理

- ア 品質を維持するための日常項目及び体制（進行管理、資機材の確保及び使用機械・器具類の定期的な点検整備）
- イ 品質保証のための検査項目及び体制（仕様書及び関連規格に基づいた自主検査体制）
- ウ 品質向上のための作業改善方法

(3) 検 査

検査体制（受検準備、必要な書類の整備、事前の自主検査、検査の段取り等）

(4) 安全管理計画

- ア 安全管理体制
 - (ア) 統括安全衛生責任者の設置
 - (イ) 災害防止の組織の設置、運営及び協力
社内の安全管理対策会議及び安全パトロールの実施並びに協力会社との安全管理対策協議会並びに合同パトロールの実施
 - (ウ) 作業間の連絡及び調整
作業場所の巡視、各種機械等の取扱時の運転、合図等の統一、各種機械及び施設の管理及び安全行事の遂行

- (エ) 作業者への定期的な安全教育の実施
安全衛生教育の指導及び趣旨徹底の方法について記載すること。
- (オ) 安全点検制度の確立
作業前ミーティングの徹底（当日の作業内容と安全注意事項の伝達、各作業工種ごとの危険予知活動、準備体操、体調確認等）、作業器具仮設足場等の点検及びチェックリストによる点検
- (カ) 転落事故防止対策
作業床・安全柵・安全ネット等の設置、安全带使用の義務付け、昇降用仮設階段の設置、はしごへの背かご・踊り場の設置、タラップ昇降時のセーフティブロック使用等
- (キ) 危険作業に対する安全管理者の立会い
- (ク) 酸素欠乏症及び有害ガス等に対する対策
- (ケ) 危険な作業場所、設備等に対する安全確保
- (コ) 建設機械等による災害防止
- (サ) 電気事故防止
- (シ) 危険物、毒物の管理
工事に使用する危険物、毒物・劇物等の管理について記載すること。
- (ス) 熱中症対策
- イ 公衆安全管理
 - (ア) 歩道の確保（標示板、保安柵、カラーコーン、照明及び通路幅の確保）
 - (イ) 仮橋の設置方法及び設置
 - (ウ) 第三者に対する安全及び環境対策
道路清掃、工事用車両の交通対策及び騒音・振動対策
 - (エ) 交通安全管理
 - (オ) 過積載の防止
 - (カ) 歩車道、道路幅員、交差点別の保安施設設置図及び保安設備図設置図
- (5) 緊急保安体制
 - ア 社内緊急連絡図
 - イ 緊急連絡通報図
- (6) 設備管理
 - ア 管理体制（保安要員、電気、給排水設備、防災、現場の整理・整頓、清掃等）
 - イ 各責任者、担当者
 - ウ 保守・点検頻度
- (7) 資器材管理
 - ア 支給材管理（受領後の保管方法、整理・整頓、数量管理等）
 - イ 工事材料及び機械器具（必要数量の確保、品質の点検、定期点検・整備等）
- (8) 渉外管理、建設公害
 - ア 地元対策、建設公害
 - (ア) 地元説明会（説明方法、時期、資料の作成、苦情の措置・整理・連絡体制等）
 - (イ) 建設公害（騒音対策、塵芥対策、工事用車両の交通対策等）
 - (ウ) 関係官公署・施設管理者（各種申請書の作成、施工方法・内容の説明、立会等）

5 調達計画

(1) 労務計画

各職種ごとの調達計画（月ごと）

(2) 下請負計画

各作業内容ごとの下請負作業範囲及び下請負会社名

(3) 機械計画

ア 施工機械名、仕様・形状・寸法・重量、台数及び適用作業名

イ 使用重機の退避場所

(4) 機器・材料計画

ア 搬入計画

イ 機器・材料の保管及び検査体制（工程に基づいた数量確保、保管、品質の確認等）

(5) 輸送計画

ア 労務者の輸送方法

イ 機器・材料等の輸送方法

支給材料の輸送方法（運送会社名等）

ウ 工事用材料の輸送（輸送方法等）

6 建設副産物の処理

(1) 建設副産物の種類、リサイクルの方法等

ア 種類

イ 発生予測量

ウ 現場内利用量

エ 減量化量

オ 売却量

カ 工事間利用量

キ 中間処理量（現場外搬出量）

ク 最終処分量（直接最終処分する場合に限る。）

ケ 処理期間

コ 保管方法

サ 収集運搬方法

シ 処分方法

ス 発生土受入地

セ 処分先

ソ 運搬経路

タ その他

(2) 運搬・処理業者名

ア 業者名

イ 許可番号

ウ 許可の種類

エ 許可の期限

オ その他

(3) 現場での分別

ア 工事現場での機器・材料の梱包材、分別方法

イ 現場事務所・作業員宿舎等における一般廃棄物の分別方法

ウ その他

(4) 解体工事計画（本体工事や工事の一部に解体工事を含む場合）

ア 解体業者名

イ 責任者名

ウ 分別解体の手順

エ 解体材の分別方法

オ 発生する解体材の種類・数量

カ 解体材の処理方法

キ その他

7 特殊工事

特殊工事について、その施工方法、施工管理等を記載すること。

第2 工事完成図作成要領

1 総 則

- (1) この要領は、機械・電気設備工事の工事完成図届に添付する工事完成図について定めるものとする。
- (2) 工事の種類、規模等によりこの要領により難しい場合は、監督員の指示する方法により作成することができる。

2 内 容

工事完成図は、各設備の機能が十分発揮できるように、かつ、運転及び管理が適正で安全に行えるように図面及び取扱事項を次の該当する項目をまとめ、提出すること。

- (1) 工事概要
- (2) 機器外形寸法図
- (3) 機器構造図
- (4) 機器据付配置図
- (5) 機器基礎図
- (6) システム構成図
- (7) 制御方式
- (8) 配管系統図及び経路図
- (9) 配線系統図及び経路図
- (10) 設計計算書（容量、強度等）
- (11) 展開接続図及び結線図
- (12) 機器の詳細仕様、設置一覧表
- (13) 試験成績表
- (14) 試験証明書
- (15) 取扱説明書及び操作要領書
- (16) 工事に関する許認可関係書類（写し）
- (17) 添付品等一覧
- (18) その他必要なもの

3 工事完成図の提出

工事完成図は次のとおり当局に提出すること。

なお、提出部数は監督員の指示によること。

- (1) 製本
- (2) 電子記録媒体（CD-R 又は DVD-R 等）

4 製 本

- (1) 製本の大きさは、A 3 又は A 4 版とする。
- (2) 工事完成図には、各冊ごとに全体の目次を入れること。
- (3) 工事完成図には、ページを入れること。
- (4) 主要項目ごとに色分けの中表紙を入れ、見出し（インデックス）表示を付けること。
- (5) 製本は、3 又は 4 箇所ネジ止め、又はパイプ式（両開き）ファイルの使用を原則とする。

なお、これによらない場合は、監督員の指示によること。

(6) 製本の表紙は次によること。

(ア) 表紙は、長期間の使用に耐える十分な強度を有するものとする。

(イ) 表紙の記入例は、図－1による（例は、年度繰越工事の場合を示す。）こと。

(ウ) 工事完成図が分冊されて、内容が二種類以上になる場合は、内容を表した図書名を記載すること。

(エ) 工事完成図が分冊される場合は、nを当該冊数、Nを総分冊数として、分冊番号を記載すること。

5 電子記録媒体

工事完成図の電子データを電子記録媒体（CD-R、DVD-R等）で提出すること。

詳細は特記による。

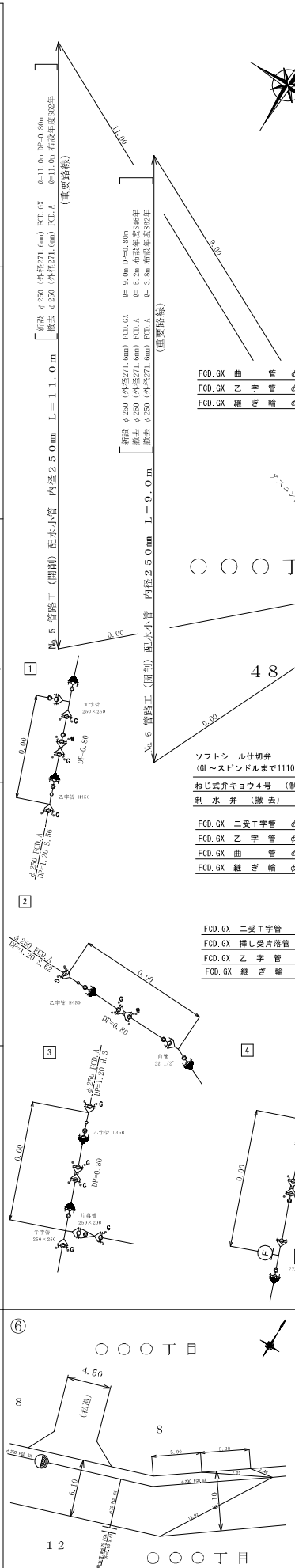
図－1 表 紙

裏表紙	背 表 紙	表 紙
	東 ○ 京 ○ ○ 都 ○ 浄 水 ○ 水 道 ○ 場 局 工 事 工 事 完 成 ○ 成 ○ 図 ○ 図 (n/N) 令 和 ○○ 年 ○ 月 ○ ○ 会 社	東 京 都 水 道 局 ○ ○ 浄 水 場 ○ ○ ○ ○ 工 事 令和○○年度 第○○○号 ↑ ↑ 契約時 完成時 工事完成図 (n/N) (○ ○ ○ 図) 令和○○年○月 ↑ 完成時 ○○会社

完成図面

配水小管工事完成図	平面図	1
給水管取付替工事完成図	平面図	1
配水本管工事完成図	平面図	1
	縦断面図	1
	詳細図	4
	復旧断面図	1

縮尺 1:300



縮尺=1:500



附 帶 設 備 工



上爭元成奴里衣

名 称	種 別	形 状	単位	異 量	備 考
配 水 小 管	新 設	φ 2 5 0	m	2 0 . 0	F C D . G X
配 水 小 管	新 設	φ 2 0 0	m	1 1 3 . 8	F C D . G X
配 水 小 管	新 設	φ 1 5 0	m	1 1 . 5	F C D . G X
配 水 小 管	新 設	φ 1 0 0	m	1 0 . 0	F C D . G X
配 水 小 管	撤 去	φ 2 5 0	m	2 0 . 0	F C D . A (S . 46年度布設) ~ 5 . 2 F C D . A (S . 62年度布設) ~ 1 4 . 8
配 水 小 管	撤 去	φ 2 0 0	m	1 1 3 . 8	F C D . A (S . 46年度布設)
配 水 小 管	撤 去	φ 1 5 0	m	1 1 . 5	F C D . T (S . 56年度布設)
配 水 小 管	撤 去	φ 1 0 0	m	1 0 . 0	F C D . T (H . 34年度布設)
制 水 弁	新 設	φ 2 5 0	箇所	1	
制 水 弁	新 設	φ 2 0 0	箇所	1	
制 水 弁	新 設	φ 1 5 0	箇所	1	
制 水 弁	新 設	φ 1 0 0	箇所	1	
制 水 弁	撤 去	φ 2 5 0	箇所	1	
制 水 弁	撤 去	φ 2 0 0	箇所	1	
制 水 弁	撤 去	φ 1 5 0	箇所	1	
制 水 弁	撤 去	φ 1 0 0	箇所	1	
単 口 消 火 栓	新 設	φ 7 5	箇所	2	
単 口 消 火 栓	撤 去	φ 7 5	箇所	2	
給 水 管	新 設	φ 7 5	m	6 . 0	
給 水 管	撤 去	φ 7 5	m	6 . 0	
給 水 弁	新 設	φ 7 5	箇所	1	
給 水 弁	撤 去	φ 7 5	箇所	1	

数量標準単位	
表示の種別	単位
工事延長(平面図)	m
道路巾員	m
古用物件古用位置	m
掘削路面復旧断面	mm
大越梁架詳細その他	mm
管径	mm

道路等占用許可一覽表

路 線 名	管 理 者 名	申 請 番 号 申請年月日	許 可 番 号 許可年月日	備 考
区 道	〇 〇 区	水〇〇〇第〇〇〇〇号 令和〇年〇月〇日	水〇〇〇第〇〇〇号 令和〇年〇月〇日	

注： 管理者ごとに記載

受 注 者 東京都〇〇区〇〇丁〇〇番〇号
 〇〇会社〇〇建設
 代表取締役 〇 〇 〇 〇
 〇 〇 〇 〇
 現場代理人 第〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇号)
 配水管工 氏 名 (姓略番号 令和 年 月 日、 種別「〇〇〇〇」
 有効期限
 提 出 日 令和〇年〇月〇日

〇〇区〇〇〇丁目地先から〇〇区〇〇〇丁目
地先間配水本管（700mm）布設替工事

工事件名	〇〇区〇〇〇丁目地先から〇〇区〇〇〇丁目 地先間配水本管（700mm）布設替工事
------	---

図名	案内図 工事完成数量表 平面図 オフセット図
----	------------------------

	道路舗装掘削及び復旧断面図 附帯設備工
所在地	東京都〇〇区〇〇〇丁目〇〇番地先から

工事場所	〇〇区〇〇〇丁目〇〇番地先間
工事内容	土木建築一式

種 別	完 成 図
工事番号	〇〇工事 第〇〇〇〇〇〇〇号

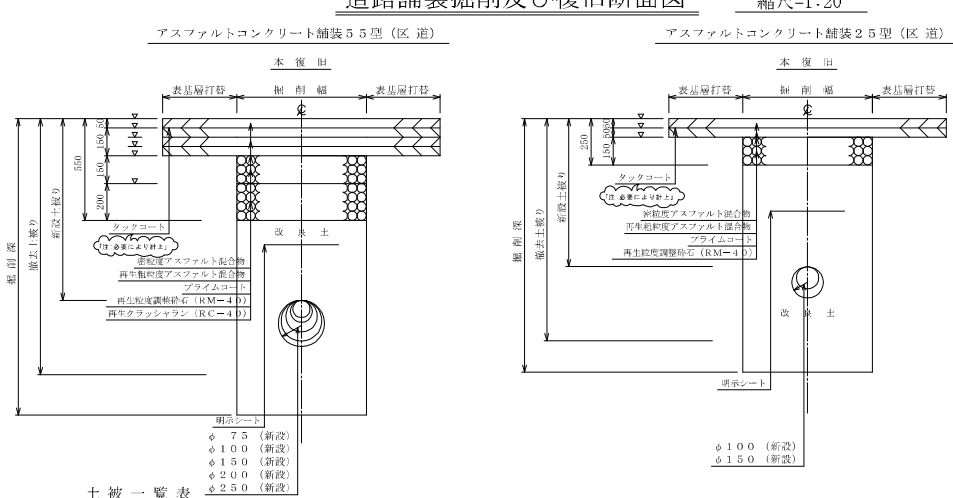
工 事 留 存		〇〇 工 事		第 〇〇〇〇〇〇 号	
縮		工	着 手 日	令 和	年 月 日
					図

尺	期	完成日	令和	年	月	日	番	/
本書標本番号○○○○○番○○○○調								

工事監督員 ○○○○ 配水管 / 給水管 /

上事監官員 〇〇〇〇	配水官	/	稻水官	/

道改鋪裝掘削及修復旧断面図



単位: m			
路線番号	迎 加 距 離	新設土被	備 考
No. 2	1.1 ~ 10.0	0.80	
No. 3	5.4 ~ 11.5	0.80	

注) 給水栓取付替の図面を作成した場合に、この欄を設ける。

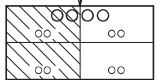
路線番号	浦 加 距 推	新設土被	備 考
No. 1	0.0 ~ 2.0	0.80	
No. 1	2.0 ~ 41.0	1.20	
No. 1	41.0 ~ 60.0	0.90	
No. 1	60.0 ~ 79.8	0.80	
No. 1	79.8 ~ 83.2	0.55	特殊部
No. 1	83.2 ~ 113.8	0.80	
No. 2	0.0 ~ 1.1	0.80	
No. 3	0.0 ~ 5.4	0.80	
No. 4	0.0 ~ 5.0	0.80	
No. 5	0.0 ~ 11.0	0.80	
No. 6	0.0 ~ 9.0	0.80	

給水管取付替平面図 縮尺=1:250

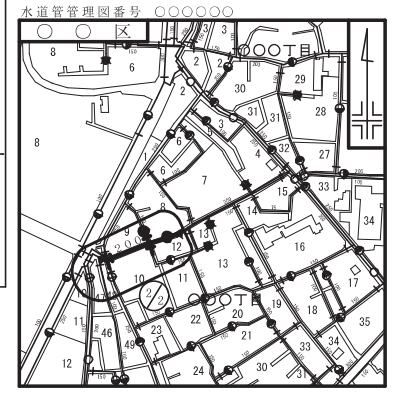
○ ○ 区

立面図

管理図面番号



案内図 縮尺=1:5000



工事完成数量表

名称	工種	口径	単位	数量		備 考
				2/2	合計	
給水管	新設	φ50	栓	1	1	
給水管	新設	φ30	栓	1	1	
給水管	新設	φ25	栓	2	2	
給水管	新設	φ20	栓	14	14	
給水管	新設	φ75	箇所	1	1	
合 計				19	19	
給水管	撤去	φ50	栓	1	1	
給水管	撤去	φ30	栓	1	1	
給水管	撤去	φ25	栓	2	2	
給水管	撤去	φ20	栓	14	14	
給水管	撤去	φ75	箇所	1	1	
合 計				19	19	

工業用水道管布設路線

請 負 者 東京都○○区○○○丁目○○番○号
○○会社○○建設
代表取締役 ○ ○ ○ ○

現場代理人 ○ ○ ○ ○ ○
給水装置工事主任技師 ○ ○ ○ ○ (免状番号○○○○○)

提 出 日 令和○年○月○日

工 事 名 称 ○○区○○丁目○番地先から同区○○○丁目
○番地先間配水小管○○○工事

図 書 案内図 工事完成数量表
給水管取付替平面図 立面図

工 事 場 所 東京都○○区○○○丁目○番地先から
同区○○○丁目○番地先間

種 別 完 成 図

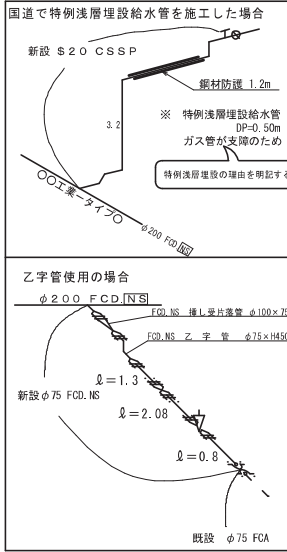
工 事 番 号 第○○○○○○○号

編 図 示 標準日 令和○○年 月 日 図 2/2
完成日 令和○○年 月 日 番 2

東京都水道局○○○○支所配水課

工事監督員○○○○○

配水管 給水管



給水部用



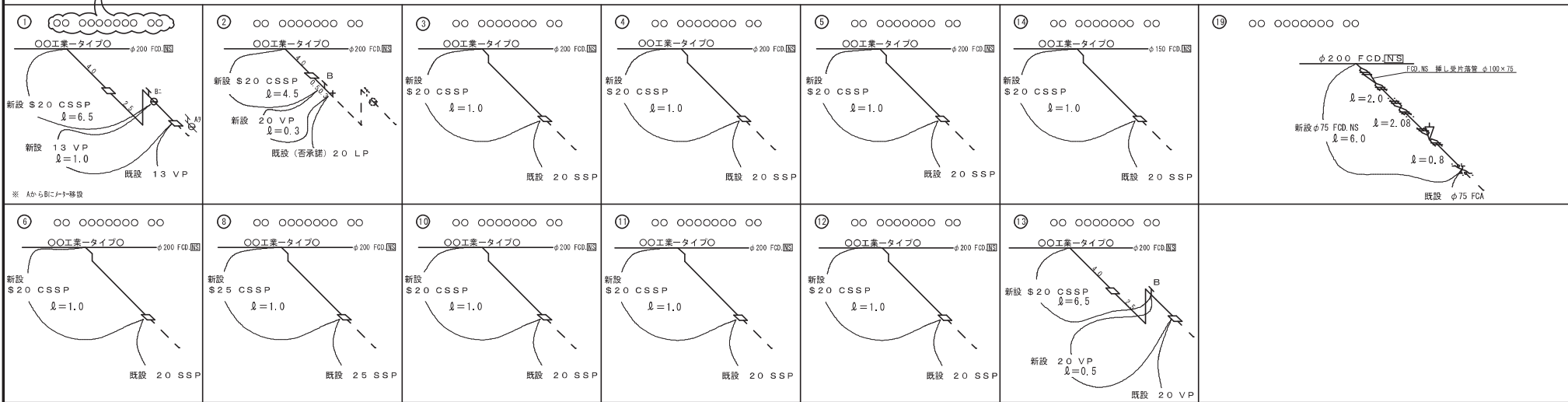
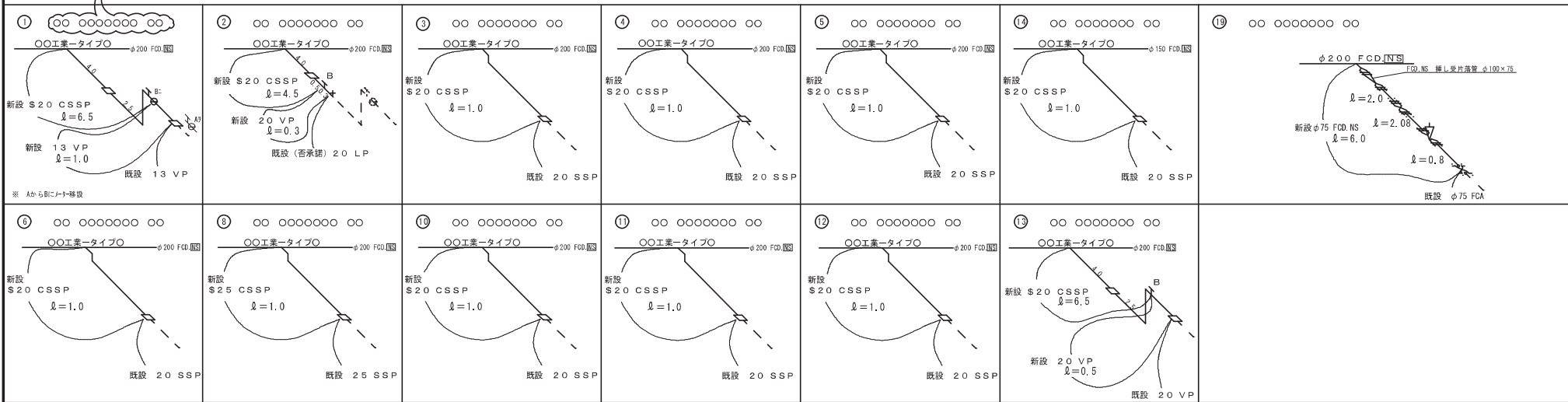
○○○丁目

4 8

○○○○丁目

○○○○丁目

立面図



縦断面図 縮尺 縦 1:200 (1:100)
横 1:1000 (1:500)

本工事始点 (〇〇線)
〇〇区〇〇〇丁目〇番地先
既設管 内径 700mm (F.C.A S.35) に連絡
断水連絡工
FCD.K 継ぎ輪 φ700~1
FCD.NS 継ぎ輪 φ700~1
FCD.K 特殊押輪 φ700~2

連絡工 内径 300mm (詳細図 o/o 参照)
FCD.NS 二受丁字管 φ700×500~1 (平面防護)

No.1 口径 100mm 空気弁室設置 (急速) (詳細図 o/o 参照)
口径 75mm 空気弁室撤去 (双口)

FCD.NS 曲管 φ700×22 1/2~2 (平面防護)

片NS形挿口片SUS鋼先鋼直管 φ700×1.50m~1
FCD.NS 継ぎ輪 φ700~1

到達口 (3.20m×3.20m)
面SUS鋼先鋼曲管 φ700×90°~2 (縦断防護)
面SUS鋼先鋼短管 φ700×2.00m~1 (縦断防護)

さや管内配管
面SUS鋼先鋼直管 φ700×4.00m~6
面SUS鋼先鋼短管 φ700×2.00m~1

制水弁室撤去 (700mm)

No.1 排水設備工 (詳細図 o/o 参照)
面SUS鋼先SUS鋼先付鋼排水T字管 φ700×250~2 (平面防護)

押込口 (8.40m×4.40m)
No.1 立形制水弁室設置 (700mm) (詳細図 o/o 参照)

面SUS鋼先鋼曲管 φ700×90°~2 (縦断防護)
面SUS鋼先鋼短管 φ700×2.20m~1 (縦断防護)
片NS形挿口片SUS鋼先鋼直管 φ700×1.50m~1
FCD.NS 継ぎ輪 φ700~1

No.2 口径 100mm 空気弁室設置 (急速) (詳細図 o/o 参照)
口径 75mm 空気弁室撤去 (双口)

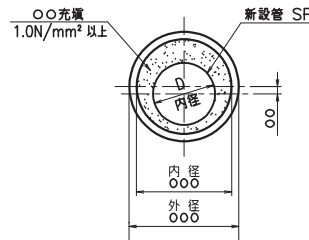
FCD.NS 曲管 φ700×45°~2 (縦断防護)

No.2 排水設備工 (詳細図 o/o 参照)
FCD.NS 排水T字管 φ700×300~1 (平面防護)

FCD.NS 曲管 φ700×45°~2 (縦断防護)
FCD.NS 継ぎ輪 φ700~1

本工事終点 (〇〇線)
〇〇区〇〇〇丁目〇番地先
既設管 内径 700mm (FCD.K S.52) に連絡
断水連絡工
FCD.K 継ぎ輪 φ700~1
FCD.NS 継ぎ輪 φ700~1
FCD.K 特殊押輪 φ700~2

推進断面 縮尺=1:〇〇



※ 鋼管製作、溶接は〇〇 (株) にて施工
※ さや管推進工 = 36.5m 施工: 〇〇 (株)

凡例

—	新設
- - -	既設
- - - -	撤去
=====	使用廃止

数量標準単位

表示の種類	単位
工事延長 (平面図)	m
道路巾員	m
占用物件占用位置	m
掘削路面復旧断面	m
伏越添架詳細その他	m
管	m

受注者 東京都〇〇区〇〇〇丁目〇番〇号

〇〇会社〇〇建設

代表取締役 〇 〇 〇 〇

現場代理人 〇 〇 〇 〇 〇

配水管工 氏名 (登録番号 第〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇号)

有効期限 令和 年 月 日 竣別 〇〇〇〇

提出日 令和〇年〇月〇日

※ 1000mm以上は配管図を記入

勾配	6%	7%	5%	18%	LEVEL	LEVEL	18%
地盤高	-1.20	-1.11	-1.08	-1.04	-1.01	-1.02	-1.03
内径土敷	2.01	2.03	2.02	2.00	2.03	2.02	2.01
管中心高	-3.56	-3.49	-3.45	-3.39	-3.39	-3.39	-3.39
区間距離	0.00	11.70	8.30	10.00	8.50	10.00	10.78
追加距離	0.00	11.70	20.00	30.00	38.50	48.50	60.00

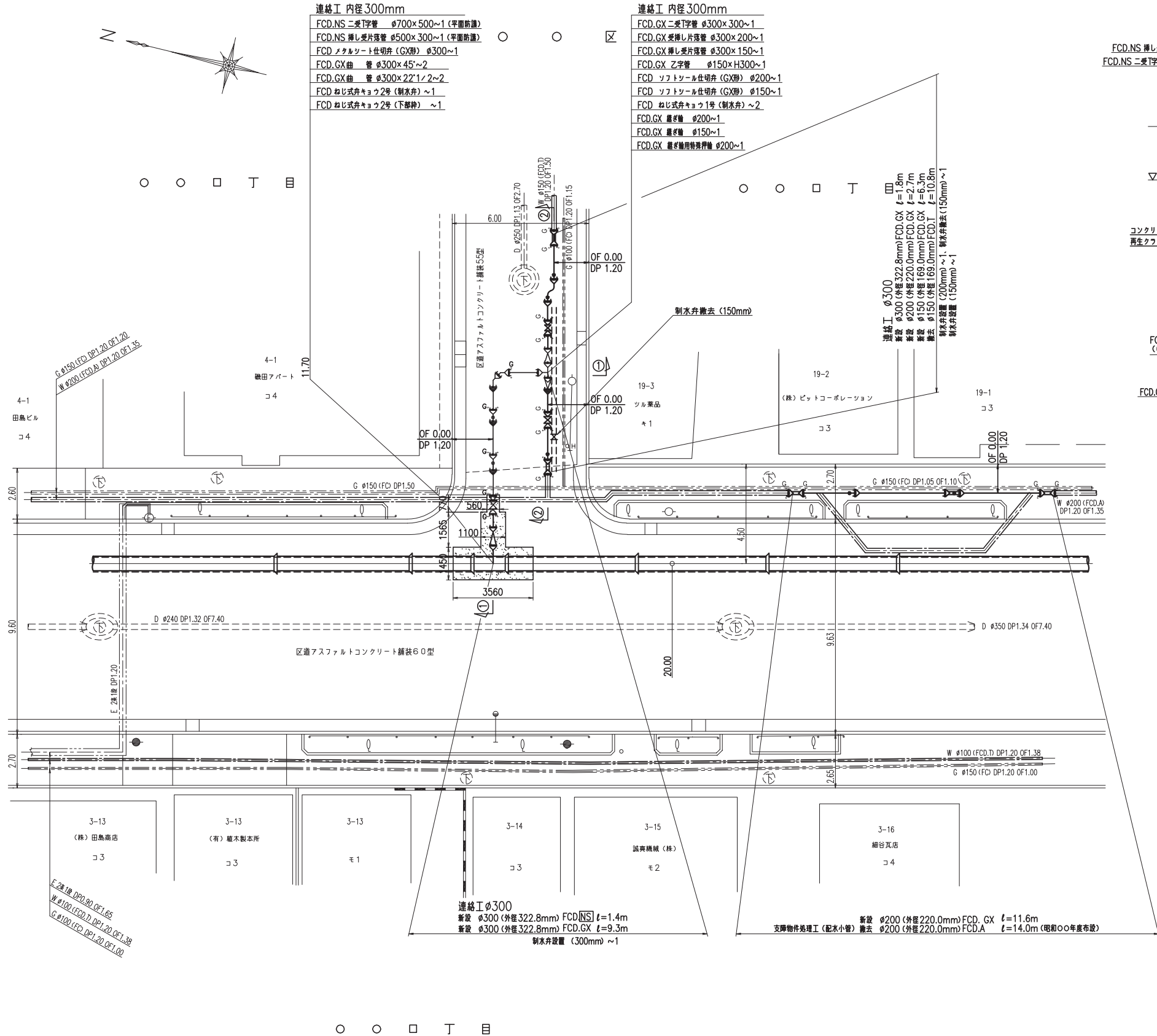
勾配	LEVEL		
地盤高	-1.41 -1.41	-1.40	-1.40 -1.39 -1.39
内径土敷	1.86 1.86	1.87 5.14	5.14 1.92
管中心高	-3.62 -3.62	-3.62 -6.89	-6.89 -3.67
区間距離	0.00 1.82	7.65	8.73
追加距離	(104.82) (106.64)	(114.29)	(123.02)
			(130.50) (132.11)

注) 給水栓取替の図面を作成した場合に、この欄を設ける。

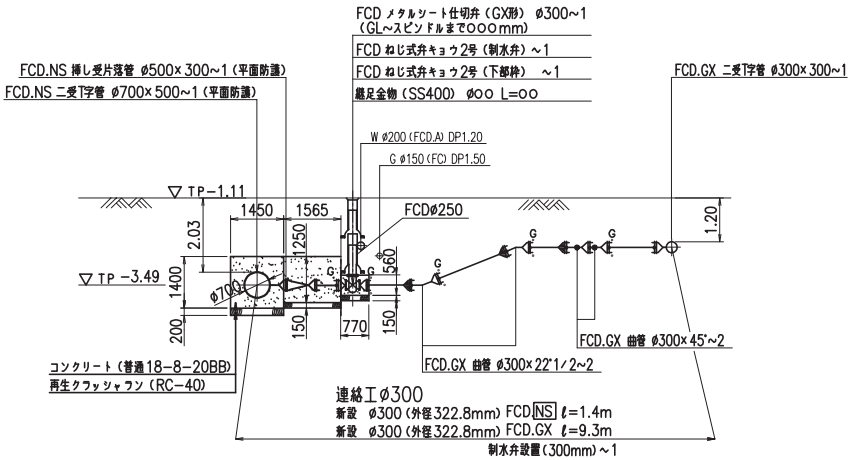
() 内の通知距離は撤去管を示す。

工事件名	〇〇区〇〇〇丁目地先から〇〇区〇〇〇丁目地先間配水本管 (700mm) 布設替工事
図名	縦断面図
工事場所	東京都〇〇区〇〇〇丁目〇番地先から〇〇区〇〇〇丁目〇番地先間
種別	完成図
工事番号	〇〇工事 第〇〇〇〇〇〇号
縮尺	工 着手日 令和 年 月 日 国 期 完成日 令和 年 月 日 番
東京都水道局〇〇〇〇所〇〇〇〇課	
工事監督員 〇〇〇〇	配水管 / 給水管 /

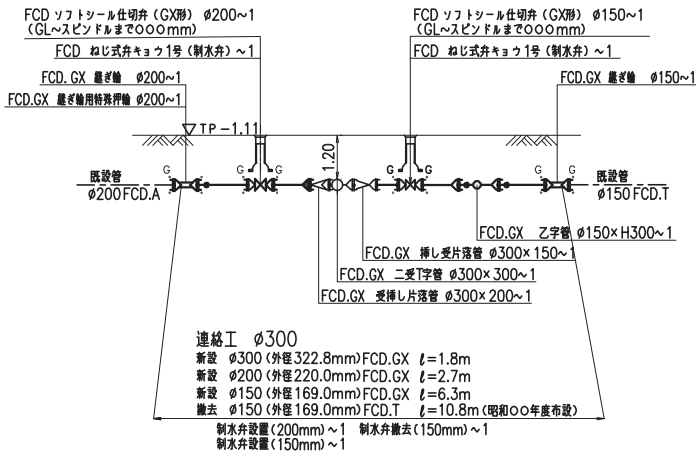
連絡工詳細図 縮尺 1:○○○ (1:○○○)



①-①断面図



②-②断面図



凡例

——	新 設
---	既 設
----	撤 去
=====	使用廃止

数量標準単位	
表示の種類	単位
工事延長 (平面図)	m
道 路 巾 員	m
占用物件占用位置	m
掘削路面復旧断面	m m
伏線架設詳細その他	m m
管 径	m m

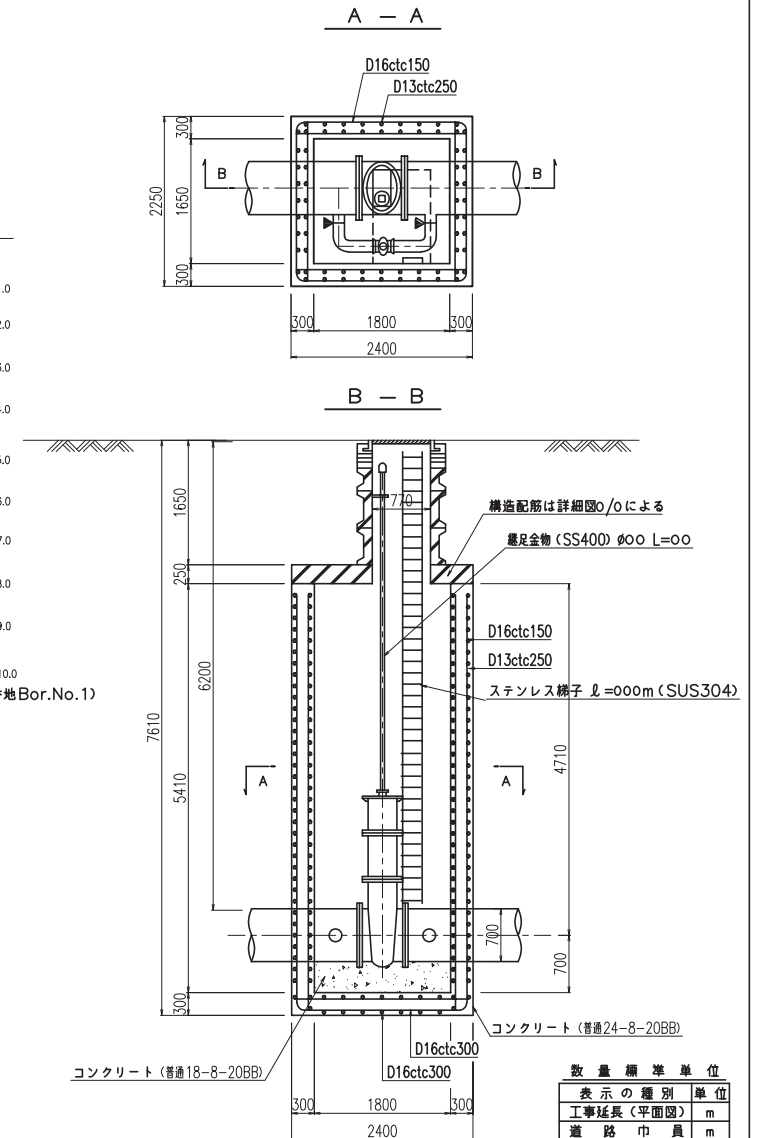
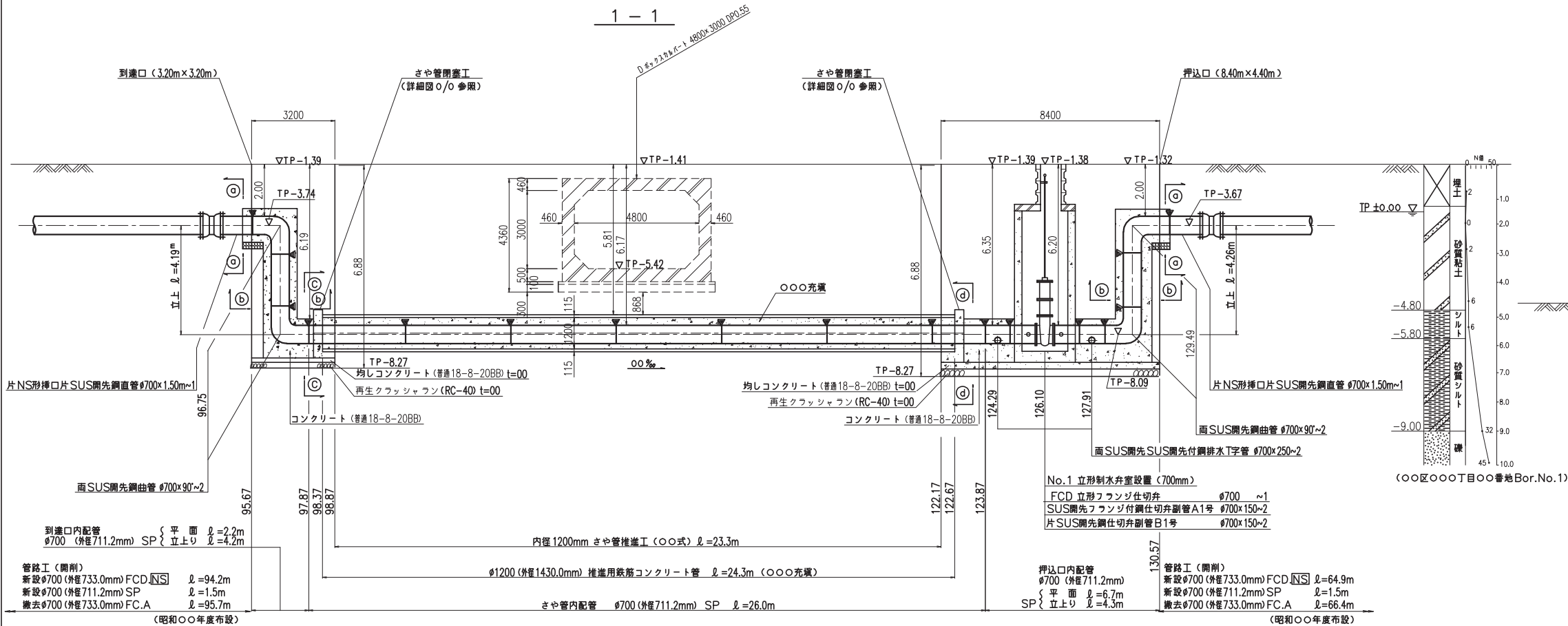
受 注 者 東京都○○区○○○丁目○○番○号
○○会社○○建設
代表取締役 ○ ○ ○ ○
現場代理人 ○ ○ ○ ○ ○
配水管工 氏 名 (総務部 第○○○○-○○-○○○○号)
有効期限 令和 年 月 日、 種別 (○○○○)
提 出 日 令和○年○月○日

() 内の追加距離は撤去管を示す。	
工事件名	○○区○○○丁目地先から○○区○○○丁目地先間配水管 (700mm) 布設替工事
図 名	連絡工詳細図
工事場所	東京都○○区○○○丁目○○番地先から○○区○○○丁目○○番地先間
種 別	完 成 図
工事番号	○○工事 第○○○○○○○号
縮 尺	工 着手日 令和 年 月 日 図 期 完成日 令和 年 月 日 番
東京都水道局○○○○所○○○○課	
工事監督員	○○○○ 配水管 / 給水管 /

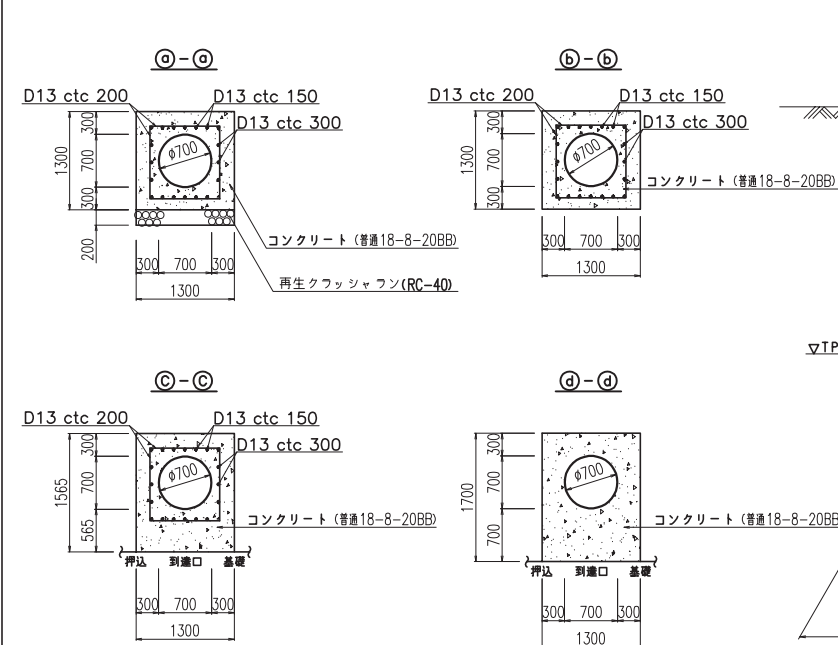
注) 給水栓取替の図面を作成した場合に、この欄を設ける。

推進工詳細図(2) 縮尺 1:200 (1:100)

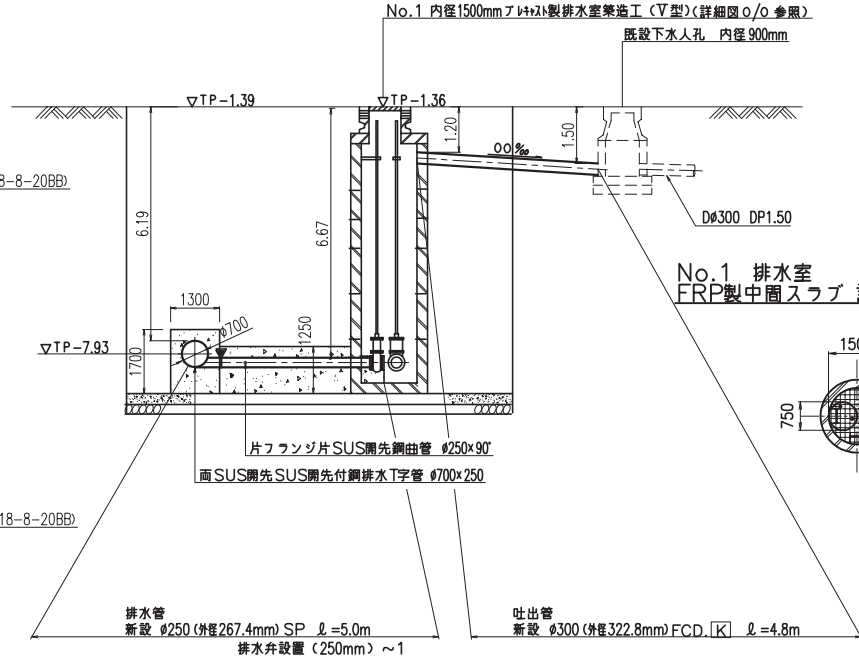
No.1 制水弁室(700mm)詳細図 縮尺 1:100 (1:50)



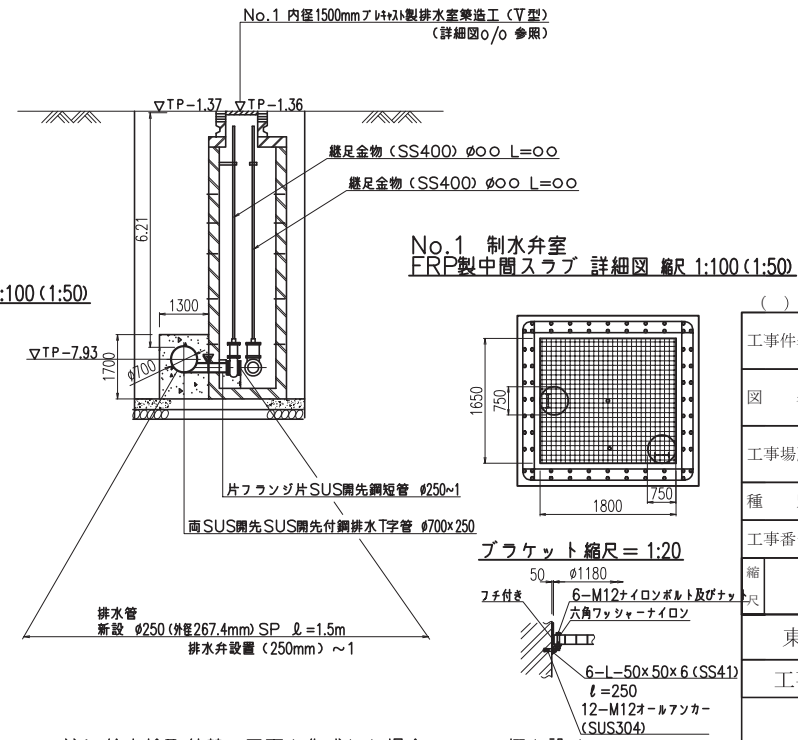
防護コンクリート断面図 縮尺 1:100 (1:50)



2 - 2



3 - 3



凡例

▼：外面溶接

受注者

東京都○○区○○○丁目○○番○号
○○会社○○建設

代表取締役 ○○○○

現場代理人 ○○○○

配水管工 氏名 (登録番号 第○○○号-○○-○○○○○号)
有効期限 令和 年 月 日 種別 (○○○)

提出日 令和○年○月○日

工事件名	○○区○○○丁目地先から○○区○○○丁目地先間配水管(700mm)布設替工事
図名	推進工詳細図(2)
工事場所	東京都○○区○○○丁目○○番地先から○○区○○○丁目○○番地先間
種別	完成図
工事番号	○○工事 第○○○○○○○号
編入	工着手日 令和 年 月 日 図 期完成日 令和 年 月 日 番
東京都水道局○○○所○○○課	
工事監督員	○○○
配水管	／
給水管	／

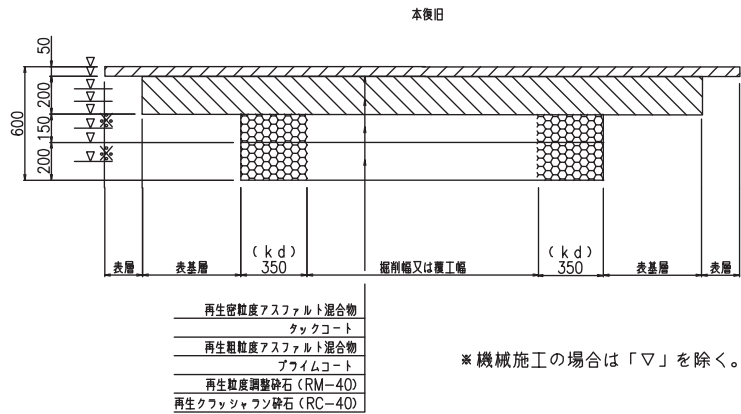
注) 給水栓取付替の図面を作成した場合に、この欄を設ける。

[illegible]

注) 給水栓取付替の図面を作成した場合に、この欄を設ける。

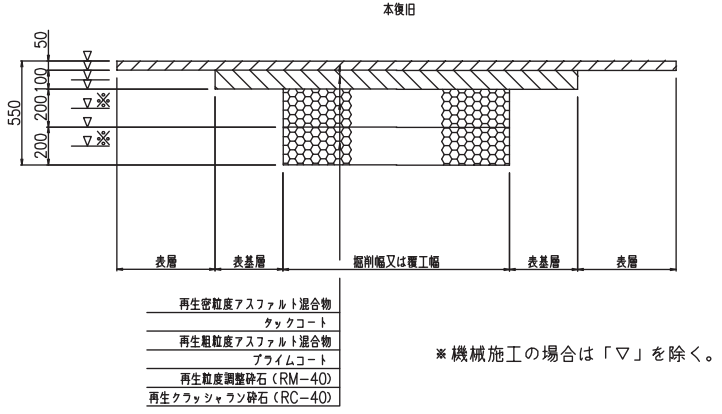
道路復旧断面図 縮尺=1:1000

区道 アスファルトコンクリート舗装（アスコン基層）60型
（自費復旧）



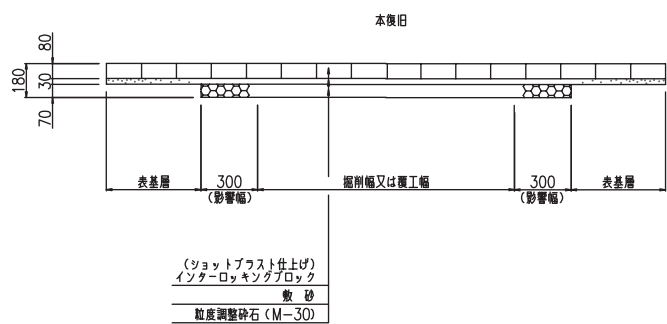
追加距離	延長 (m)	備考
-1.40~198.40	199.80	

区道 アスファルトコンクリート舗装（アスコン基層）55型
（自費復旧）



追加距離	延長 (m)	備考
11.70m以下		No.1道路工部

区道・歩道インターロッキングブロック舗装 18型
（自費復旧）

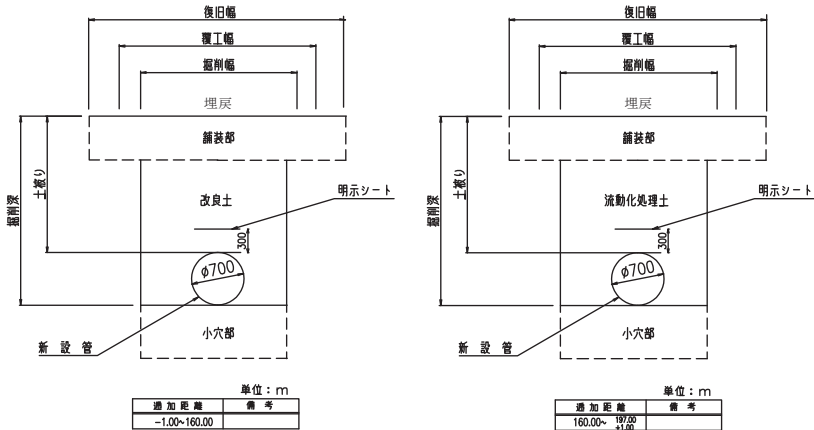


追加距離	延長 (m)	備考
165.50m以下		

埋戻標準断面図 縮尺=1:50

配水本管

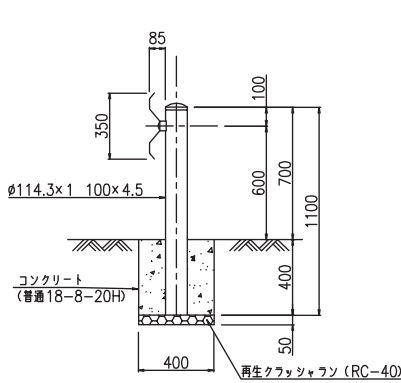
一般部



追加距離	備考
-1.00~160.00	

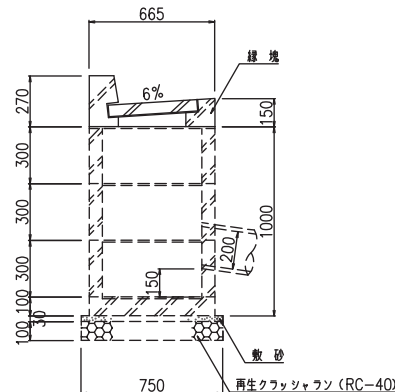
追加距離	備考
160.00~199.99	

ガードレールCP（コンクリート根固め）撤去・復旧工 縮尺=1:20



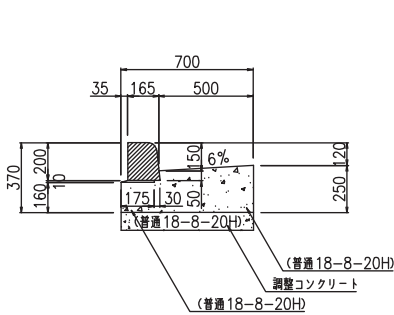
追加距離	箇所	備考
165.60m以下	1箇所 L=2.00m	No.2排水設備工

街きよ用集水ます縁塊（155型）撤去・復旧工 縮尺=1:20



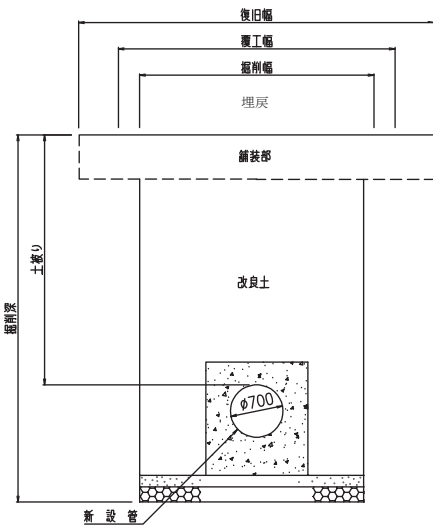
追加距離	箇所	備考
19.00m以下	1	
35.00m以下	1	
44.00m以下	1	
計	3箇所	

街きよ155型撤去・復旧工 縮尺=1:20

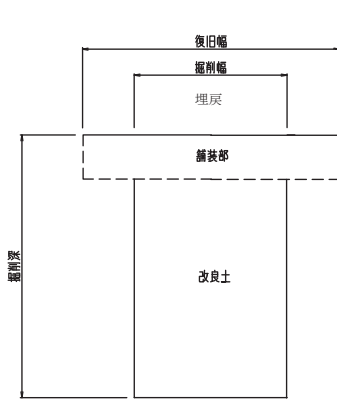


数量標準単位	
表示の種類	単位
工事延長（平面図）	m
道路巾員	m
占用物件占用位置	m
掘削路面復旧断面	mm
伏越系架詳細その他	mm
管径	mm

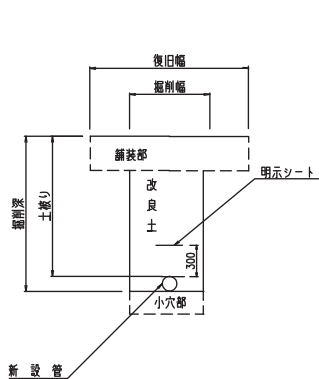
押込、到達口



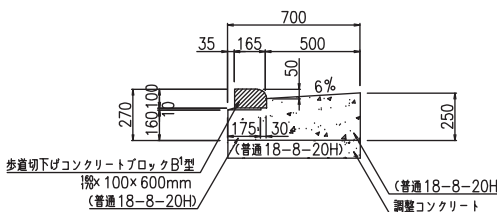
撤去部



配水小管

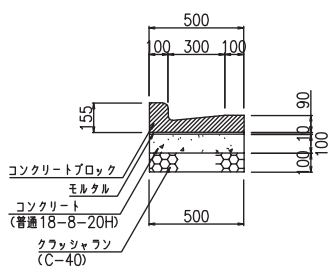


街きよ155型（切下げ部）撤去・復旧工 縮尺=1:20



追加距離	延長 (m)	備考
38.50~41.60	3.10	
105.00m以下	1.80	配水本管撤去工
116.00m以下	1.80	配水本管撤去工
165.60m以下	3.00	No.2排水設備工
計	9.70	

L型側溝撤去・復旧工 縮尺=1:20



追加距離	延長 (m)	備考
14.50m以下	3.60	小管布設撤去工
105.00m以下	3.60	配水本管撤去工
116.00m以下	6.00	配水本管撤去工
計	13.20	

注）給水栓取付替の図面を作成した場合に、この欄を設ける。

受注者 東京都〇〇区〇〇〇丁目〇〇番〇号
〇〇会社〇〇建設

代表取締役 〇 〇 〇 〇

現場代理人 〇 〇 〇 〇 〇

配水管工 氏名 《登録番号 第〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇〇号》

有効期限 令和 年 月 日 有効 10000

提出日 令和〇年〇月〇日

工事件名	〇〇区〇〇〇丁目地先から〇〇区〇〇〇丁目地先間配水本管（700mm）布設替工事
図名	掘削標準断面図 道路復旧断面図 附帯設備工
工事場所	東京都〇〇区〇〇〇丁目〇〇番地先から〇〇区〇〇〇丁目〇〇番地先間
種別	完 成 図
工事番号	〇〇工事 第〇〇〇〇〇〇〇号
縮尺	工 番手日 令和 年 月 日 図 期 完成日 令和 年 月 日 番
東京都水道局〇〇〇〇所〇〇〇〇課	
工事監督員 〇〇〇〇	配水管 / 給水管 /